

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.25
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、10月4～5日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）に従って運営し、無担 O/N レートは、0.085%～0.098%のレンジで推移した。

金融調節運営面では、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を続けている。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金残高は、16～17兆円台で推移した。

この間、準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（10月積み期
の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備預金 残高				朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	残高				
10月4日(月)	0.092	183,400	166,500	87,700	40,100	16,900	39.0	184,000	-	-	
10月5日(火)	0.090	175,600	161,700	84,400	38,600	13,900	39.0	176,000	-	-	
10月6日(水)	0.085	173,600	155,500	84,400	37,400	18,100	39.0	174,000	-	-	
10月7日(木)	0.087	171,700	157,700	87,000	36,500	14,000	39.0	171,000	-	-	
10月8日(金)	0.088	165,900	151,500	87,600	29,000	14,400	39.0	166,000	-	-	
10月12日(火)	0.088	170,000	150,700	98,300	28,000	19,300	39.0	172,000	-	-	
10月13日(水)	0.089	169,400	149,400	102,900	27,700	20,000	43.0	169,000	-	-	
10月14日(木)	0.091	165,800	145,500	94,200	23,500	20,300	43.0	166,000	-	-	
10月15日(金)	0.098	179,300	166,600	110,000	-	12,700	44.0	179,000	-	-	
10月18日(月)	0.093	177,500	162,100	76,100	50,900	15,400	31.0	178,000	-	-	
10月19日(火)	0.093	173,200	160,300	75,900	50,800	12,900	35.0	173,000	-	-	
10月20日(水)	0.091	173,900	156,100	81,400	51,000	17,800	37.0	173,000	-	-	
10月21日(木)	0.091	173,400	159,300	79,600	51,100	14,100	37.0	172,000	-	-	
10月22日(金)	0.093	170,400	156,000	78,900	51,500	14,400	38.0	170,000	-	-	
10月25日(月)	0.094	179,400	162,500	79,700	51,400	16,900	38.0	182,000	-	-	

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3) 10月25日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	10月積み期	10月積み期 所要準備額
					10/25日	
準預先	151,603	144,826	158,015	160,133	162,453	<73,735>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,688	32,785	34,944	27,871	30,268	<32,001>
地銀	17,885	18,215	16,824	16,474	17,583	<12,401>
地銀Ⅱ	4,031	4,637	4,652	4,852	4,998	<1,609>
外銀	37,804	34,901	45,955	48,685	47,175	<291>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	20,268	19,514	18,876	14,572	16,974	
短資	5,222	5,570	7,329	3,455	4,625	
一部系統	226	205	292	172	152	
政府系	423	482	502	407	259	
証券会社等	14,397	13,257	10,753	10,538	11,938	
当預残高	171,871	164,340	176,891	174,704	179,427	

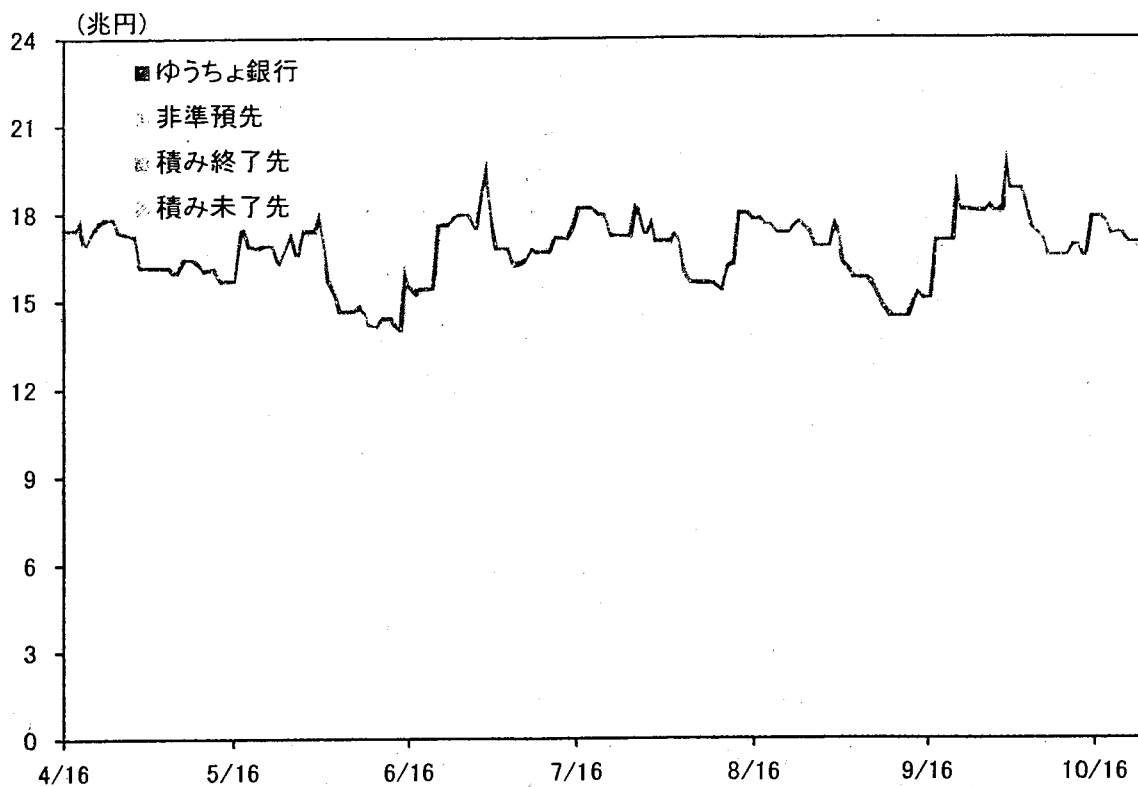
(注1) 「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 10月積み期の計数は、10/16～10/25日の平均。10/25日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

10/4月積み期以降の当座預金残高

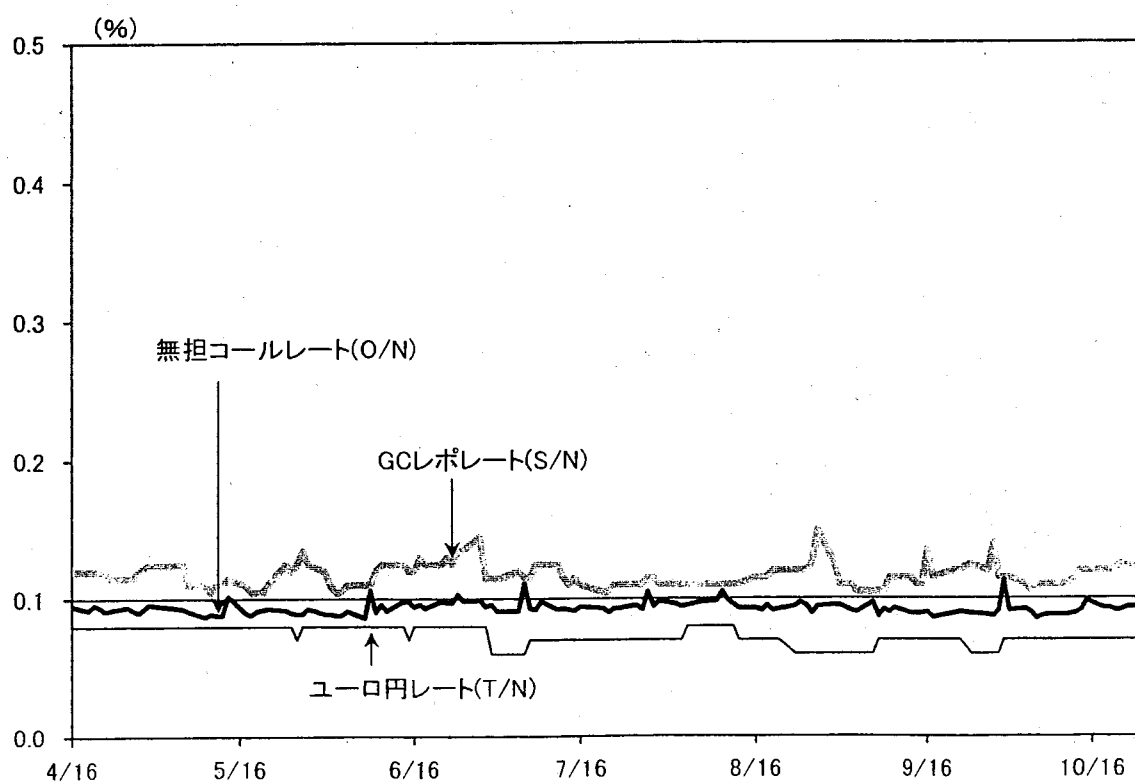
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

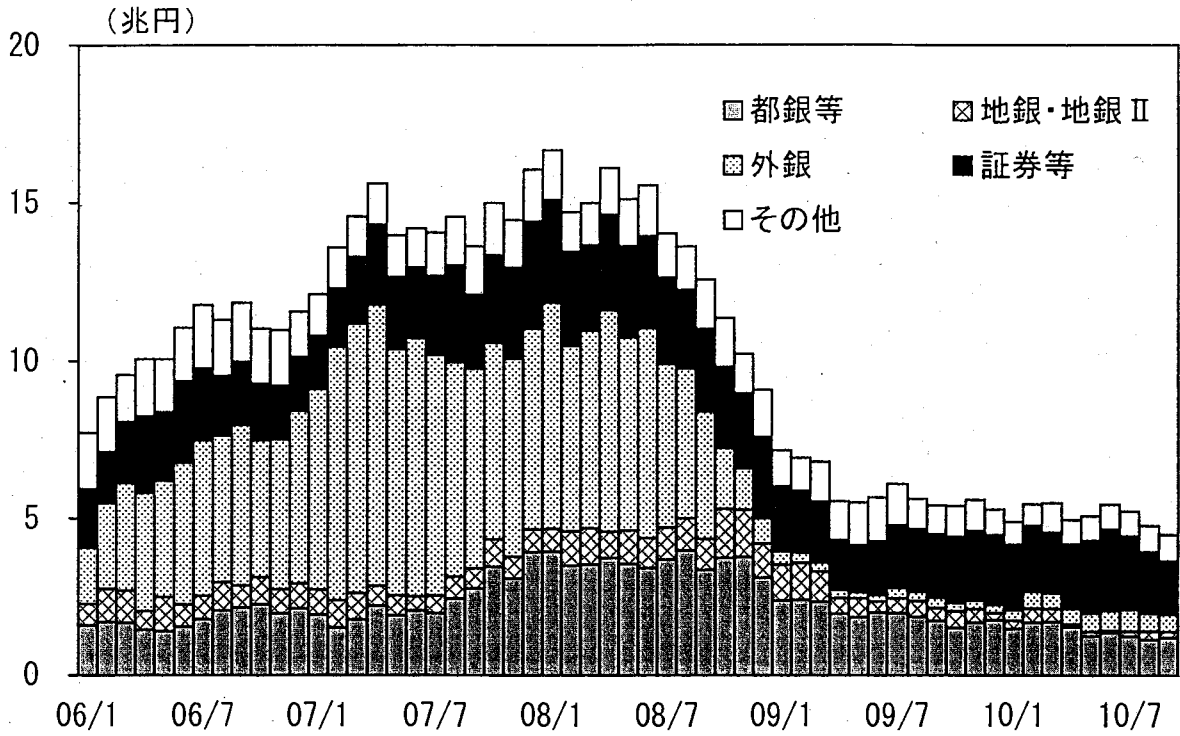
10/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

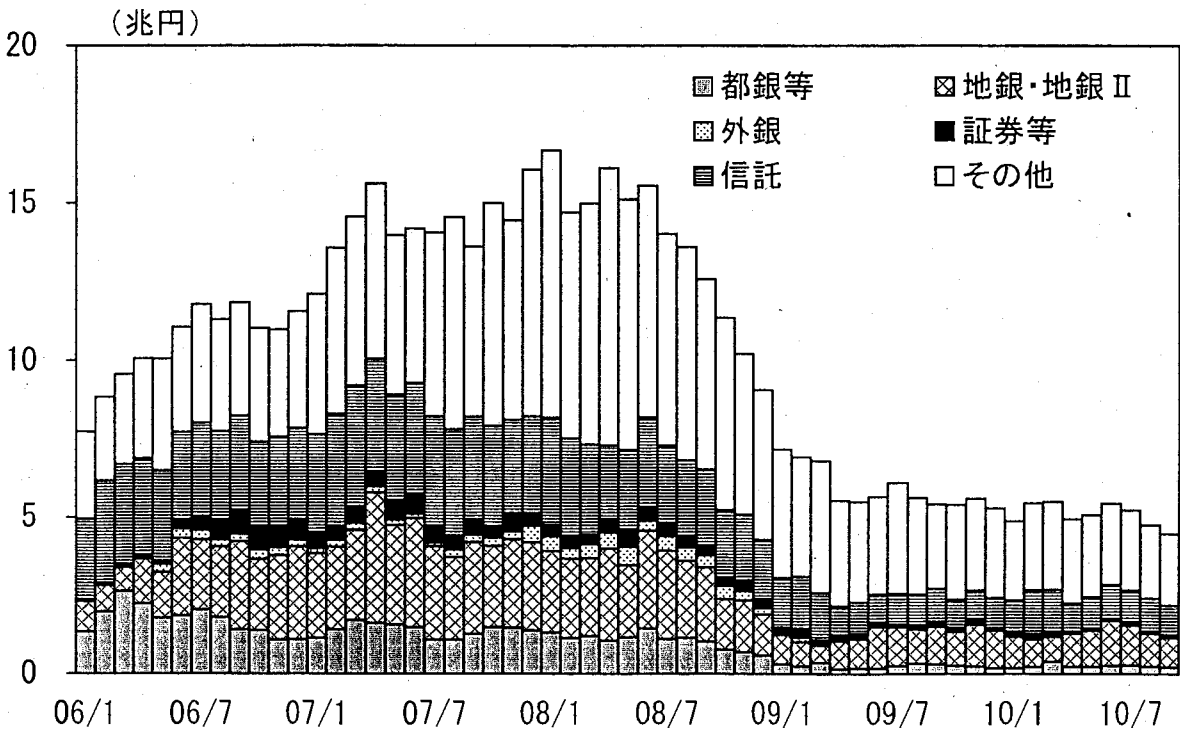


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

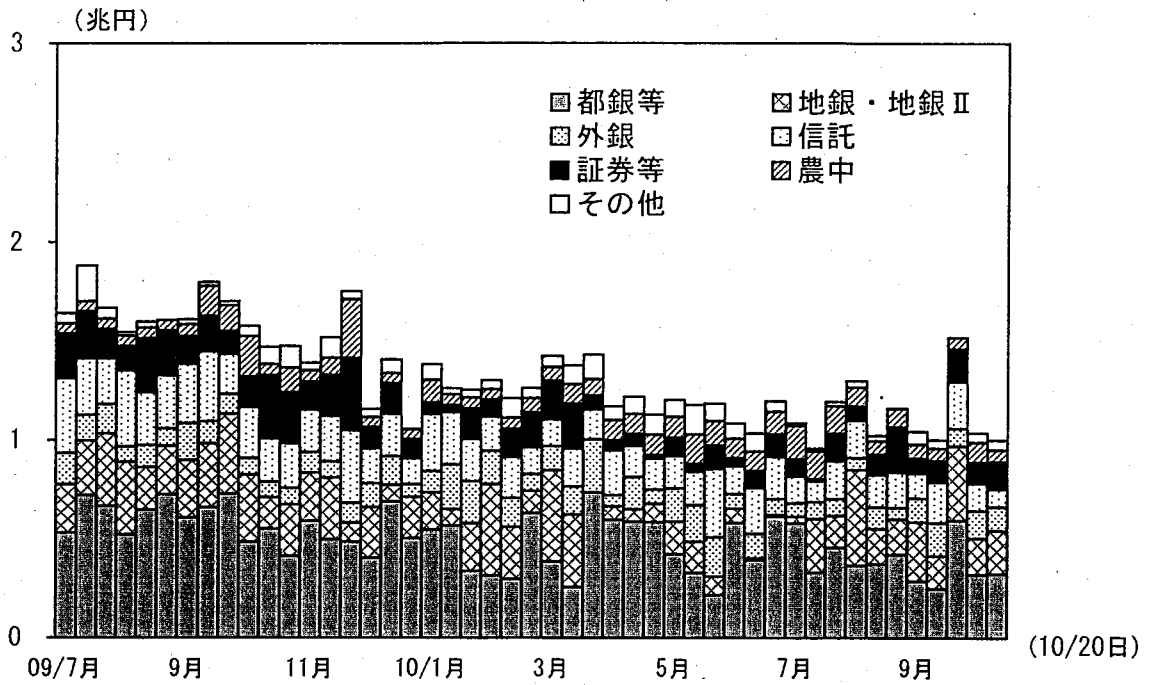
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表5)

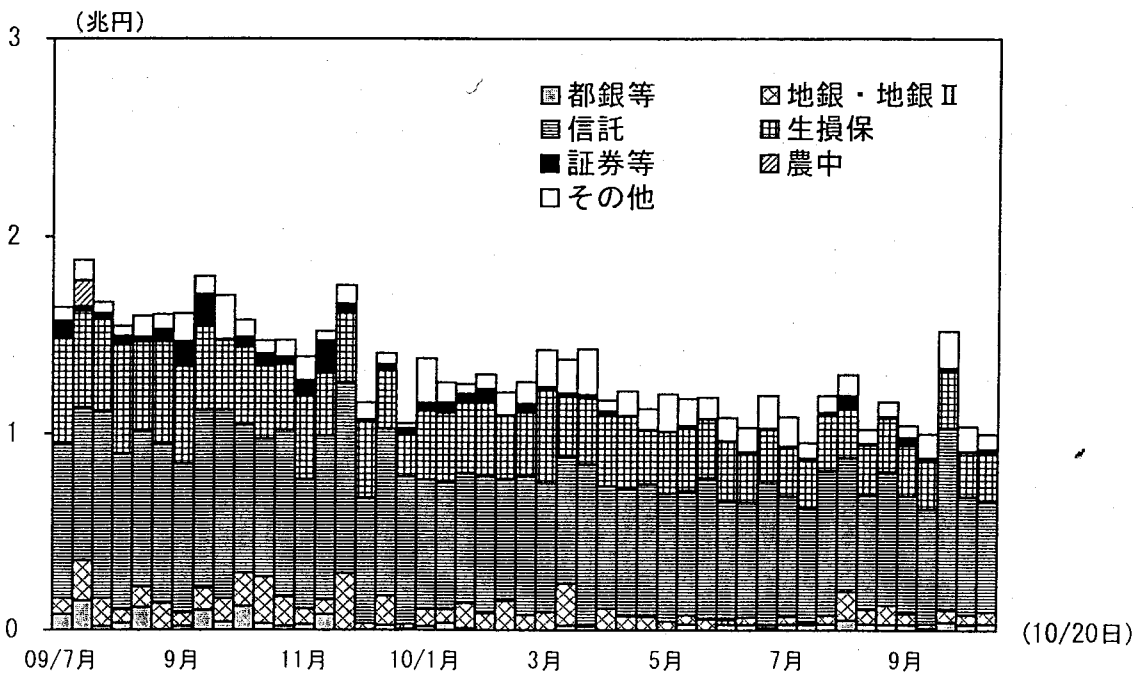
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2010/10/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・固定金利 (全店)	216,322	10/6	T+2	3M	8,000	3.76	0.100	0.10
		10/7	T+2	3M	8,000	3.05	0.100	0.10
		10/8	T+2	6M	8,000	2.33	0.100	0.10
		10/13	T+2	3M	8,000	3.77	0.100	0.10
		10/14	T+2	3M	8,000	3.61	0.100	0.10
		10/19	T+2	3M	8,000	4.24	0.100	0.10
		10/21	T+2	3M	8,000	4.16	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (全店)	58,035	10/4	T+2	1M	8,000	3.13	0.103	0.10
		10/7	T+2	1M	8,000	3.44	0.105	0.10
		10/14	T+2	1M	8,000	4.56	0.107	0.10
		10/18	T+4	1M	8,000	4.37	0.108	0.10
		10/20	T+2	1M	10,000	3.95	0.110	0.11
		10/21	T+2	1M	8,000	4.62	0.110	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	68,052	10/5	T+1	1W	8,000	4.26	0.103	0.10
		10/6	T+1	2W	8,000	5.25	0.101	0.10
		10/7	T+1	2W	8,000	7.16	0.106	0.10
		10/8	T+1	2W	12,000	5.24	0.102	0.10
		10/12	T+1	2W	6,000	6.80	0.101	0.10
		10/13	T+1	2W	8,000	6.96	0.106	0.10
		10/14	T+1	2W	8,000	6.22	0.110	0.11
		10/15	T+1	2W	6,000	7.19	0.112	0.11
		10/18	T+1	2W	8,000	7.56	0.113	0.11
		10/19	T+1	1W	6,000	7.37	0.110	0.11
		10/20	T+1	2W	8,000	8.13	0.112	0.11
		10/21	T+1	3W	6,000	8.19	0.110	0.11
		10/22	T+1	1W	12,000	4.87	0.112	0.11
国庫短期証券買入	69,855	10/7	T+3	-	3,000	4.95	0.004	0.002
		10/14	T+3	-	3,000	4.71	0.003	0.003
		10/21	T+3	-	3,000	5.27	0.005	0.005
国債買入	-	10/6	T+3	-	3,100	5.22	0.008	0.007
		10/6	T+3	-	2,500	3.97	0.004	0.003
		10/15	T+3	-	2,500	3.54	0.025	0.023
		10/15	T+3	-	1,000	3.07	0.032	0.026
		10/20	T+3	-	3,100	5.14	0.010	0.008
		10/20	T+3	-	2,500	5.12	0.010	0.010

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/21	2	利付国債10年277回	0.400	0.40
10/25	3	変動利付国債15年44回	0.400	0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2010/10/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	10/5	10/7	84D	0	-	1.200

(注1) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
10/4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2	
5月	▲4.9	+2.2	▲7.1	+6.8	18.1	
6月	+6.5	▲0.4	+6.9	▲4.7	19.9	
7月	▲7.5	▲0.0	▲7.5	+4.7	17.1	
8月	▲5.6	+0.3	▲5.9	+6.0	17.5	
9月	+3.0	+0.1	+2.9	▲0.3	20.2	
10月	(-25日)	▲1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.6	17.9
	(26日-)	▲1.6	▲0.4	▲1.2	▲1.7	N.A.

(注1) 資金需給には、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えている。金融調節からは、国庫短期証券の償還額を差し引いている。

(注2) 10月(26日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/25日までに通知した分、その他当月中に予定されている国債買入の合計。

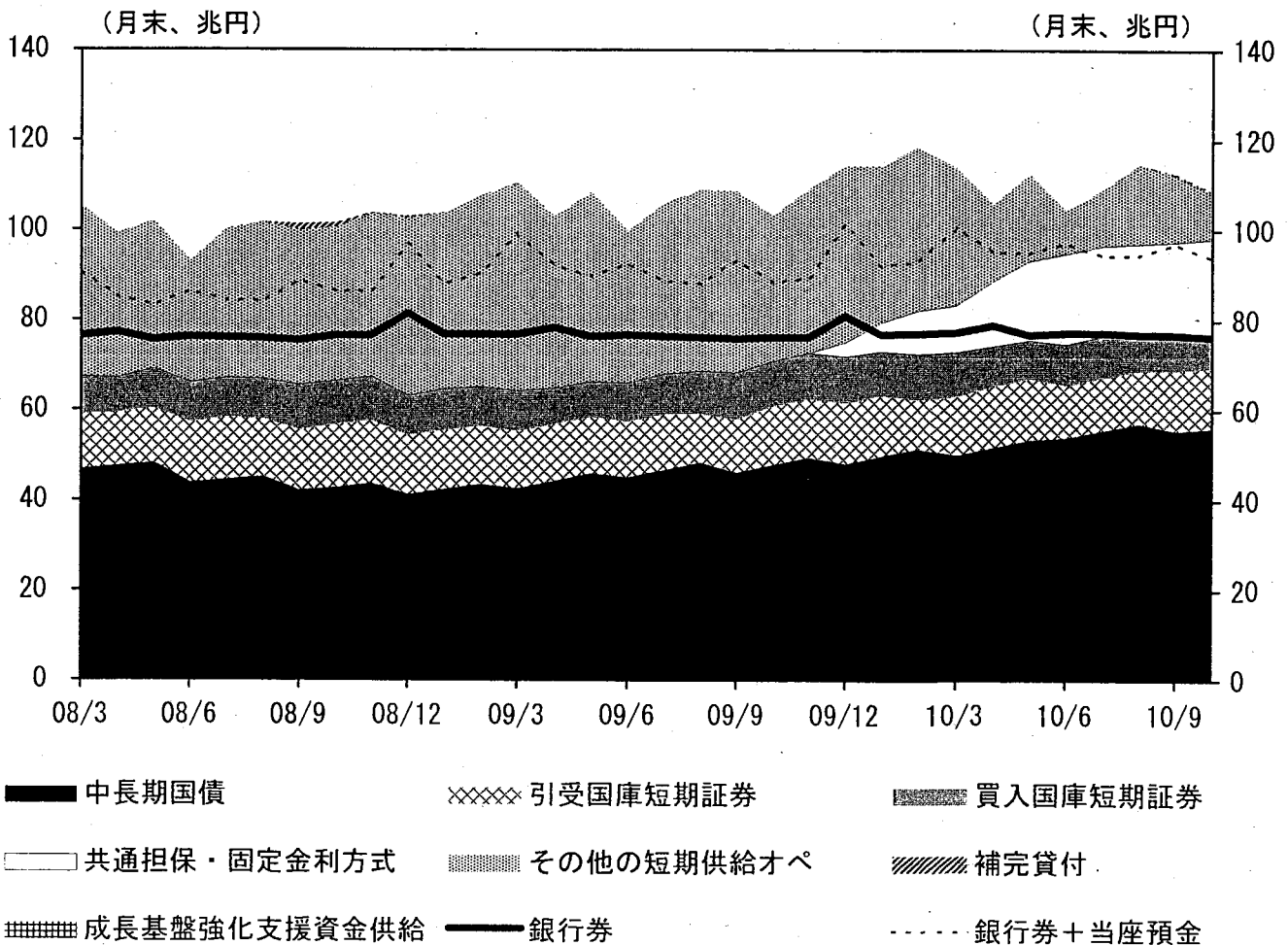
(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(10/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	56.2	銀行券	76.4
引受国庫短期証券	13.3	当座預金	17.4
買入国庫短期証券	7.1	その他	23.3
短期供給オペ (除く買入国庫短期証券)	31.9		
うち共通担保・固定金利方式	21.6		
その他の短期供給オペ	10.2		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	0.5		
その他	8.2		
合計	117.1	合計	117.1



(注1) 直近10月末の計数は10/20日時点。

(注2) 「その他の短期供給オペ」には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などが含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注4) 「買入国庫短期証券」の残高は、直近月以外は繰り上げ償還分を調整している。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	107.3	113.1	104.2	110.3	115.3	112.9
国債	73.1	77.0	68.5	78.0	80.8	76.9
利付国債等 ^(注1)	46.7	50.6	46.2	54.7	55.9	^(注2) 54.5
変動利付国債(*)	10.1	10.6	9.6	9.8	9.2	9.3
物価連動国債(*)	0.9	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
国庫短期証券	26.4	26.3	22.2	23.2	24.8	22.4
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.9	2.0	1.6	1.7	1.7	1.6
その他債券 ^(注5)	5.8	5.8	5.7	5.8	5.8	5.7
手形 ^(注6)	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.4
証貸	24.0	25.7	26.1	22.4	24.4	26.7
企業向け等 ^(注7)	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
政府向け等 ^(注8)	18.5	20.2	20.8	17.1	19.2	21.6
うち民間債務分	9.8	10.0	9.2	9.3	9.3	8.5

ABS	99	88	88	90	90	117
ABCP ^(注9)	2,872	2,855	2,899	2,820	2,837	2,330
(うち特則分)(*)	(65)	(38)	(86)	(45)	(14)	(93)
社債特則分(*)	517	517	236	223	224	237
企業向け証貸特則分(*)	4,817	4,875	4,774	4,609	4,419	4,328
不動産投資法人債	2	2	20	57	95	129
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	166,130	182,608	190,239	157,986	175,351	198,787
政府保証付証貸	18,529	19,156	16,629	12,326	16,012	16,384
地方公共団体向け証貸	952	967	1,784	1,479	1,473	1,433
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	2.9	4.0	3.8	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分)(*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、178億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 ^(注1)	29.1	33.6	26.6	33.2	38.4	36.9
うち 共通担保才ペ使用額 ^(注1)	28.3	32.8	25.8	32.4	37.6	36.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.3	5.6	5.7	5.5	5.1	5.1

(注1) 末残。5月分までは、企業金融支援特別才ペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況^(注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	93億円
担保適格ABC (本則分) (*)	5件	7,800億円	2,236億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	35件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	129億円

(注1) 9月末時点。

(注2) 日本証券業協会調べ。

2. 信用判定の状況

	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	1	1	0	0	0	2	0(1)
取下げ・抹消先数 (*)	1	4	2	3	2	0	0
信用判定適格先数	362	359	357	354	352	354	354

(注) 10月25日時点。カッコ内は審査中の先数。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.10.25

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による包括的な金融緩和政策の決定を受け、やや長めのゾーンを中心に、市場金利が幾分低下している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。短国レートは、1年物を中心に、幾分低下し、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、緩やかな低下基調を辿っている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、日本銀行による時間軸の明確化などにより、相対的に金利低下余地が残る中長期ゾーンを中心に金利低下圧力が増すなか、小幅に低下しており、足もとでは、0.8%台で推移している。株価（日経平均株価）は、米欧株価が上昇するなか、金融緩和強化の恩恵を受けやすい一部業種が堅調に推移したものの、為替相場が円高基調で推移したこともあって、総じて横ばい圏内で推移しており、足もとでは、9千円台半ばで推移している。REIT価格は、前回会合直後、大きく上昇したが、その後、戻す展開となっている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられているほか、日本銀行による社債買入れ方針が示されたことを受け、業況不芳の一部業種を除き、幾分縮小している。

為替市場をみると、投資家のリスク回避姿勢が後退しているほか、米国の金融緩和期待が高まっていることもあって、ドルが売られやすい展開が続いている。こうしたなか、円の対ドル相場は、円高基調で推移しており、足もとは、80円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による包括的な金融緩和政策の決定を受け、やや長めのゾーンを中心に、市場金利が幾分低下しており、イールドカーブが一段とフラット化している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。ターム物金利については、短国レートは、1年物を中心に、幾分低下し、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。TIBORは、緩やかな低下基調を辿っているが、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている（図表2）。

	前回会合直前 (10/1日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/25日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.091%	0.098% (10/15日)	0.085% (10/6日)	0.094%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.115%	0.125% (10/21-22日)	0.105% (10/5-6日)	0.120%
短国レート (3M)	0.110%	0.110% (10/20-25日等)	0.105% (10/5-19日)	0.110%
短国レート (6M)	0.110%	0.110% (10/1-4日)	0.100% (10/5日)	0.105%
短国レート (1Y)	0.115%	0.115% (10/1-4日)	0.105% (10/5-14日)	0.110%
TIBOR (3M)	0.360%	0.360% (10/1-5日)	0.340% (10/19-25日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.470%	0.470% (10/1-5日)	0.451% (10/18-25日)	0.451%

—— CP発行レートは、総じて緩やかな低下基調を辿っている（図表2）。

この間、日本銀行によるCP等の買入れ方針が示されたことを受け、短国レートとのスプレッドが小幅縮小する銘柄がみられている。

—— 米欧の資金市場は、欧州周辺国を中心とした一部の金融機関において、引き続き調達環境の厳しさが窺われるが、市場全体としてみれば、落ち着きを取り戻している。こうした下で、主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、本年5月のギリシャ・ショック以前の水準と比較しても遜色ない水準まで低下している。また、ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、引き続きECBの全額供給方式のオペを通じた資金供給の動向に応じて変動しており、足もとにかけては縮小する姿となっている（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、緩やかにTIBORが低下していくことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートをみると、無担保コールレート（O/N）は、先行き概ね横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表4）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、日本銀行による時間軸の明確化や基金による長期国債買入れ方針の公表を受け、相対的に金利低下余地が残る中長期ゾーンを中心に金利低下圧力が増すなか、小幅に低下しており、足もとでは、0.8%台で推移している（図表5）。

	前回会合直前 (10/1日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/25日)
2年新発債 利回り	0.125%	0.135% (10/22-25日)	0.110% (10/5-6日)	0.135%
5年新発債 利回り	0.250%	0.290% (10/25日)	0.200% (10/6日)	0.290%
10年新発債 利回り	0.955%	0.955% (10/1日)	0.835% (10/6日)	0.895%
20年新発債 利回り	1.695%	1.760% (10/20日)	1.630% (10/6日)	1.745%

—— イールドカーブは、10年ゾーンまではフラット化する一方、超長期ゾーンにかけてはスティープ化した姿となっている（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、すべての変動要因が金利低下要因として認識されるなか、特に「短期金利・金融政策」や「債券需給」に対する注目度が高まっている（図表6）。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表7）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられているほか、日本銀行による社債買入れ方針が示されたことを受け、業況不芳の一部業種を除き、幾分縮小している（図表8）。

—— 特に、スプレッドの厚みが残る低格付け銘柄を中心として、信用スプレッドのタイト化がみられている。

CDSプレミアムは、業況不芳の一部業種を除くと、概ね横ばい圏内で推移している（図表9）。

	前回会合直前 (10/1日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/22日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.426%	0.426% (10/1,5日)	0.397% (10/19日)	0.401%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.583%	1.651% (10/8日)	1.414% (10/20日)	1.567%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	105.1bps	109.8bps (10/19日)	99.2bps (10/6日)	106.8bps

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米欧株価が上昇するなか、金融緩和強化の恩恵を受けやすい一部業種が堅調に推移したものの、為替相場が円高基調で推移し、輸出関連業種を中心にやや弱めの動きとなったこともあって、総じて横ばい圏内で推移している。足もとでは、9千円台半ばで推移している（図表10）。

REIT価格は、前回会合直後、大きく上昇したが、その後、戻す展開となっている（図表11）。

	前回会合直前 (10/1日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,404円	9,691円 (10/6日)	9,376円 (10/21日)	9,401円 (10/25日)
TOPIX	829pts	846pts (10/7日)	820pts (10/21日)	821pts (10/25日)
東証REIT指数	946pts	977pts (10/6日)	944pts (10/25日)	944pts (10/25日)
NYダウ平均	10,829ドル	11,146ドル (10/21日)	10,751ドル (10/4日)	11,132ドル (10/22日)
NASDAQ 総合指数	2,370pts	2,480pts (10/18日)	2,344pts (10/4日)	2,479pts (10/22日)

—— 日本銀行によるETFやREITの買入れ方針の公表については、ポジティブ・サプライズとの評価が大勢であるが、前例のない施策であることもあり、今後決定される買入れの詳細に注目する先が多い。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、前回会合直後、外国人が、

大幅に買い越した姿となっている（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表11）。

（5）為替市場

為替市場をみると、投資家のリスク回避姿勢が後退しているほか、米国の金融緩和期待が高まっていることもあって、ドルが売られやすい展開が続いている。こうしたなか、円の対ドル相場は、円高基調で推移しており、足もとは、80円台で推移している（図表12）。

ユーロについては、欧州周辺国におけるソブリン問題への警戒感が幾分後退するなか、やや強含んで推移しており、ユーロの対ドル相場は、1.40ドル台で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、足もとでは、113円台で推移している。

	前回会合直前 (10/1日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (10/22日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	83.31円	81.18円 (10/18日)	83.42円 (10/4日)	81.37円
円の対ユーロ相場 (同上)	114.79円	111.97円 (10/19日)	115.54円 (10/6日)	113.34円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3779ドル	1.4073ドル (10/14日)	1.3688ドル (10/4日)	1.3929ドル

— この間、クロス円相場は、各通貨とも、円に対して幾分減価して推移している（図表14）。

— IMM先物取引ポジションは、ドル/円、ユーロ/ドルともに、ドルのショート・ポジション超幅が拡大している（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅は高水準で推移している。

— リスクリバーサル（1M）については、ドル/円は、ドルプット超幅が、幾分拡大している。ユーロ/ドルは、ドルコール超幅が、幾分拡大している（図表13）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった動きが続いてきたが、ドル/円取引について、ごく足もとでは、円高基調の下でネット円ショート・ポジションの減少がみられるなど、相場に対して順張りとなる動きもみられている（図表14）。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、幾分上昇している (図表13)。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.25

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

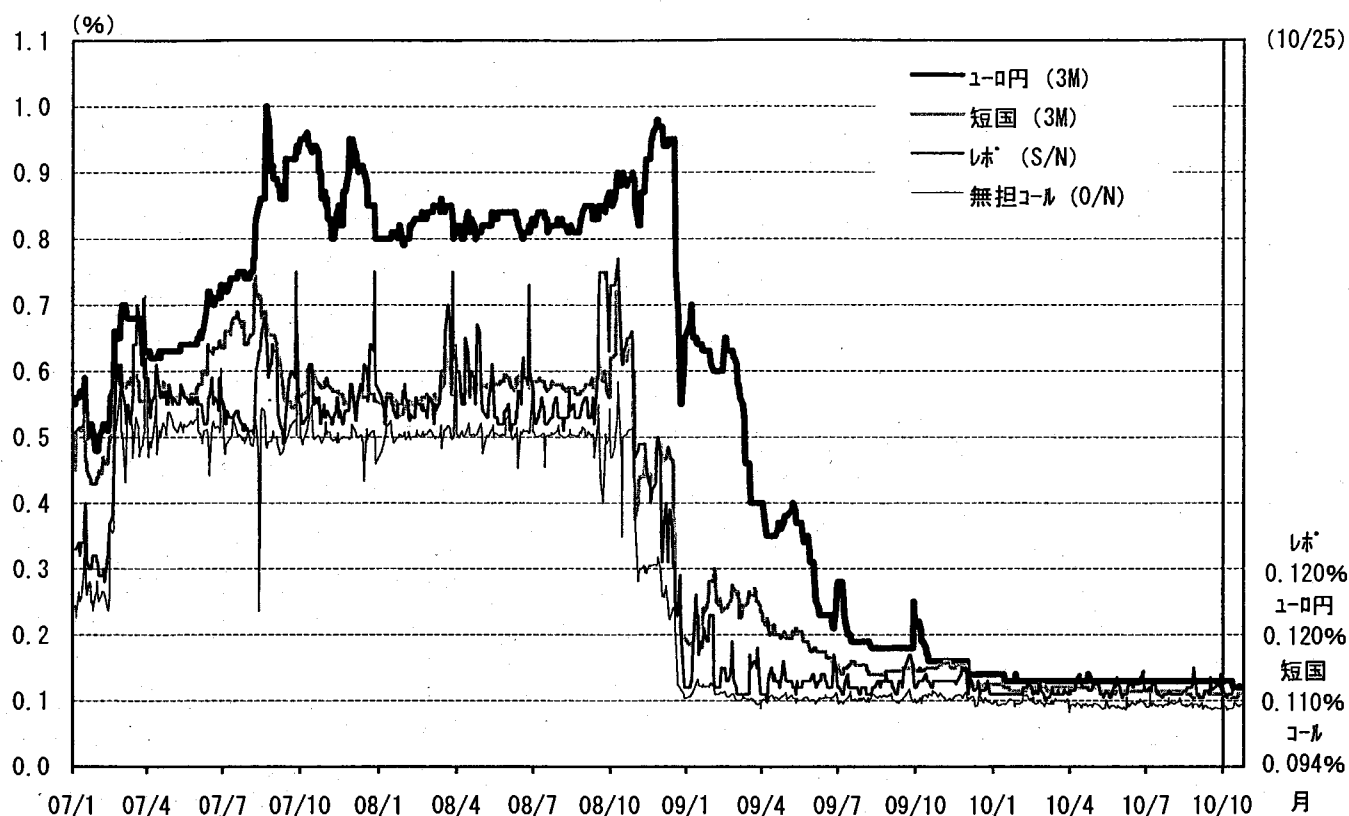
- (図表1) 短期金利の推移
- (図表2) ターム物レートの推移（1）
- (図表3) ターム物レートの推移（2）
- (図表4) フォワードレートの動向
- (図表5) 長期金利の推移
- (図表6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表9) CDS プレミアムの推移
- (図表10) 株式相場の推移
- (図表11) 主体別売買動向等
- (図表12) 主要為替相場の推移
- (図表13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表14) クロス円取引の動向
- (図表15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/1日）を表す。

(図表 1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前回会合直前以降)

	(%)							
	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/10/1	0.091	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115
10/4	0.092	0.110	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115
10/5	0.090	0.105	0.120	0.130	0.170	0.105	0.100	0.105
10/6	0.085	0.105	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/7	0.087	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/8	0.088	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/12	0.088	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/13	0.089	0.115	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.105
10/14	0.091	0.120	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.105
10/15	0.098	0.120	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.110
10/18	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.105	0.105	0.110
10/19	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.105	0.105	0.110
10/20	0.091	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/21	0.091	0.125	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/22	0.093	0.125	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/25	*0.094	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/26								
10/27								

* 速報値

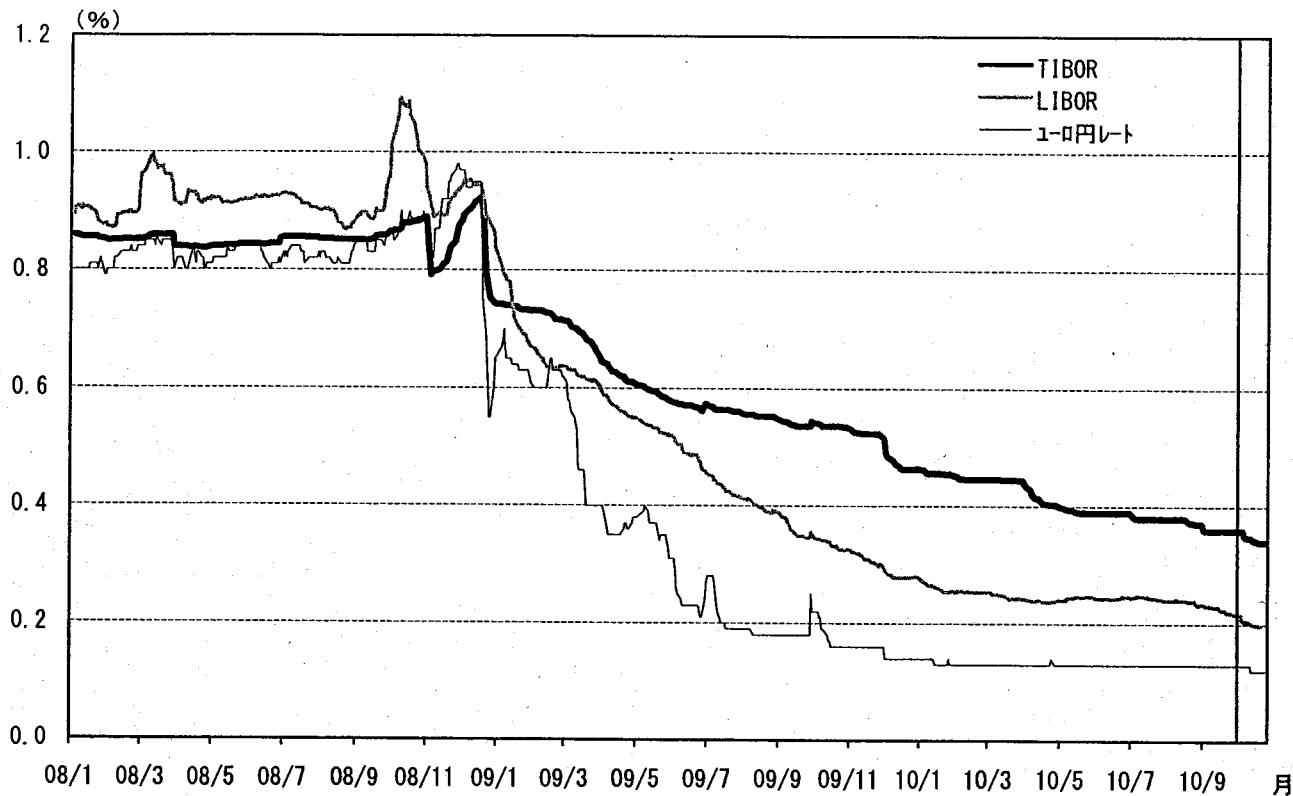
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

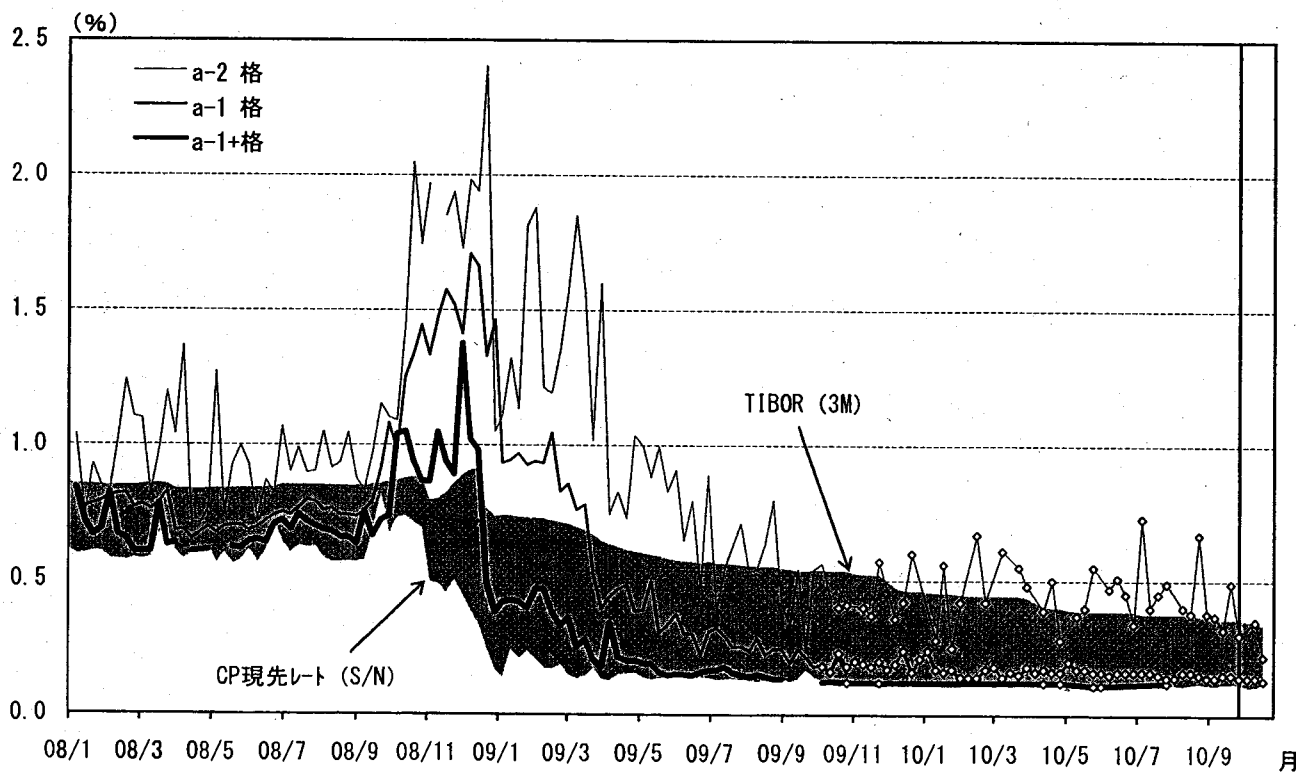
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



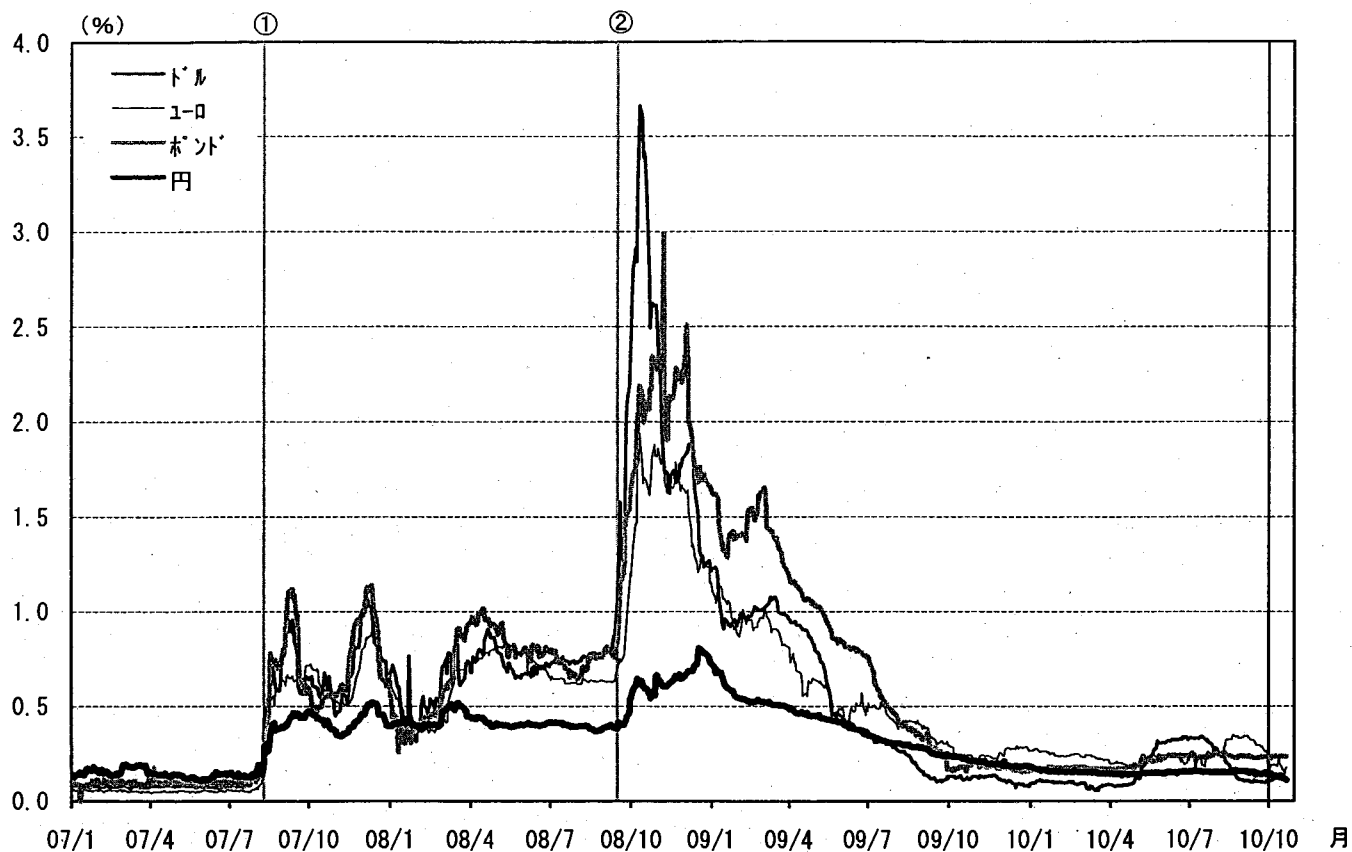
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



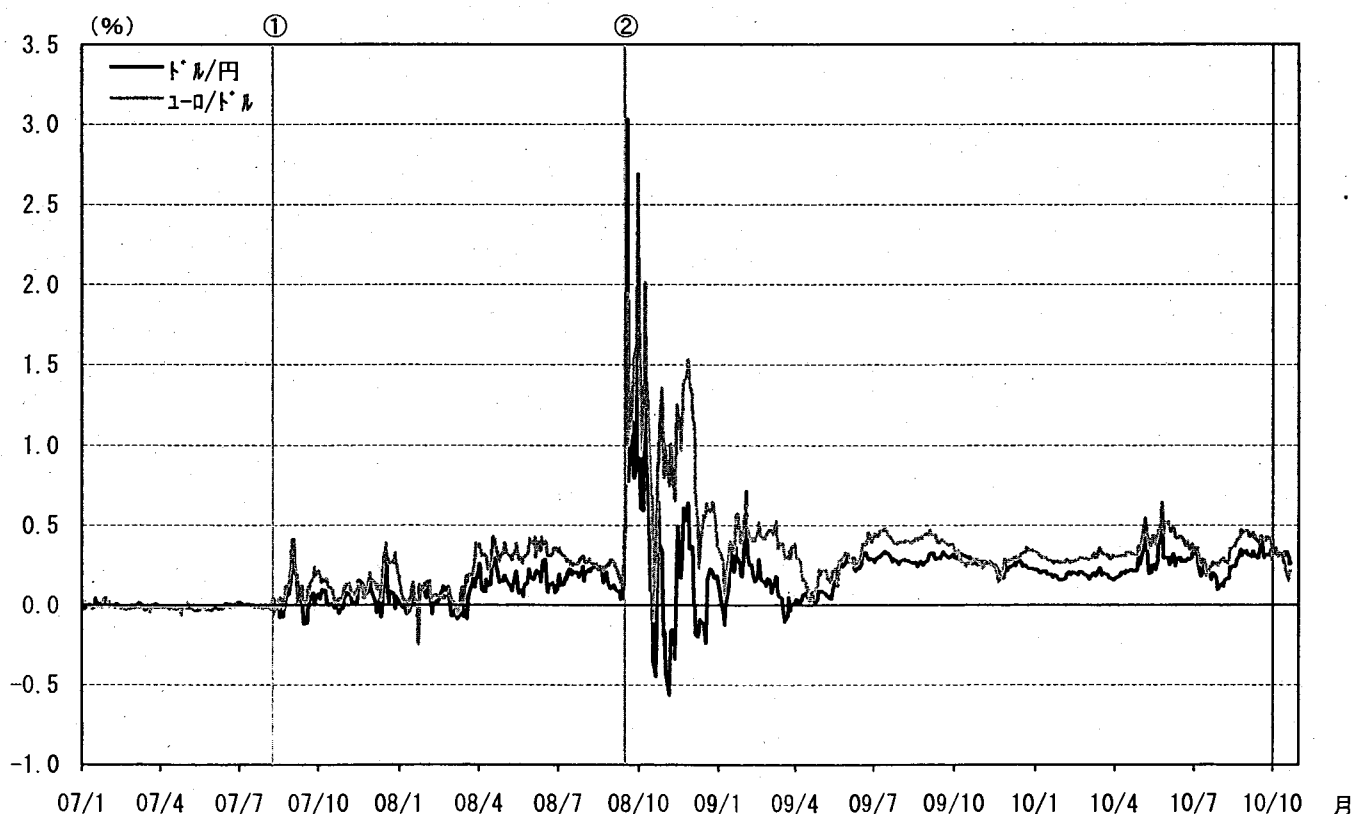
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/22日、その他は10/25日、(2)は10/18日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

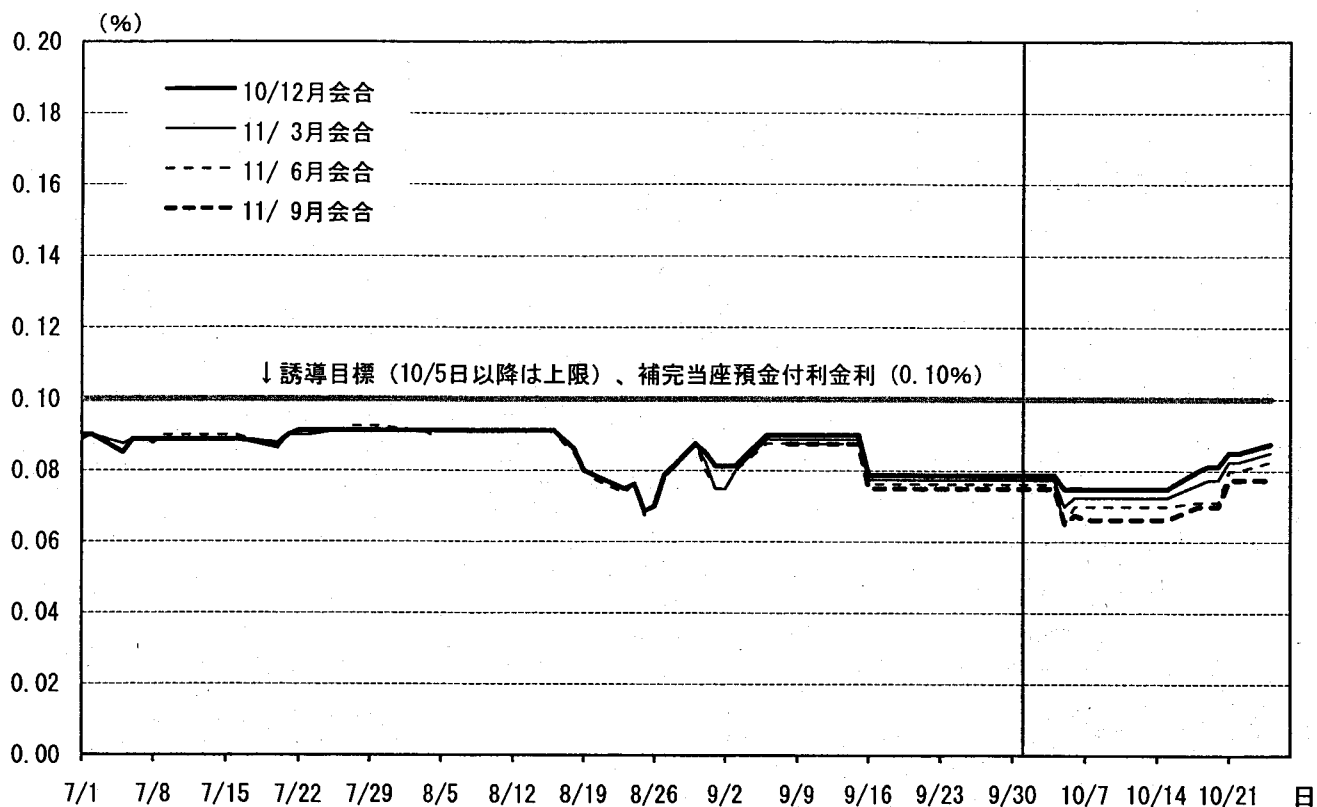
2. 直近は10/22日。

(出所) Bloomberg

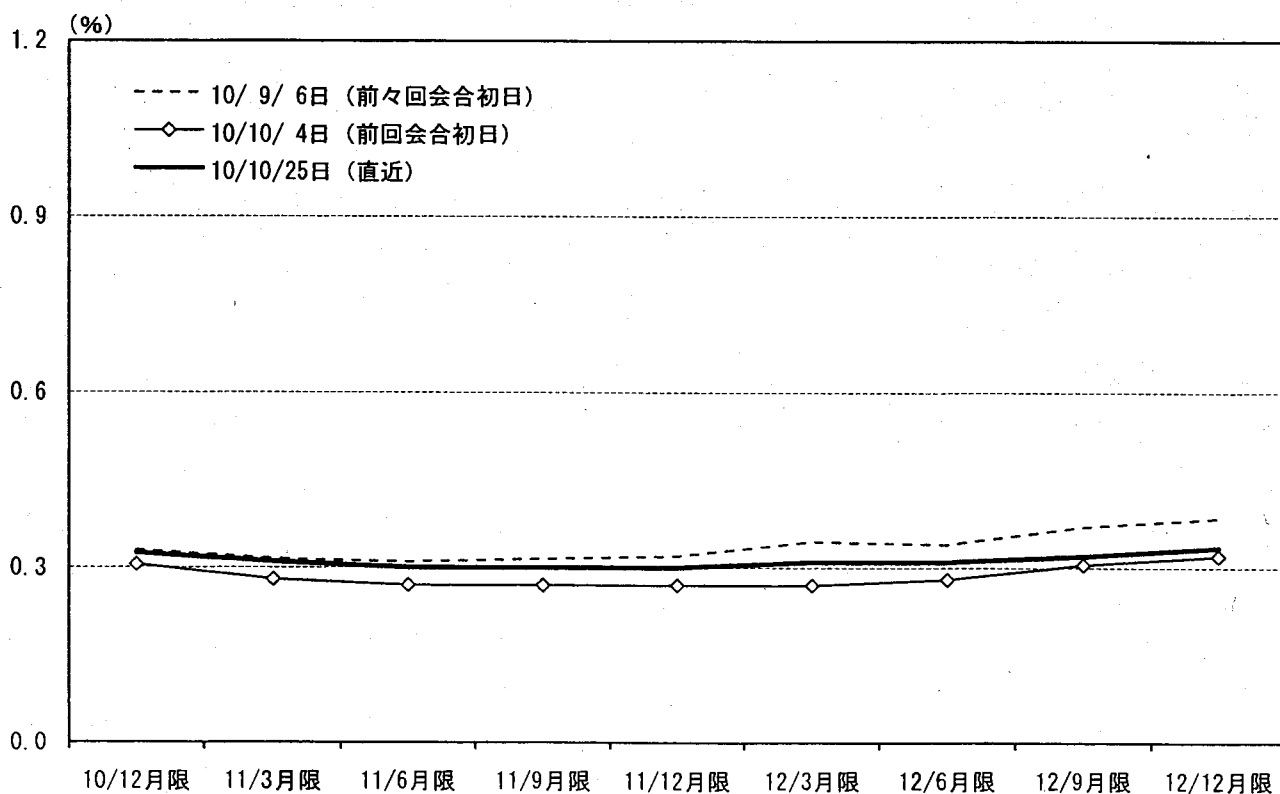
(図表 4)

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は10/25日。

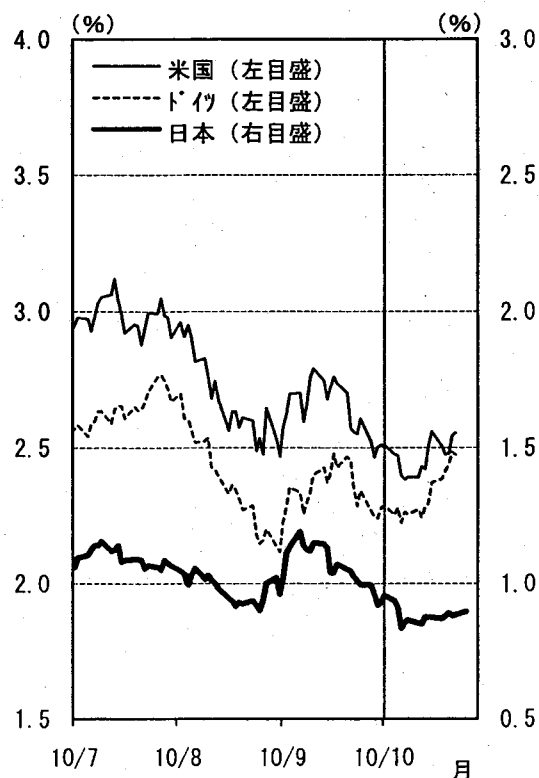
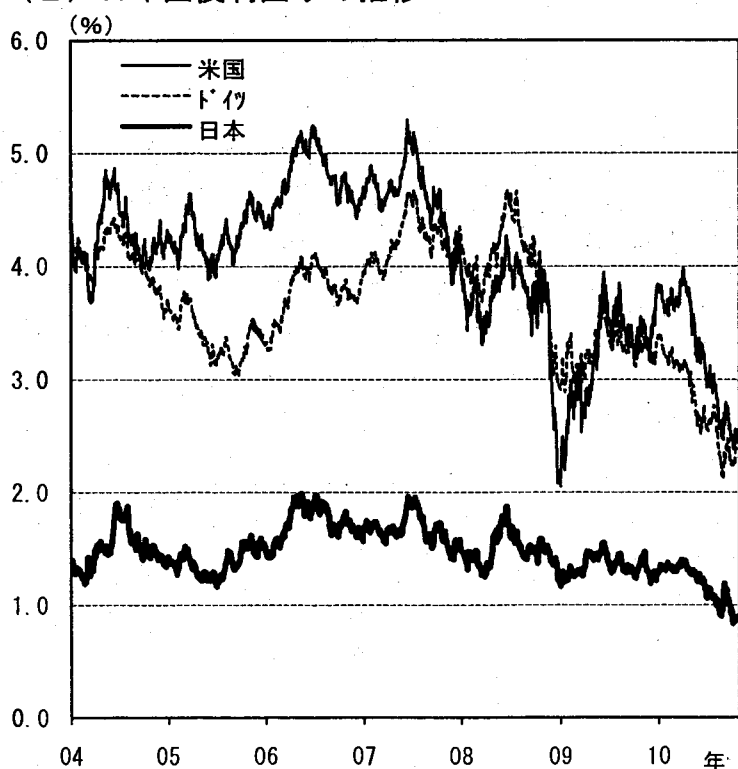
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

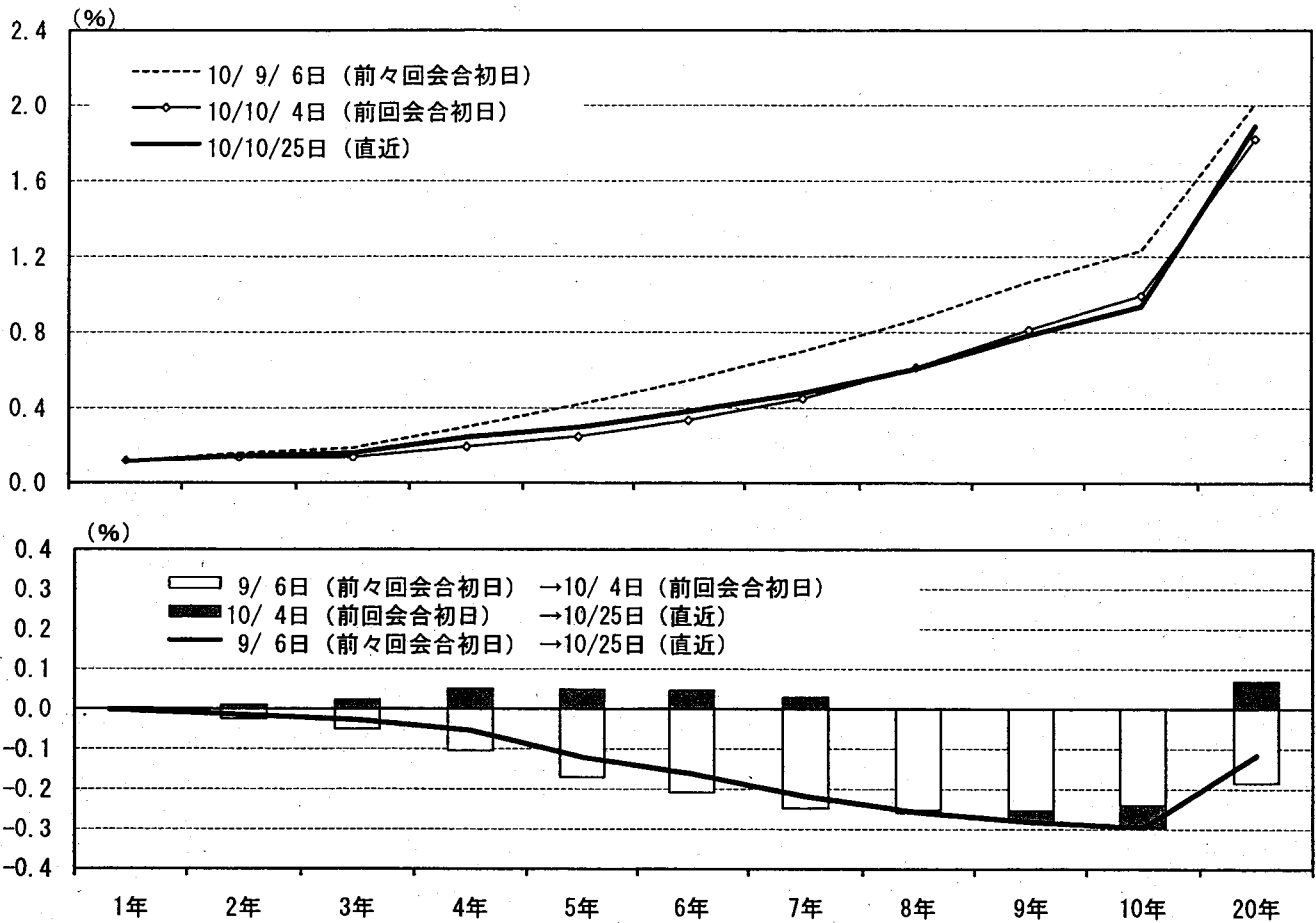


(注) 直近は、日本は10/25日、その他は10/22日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

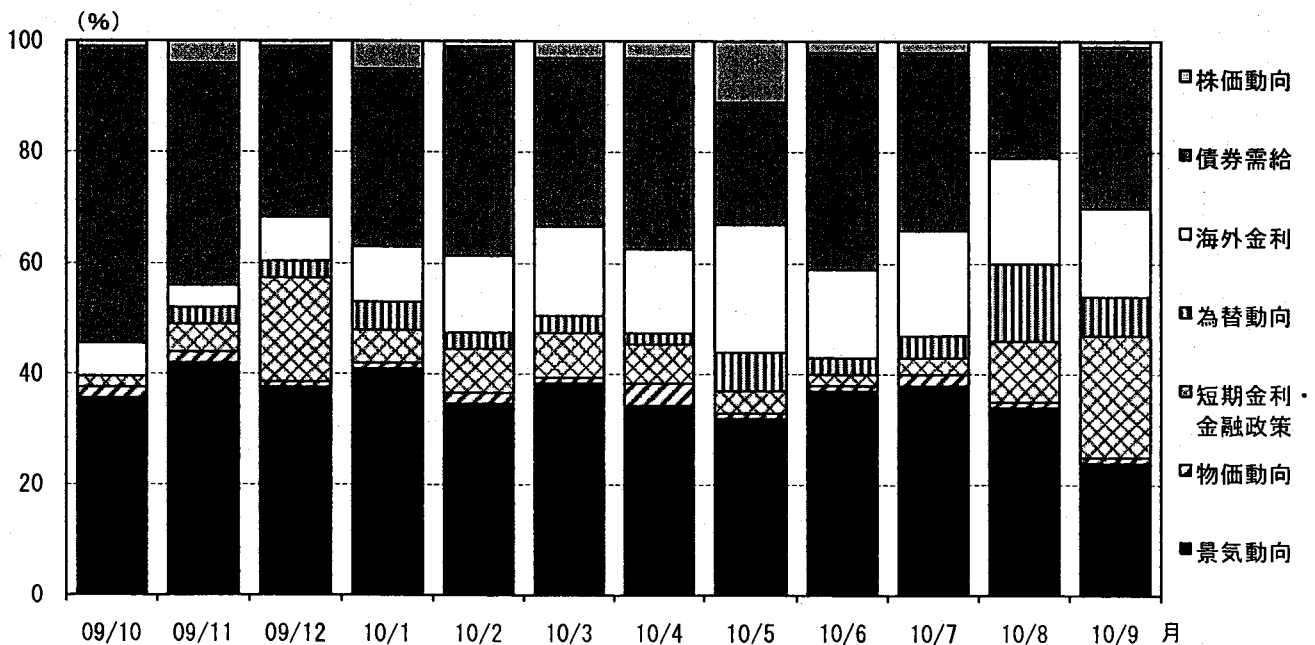
(図表6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

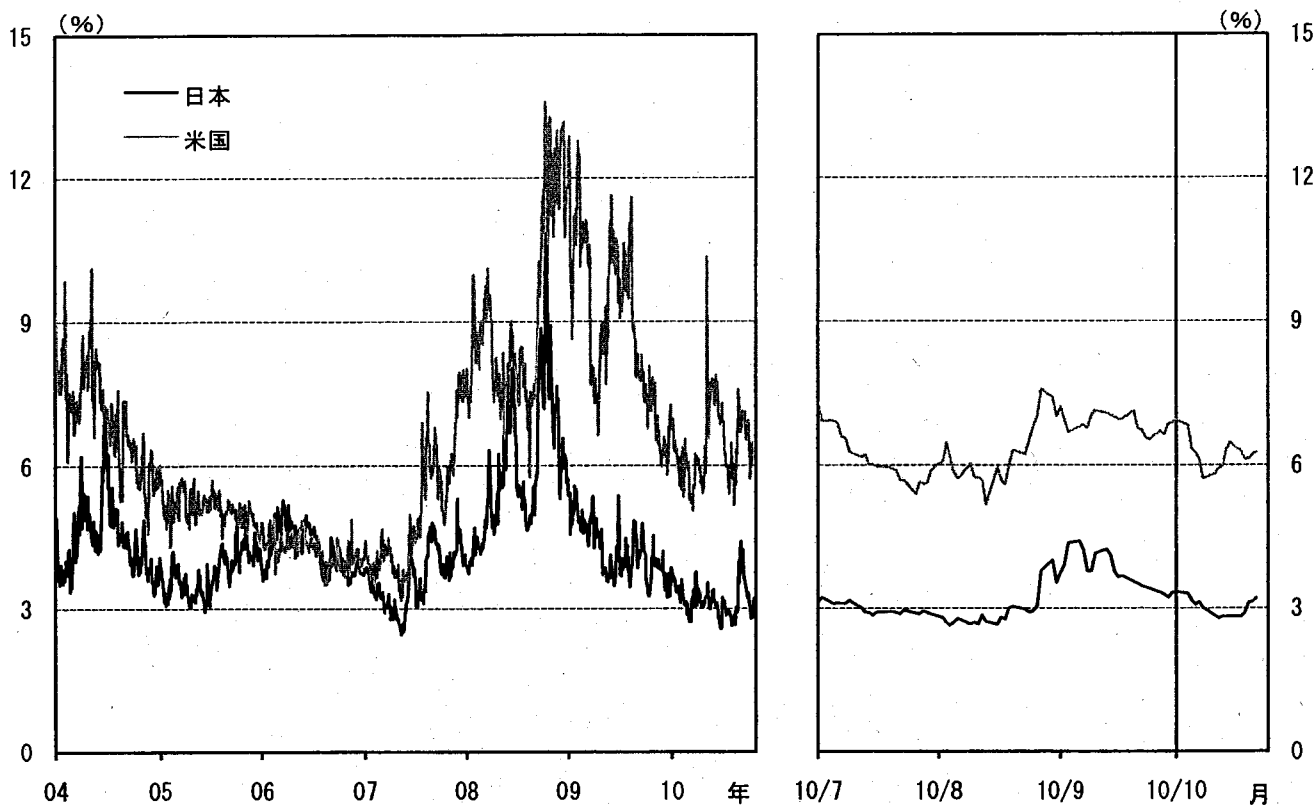


(注) 調査期間は10/9/28日～10/9/30日。期間中の10年新発債利回りは0.920～0.955%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

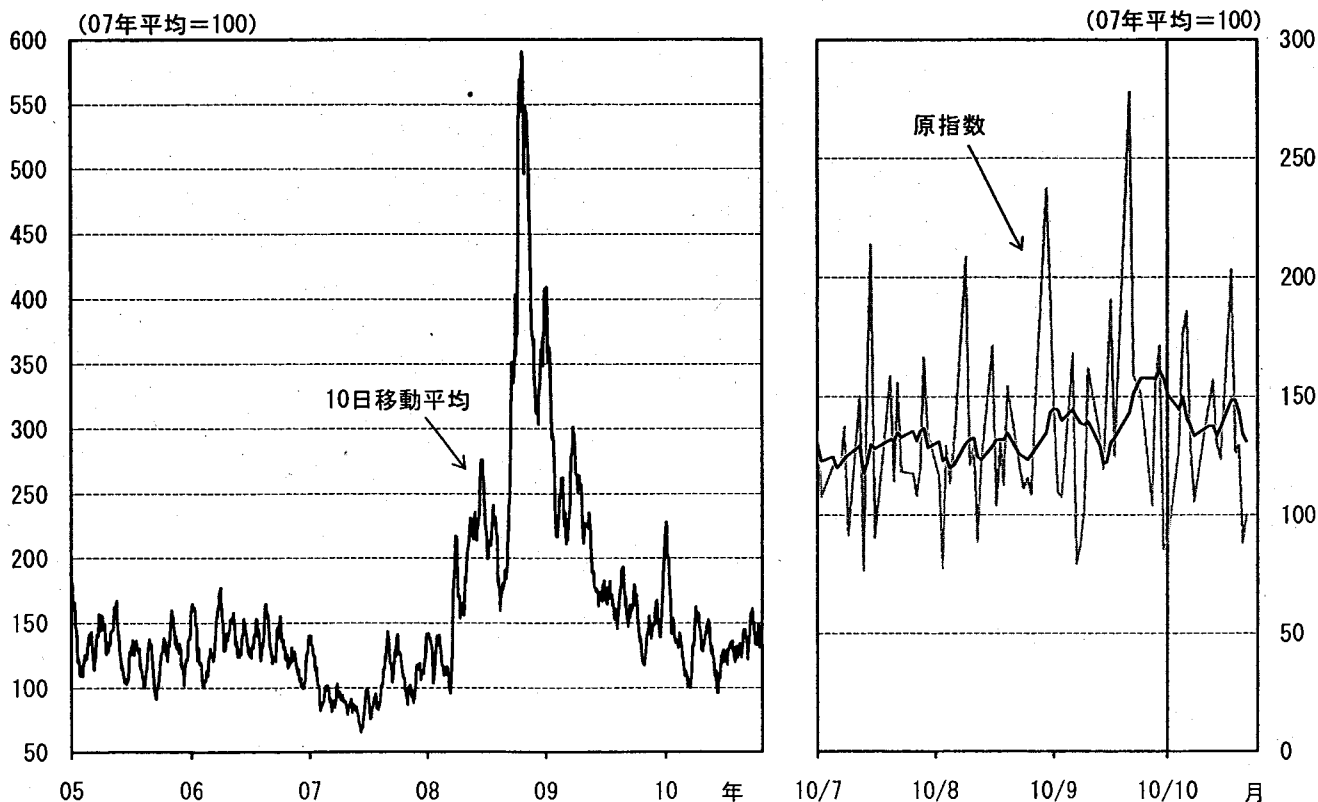
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/22日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

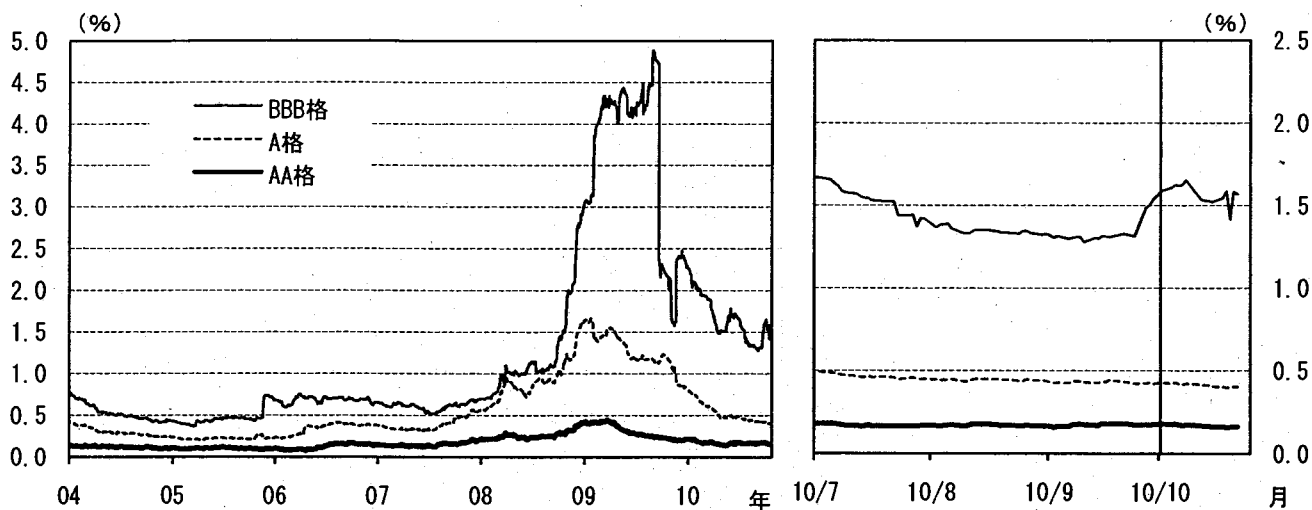


(注) 直近は10/22日。

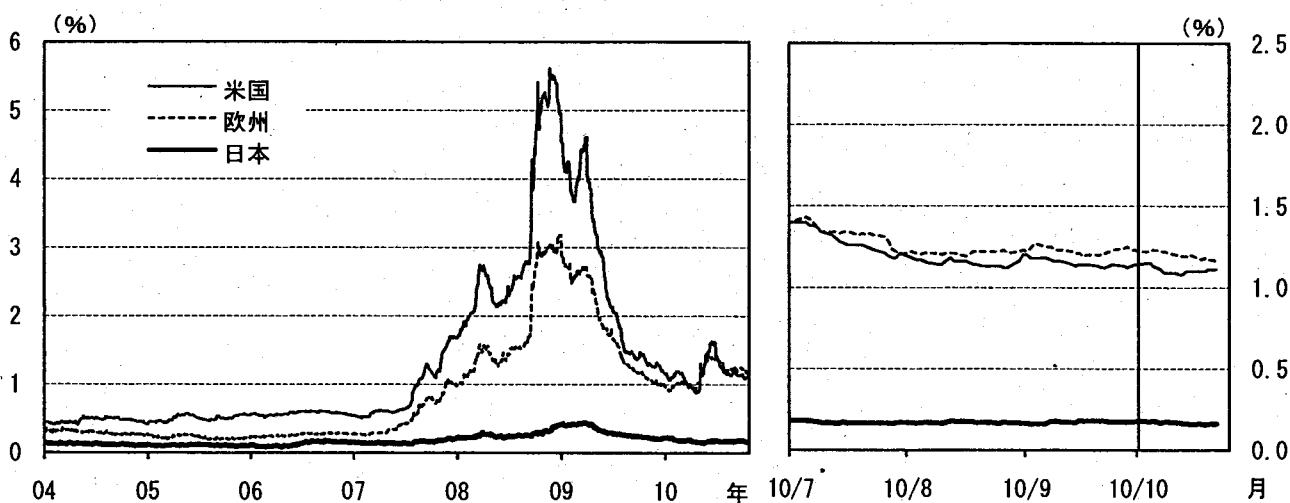
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

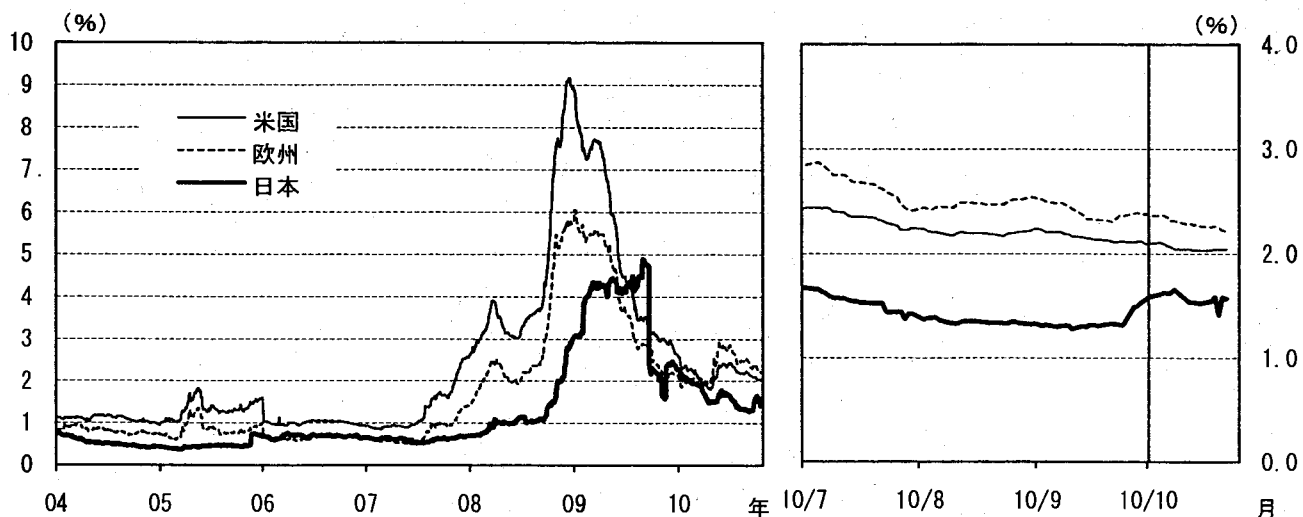
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



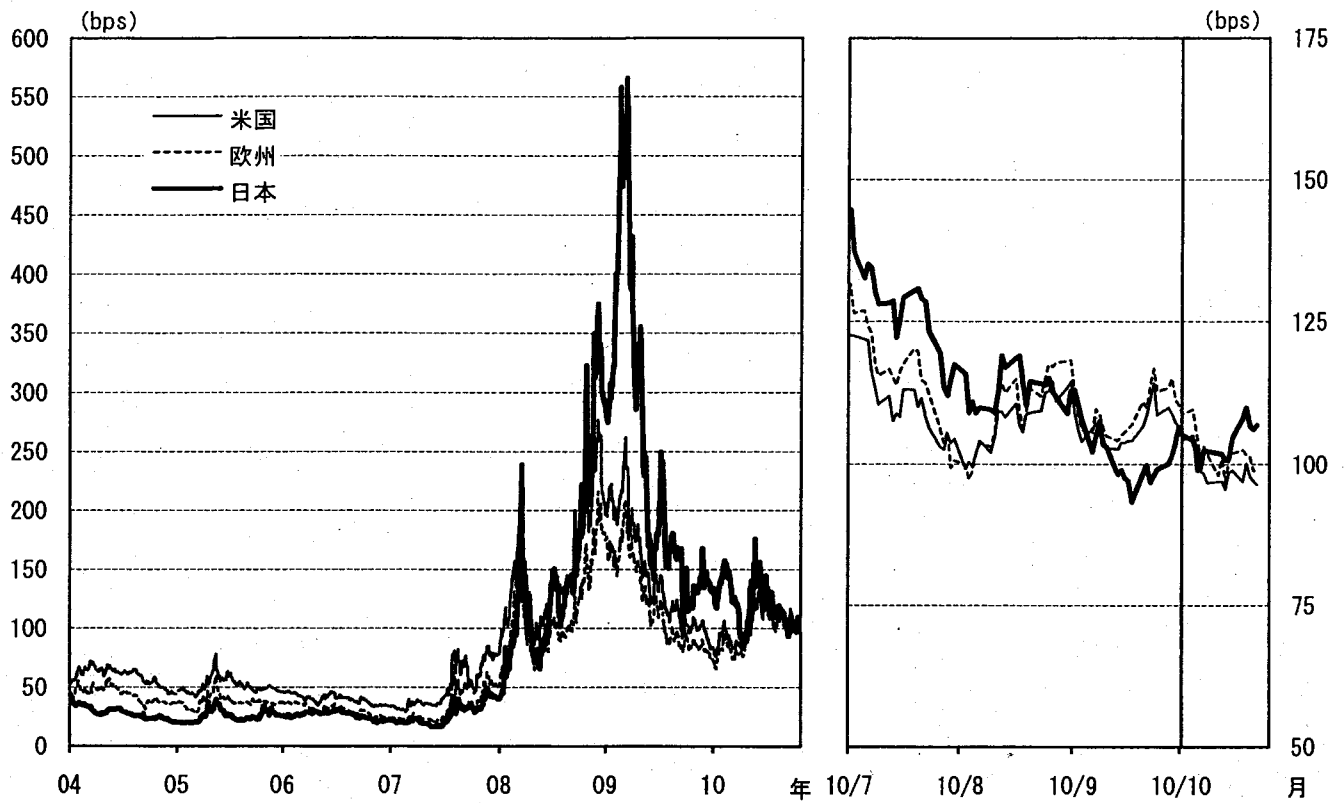
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/22日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

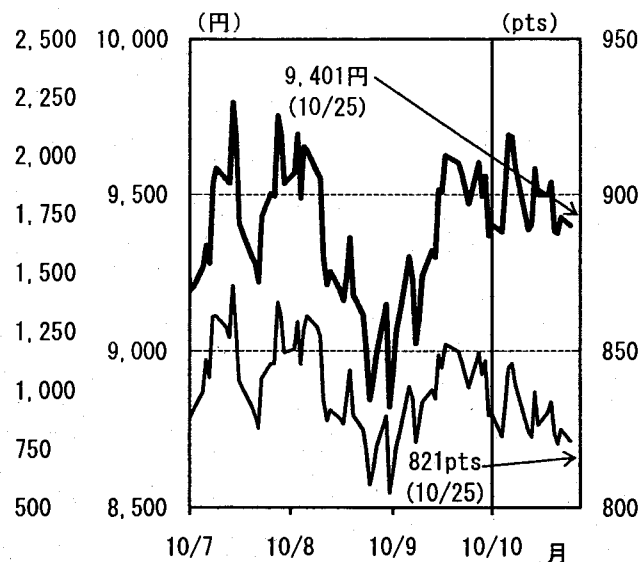
CDSプレミアムの推移



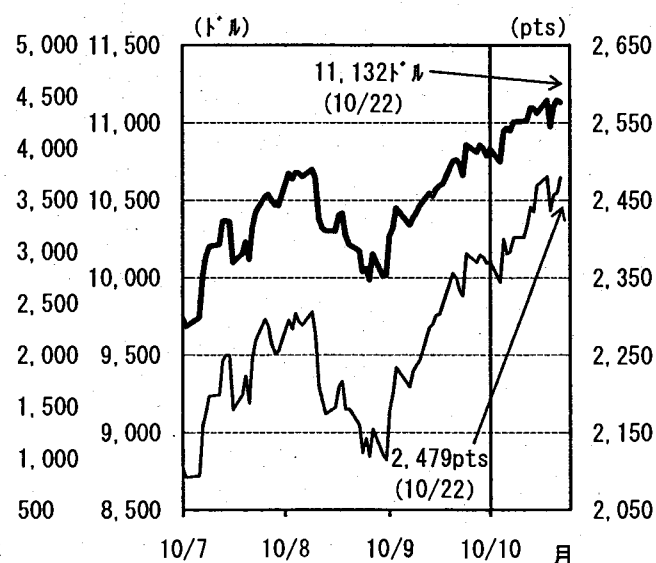
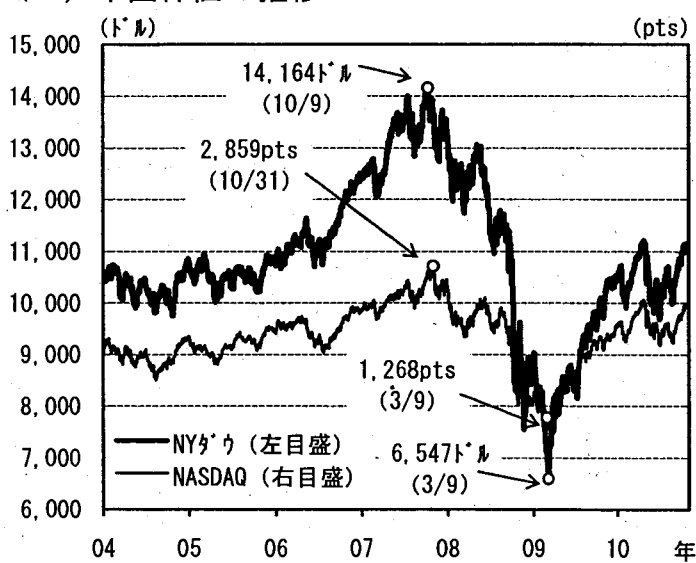
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX. NA. IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 直近は10/22日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

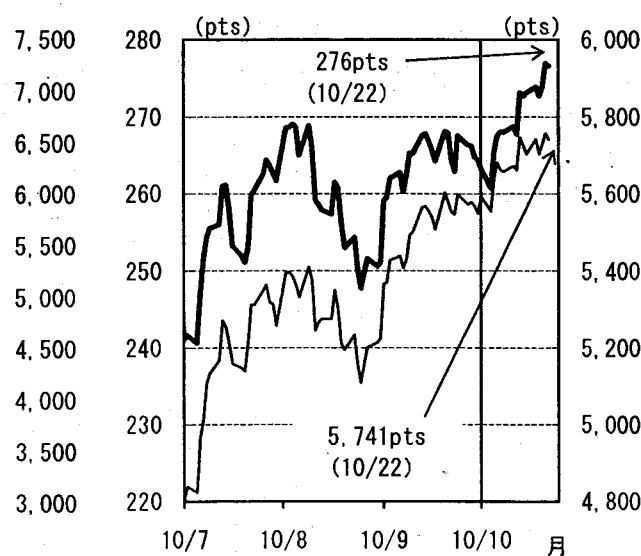
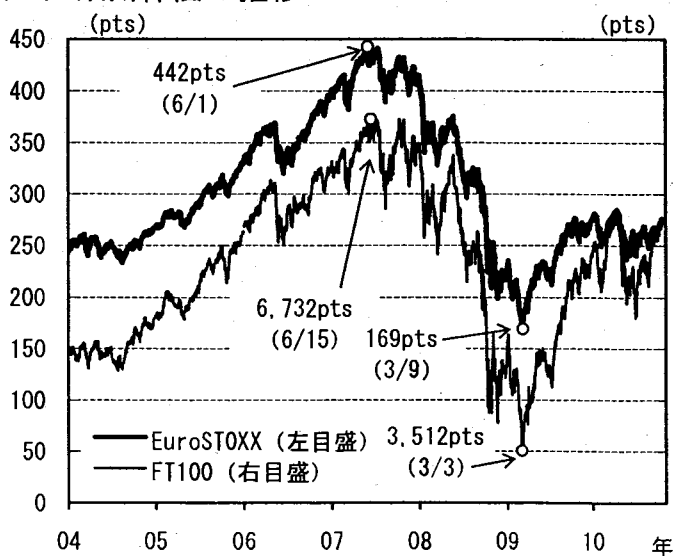
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/25日、その他は10/22日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

主体別売買動向

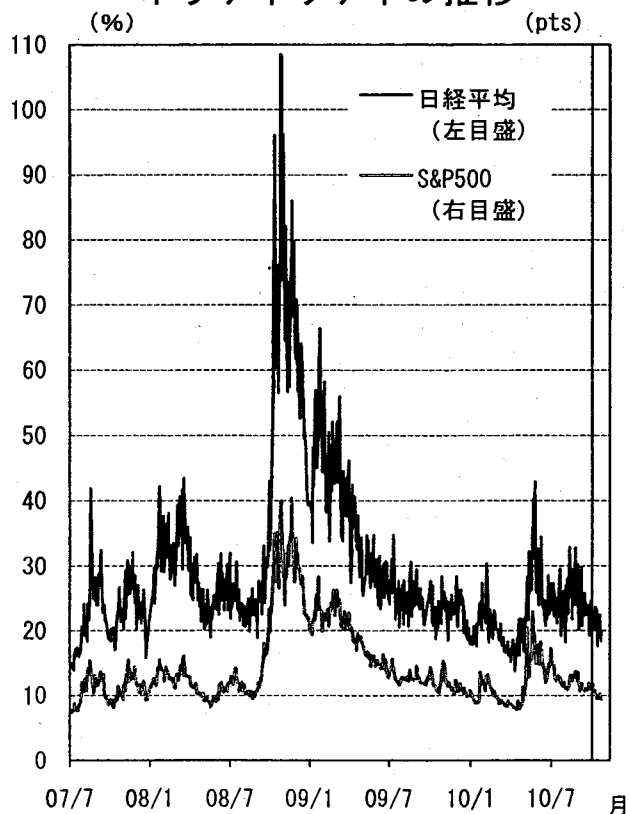
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10/7月	▲3,431	▲764	▲485	▲84	3,574	3,784	▲278	2,314
8月	▲792	640	436	▲260	2,888	2,972	▲189	▲845
9月	▲4,594	▲1,836	▲42	40	369	897	▲359	1,261
10/9/13 ~ 9/17	▲2,500	▲963	▲145	▲110	▲381	▲229	▲41	1,387
9/21 ~ 9/24	398	182	▲20	▲299	▲196	▲110	▲98	▲704
9/27 ~ 10/1	▲421	▲131	32	207	▲408	▲239	▲163	418
10/4 ~ 10/8	▲2,120	▲697	▲209	35	▲380	▲67	▲162	2,932
10/12 ~ 10/15	▲103	▲143	▲163	82	261	392	▲58	875

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

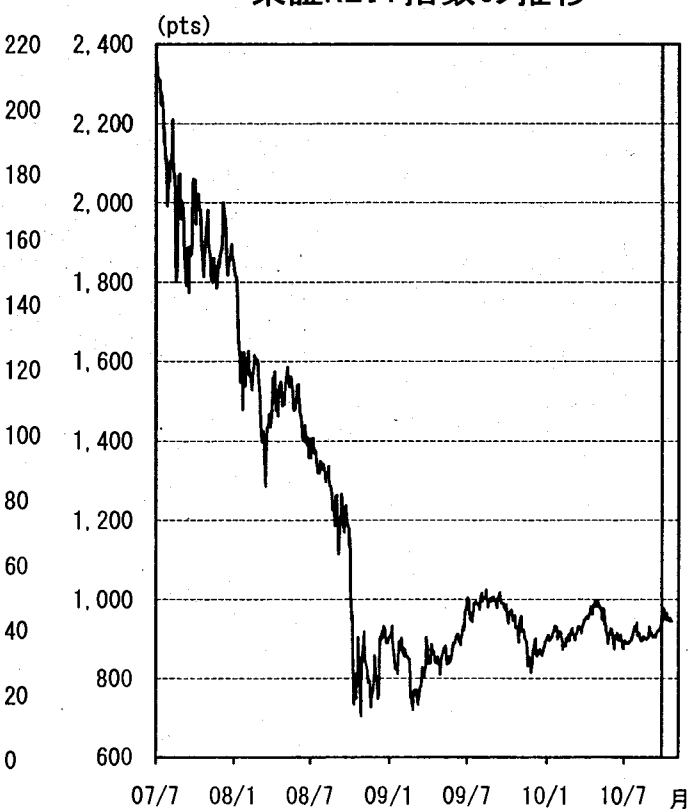
(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は10/22日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



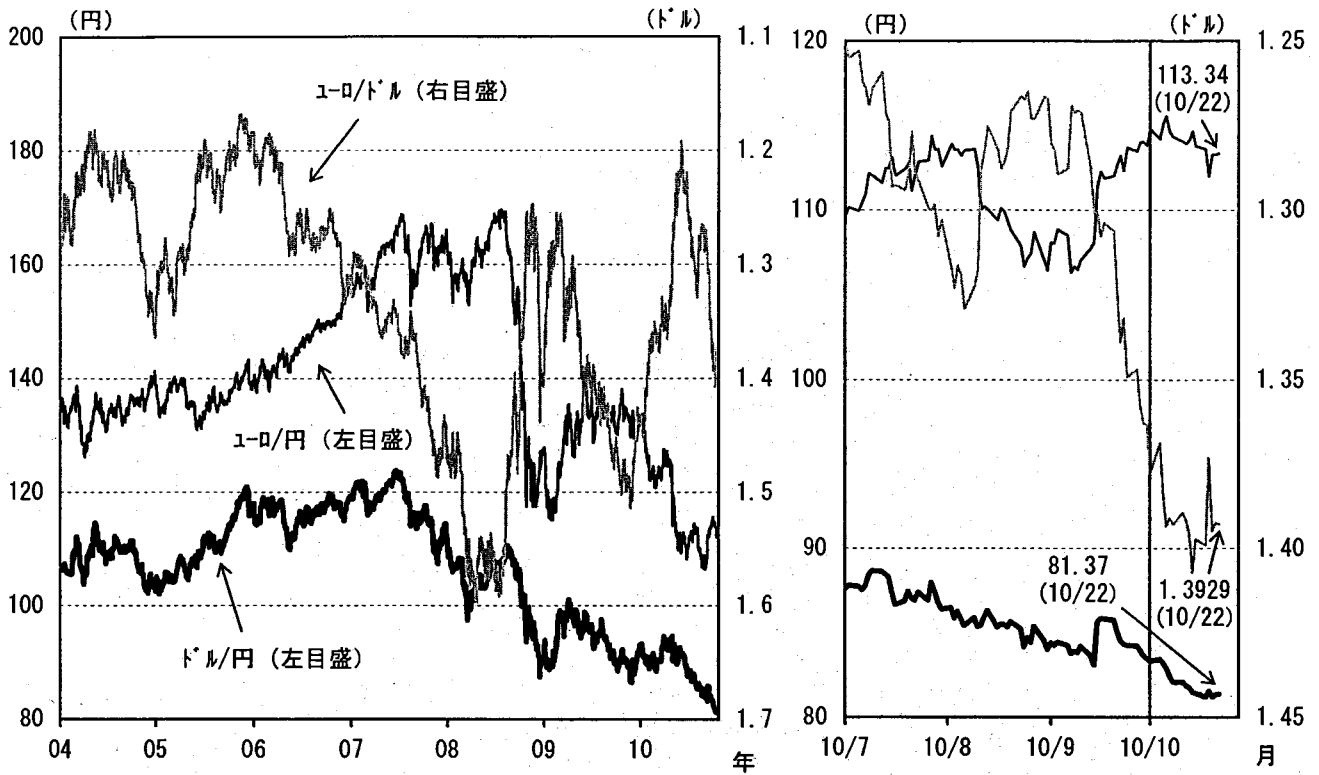
(注) 直近は10/25日。

(出所) Bloomberg

(図表12)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

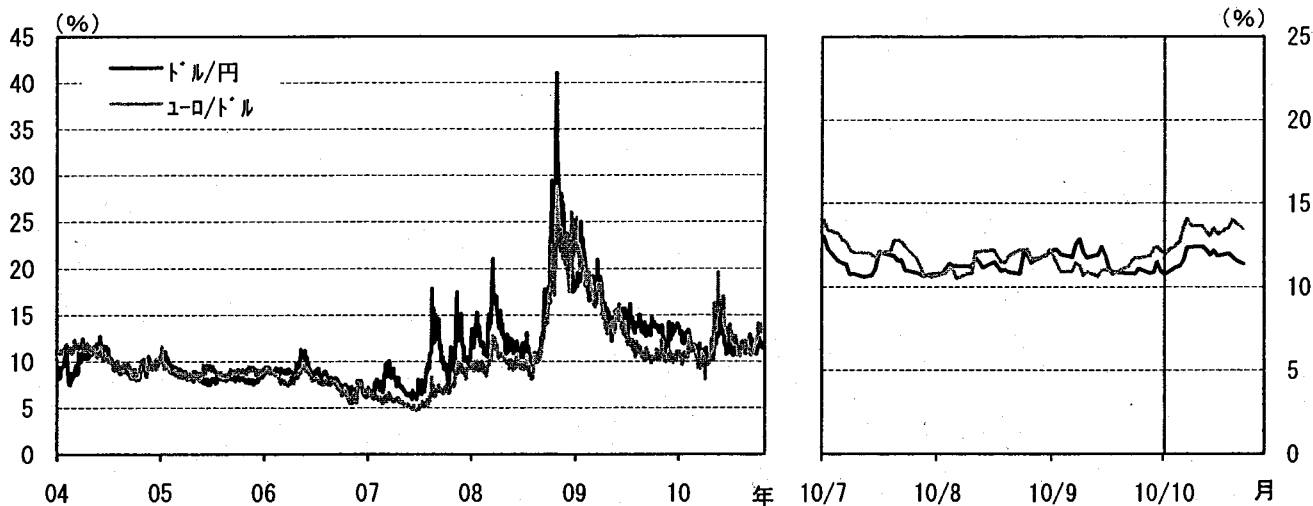
2. 直近は10/22日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

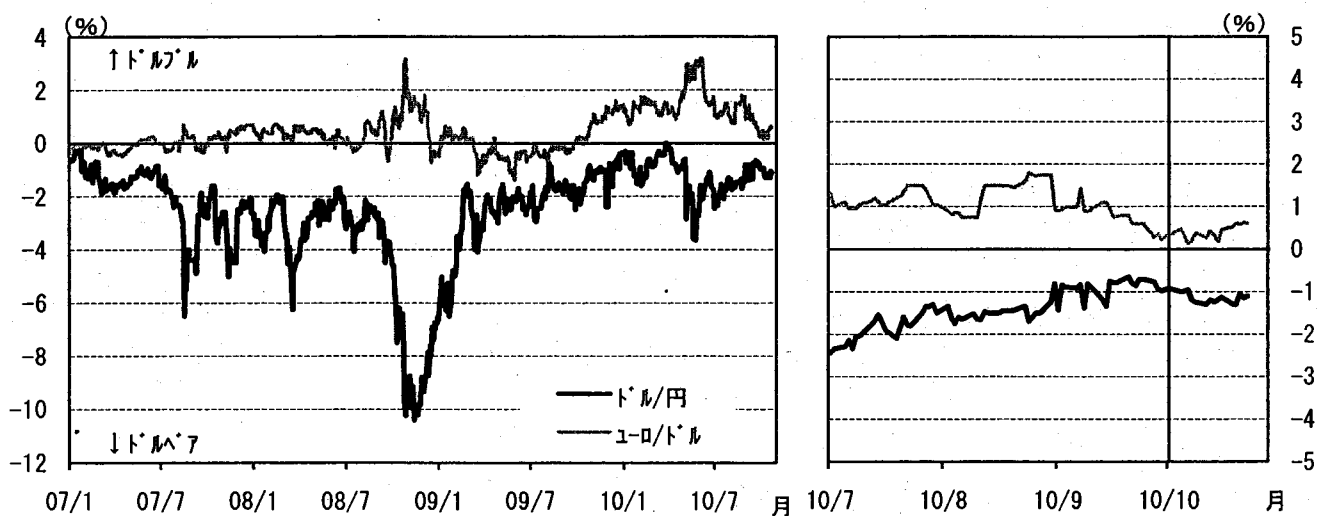
(図表13)

通貨オプション、先物市場の動向

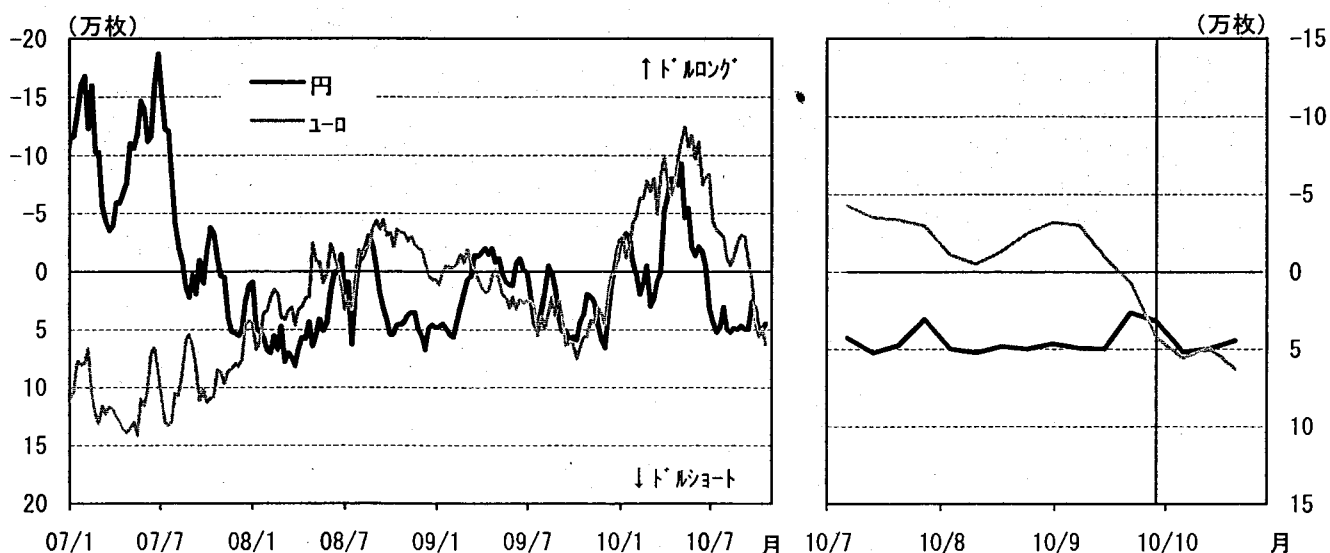
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

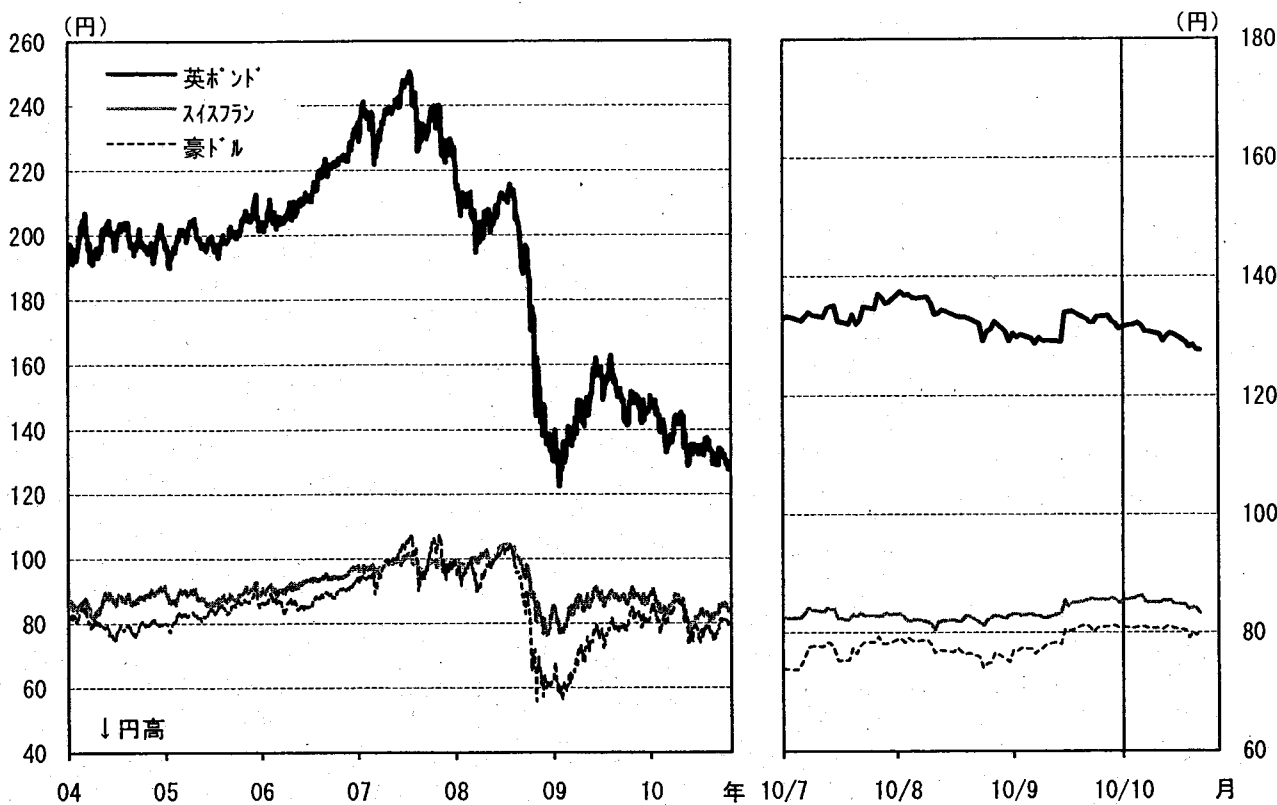
2. 直近は、(1)(2)は10/22日、(3)は10/19日。

(出所) Bloomberg

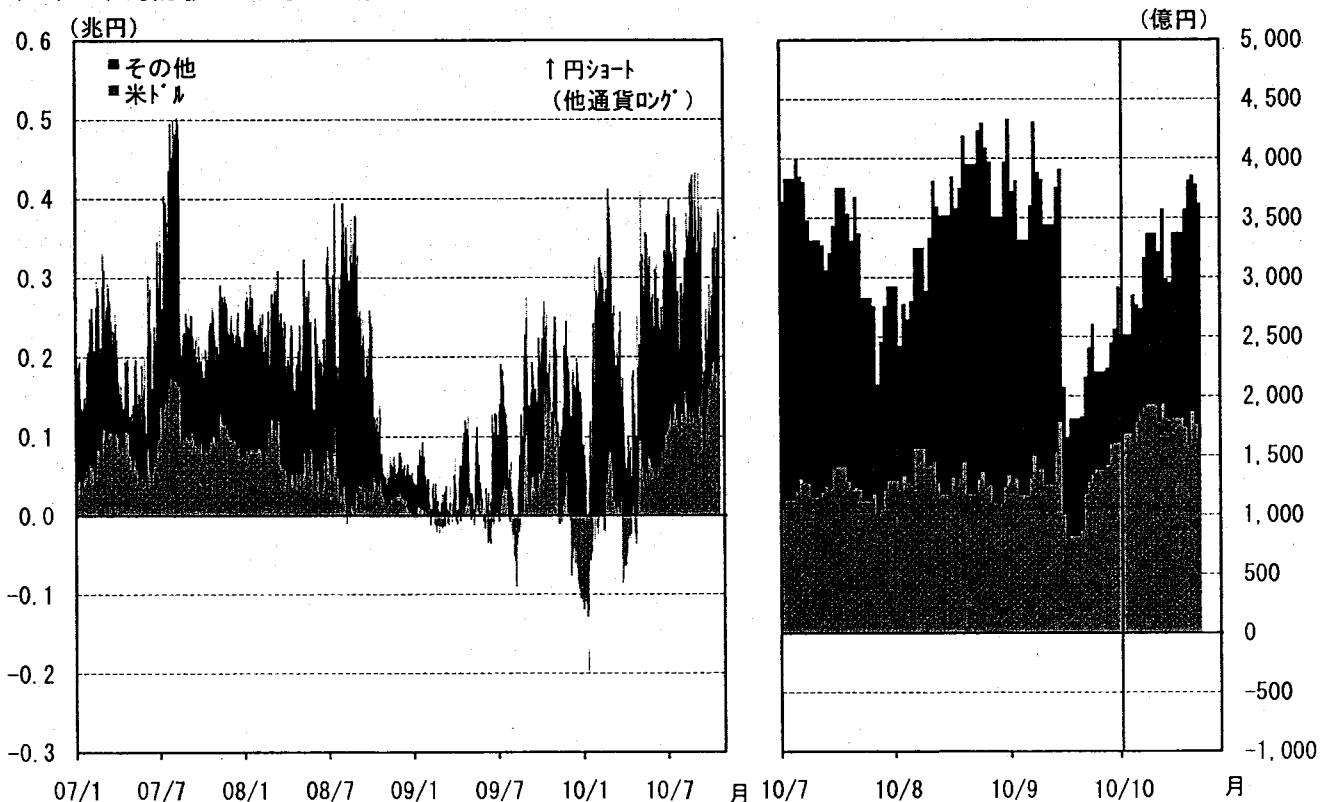
(図表14)

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

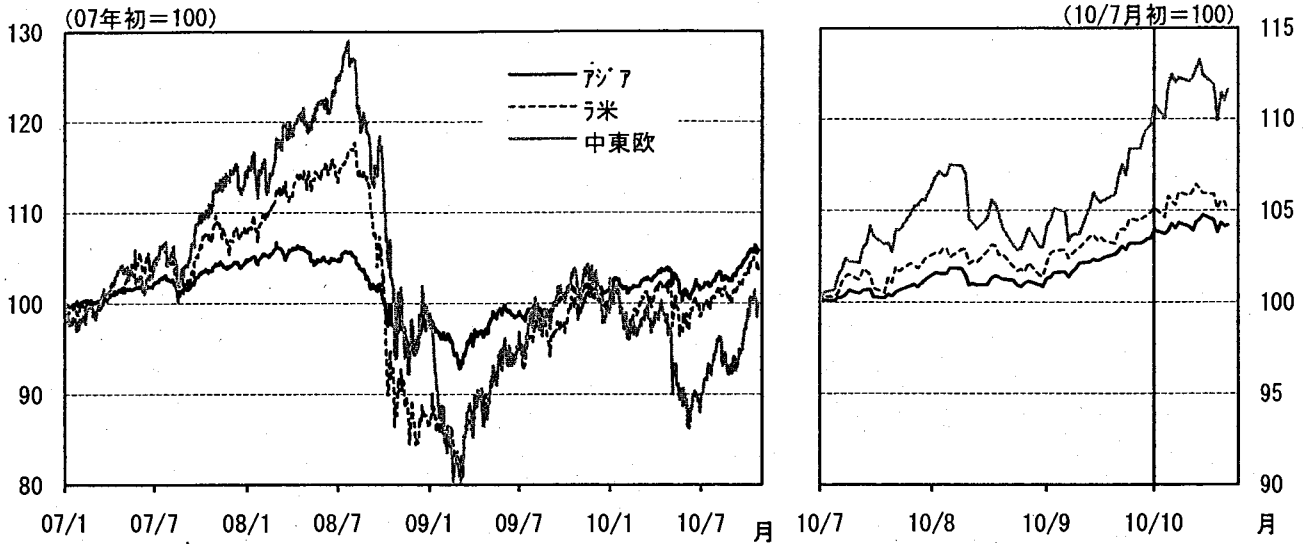
2. 直近は10/22日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

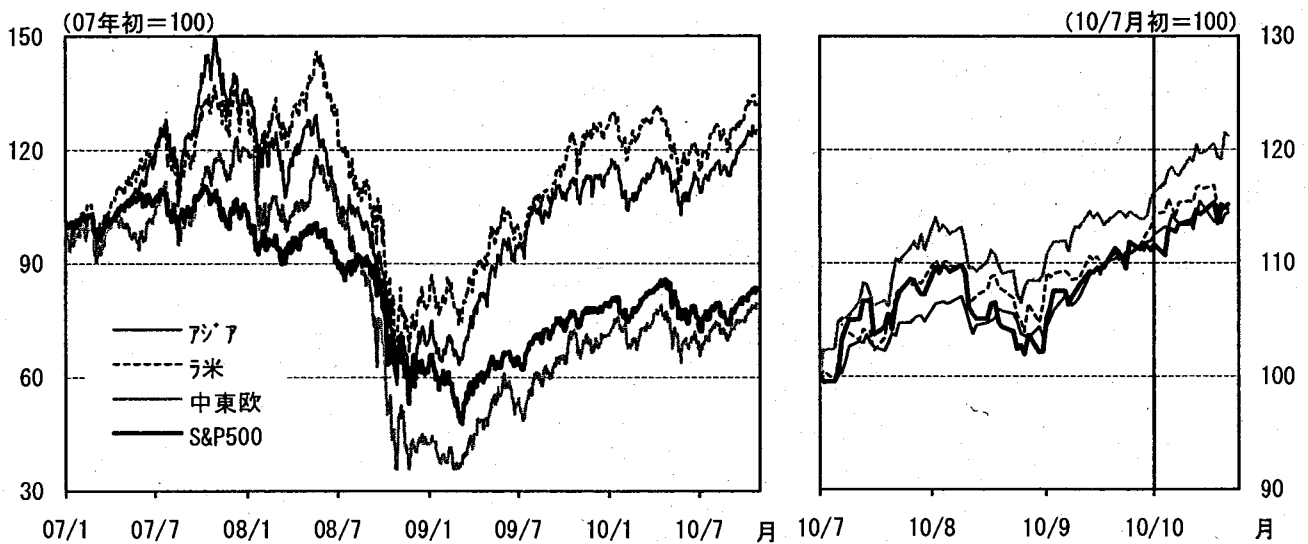
(図表15)

エマージング、コモディティ市場の動向

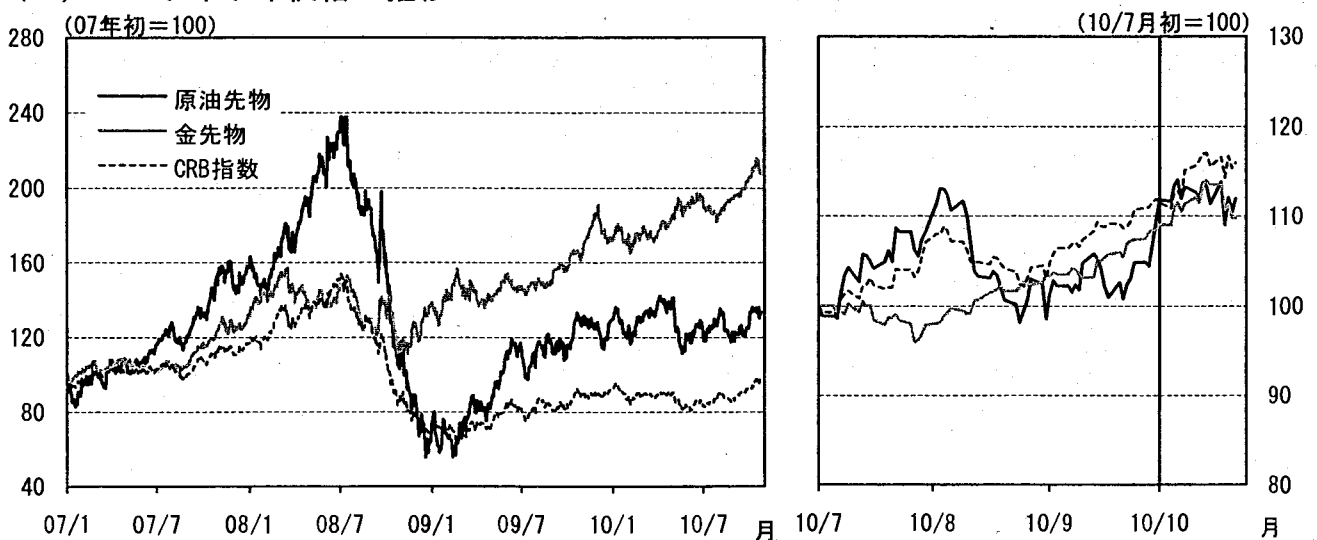
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/22日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.28

金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1－3) 10/4月積み期以降の当座預金残高
10/4月積み期以降の短期金利
- (図表1－4) 無担コール市場残高
- (図表1－5) 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- (図表1－6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－7) 資金需給の推移
- (図表1－8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1－9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1－10) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2－3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2－4) フォワードレートの動向
- (図表2－5) 長期金利の推移
- (図表2－6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－9) CDS プレミアムの推移
- (図表2－10) 株式相場の推移
- (図表2－11) 主体別売買動向等
- (図表2－12) 主要為替相場の推移
- (図表2－13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－14) クロス円取引の動向
- (図表2－15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/1日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		183,400	166,500	87,700	40,100	16,900	39.0		184,000	-	-
10月4日(月)	0.092	183,400	166,500	87,700	40,100	16,900	39.0	184,000	-	-	
10月5日(火)	0.090	175,600	161,700	84,400	38,600	13,900	39.0	176,000	-	-	
10月6日(水)	0.085	173,600	155,500	84,400	37,400	18,100	39.0	174,000	-	-	
10月7日(木)	0.087	171,700	157,700	87,000	36,500	14,000	39.0	171,000	-	-	
10月8日(金)	0.088	165,900	151,500	87,600	29,000	14,400	39.0	166,000	-	-	
10月12日(火)	0.088	170,000	150,700	98,300	28,000	19,300	39.0	172,000	-	-	
10月13日(水)	0.089	169,400	149,400	102,900	27,700	20,000	43.0	169,000	-	-	
10月14日(木)	0.091	165,800	145,500	94,200	23,500	20,300	43.0	166,000	-	-	
10月15日(金)	0.098	179,300	166,600	110,000	-	12,700	44.0	179,000	-	-	
10月18日(月)	0.093	177,500	162,100	76,100	50,900	15,400	31.0	178,000	-	-	
10月19日(火)	0.093	173,200	160,300	75,900	50,800	12,900	35.0	173,000	-	-	
10月20日(水)	0.091	173,900	156,100	81,400	51,000	17,800	37.0	173,000	-	-	
10月21日(木)	0.091	173,400	159,300	79,600	51,100	14,100	37.0	172,000	-	-	
10月22日(金)	0.093	170,400	156,000	78,900	51,500	14,400	38.0	170,000	-	-	
10月25日(月)	0.094	179,400	162,500	79,700	51,400	16,900	38.0	182,000	-	-	
10月26日(火)	0.088	182,800	160,700	80,000	51,300	22,100	38.0	183,000	-	-	
10月27日(水)	0.092	177,200	160,500	79,600	51,300	16,700	38.0	177,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)10月27日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

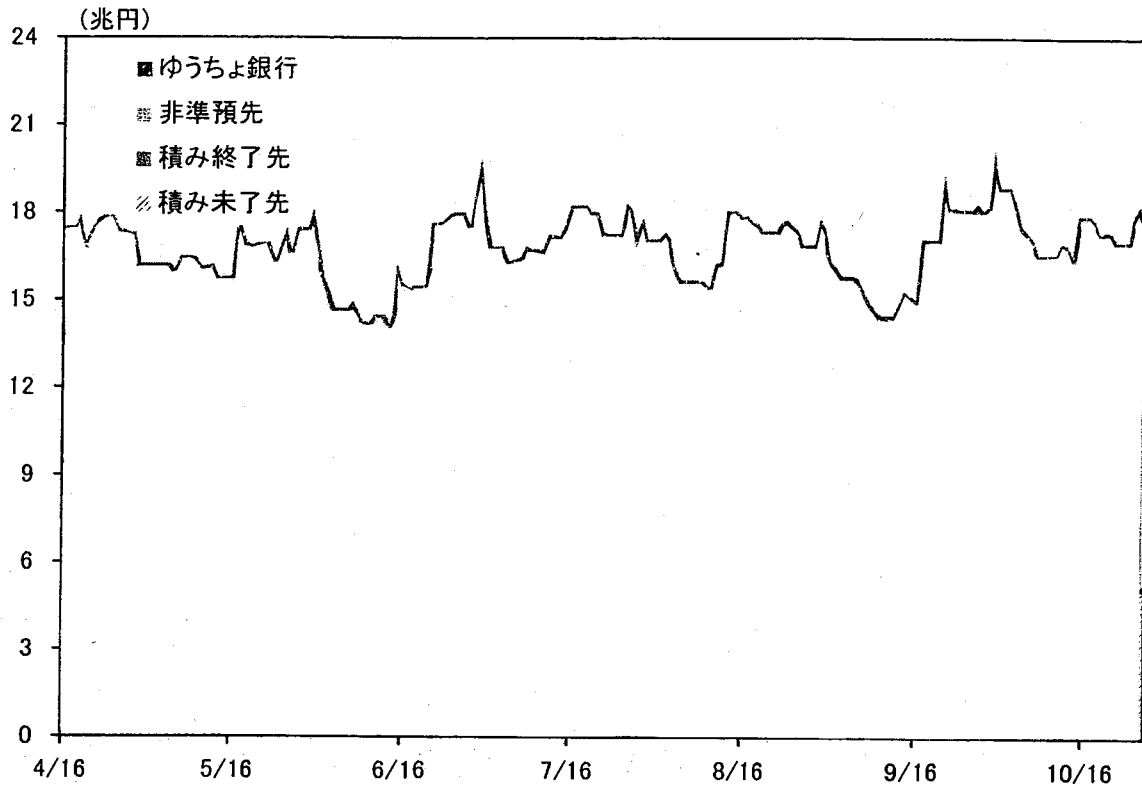
	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期	10月積み期	10月積み期 所要準備額
					10/27日	
準預先	151,603	144,826	158,015	160,209	160,491	<73,735>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,688	32,785	34,944	28,600	32,917	<32,001>
地銀	17,885	18,215	16,824	16,437	15,475	<12,401>
地銀Ⅱ	4,031	4,637	4,652	4,917	5,286	<1,609>
外銀	37,804	34,901	45,955	48,277	46,277	<291>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	20,268	19,514	18,876	15,375	16,681	
短資	5,222	5,570	7,329	4,193	5,327	
一部系統	226	205	292	172	171	
政府系	423	482	502	417	670	
証券会社等	14,397	13,257	10,753	10,593	10,513	
当預残高	171,871	164,340	176,891	175,584	177,172	

(注1) 「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 10月積み期の計数は、10/16~10/27日の平均。10/27日は、5時同時処理終了時点。

10/4月積み期以降の当座預金残高

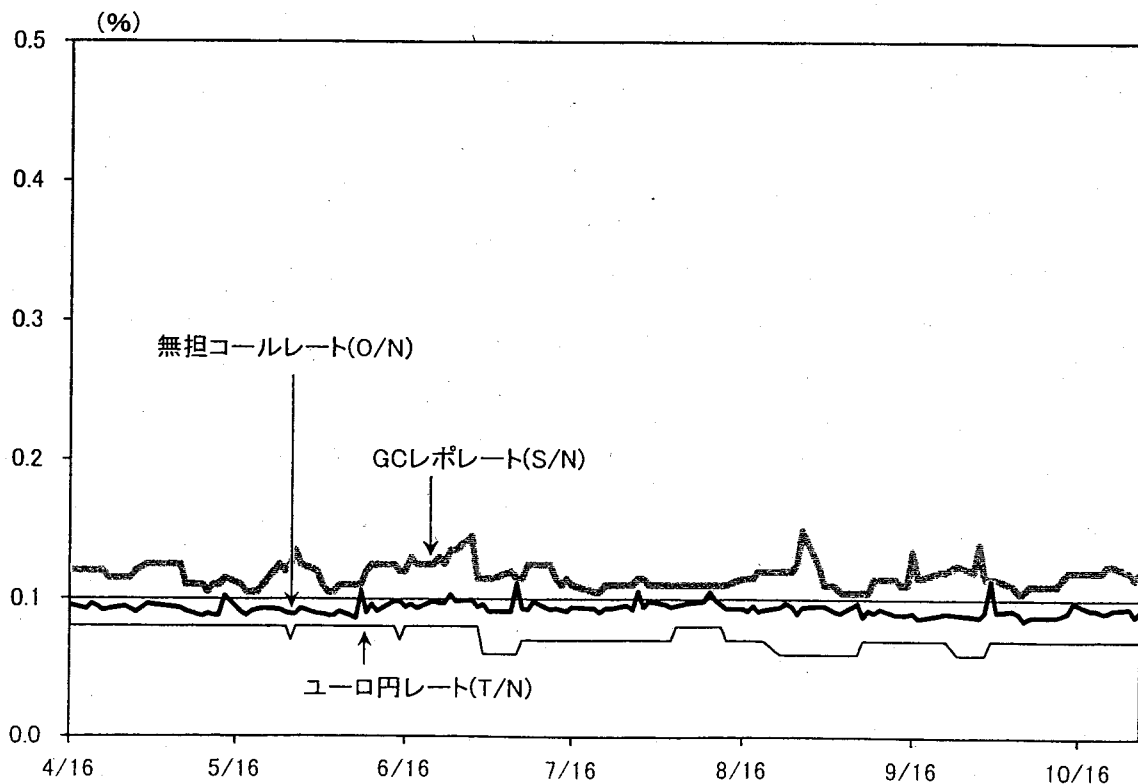
対外非公表



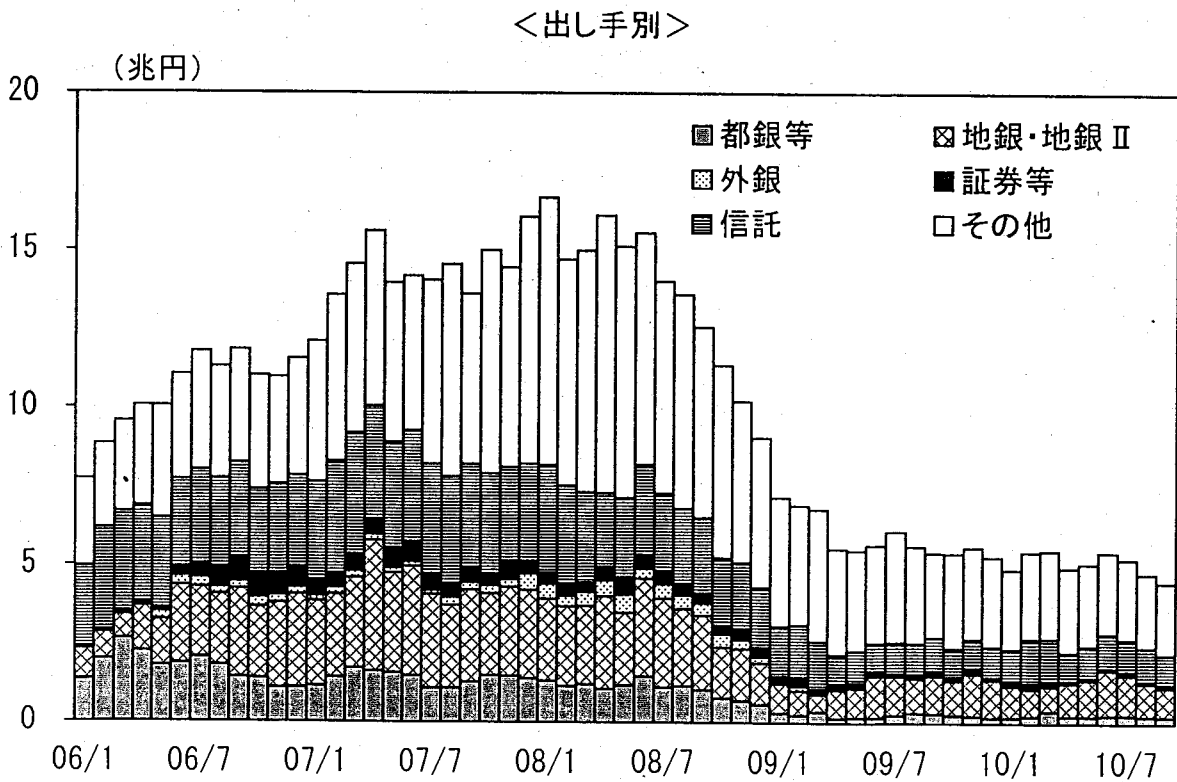
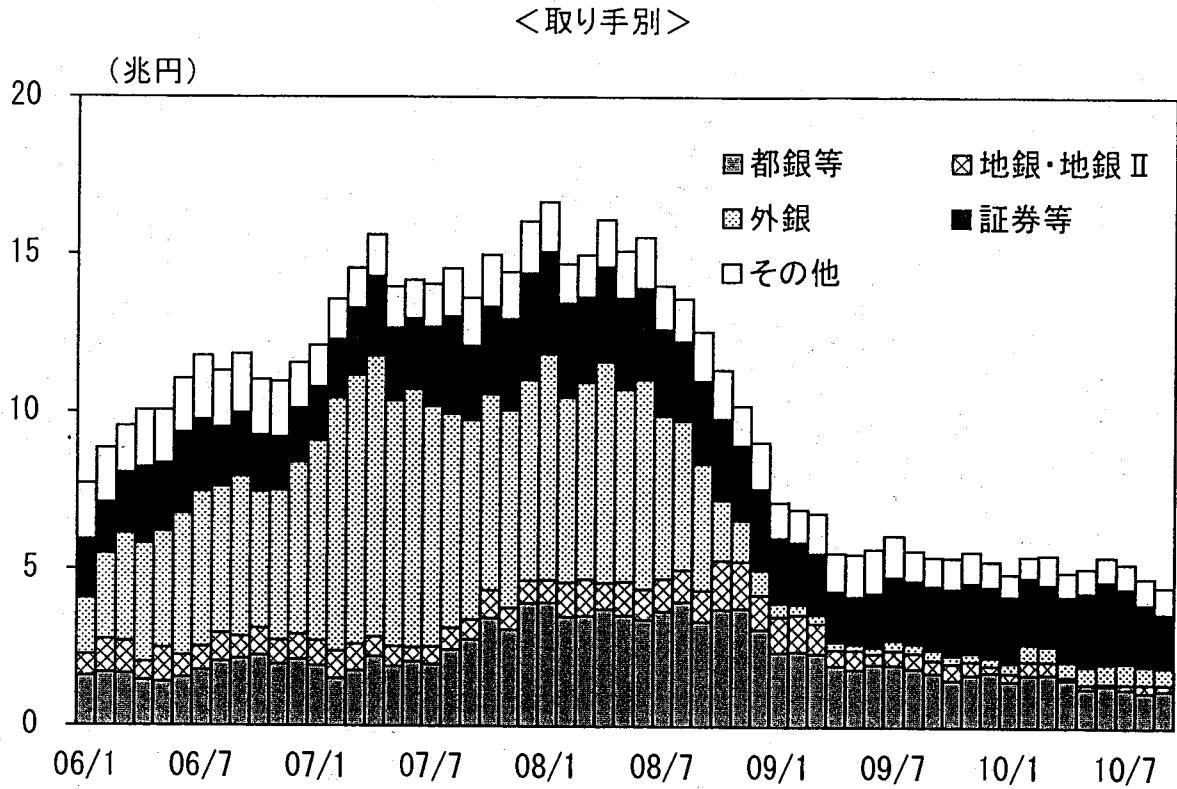
(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

10/4月積み期以降の短期金利

対外非公表



無担コール市場残高



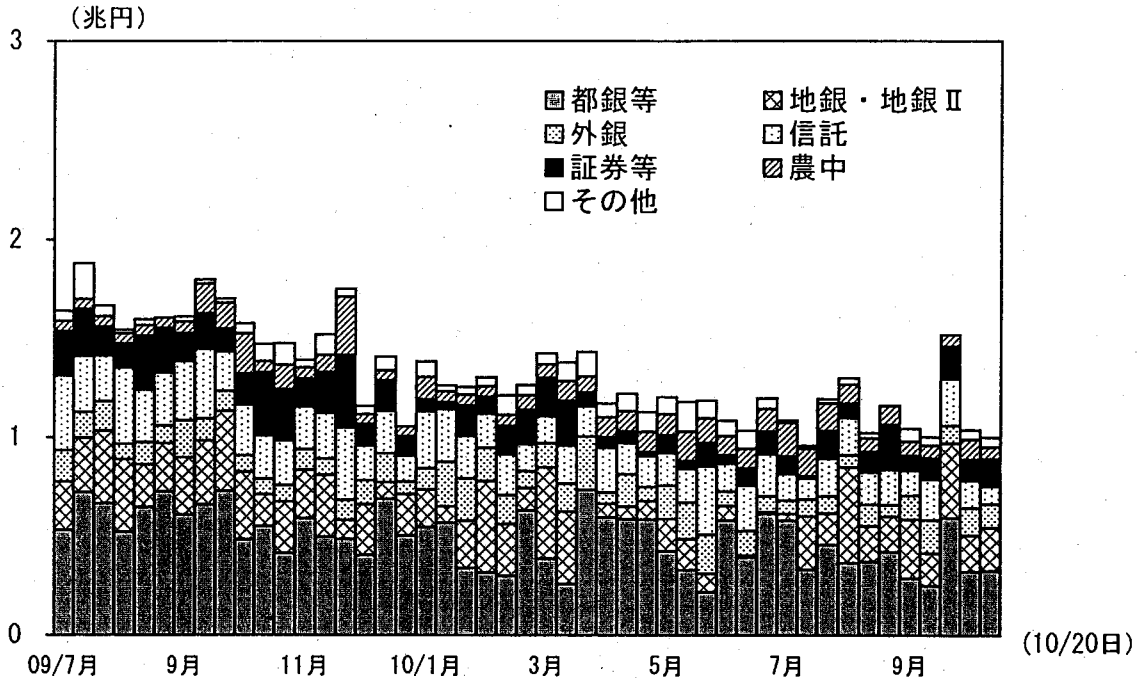
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

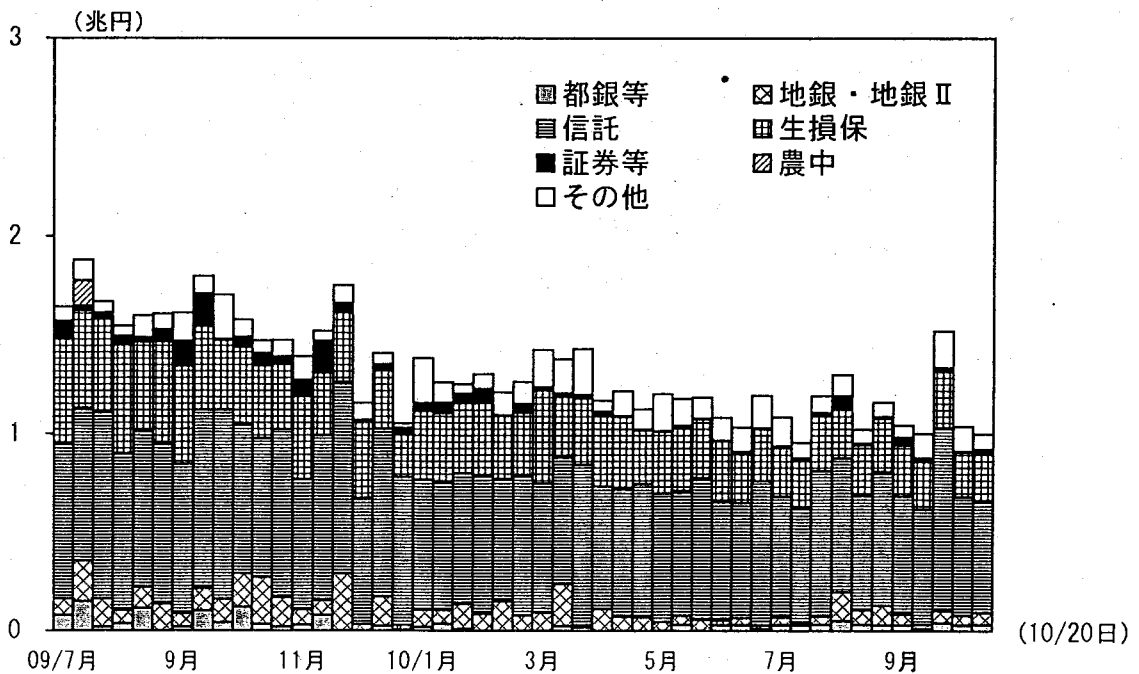
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2010/10/27現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・固定金利 (全店)	216,313	10/6	T+2	3M	8,000	3.76	0.100	0.10
		10/7	T+2	3M	8,000	3.05	0.100	0.10
		10/8	T+2	6M	8,000	2.33	0.100	0.10
		10/13	T+2	3M	8,000	3.77	0.100	0.10
		10/14	T+2	3M	8,000	3.61	0.100	0.10
		10/19	T+2	3M	8,000	4.24	0.100	0.10
		10/21	T+2	3M	8,000	4.16	0.100	0.10
		10/25	T+2	3M	8,000	4.06	0.100	0.10
		10/26	T+2	6M	8,000	2.91	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (全店)	50,028	10/4	T+2	1M	8,000	3.13	0.103	0.10
		10/7	T+2	1M	8,000	3.44	0.105	0.10
		10/14	T+2	1M	8,000	4.56	0.107	0.10
		10/18	T+4	1M	8,000	4.37	0.108	0.10
		10/20	T+2	1M	10,000	3.95	0.110	0.11
		10/21	T+2	1M	8,000	4.62	0.110	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	82,058	10/5	T+1	1W	8,000	4.26	0.103	0.10
		10/6	T+1	2W	8,000	5.25	0.101	0.10
		10/7	T+1	2W	8,000	7.16	0.106	0.10
		10/8	T+1	2W	12,000	5.24	0.102	0.10
		10/12	T+1	2W	6,000	6.80	0.101	0.10
		10/13	T+1	2W	8,000	6.96	0.106	0.10
		10/14	T+1	2W	8,000	6.22	0.110	0.11
		10/15	T+1	2W	6,000	7.19	0.112	0.11
		10/18	T+1	2W	8,000	7.56	0.113	0.11
		10/19	T+1	1W	6,000	7.37	0.110	0.11
		10/20	T+1	2W	8,000	8.13	0.112	0.11
		10/21	T+1	3W	6,000	8.19	0.110	0.11
		10/22	T+1	1W	12,000	4.87	0.112	0.11
10/25	T+1	1W	12,000	5.38	0.114	0.11		
10/26	T+1	2W	8,000	7.75	0.110	0.11		
国庫短期証券買入	72,857	10/7	T+3	-	3,000	4.95	0.004	0.002
		10/14	T+3	-	3,000	4.71	0.003	0.003
		10/21	T+3	-	3,000	5.27	0.005	0.005
国債買入	-	10/6	T+3	-	3,100	5.22	0.008	0.007
		10/6	T+3	-	2,500	3.97	0.004	0.003
		10/15	T+3	-	2,500	3.54	0.025	0.023
		10/15	T+3	-	1,000	3.07	0.032	0.026
		10/20	T+3	-	3,100	5.14	0.010	0.008
		10/20	T+3	-	2,500	5.12	0.010	0.010
		10/26	T+3	-	2,500	3.62	0.009	0.008
10/26	T+3	-	1,200	1.83	-0.072	0.010		

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
10/21	2	利付国債10年277回	-0.400	-0.40
10/25	3	変動利付国債15年44回	-0.400	-0.40
10/26	5	変動利付国債15年44回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2010/10/27現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額		貸付利率 (固定金利)
					落札額	応札倍率	
米ドル資金供給	0	10/5	10/7	84D	0	-	1.200

(注1) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)		
10 / 4月	+1. 2	▲1. 6	+2. 9	▲8. 4	16. 2
5月	▲4. 9	+2. 2	▲7. 1	+6. 8	18. 1
6月	+6. 5	▲0. 4	+6. 9	▲4. 7	19. 9
7月	▲7. 5	▲0. 0	▲7. 5	+4. 7	17. 1
8月	▲5. 6	+0. 3	▲5. 9	+6. 0	17. 5
9月	+3. 0	+0. 1	+2. 9	▲0. 3	20. 2
10月	(-27日)	▲2. 7	▲0. 3	+0. 3	17. 7
	(28日-)	▲0. 4	▲0. 3	▲0. 2	N. A.

(注1) 資金需給には、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えている。金融調節からは、国庫短期証券の償還額を差し引いている。

(注2) 10月(28日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/27日までに通知した分、その他当月中に予定されている国債買入の合計。

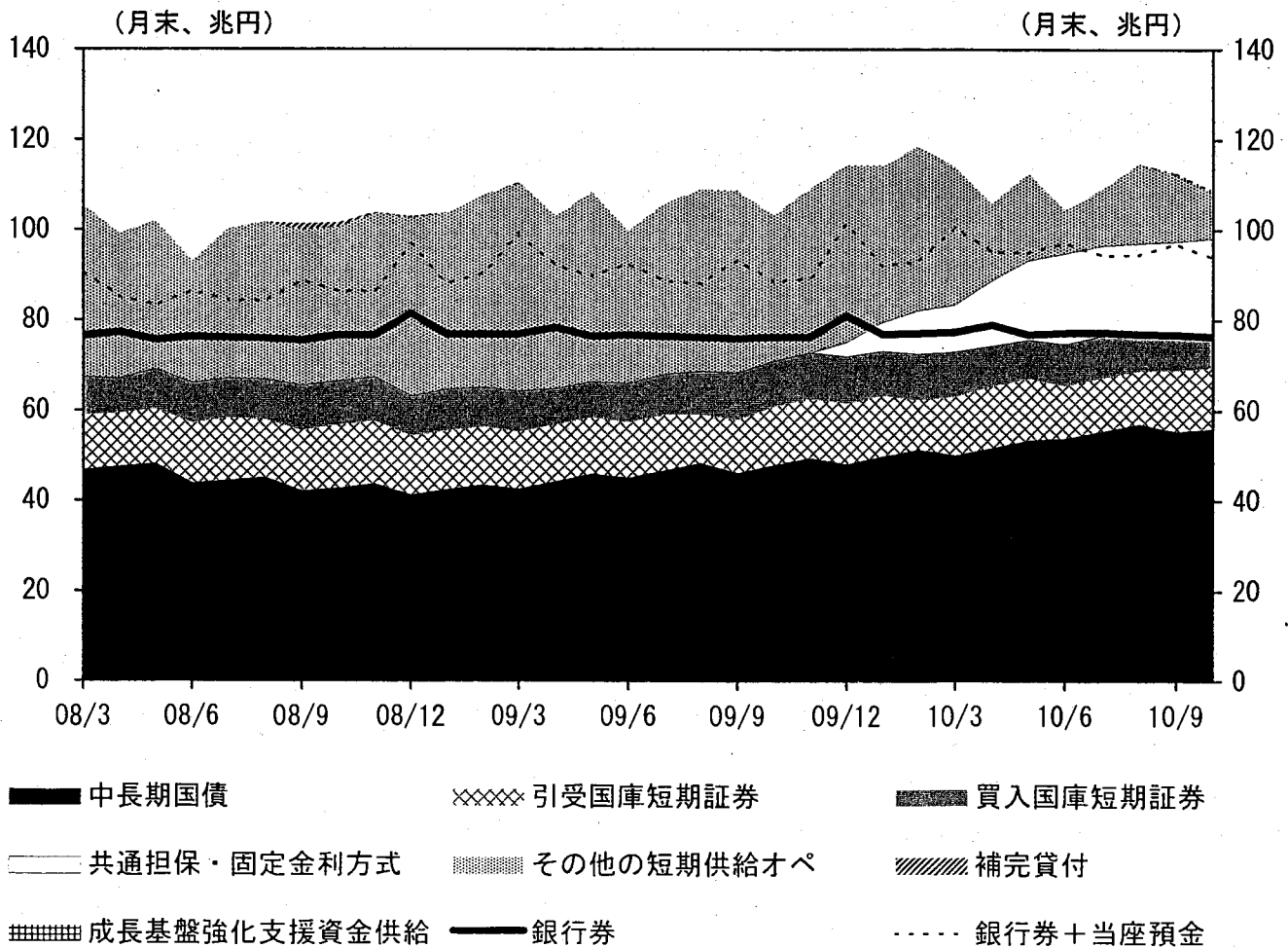
(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-8)

(10/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	56.2	銀行券	76.4
引受国庫短期証券	13.3	当座預金	17.4
買入国庫短期証券	7.1	その他	23.3
短期供給オペ (除く買入国庫短期証券)	31.9		
うち共通担保・固定金利方式	21.6		
その他の短期供給オペ	10.2		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	0.5		
その他	8.2		
合計	117.1	合計	117.1



(注1) 直近10月末の計数は10/20日時点。

(注2) 「その他の短期供給オペ」には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などが含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注4) 「買入国庫短期証券」の残高は、直近月以外は繰り上げ償還分を調整している。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	107.3	113.1	104.2	110.3	115.3	112.9
国債	73.1	77.0	68.5	78.0	80.8	76.9
利付国債等 ^(注1)	46.7	50.6	46.2	54.7	55.9	^(注2) 54.5
変動利付国債(*)	10.1	10.6	9.6	9.8	9.2	9.3
物価連動国債(*)	0.9	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
国庫短期証券	26.4	26.3	22.2	23.2	24.8	22.4
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.9	2.0	1.6	1.7	1.7	1.6
その他債券 ^(注5)	5.8	5.8	5.7	5.8	5.8	5.7
手形 ^(注6)	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.4
証貸	24.0	25.7	26.1	22.4	24.4	26.7
企業向け等 ^(注7)	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
政府向け等 ^(注8)	18.5	20.2	20.8	17.1	19.2	21.6
うち民間債務分	9.8	10.0	9.2	9.3	9.3	8.5

ABS	99	88	88	90	90	117
ABCP ^(注9)	2,872	2,855	2,899	2,820	2,837	2,330
(うち特則分) (*)	(65)	(38)	(86)	(45)	(14)	(93)
社債特則分(*)	517	517	236	223	224	237
企業向け証貸特則分(*)	4,817	4,875	4,774	4,609	4,419	4,328
不動産投資法人債	2	2	20	57	95	129
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	166,130	182,608	190,239	157,986	175,351	198,787
政府保証付証貸	18,529	19,156	16,629	12,326	16,012	16,384
地方公共団体向け証貸	952	967	1,784	1,479	1,473	1,433
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	2.9	4.0	3.8	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、178億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表1-10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 ^(注1)	29.1	33.6	26.6	33.2	38.4	36.9
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	28.3	32.8	25.8	32.4	37.6	36.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.3	5.6	5.7	5.5	5.1	5.1

(注1) 末残。5月分までは、企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況^(注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	93億円
担保適格ABC (本則分) (*)	5件	7,800億円	2,236億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	35件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	129億円

(注1) 9月末時点。

(注2) 日本証券業協会調べ。

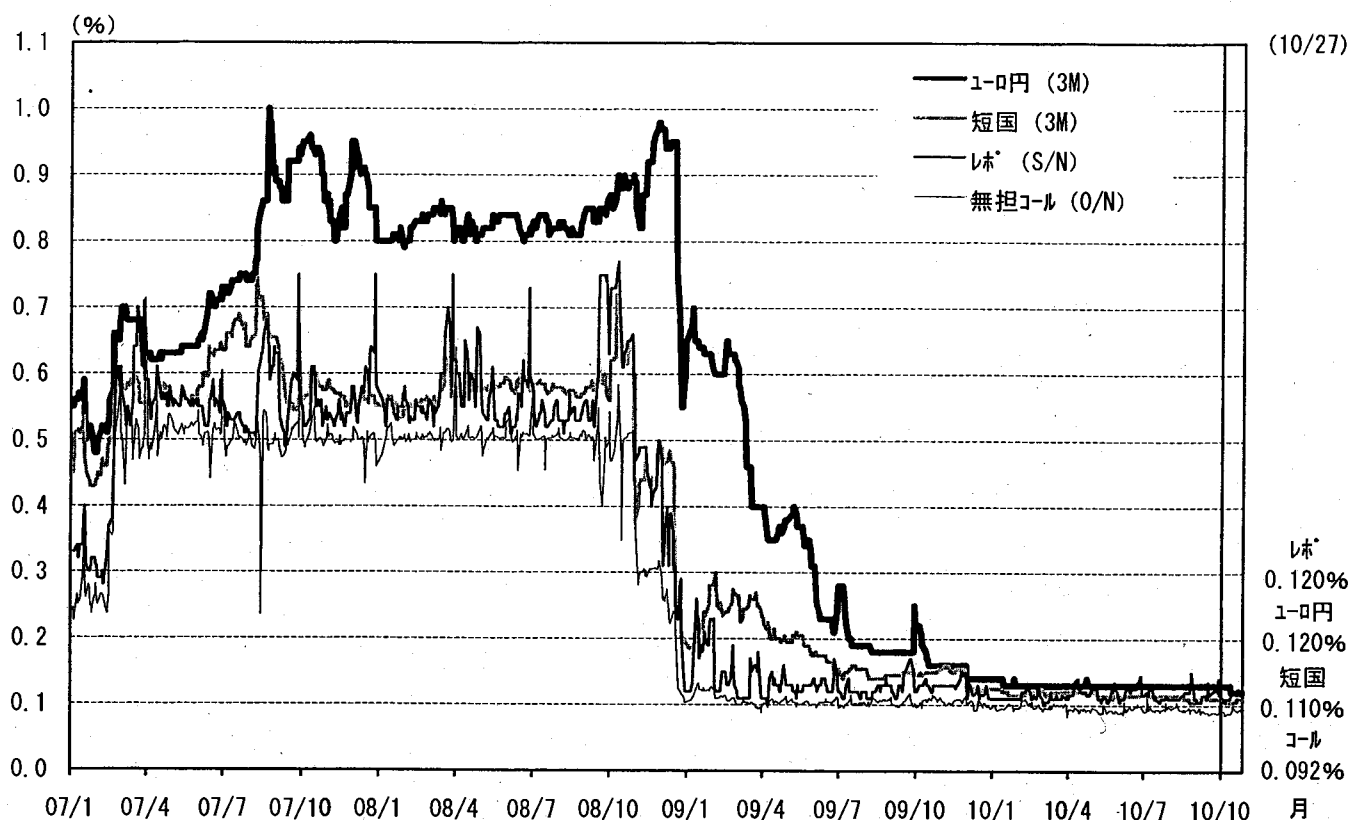
2. 信用判定の状況

	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	1	1	0	0	0	2	0(1)
取下げ・抹消先数 (*)	1	4	2	3	2	0	0
信用判定適格先数	362	359	357	354	352	354	354

(注) 10月25日時点。かっこ内は審査中の先数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前回会合直前以降)

	(%)							
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/10/1	0.091	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115
10/4	0.092	0.110	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115
10/5	0.090	0.105	0.120	0.130	0.170	0.105	0.100	0.105
10/6	0.085	0.105	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/7	0.087	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/8	0.088	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/12	0.088	0.110	0.120	0.130	0.170	0.105	0.105	0.105
10/13	0.089	0.115	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.105
10/14	0.091	0.120	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.105
10/15	0.098	0.120	0.110	0.120	0.160	0.105	0.105	0.110
10/18	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.105	0.105	0.110
10/19	0.093	0.120	0.110	0.120	0.150	0.105	0.105	0.110
10/20	0.091	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/21	0.091	0.125	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/22	0.093	0.125	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/25	0.094	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/26	0.088	0.115	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110
10/27	*0.092	0.120	0.110	0.120	0.150	0.110	0.105	0.110

* 速報値

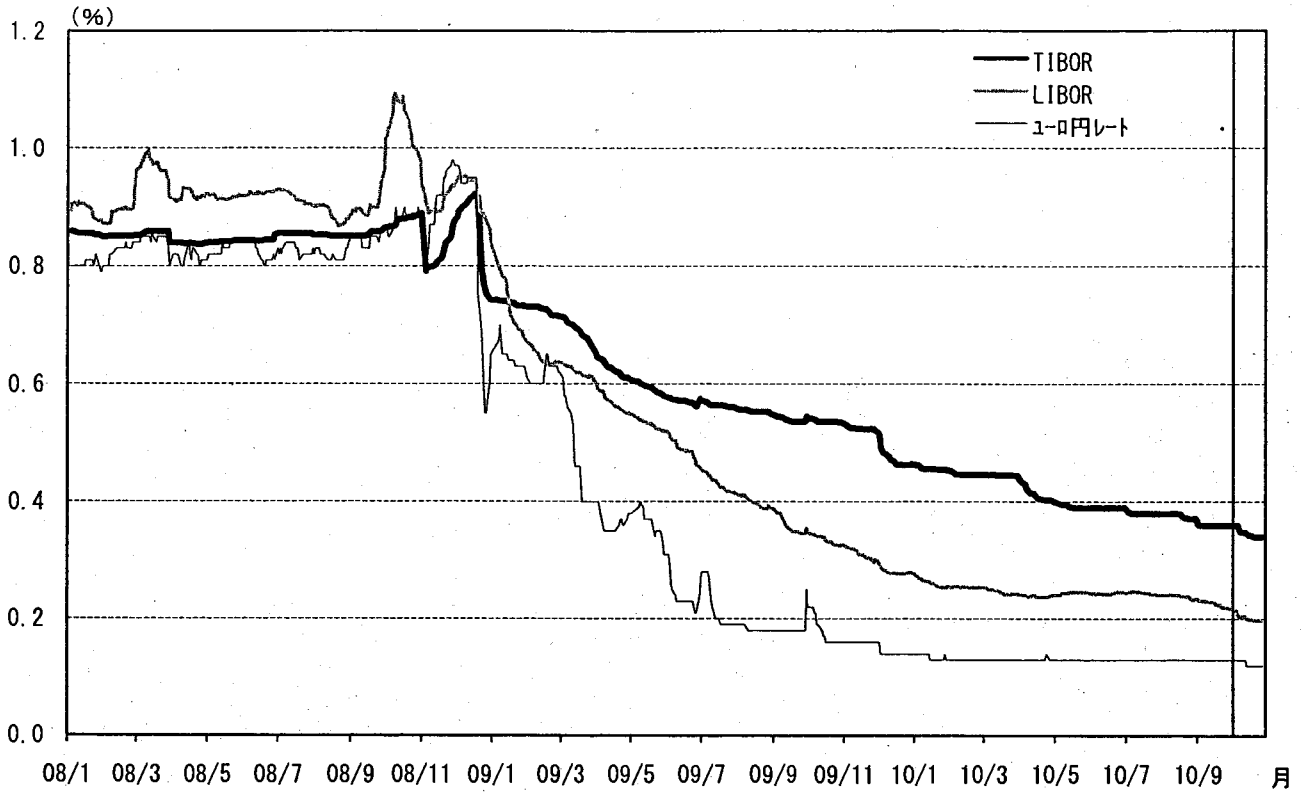
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

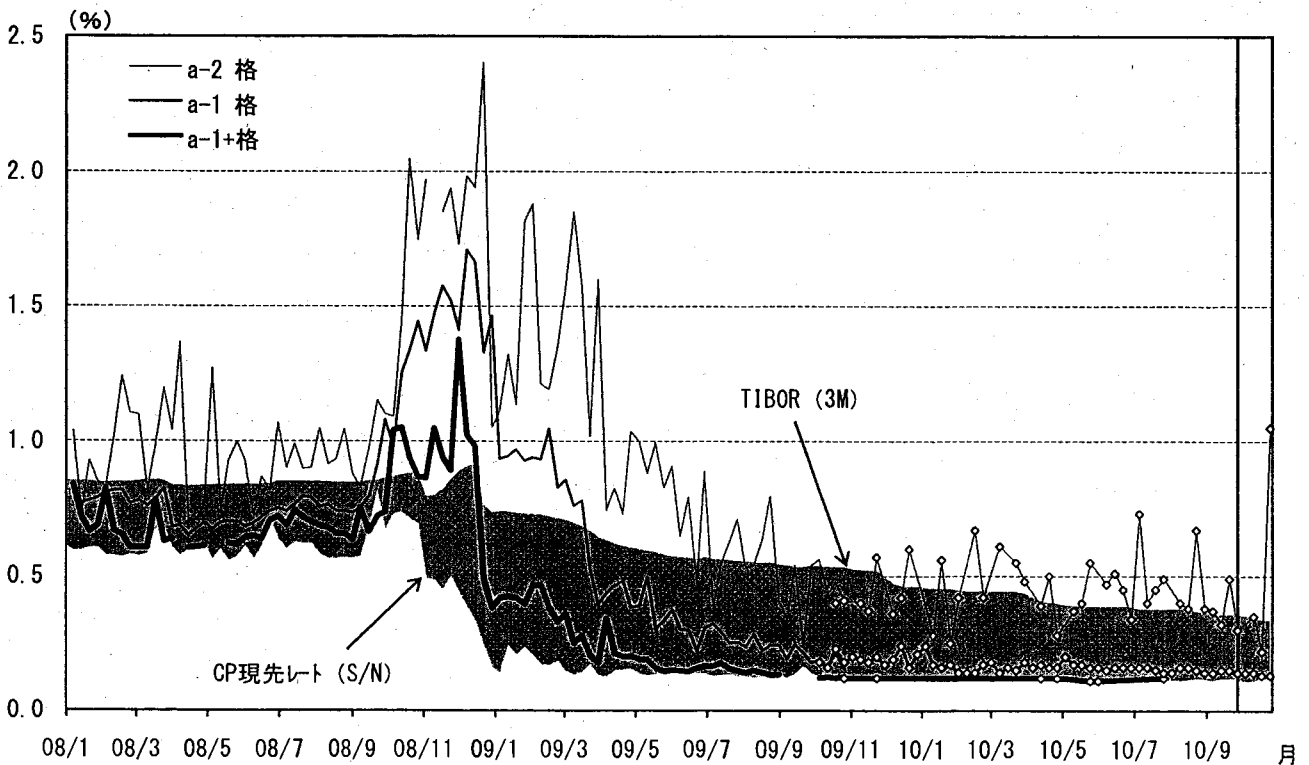
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



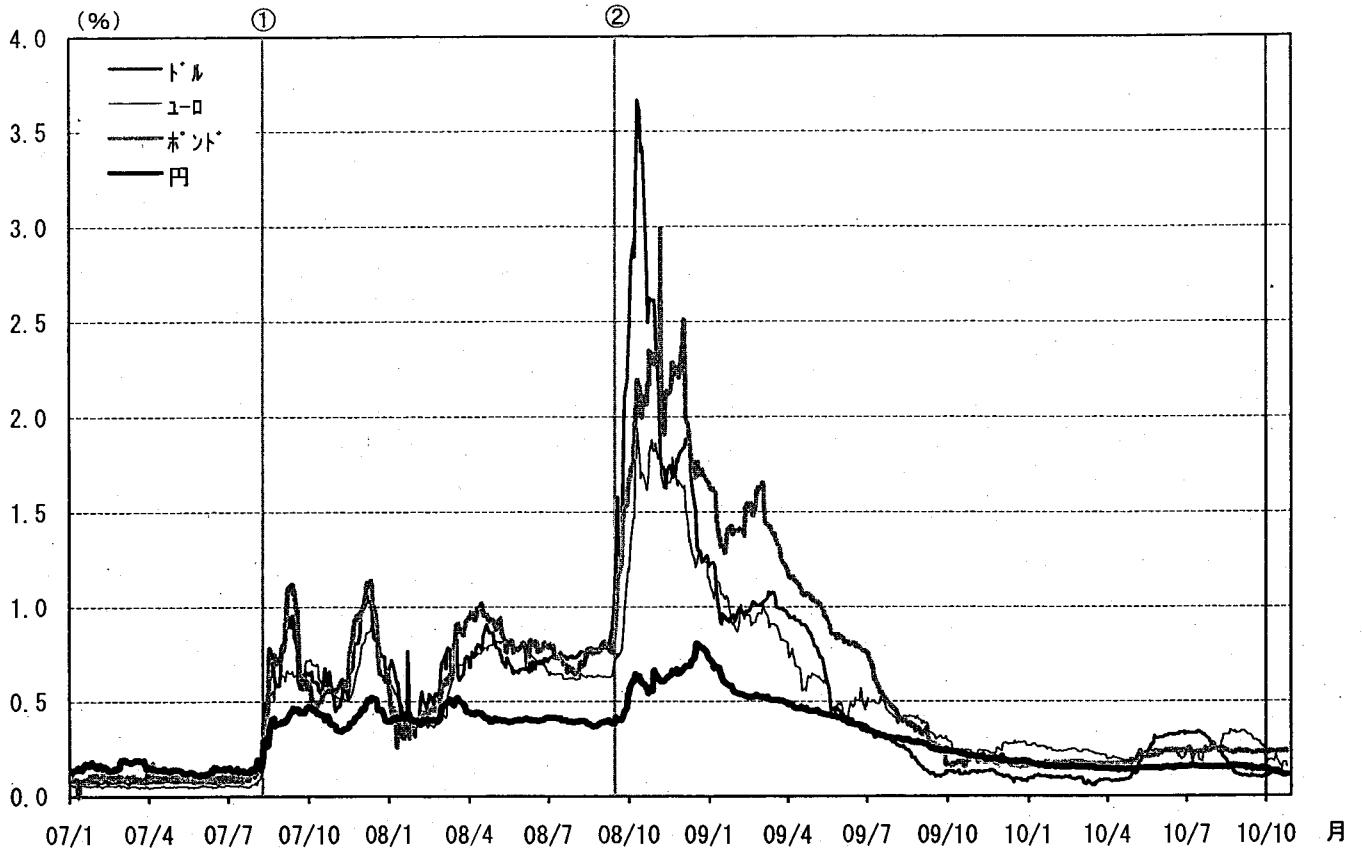
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



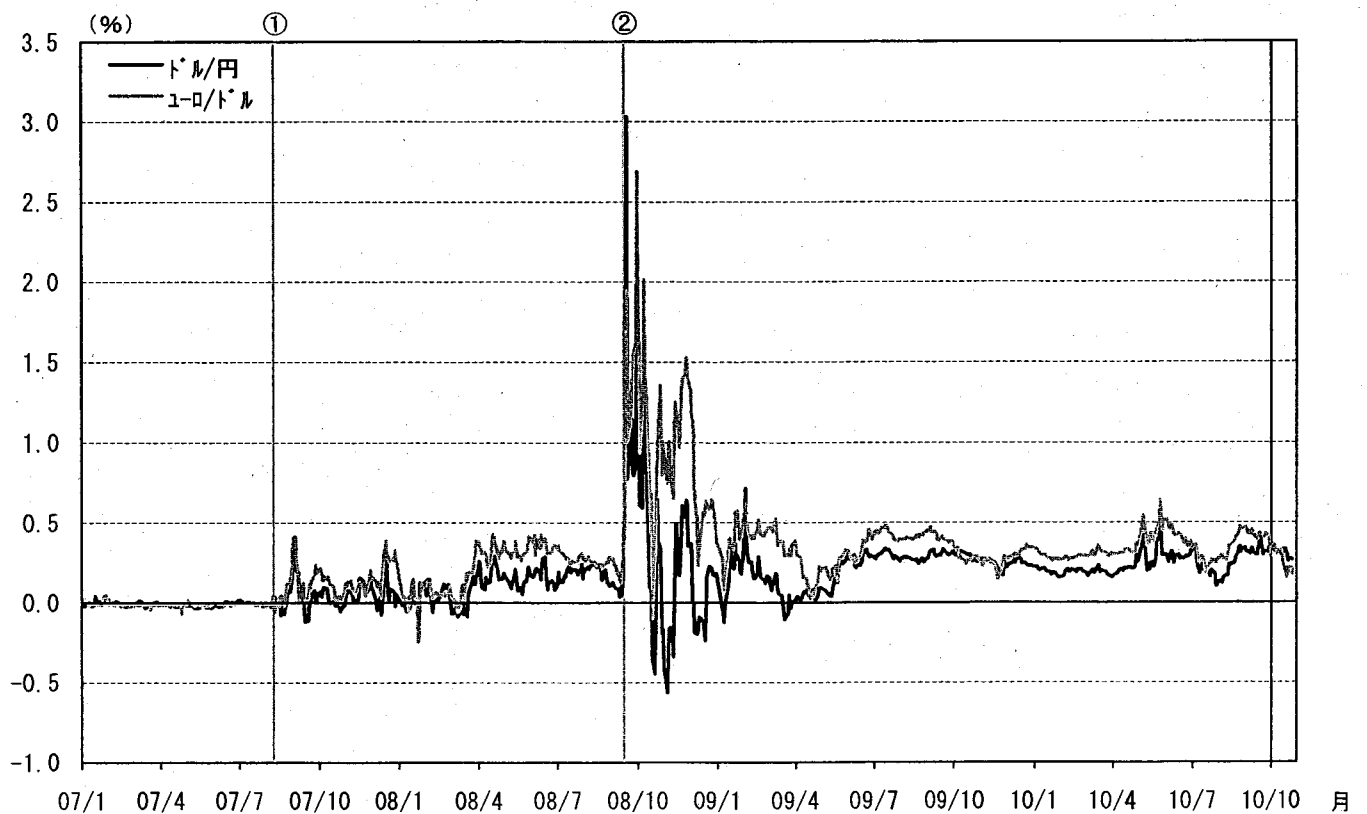
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/26日、その他は10/27日、(2)は10/25日週 (26日までの日次計数の平均)。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



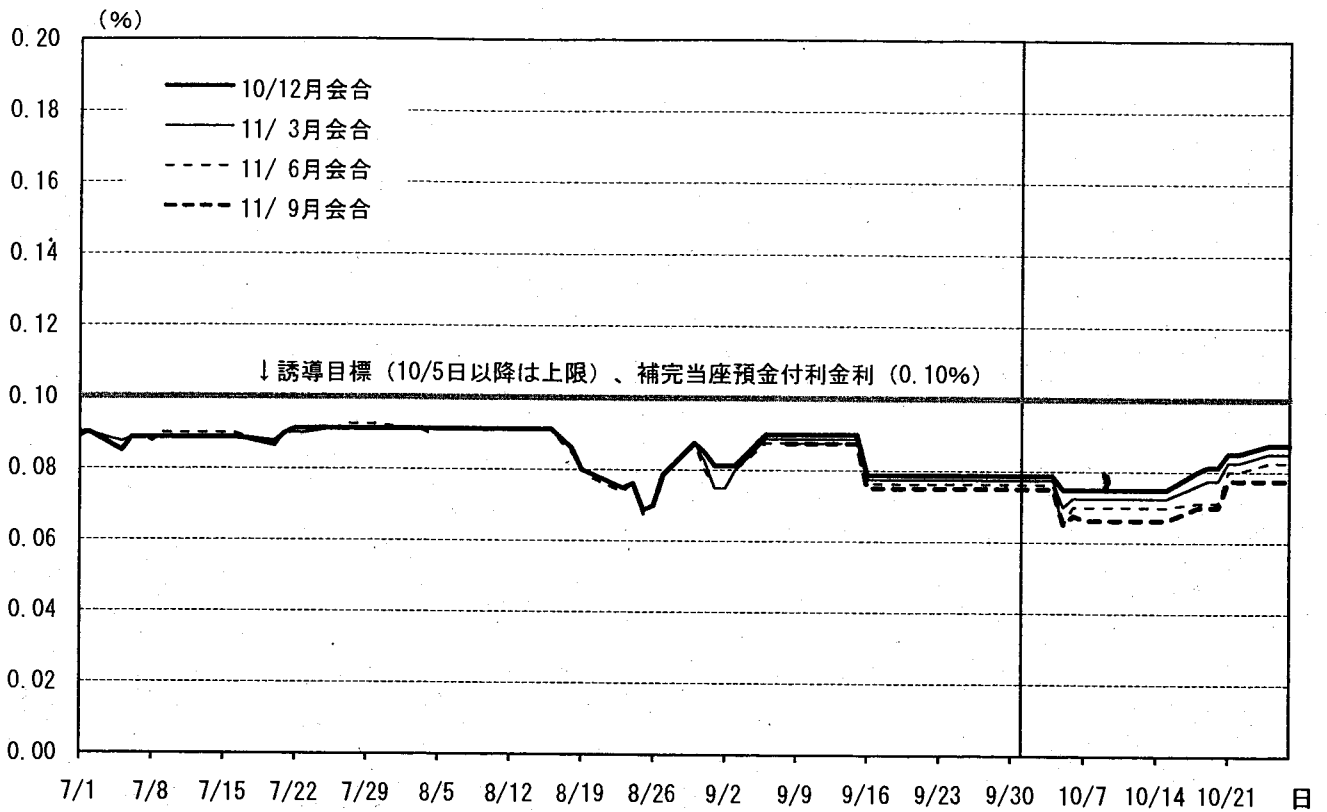
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/26日。

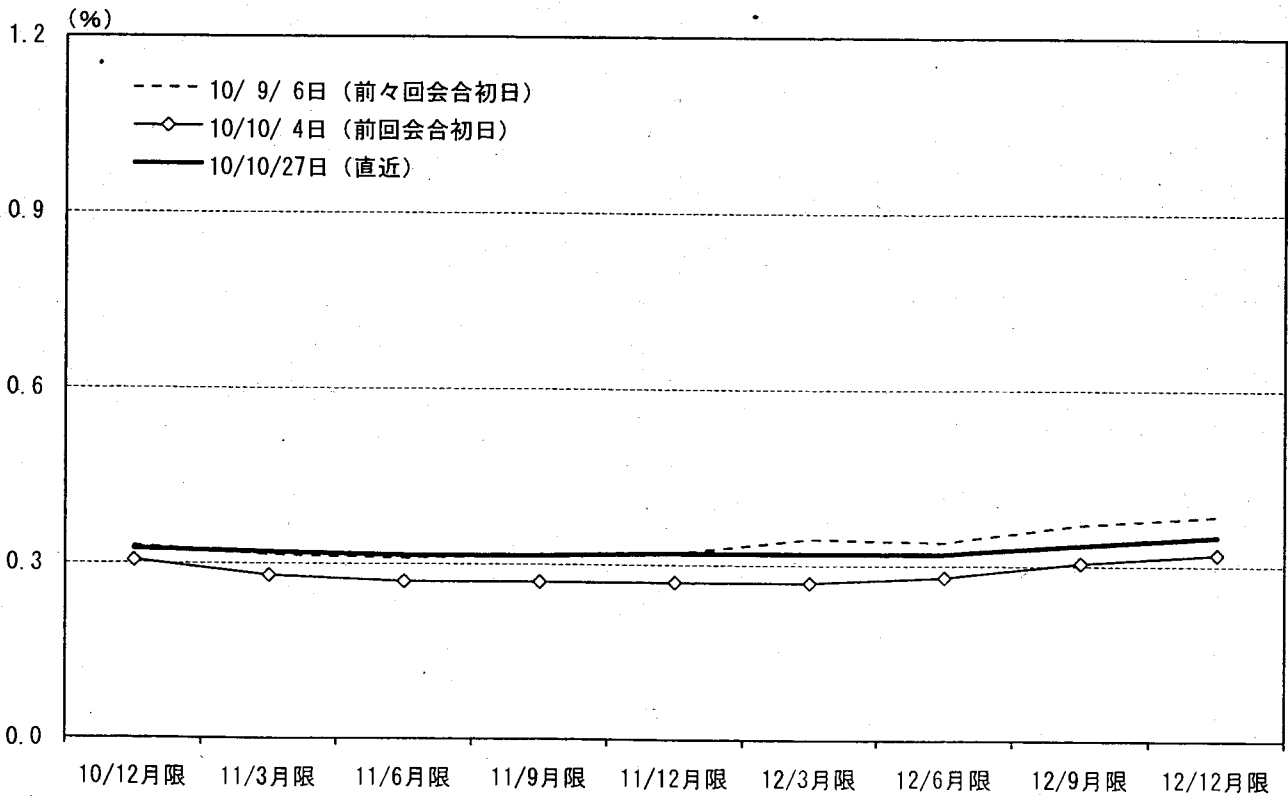
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

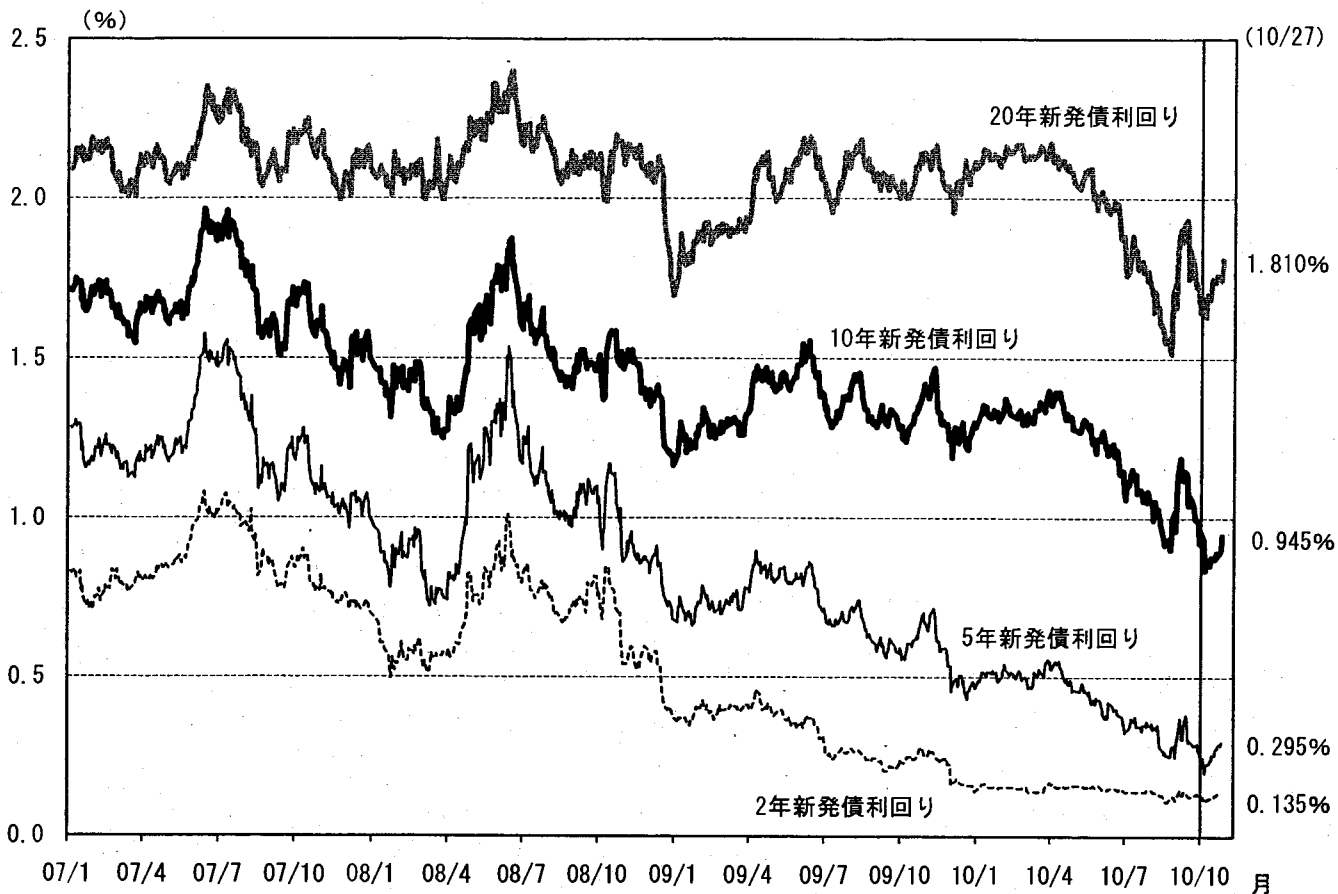


(注) 直近は10/27日。

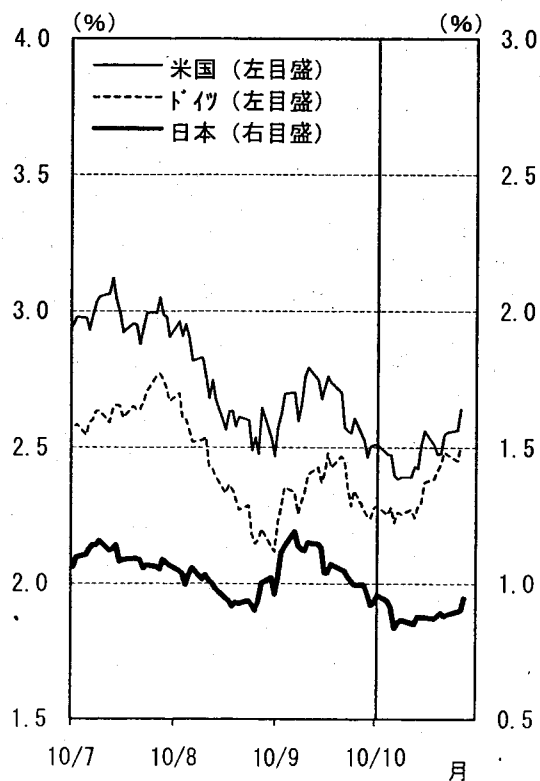
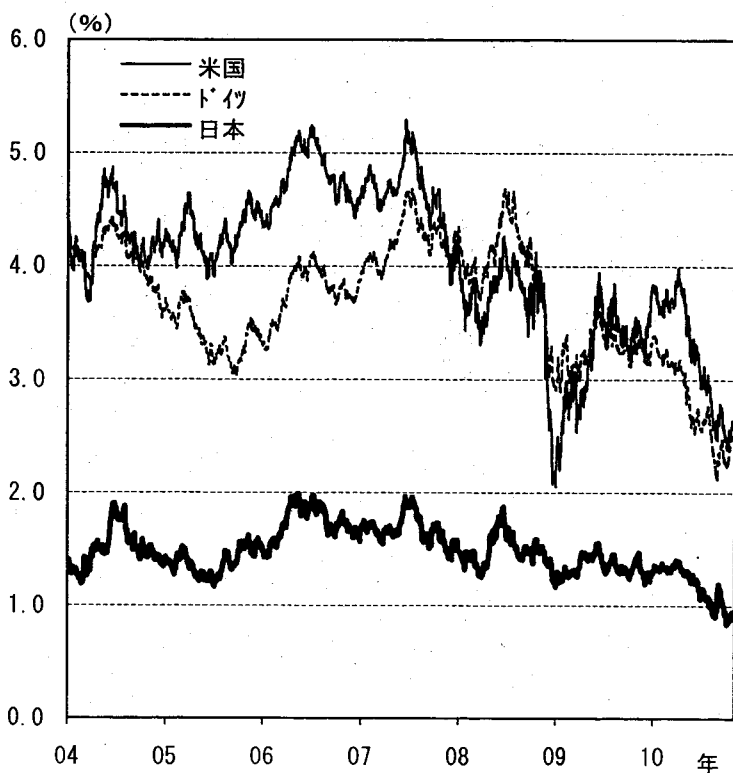
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

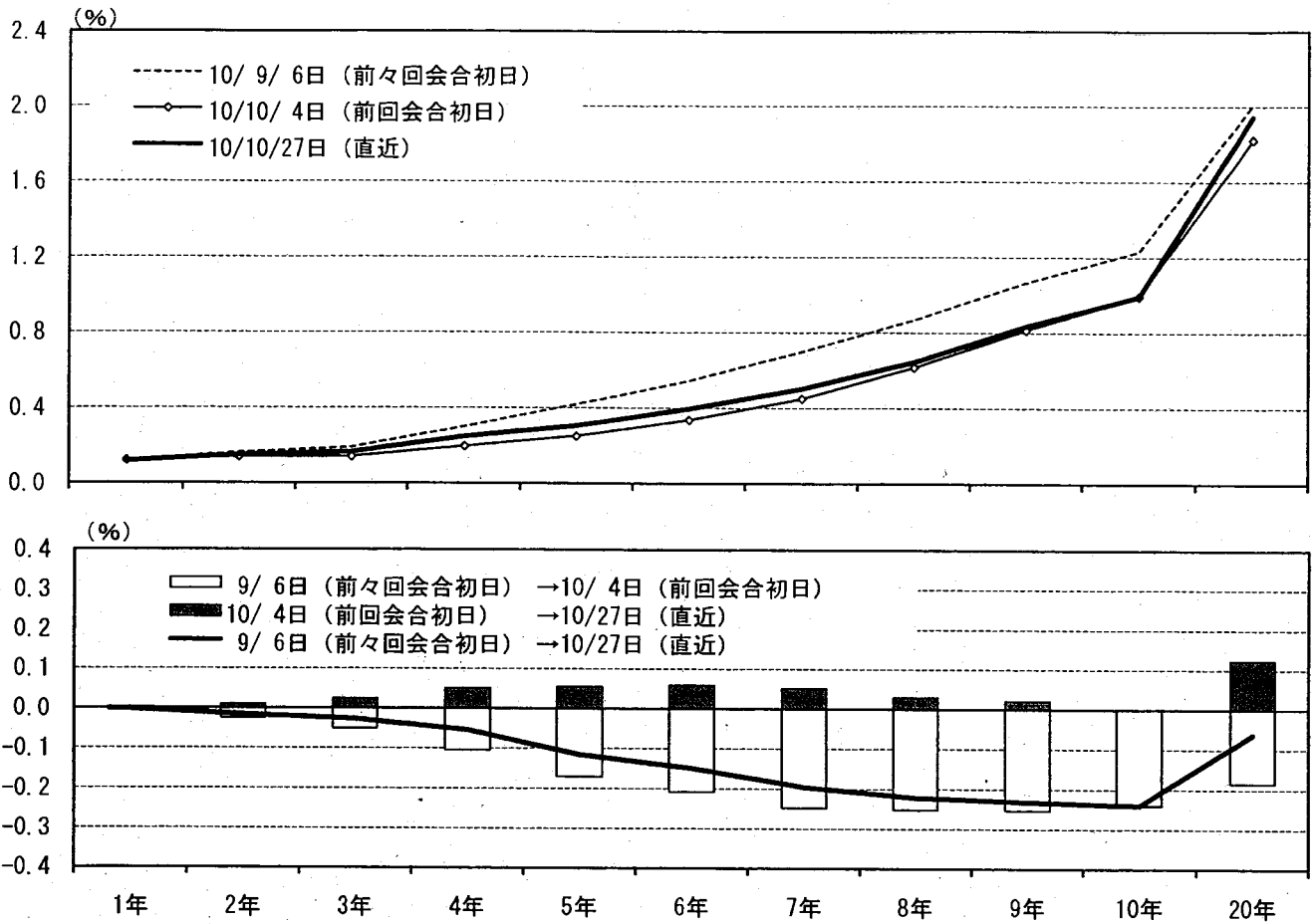


(注) 直近は、日本は10/27日、その他は10/26日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

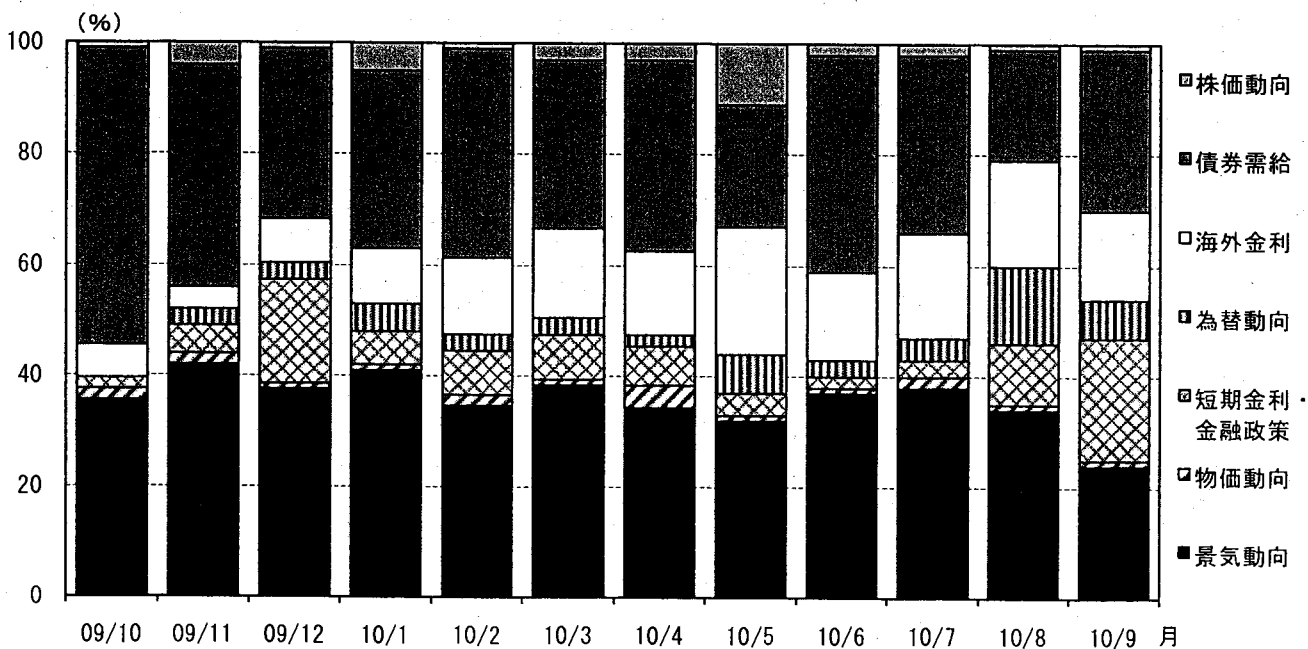
(図表 2-6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

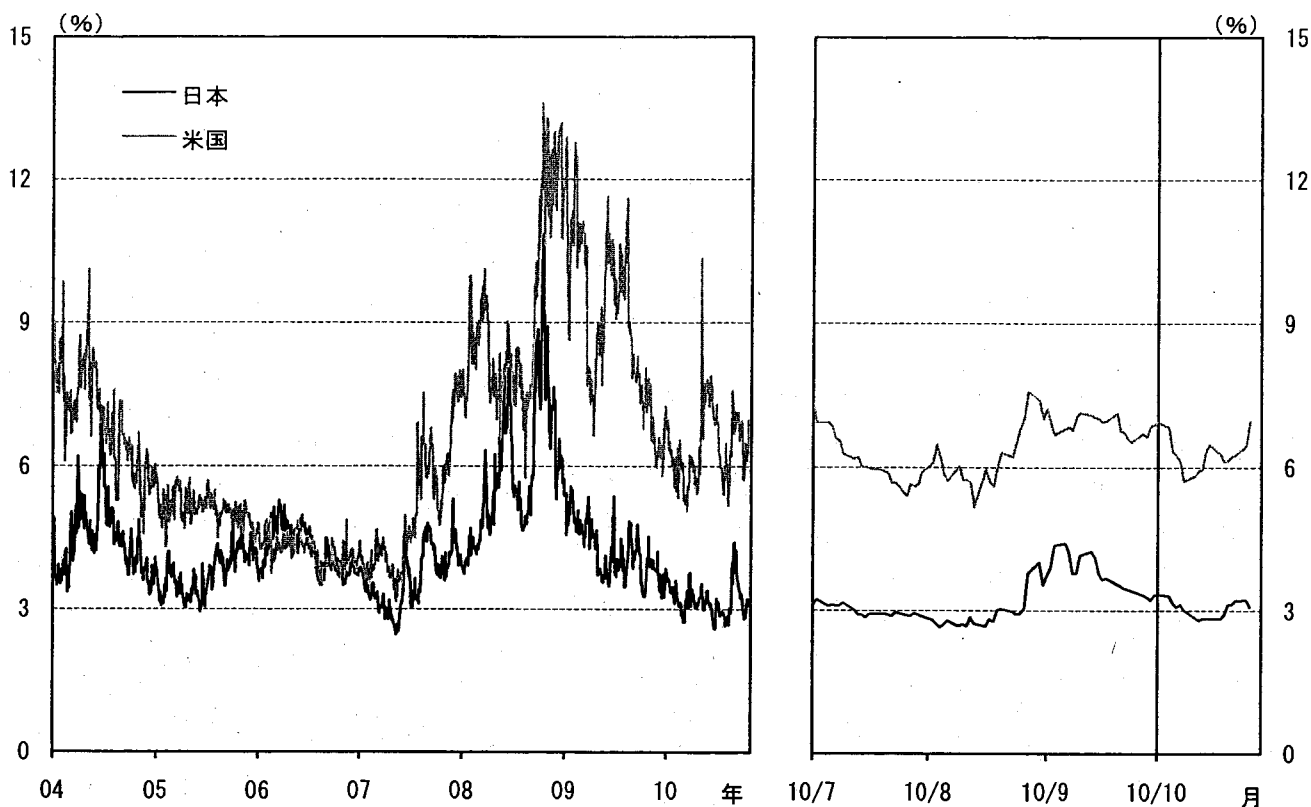


(注) 調査期間は10/9/28日～10/9/30日。期間中の10年新発債利回りは0.920～0.955%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表2-7)

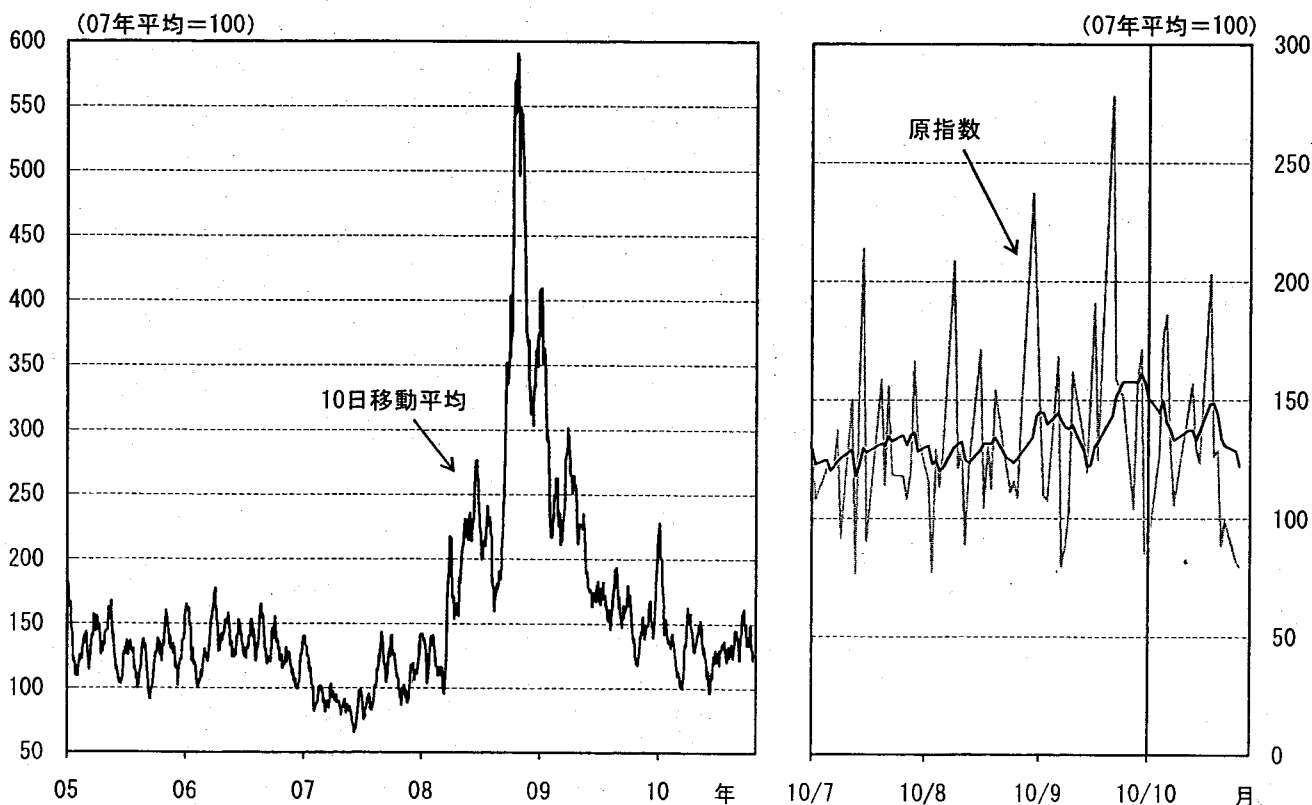
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

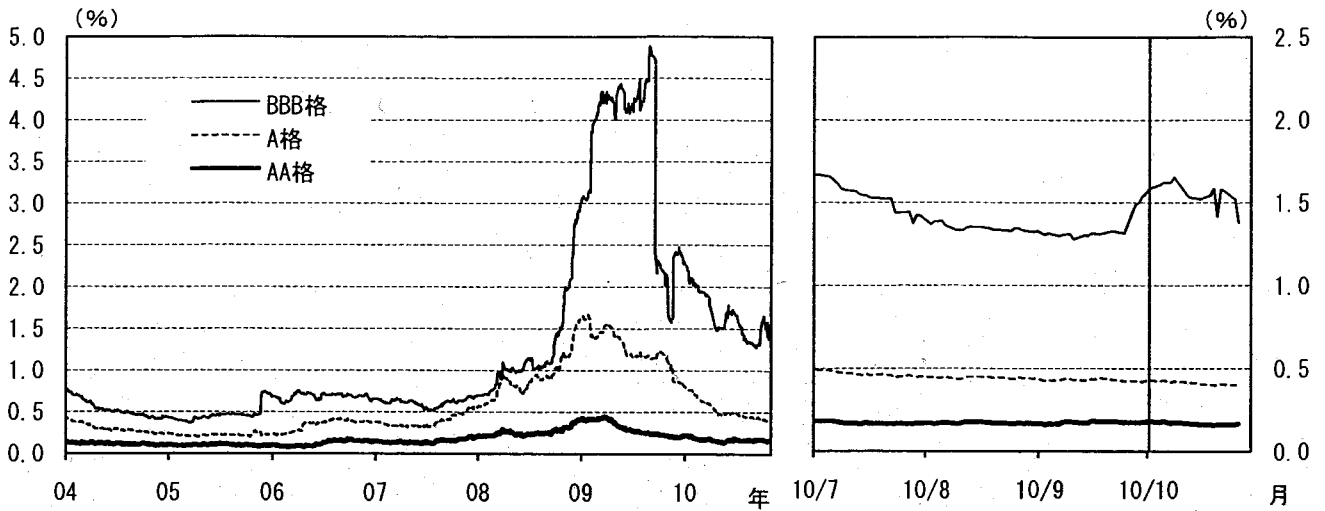


(注) 直近は10/26日。

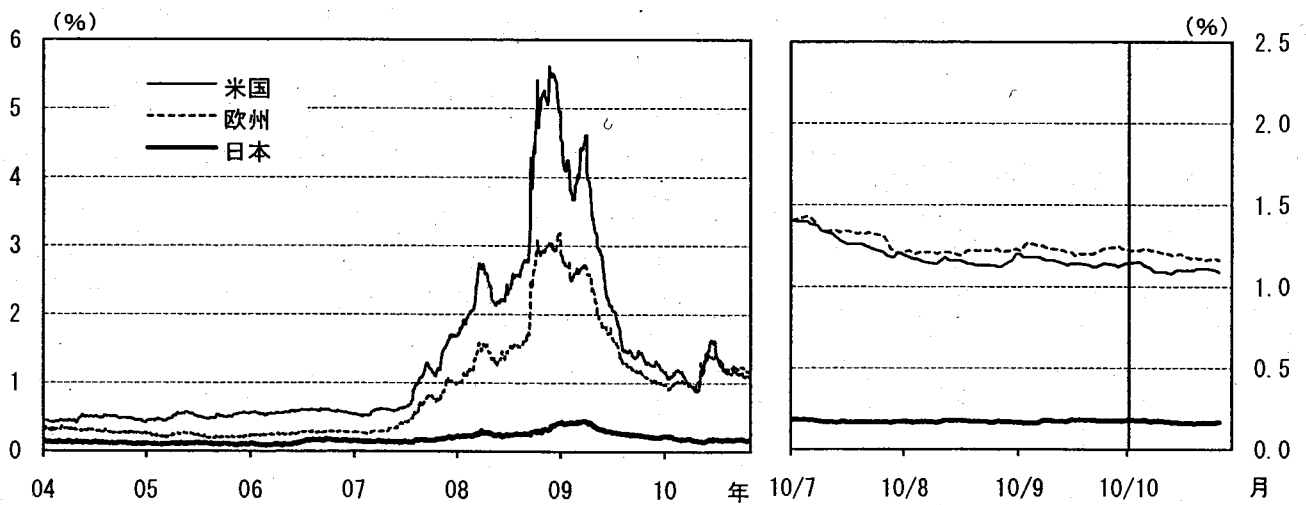
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

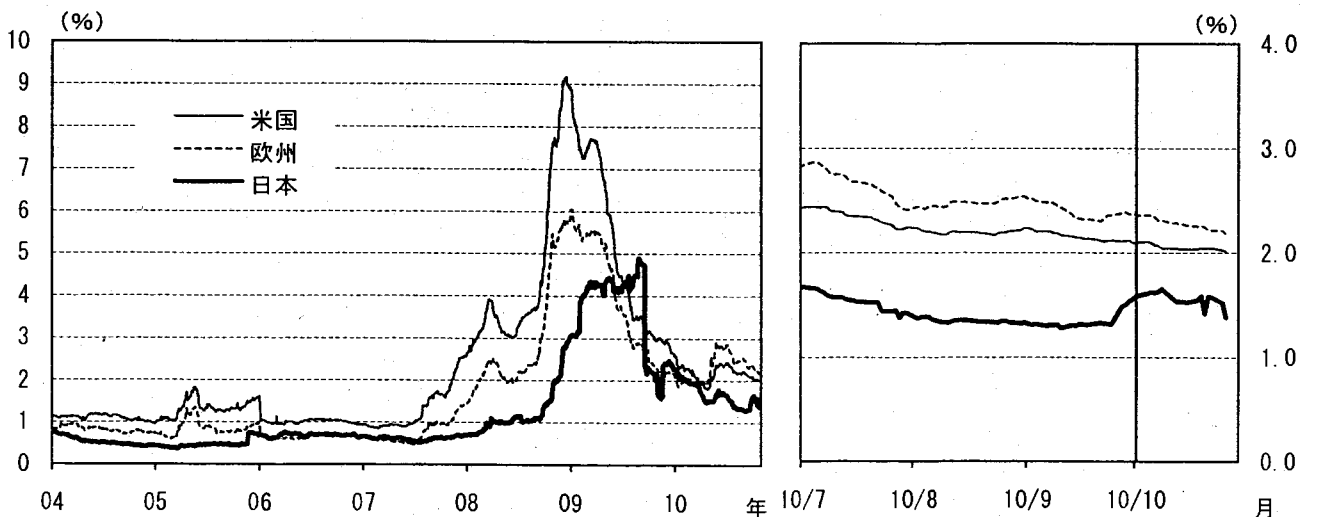
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



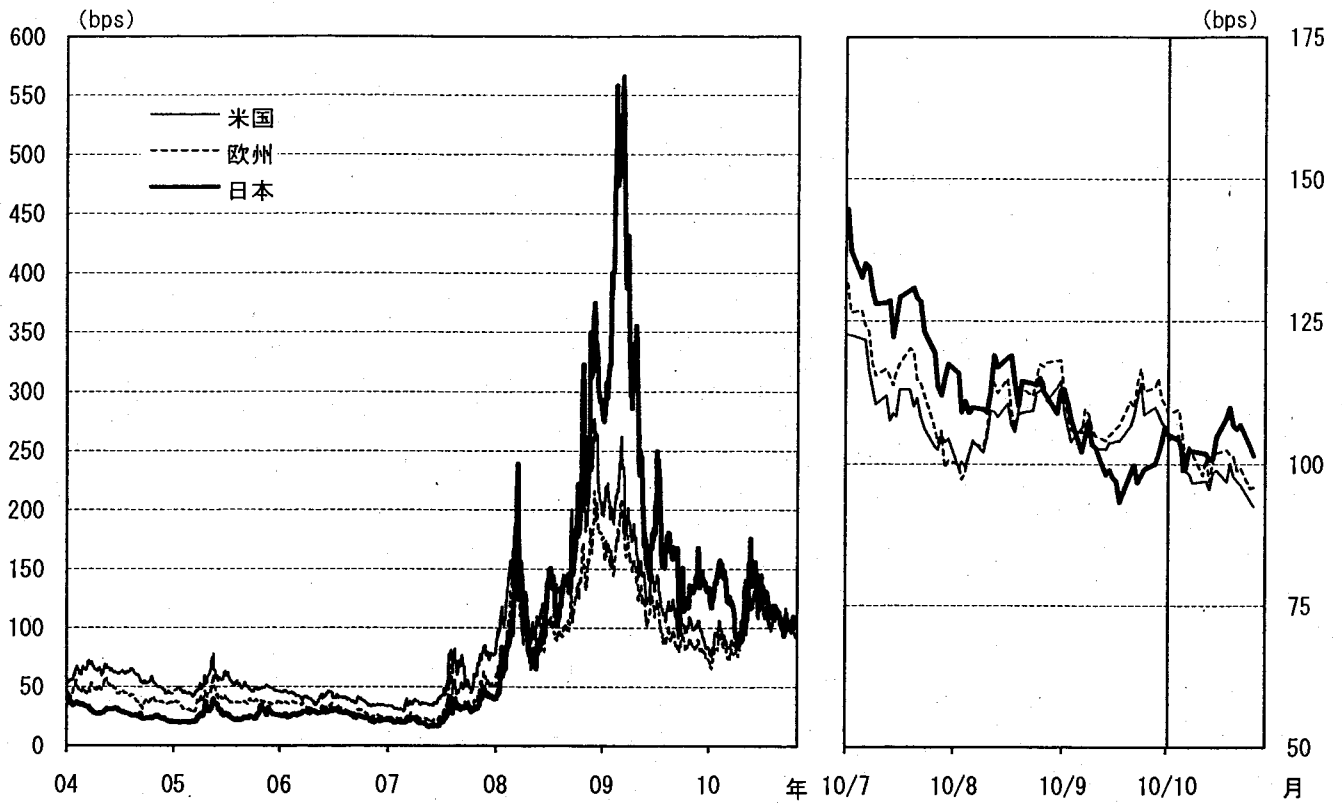
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

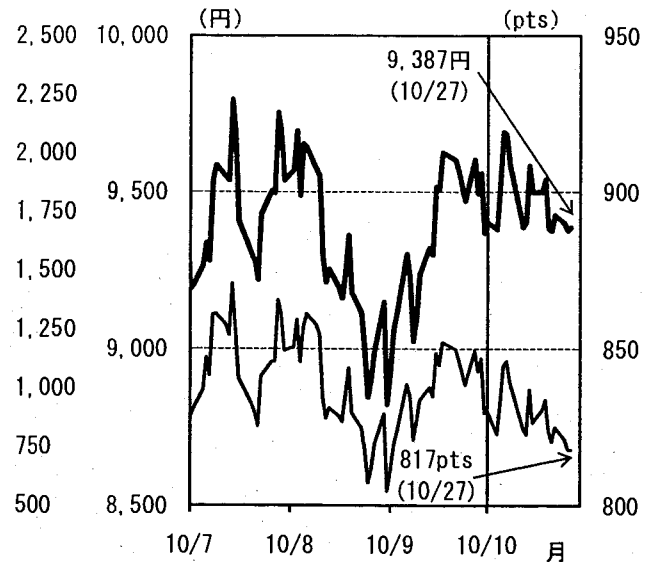
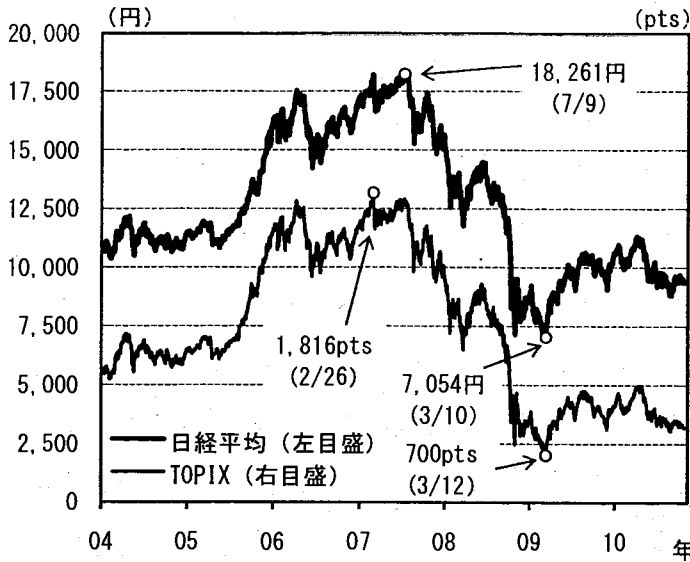
CDSプレミアムの推移



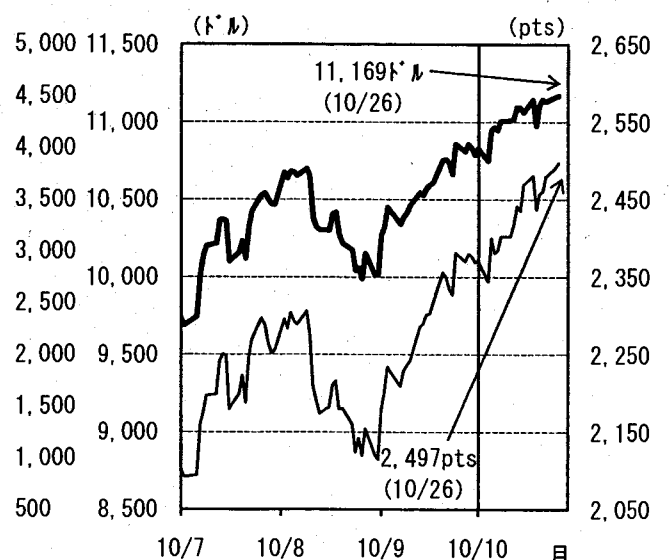
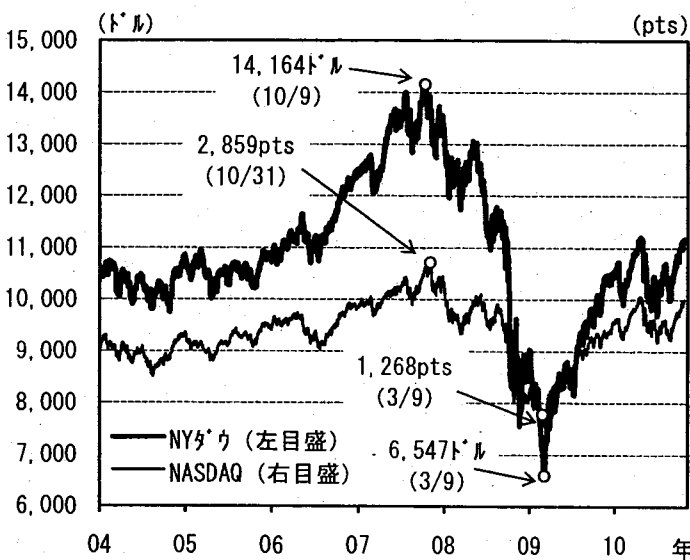
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX. NA. IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 直近は10/26日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

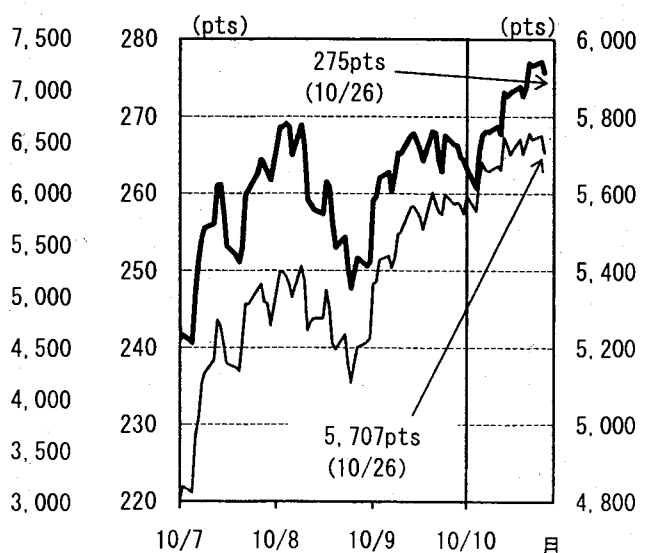
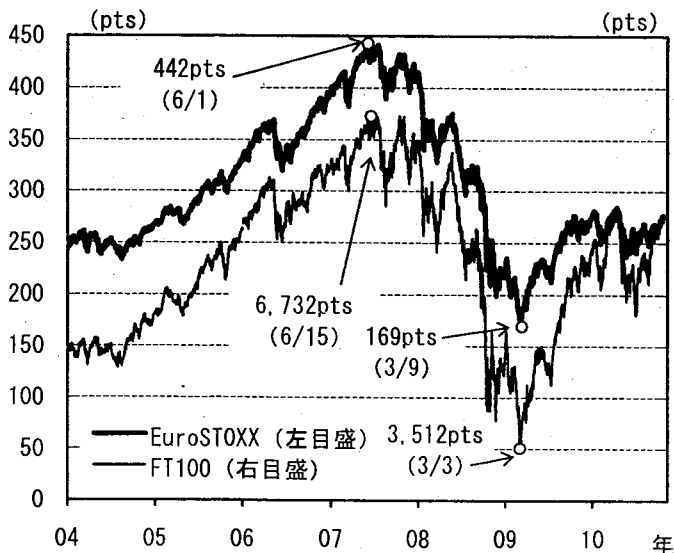
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/27日、その他は10/26日。
(出所) Bloomberg、QUICK

主体別売買動向

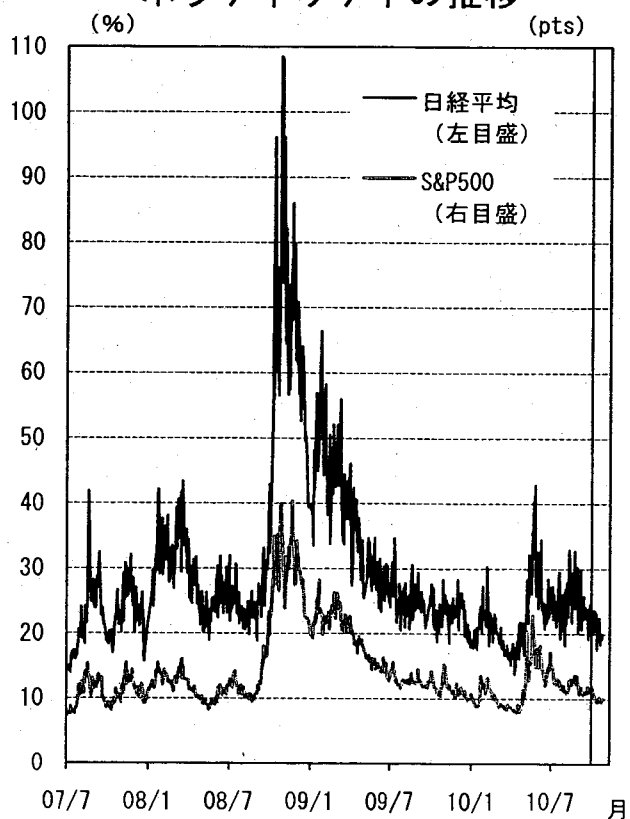
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10/7月	▲3,431	▲764	▲485	▲84	3,574	3,784	▲278	2,314
8月	▲792	640	436	▲260	2,888	2,972	▲189	▲845
9月	▲4,594	▲1,836	▲42	40	369	897	▲359	1,261
10/9/13 ~ 9/17	▲2,500	▲963	▲145	▲110	▲381	▲229	▲41	1,387
9/21 ~ 9/24	398	182	▲20	▲299	▲196	▲110	▲98	▲704
9/27 ~ 10/1	▲421	▲131	32	207	▲408	▲239	▲163	418
10/4 ~ 10/8	▲2,120	▲697	▲209	35	▲380	▲67	▲162	2,932
10/12 ~ 10/15	▲103	▲143	▲163	82	261	392	▲58	875

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

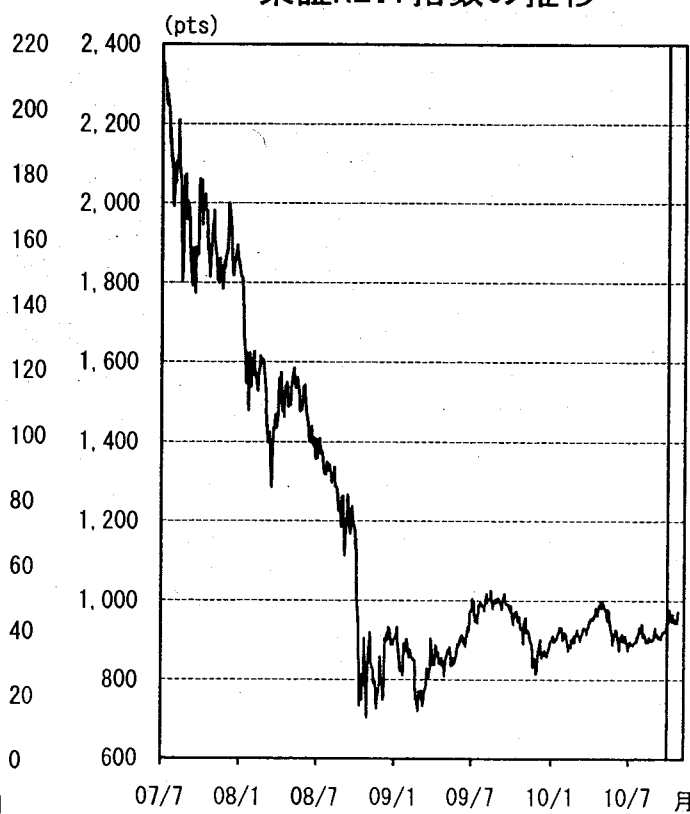


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。直近は10/26日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

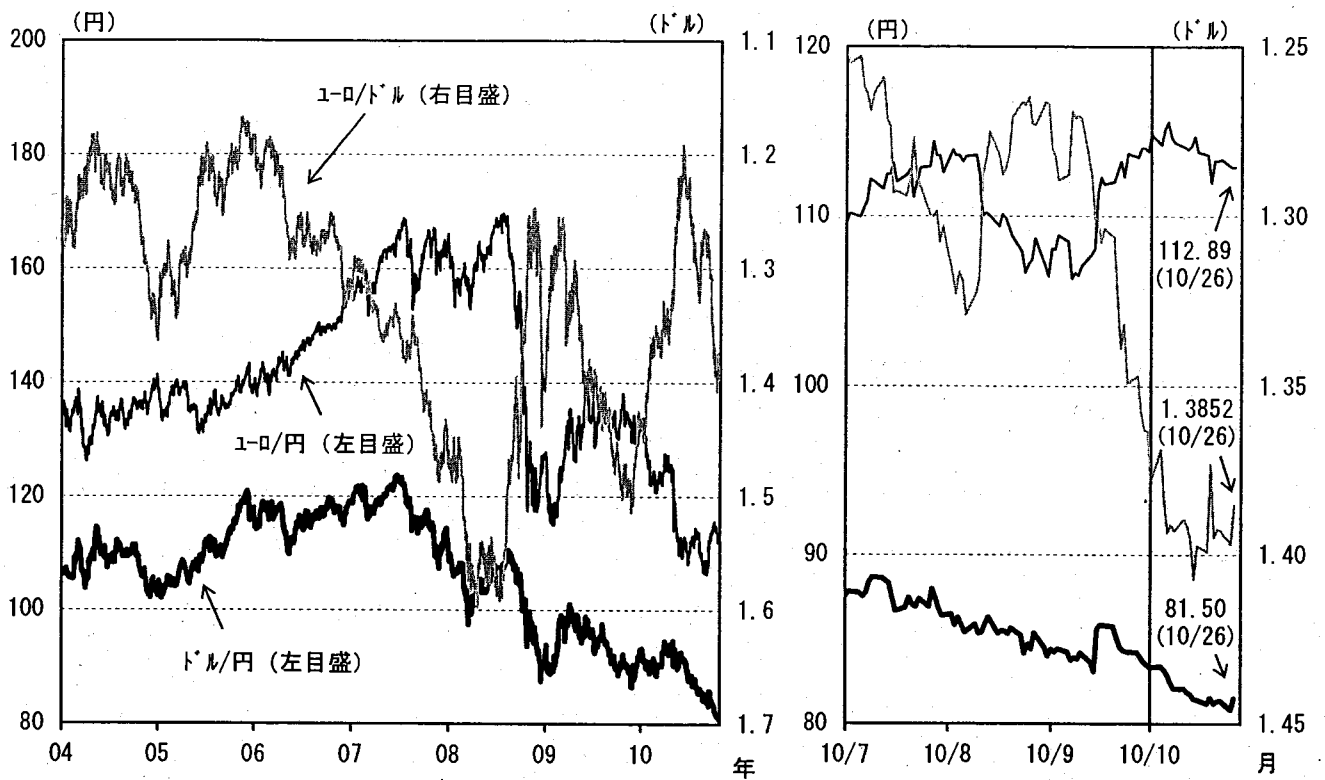


(注) 直近は10/27日。

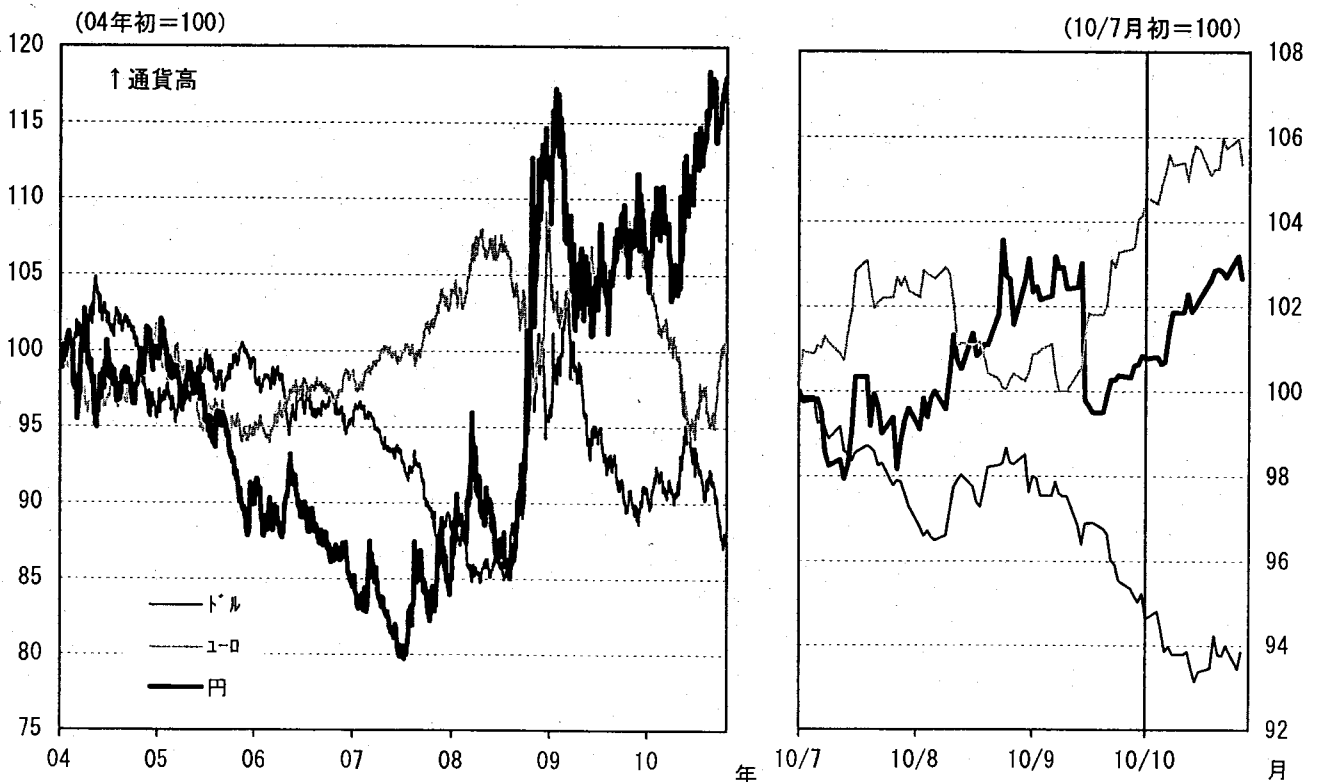
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レート推移



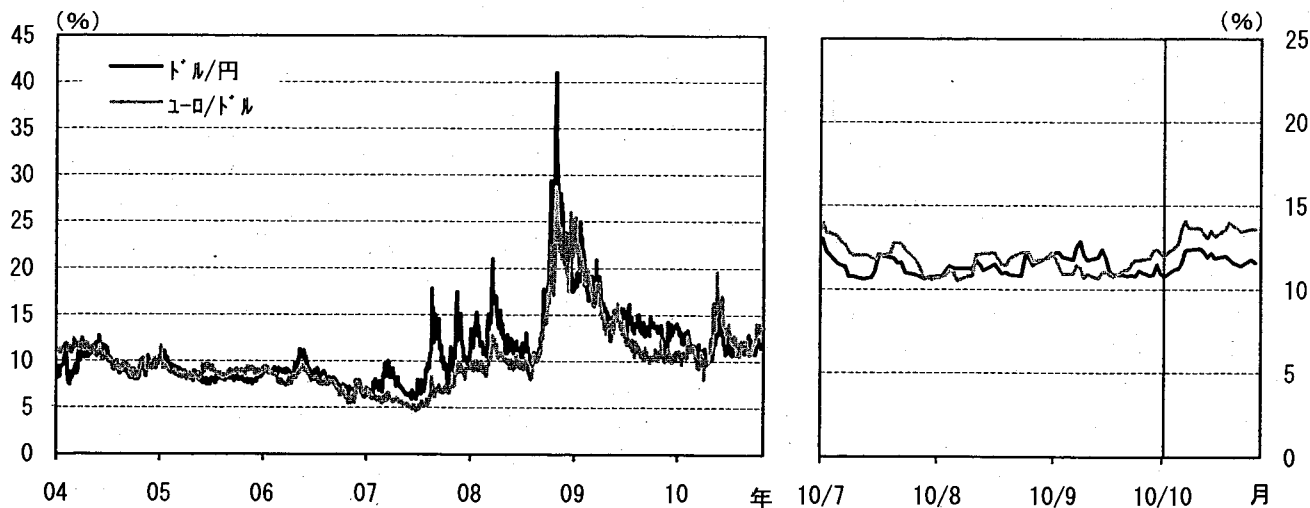
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/26日。

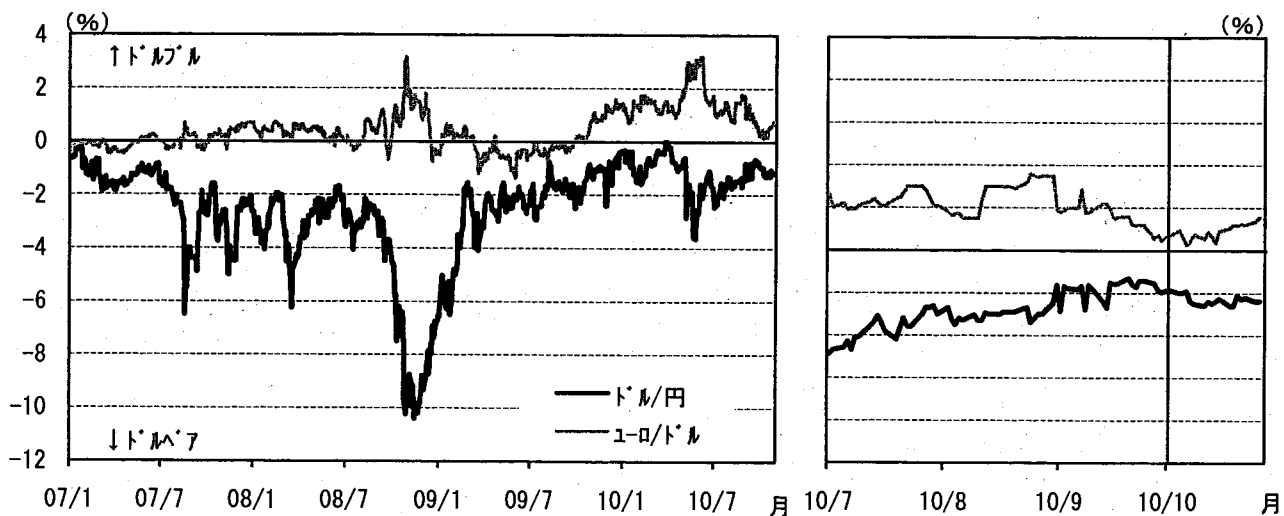
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

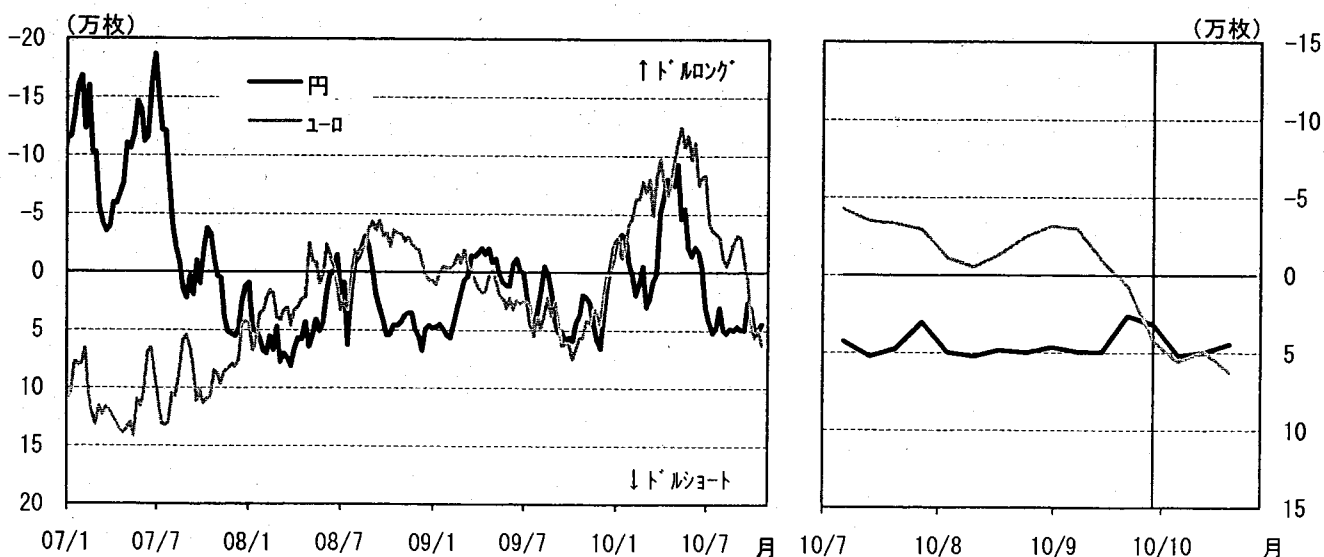
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



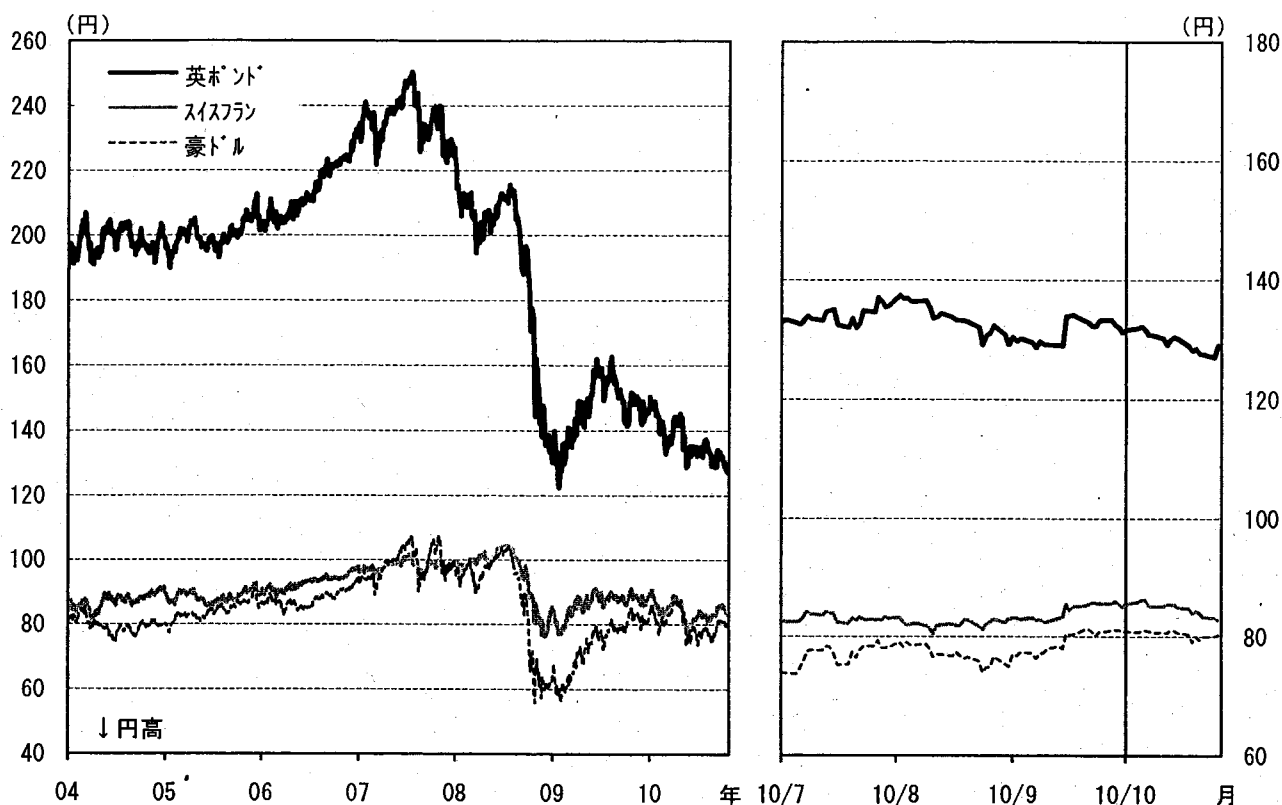
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/26日、(3)は10/19日。

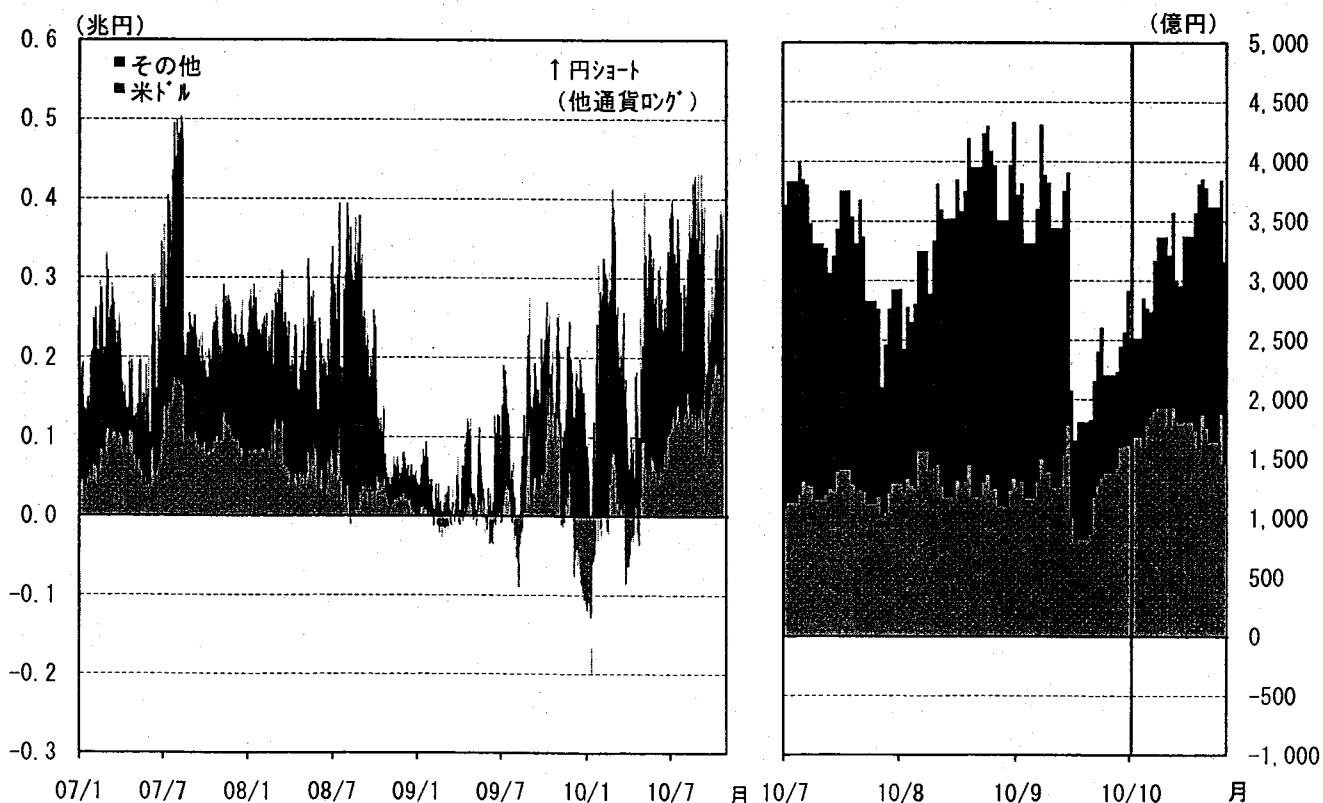
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



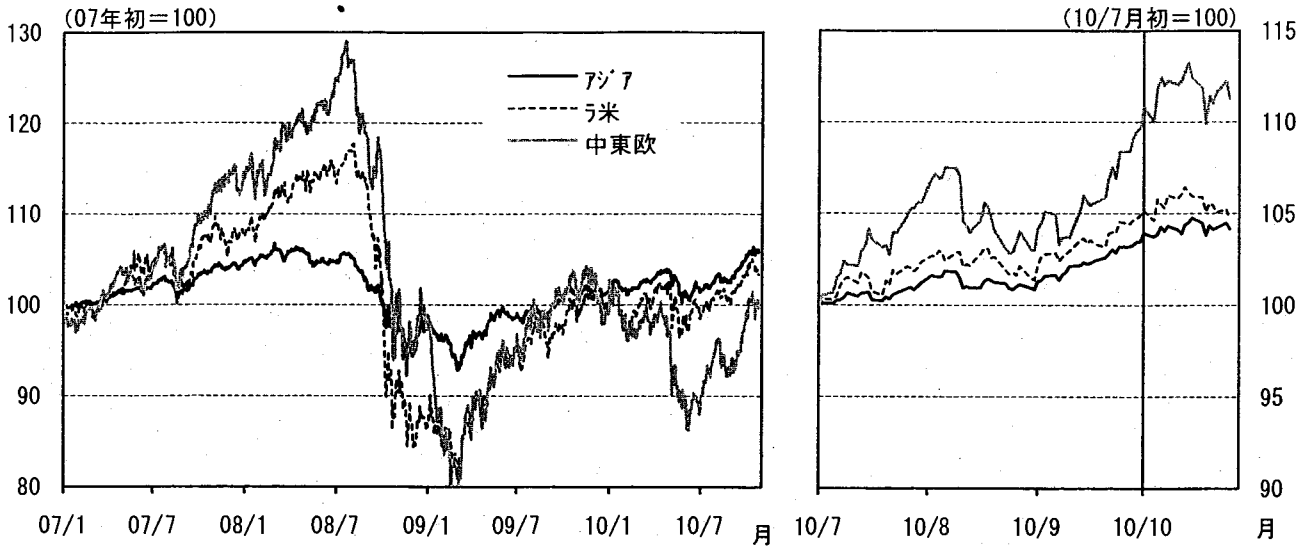
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は10/26日。

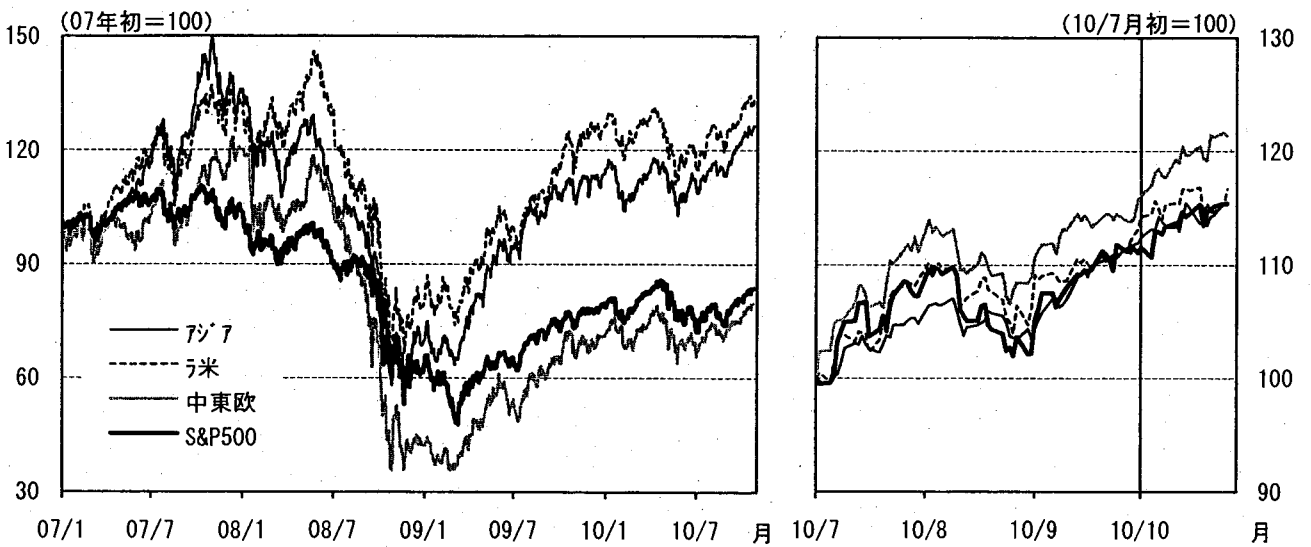
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

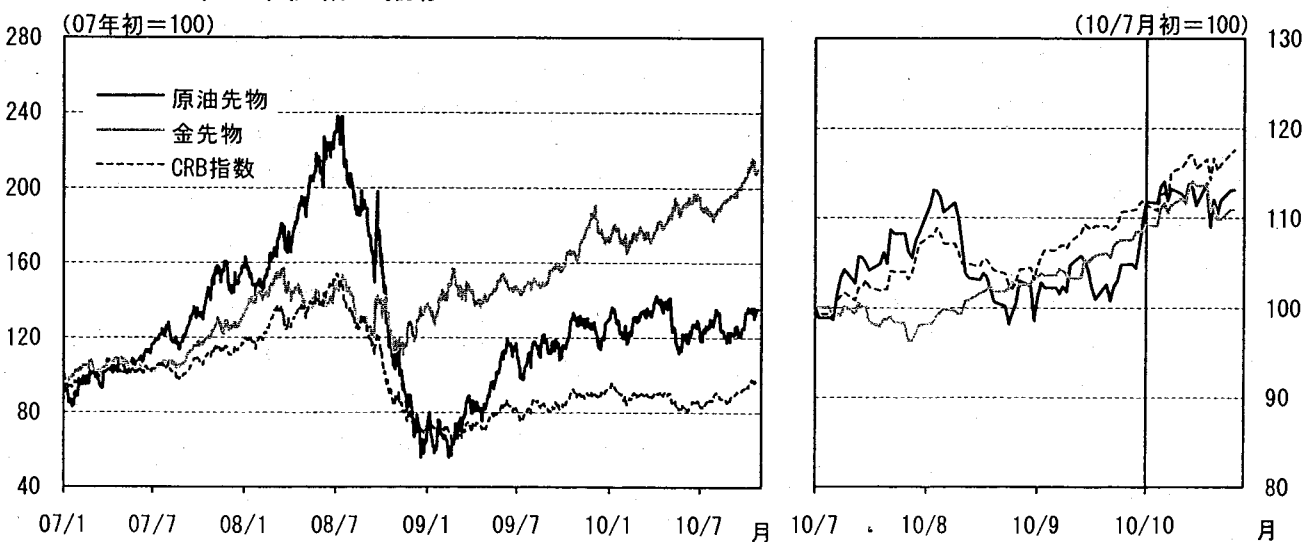
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg

2010.10.25

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、減速しているが、なお緩やかな回復を続けている。財政刺激策の効果が減衰していくもとで成長ペースは落ちているが、輸出は増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。労働市場では、雇用者数が持ち直しているものの、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移するなど、雇用環境の改善は捗々しくない。そうしたもとで、個人消費の増加ペースは緩やかなものに止まり、住宅投資も低水準で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出と生産が減速しつつも増加を続けているほか、個人消費など内需も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。輸出や生産が減速しつつも増加を続け、個人消費は持ち直している。

中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化している。一方、個人消費は、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移しており、固定資産投資も、政府による不動産取引抑制策の影響などから減速しつつも、なお高い伸びを維持している。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、輸出や生産の増勢鈍化から減速しているが、個人消費や設備投資は増加を続けており、全体として回復基調をたどっている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場における緩和的な需給環境が、デフインフレ圧力となって引き続き作用している。新興国では、通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇を防いでいる側面もあるが、食料品価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレの上昇圧力が徐々に

高まってきている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場では、FRBによる追加金融緩和期待や事前予想を上回る米国企業の決算を背景に、米国株価が上昇し、欧州株価もこれに連れて上昇した。長期金利は、米国では、緩慢な景気回復テンポや追加緩和期待を背景に低水準横ばい圏内で推移している。独の長期金利も、米国とほぼ同水準にあるが、周辺国の財政悪化に起因した質への逃避の動きが一服したことなどから、前回会合対比では上昇した。

この間、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは、低金利環境下における投資家の利回り追求の動きもあって、徐々に縮小してきている。また、企業の資本市場調達についてみると、IPOは横ばい圏内で推移したが、社債発行（含む金融）は、低金利に伴う発行環境の改善から米国で大幅に増加した。銀行貸出については、全体として縮小傾向を続けているが、このところ縮小ペースが和らいでいる。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、新興国経済の良好なファンダメンタルズや米国の追加緩和期待を背景に、株価が上昇したほか、国債金利の対米スプレッドも縮小した。また、海外からの資金流入が継続する中、通貨には増価圧力がかかり続けている。国際商品市況については、原油価格（WTI スポット）は、在庫が高水準で推移する中、横ばい圏内の動きとなった。一方、非鉄金属は、一部の供給制約や新興国の高成長持続に、投機資金の流入も加わって、上昇傾向を続けている。また、食料品は、天候不順の影響などもあって上昇した。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は、減速しつつも回復を続けていくとみられる。

米国経済は、輸出の増加と緩和的な金融環境を背景に、回復基調が続くと考えられる。もっとも、家計がバランスシート問題を抱え、企業も新規雇用に引き続き慎重な中で、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、財政刺激策の効果が剥落していくもとので、国内民需の回復ペースは緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。ただし、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周辺国では、緊縮財政のもとでも、長期金利が依然高止まるなど、金融市場の不安定な地合いが続いており、景気の下振れリスクはなお大きい。また、独仏など主要国も、来年以降、緊縮財政に舵を

きっていく計画にある。ユーロエリアの景気が下振れすれば、金融面、貿易面の双方でつながりの深い欧州新興国経済の景気回復テンポを遅らせ、それがまた調整圧力となってユーロエリアの経済に跳ね返ってくるリスクがある。

中国経済は、政府による不動産取引抑制策やエネルギー消費削減に向けた施策などを受けて、当面、減速傾向が続くとみられる。もっとも、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加基調が続くもとの、経済全体では、高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出の増勢が鈍化する一方で、海外からの資金流入が継続する中、個人消費や設備投資が増加を続け、景気は拡大基調をたどると考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。一方、アジアやラ米、資源国においては、利上げの動きが広がっているものの、経済活動水準の高まりや海外からの資金流入基調を勘案すると、全体として金融環境はなお緩和的な状況にあるとみることもできる。そうした状況が続いた場合、短期的には景気の過熱リスクが高まり、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損なうリスクも高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとの、デフインフレ圧力が作用し続けるとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとの、インフレ率に対する上昇圧力が作用し続けるとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、減速しているが、なお緩やかな回復を続けている。

○ 個人消費の増加ペースは、緩やかなものに止まっている。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（4～6月前期比+0.5%→7～8月の4～6月対比+0.4%）。実質可処分所得は、国勢調査に伴う臨時就業者への給与支払終了により、雇用者報酬の伸びが鈍化したことなどから、足もとでは横ばい圏内の動きとなった（同+1.1%→+0.2%）。この結果、貯蓄率は、足もとでは小幅に低下した（4～6月5.9%→7～8月5.8%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加

している（4～6月前期比+0.4%→7～9月同+1.0%）。

—— 新車販売台数は、年率 1,100 万台後半での推移が続いている（4～6月 1,154 万台→7～9月 1,179 万台）。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。

—— 住宅着工件数は、弱い動きが続いている（4～6月前期比▲2.4%→7～9月同▲2.1%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、4～6月まで拡大を続けてきたが、7～8月は横ばい圏内の動きとなった（4～6月▲439億ドル→7～8月▲445億ドル）。輸出は資本財を中心に、輸入は消費財を中心に、各々緩やかに増加している。

○ 生産は、幾分減速しつつも増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、幾分減速しつつも増加を続けている（4～6月前期比+1.7%→7～9月同+1.2%）。内訳をみると、猛暑の影響からエネルギー関連（電力）が増加しているが、素材など幅広い品目で増勢が鈍化している。

—— ISM 指数・製造業は、14か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を上回っているが、足もと低下している（4～6月 58.8→7～9月 55.4）。内訳をみると、新規受注が 4か月連続で低下している。ISM 指数・非製造業は、引き続き 50 を上回っているが、足もと低下している（4～6月 54.9→7～9月 53.0）。内訳をみると、ビジネスアクティビティと新規受注が低下し、雇用は 50 前後の動きを続けている。

○ 労働市場では、雇用者数が持ち直しているものの、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数をみると、政府部門は、国勢調査に伴う臨時雇用の終了や公務員削減の影響から減少したが（前月差：4～6月平均+19.0万人→7～9月同▲7.3万人）、民間部門の雇用者数は持ち直している（同+11.8万人→+9.1万人）。

—— 新規失業保険申請件数（10月16日週まで）は、8月中旬に 50 万人まで増加した後、幾分低下し、足もとでは 45 万人程度で推移している。

—— 失業率は、高止まっている（8月9.6%→9月9.6%）。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、緩やかな低下傾向をたどっている（4～6月+1.8%→7～9月+1.7%）。

○ 物価についてみると、緩和的な需給環境やユニット・レーバー・コストの低下が、デフインフレ圧力となって引き続き作用している。

—— コアベースの消費者物価の前年比は、緩やかな低下傾向を続けている（8月+0.9%→9月+0.8%）。総合ベースの前年比も、エネルギー価格の伸び縮小も受けて、1%台前半まで低下している（4～6月+1.8%→7～9月+1.2%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 株価は、住宅の差し押さえ手続き不備等による大手金融機関の追加損失リスクや中国の利上げによる景気減速懸念が一時的な押し下げ要因となったが、FRBによる追加緩和期待や事前予想を上回る企業決算を背景に、上昇した。長期金利は、緩やかな景気回復テンポや追加緩和期待を背景に低水準横ばい圏内で推移している。

○ 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場でも、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは、低金利環境下における投資家の利回り追求の動きもあって、徐々に縮小してきている。

○ 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOは横ばい圏内で推移した。社債発行（含む金融）は、低金利に伴う発行環境の改善から大幅に増加した。この間、銀行貸出残高は、全体として縮小傾向を続けているものの、このところ縮小ペースは和らいでいる¹。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、

¹ 統計上は、3月と4月の計数について、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

緩やかに回復している。

— 4～6月のユーロエリアの実質 GDP（2次推計値）は、1次推計値と同じ、前期比年率+3.9%となった。

○ 輸出は、減速しつつも増加を続けている。

— ユーロエリアの域外輸出は、足もと幾分減速しつつも増加を続けている（4～6月前期比+6.4%→7～8月の4～6月対比+4.5%）。内訳をみると、幅広い地域向けに、増加を続けている。

— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMIは、足もとは横ばい圏内となっている（7～9月54.1→10月54.5）。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。設備投資も、機械投資を中心に持ち直している。

— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、緩やかに増加している（4～6月前期比+0.0%→7～8月の4～6月対比+0.2%）。

— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、緩やかに改善している（7～9月▲12→10月▲11）。

— ユーロエリアの新車登録台数は、自動車購入促進策打切りの影響が一巡しつつあることから、足もと横ばい圏内となっている（4～6月前期比▲8.0%→7～9月同▲0.3%）。

— ドイツの国内投資財受注は、4～6月に高い伸びとなった後、増加ペースが縮小している（4～6月前期比+4.7%→7～8月の4～6月対比+0.4%）。

○ 製造業の生産は、減速しつつも増加を続けている。非製造業の生産は、緩やかに増加している。

— ユーロエリアの鉱工業生産は、減速しつつも、投資財などを中心に増加を続けている（4～6月前期比+2.4%→7～8月の4～6月対比+0.9%）。

— ユーロエリアの PMIをみると、これまで緩やかに低下してきた製造業は足もと横ばいとなっている（9月53.7→10月54.1）。サービス業の PMI は幾分低下したが、依然 50 を上回っている（同 54.1→53.2）²。

² ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、一部諸国における財政再建のための VAT 税率引き上げを受け、プラス幅を幾分拡大させているが、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化は、引き続きディスインフレ圧力として作用している。

—— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなった（7月 10.1%→8月 10.1%）。国別にみると、ドイツは横ばいとなったが、フランス、スペイン、アイルランドでは小幅に上昇した。

—— 消費者物価の前年比は、足もとプラス幅が小幅に拡大している（総合：4～6月+1.5%→7～9月+1.7%、コア：同+0.8%→+1.0%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、緩やかに回復している。輸出や生産が減速しつつも増加を続け、個人消費は持ち直している。

—— 輸出は、海外経済の減速を受け、増加テンポが鈍化している（4～6月前期比+5.0%→7～8月の4～6月対比+1.8%）。製造業輸出受注 PMIは、均してみれば 50 を上回っているものの、低下している（4～6月 56.0→7～9月 50.5）。

—— 鉱工業生産は、輸出の増勢鈍化を受け、減速している（4～6月前期比+1.0%→7～8月の4～6月対比+0.3%）。

—— PMIは、製造業・サービス業とも 50 台半ばで推移している（製造業：8月 53.7→9月 53.4、サービス業：同 51.3→52.8）。

—— 小売売上数量は、増加を続けている（4～6月前期比+1.6%→7～9月同+1.0%）。一方、新車登録台数は、1月のVAT税率の引き上げや3月末の自動車購入促進策の終了以降、減少傾向を続けている。消費者コンフィデンスは、政府の緊縮財政方針などを受け、小幅に悪化している（4～6月▲18→7～9月▲20）。

—— 住宅ローン承認件数は、横ばい圏内の動きとなっている（4～6月前期比+3.0%→7～8月の4～6月対比▲2.8%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、均してみると横ばい圏内で推移している（4～6月前期比+1.6%→7～9月同▲0.9%）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、横ばい圏内で推移している（4～6月 4.6%→7～9月 4.5%）。

—— 消費者物価の前年比は、インフレーション・ターゲット（2%）を上回る

3%台での推移が続いている（8月+3.1%→9月+3.1%）。これは、既往のポンド安や VAT 税率引き上げ、最近では小麦価格の上昇が影響したものであり、緩和的な需給環境は引き続きデシインフレ圧力となって作用している。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 株価は、米国の動きに連れて、前回会合対比で上昇した。長期金利は、独英では、周辺国の財政悪化に起因した質への逃避の動きが一服したことなどから、前回会合対比で上昇した。周辺国における国債の対独スプレッドをみると、ギリシャでは、中国がギリシャ国債の追加買入に積極的な姿勢を表明したことや IMF からの融資返済期限が延長されるとの報道から縮小したが、引き続き高水準となっている。アイルランドについては、高水準横ばいで推移した。この間、銀行間市場では、ターム物金利（ユーロ建て）は、ECB が過剰流動性の減少を容認する動きをみせたことを受けて上昇している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しているが、企業向け貸出の縮小ペースは和らいでいる。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

- 中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化している。一方、個人消費は、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移しており、固定資産投資も、政府による不動産取引抑制策の影響などから減速しつつも、なお高い伸びを維持している。

—— 実質 GDP の前年比は、上期の2桁の成長と比べると、7~9月は減速しているが、依然 9%台の高い伸びを維持している（4~6月+10.3%→7~9月+9.6%）。

—— 工業生産は、不動産取引抑制策の影響や輸出の増勢鈍化から減速してきたが、足もとでは、自動車生産の拡大などを受けて減速は一服している（1~3月前期比+4.8%→4~6月同+1.7%→7~9月同+1.9%）。

—— 製造業 PMI は、足もとでは、新規受注や生産の上昇から2か月連続で上昇している（7月51.2→8月51.7→9月53.8）。

—— 小売売上は、高めの伸びを続けている（4~6月前年比+18.5%→7~9月同

+18.4%)。自動車販売は、6月に新たな自動車購入促進策が導入されたこともあって、持ち直してきている(4~6月平均147万台→7月124万台→8月132万台→9月156万台)。

—— 固定資産投資については、不動産取引抑制策などを受けて、減速してきたが、足もとは前年比20%台前半の高い伸びを続けている(4~6月前年比+25.1%→7~9月同+23.1%)。

—— 輸出は、海外経済の減速を背景に増勢が鈍化している(4~6月前期比+7.1%→7~9月同+0.4%)。輸入は、工業生産の減速などを受け、鉱物や金属などを中心に減少基調にある(同▲3.3%→▲1.2%)。

—— 消費者物価の前年比は、洪水の影響などにより食料品価格が上昇したこともあり、プラス幅を拡大している(7月+3.3%→8月+3.5%→9月+3.6%)。

—— M2と貸出の前年比は、横ばい圏内で推移している(M2:7月+17.6%→8月+19.2%→9月+19.0%、貸出:同+18.4%→+18.6%→+18.5%)。

(2) インド経済

○ インド経済は、高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産は、増加傾向をたどっている(4~6月前期比▲0.3%→7~8月の4~6月対比+4.0%)。

—— 卸売物価の前年比についてみると、上昇率はほぼ横ばいとなった(8月+8.5%→9月+8.6%)。

—— M3と貸出の前年比は高い伸びを続けている(M3:8月+15.1%→9月+15.3%、貸出:7月+20.5%→8月+19.4%)。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、輸出や生産の増勢鈍化から減速しているが、個人消費や設備投資は増加を続けており、全体として回復基調をたどっている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、海外経済の減速を受け、増勢が鈍化している(4~6月前期比+5.7%→7~9月同+0.6%)³。内訳をみると、IT関連は、液晶パネルやパソコンなどの減速から、伸びを縮小させている。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、小売数量指数、機械投資推計指数とも

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域(韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の輸出金額を合算したものの(国際局試算、対外非公表)。

に増加基調にある。タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに均してみると増加している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、増勢が鈍化している（4～6月前期比+4.2%→7～8月の4～6月対比▲1.2%）⁴。内訳をみると、IT関連は、液晶パネルやパソコンなどの生産調整から、伸びを縮小させている。

- 消費者物価（総合ベース）をみると、本年入り後、前年比のプラス幅は全体として横ばい圏内で推移している。通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇を防いでいるが、食料品価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりはインフレの上昇圧力となって作用している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、新興国経済の良好なファンダメンタルズや米国の追加緩和期待を背景に、株価が上昇したほか、国債金利の対米スプレッドも縮小した。また、海外からの資金流入が継続する中、通貨には増価圧力がかかり続けている。

- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、株価が、商品市況の上昇を受けた資源関連株や貸出の堅調な伸びを受けた銀行株を中心に上昇した。こうした中、人民銀行は、10月19日に預金基準金利および貸出基準金利を、各1年物で0.25%引き上げることを決定した。この利上げは2007年12月以来2年10か月ぶりである。なお、利上げ公表後、人民銀行は、人民元（対ドルレート）の中間値を元安方向に維持しており、スポットレートもやや元安に振れている。

—— シンガポールでは、10月14日、インフレ圧力抑制を目的に、金融政策の手段である同国通貨の名目実効為替レートの目標誘導レンジについて、その中心値の引き上げペースを速めるとともに同レンジを拡大することを決定した。

—— チリでは、インフレ圧力抑制を目的に、10月15日に利上げを実施した（2.50%→2.75%）。

—— ブラジルでは、自国通貨高の抑制を目的に、海外投資家の債券投資に対する金融取引税を、二度にわたり引き上げた（10月5日：2%→4%、18日：4%→6%）。こうした資本流入規制強化の影響もあって、株価や通貨は前回

⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

会合対比ほぼ横ばいとなっている。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.25

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～19
(図表6)	欧州の実体経済	20～25
(図表7)	欧州の金融市場	26～29
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したものの。

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	0.0	▲ 2.6	3.7	1.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、%＞	1.7	0.6	0.3	1.1	0.2	▲ 0.2	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、%＞	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、%＞	4.1	5.9	5.5	5.9	5.8	5.7	5.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、%＞	2.0	▲ 0.9	1.9	0.4	1.0	0.0	1.0	<10/15公表> 0.4
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、%＞	1,349 ▲ 18.0	1,060 ▲ 21.4	1,120 1.9	1,154 3.1	1,179 2.1	1,177 3.6	1,165 ▲ 1.0	<10/12公表> 1,194 2.5
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.7	58.2	50.9	51.0	53.2	48.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、%＞	906 ▲ 33.2	554 ▲ 38.8	617 9.3	602 ▲ 2.4	589 ▲ 2.1	550 2.0	608 10.5	<10/19公表> 610 0.3
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 16.7	▲ 12.9	0.8 1.5	1.0 5.0	0.4 4.1	0.0 4.1		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 3.9	▲ 19.9	3.6 12.3	7.0 20.9	1.0 18.7	▲ 5.3 13.7	<10/14公表> 5.7 23.8	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 381.5	▲ 438.7	▲ 444.7	▲ 425.8	▲ 463.5	<10/14公表>
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	58.2	58.8	55.4	55.5	56.3	54.4
非製造業指数	47.3	46.2	53.0	54.9	53.0	54.3	51.5	<10/5公表> 53.2
13. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲ 3.3	▲ 9.3	1.7 2.7	1.7 7.7	1.2 6.5	0.7 7.4	0.2 6.5	<10/19公表> ▲ 0.2 5.5
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.8	9.3	9.7	9.7	9.6	9.5	9.6	<10/8公表> 9.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302 ▲ 317	▲ 395 ▲ 388	87 79	190 118	▲ 73 91	▲ 66 117	▲ 57 93	<10/8公表> ▲ 95 64
16. CPI ＜前期比、%＞ (前年比、%)			0.4 2.4	▲ 0.2 1.8	0.4 1.2	0.3 1.2	0.3 1.1	<10/15公表> 0.1 1.1
コア＜前期比、%＞ (前年比、%)			▲ 0.0 1.3	0.2 0.9	0.3 0.9	0.1 0.9	0.0 0.9	<10/15公表> 0.0 0.8
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)			3.9 6.3	▲ 1.8 3.7				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)			▲ 4.6 ▲ 2.9	1.1 ▲ 2.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.1	1.4	▲3.9					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	▲4.7	1.9	9.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲2.5	0.7	2.8					
2. 輸出 <前期比、%>			7.2	6.4	4.5	▲0.2	1.0		
(前年比、%)	3.9	▲18.2	12.8	22.8	23.7	17.8	31.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.1	43.6	56.2	57.9	54.1	55.4	54.4	52.6	54.5
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.7	4.7	0.4	▲1.3	2.0		
(前年比、%)	▲6.9	▲19.6	9.7	16.5	4.7	0.9	8.6		
5. 輸入 <前期比、%>			9.2	8.9	3.9	▲1.3	1.8		
(前年比、%)	8.2	▲22.0	9.6	27.2	28.5	25.3	31.9		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.0	0.2	0.1	▲0.4		
(前年比、%)	▲0.7	▲2.3	0.5	0.6	0.9	1.1	0.6		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,075	1,111	1,071	985	982	935	991	1,021	
<前期比、%>	▲7.0	3.2	▲7.7	▲8.0	▲0.3	▲7.6	5.9	3.1	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲12	▲14	▲11	▲11	▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			2.3	2.4	0.9	0.1	1.0		
(前年比、%)	▲1.8	▲14.8	4.7	9.0	7.5	7.2	7.9		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	54.4	56.4	55.2	56.7	55.1	53.7	54.1
サービス業PMI 事業活動指数	48.5	46.8	52.8	55.8	55.2	55.8	55.9	54.1	53.2
11. 失業率 (%)	7.6	9.4	9.9	10.1	10.1	10.1	10.1		
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	1.1	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	
コア (前年比、%)	2.4	1.3	0.9	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近10月は、速報値。
 ・消費者コンフィデンスの直近10月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月4日）以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.1	▲5.0	1.8	4.7					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.2	5.0	1.8	4.1	▲0.9	▲1.2	
(前年比、%)	1.3	▲12.3	6.0	13.0	12.9	17.9	12.3	13.6	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.5	47.4	57.3	56.0	50.5	51.4	50.7	51.7	49.3
4. 小売売上数量 <前期比、%>			▲2.2	1.6	1.0	0.6	0.9	▲0.7	▲0.2
(前年比、%)	1.7	1.0	0.0	1.1	0.9	1.0	1.6	0.8	0.5
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲18	▲20	▲19	▲21	▲18	▲21
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.2	1.0	0.3	▲0.5	0.3	0.0	
(前年比、%)	▲3.1	▲10.1	0.3	1.7	3.1	1.3	2.0	4.2	
7. 製造業PMI	44.9	46.5	56.9	57.7	54.5	57.3	56.4	53.7	53.4
サービス業PMI 事業活動指数	47.6	51.3	56.4	55.0	52.4	54.4	53.1	51.3	52.8
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
9. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	3.3	3.4	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	8.9	9.7	4.5	8.7	6.6	3.9	3.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3	9.6			
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	19.6 < 4.8 >	15.9 < 1.7 >	13.5 < 1.9 >	13.4 < 0.7 >	13.9 < 1.4 >	13.3 < 1.3 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	54.3	53.9	52.2	51.2	51.7	53.8
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	18.4	17.9	18.4	18.8
5. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	23.1	22.3	24.2	22.8
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	28.7 < 12.7 >	40.9 < 7.1 >	32.3 < 0.4 >	38.0 < ▲ 1.9 >	34.4 < ▲ 3.2 >	26.1 < ▲ 3.6 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	64.8 < 21.2 >	43.6 < ▲ 3.3 >	27.1 < ▲ 1.2 >	22.7 < ▲ 5.4 >	35.2 < 11.0 >	24.1 < ▲ 4.8 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.5	3.3	3.5	3.6
9. M2	17.8	27.7	22.5	18.5	19.0	17.6	19.2	19.0
10. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.5	18.4	18.6	18.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	8.6 < 13.7 >	8.8 < 6.9 >				
個人消費	8.2	4.9	2.6 < ▲ 4.3 >	3.8 < 2.3 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	17.7 < 46.0 >	7.6 < ▲ 32.6 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	15.2 < 2.7 >	10.7 < ▲ 0.3 >	10.4 < 4.0 >	15.2 < 8.3 >	5.6 < ▲ 7.2 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	58.0	57.8	56.7	57.6	57.2	55.1
雇用*	50.9	49.7	50.9	51.4	49.6	49.9	49.5	49.6
4. 卸売物価	8.7	2.1	9.5	10.6	9.0	10.0	8.5	8.6
5. M3	19.9	17.7	16.8	14.5	15.3	14.7	15.1	15.3
6. 貸出	23.2	12.3	16.9	20.8	19.4	20.5	19.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2Q	3Q
韓国	5.1	2.3	0.2	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	11.2 (▲ 1.0)	16.7 (9.1)	10.9 (13.7)	7.2 (12.5)	
香港	6.4	2.2	▲ 2.8	1.4 (▲ 2.4)	9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.9 (6.5)	
シンガポール	8.5	1.8	▲ 1.3	11.1 (1.8)	▲ 1.0 (3.8)	45.9 (16.9)	27.3 (19.6)	▲ 19.8 (10.3)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.2	5.3 (▲ 2.7)	17.0 (5.9)	13.9 (12.0)	0.6 (9.1)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	6.3 (4.2)	6.8 (5.4)	5.0 (5.7)	6.6 (6.2)	
マレーシア	6.5	4.7	▲ 1.7	10.9 (▲ 1.2)	12.7 (4.4)	5.7 (10.1)	6.4 (8.9)	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	2.5 (0.2)	6.9 (2.1)	16.1 (7.8)	5.3 (7.9)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
輸出合成指数	11.4	▲ 17.5	8.6	5.7	0.6			
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	3.2	1.4	0.1			
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	7.4 (35.8)	8.0 (33.1)	0.2 (23.7)	▲ 0.0 (27.5)	▲ 2.3 (28.1)	0.4 (16.5)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	11.2 (52.5)	7.5 (46.2)	▲ 1.3 (27.2)	5.3 (38.5)	▲ 4.2 (26.6)	▲ 1.7 (17.5)
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.3	10.5 (31.6)	7.6 (41.5)	▲ 4.2 (21.9)	▲ 14.9 (20.6)	7.6 (23.9)	3.4 (21.2)
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	6.6 (54.3)	▲ 2.9 (36.8)	1.3 (29.5)	▲ 1.9 (28.9)	8.9 (30.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	48.3	50.8	57.4	55.6	51.2	52.7	50.2	50.7
台湾	43.1	53.9	64.1	57.9	47.3	48.4	48.1	45.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
生産合成指数		1.7	▲ 4.6	7.2	4.2	▲ 1.2			
	うちIT関連寄与度	1.5	▲ 0.4	2.6	0.9	▲ 0.1			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	5.1 (25.8)	5.0 (19.5)	2.5 (16.3)	1.1 (15.5)	▲ 1.0 (17.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	81.9	93.5	107.8	103.0	103.5	105.1	104.6	100.8
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.2 (47.2)	▲ 0.0 (29.1)	0.1 (22.3)	▲ 0.5 (20.9)	1.0 (23.7)	
タイ	製造業生産指数	3.9	▲ 7.2	4.5 (31.2)	▲ 0.1 (17.6)	▲ 3.8 (10.9)	▲ 1.7 (13.1)	▲ 3.6 (8.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.5 (9.9)	▲ 0.1 (4.9)	3.0 (9.0)	1.3 (8.7)	▲ 0.7 (9.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	111.3	111.0	110.3	112	110	109
	機械投資推計指数	0.7	▲ 8.2	1.4 (25.5)	6.0 (24.5)	6.9 (36.7)	▲ 3.0 (33.7)	6.2 (39.8)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(3.5)	(6.9)	(7.3)	(7.4)	(7.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	71.2	77.5	79.5	78.6	79.7	80.1
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	1.3 (7.7)	1.1 (7.6)	0.7 (5.9)	▲ 0.5 (5.1)	▲ 1.0 (6.7)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	7.1 (11.9)	4.3 (20.7)	3.5 (22.4)	2.1 (22.9)	0.4 (22.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.9 (1.8)	2.6 (1.7)	2.6 (1.8)	3.6 (1.9)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	0.4 (0.6)	1.3 (0.7)	▲ 0.5 (0.4)	0.3 (0.7)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	3.3 (1.1)	3.4 (1.2)	3.3 (1.2)	3.0 (1.1)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	6.2 (4.1)	6.2 (4.1)	6.4 (4.2)	5.8 (4.0)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

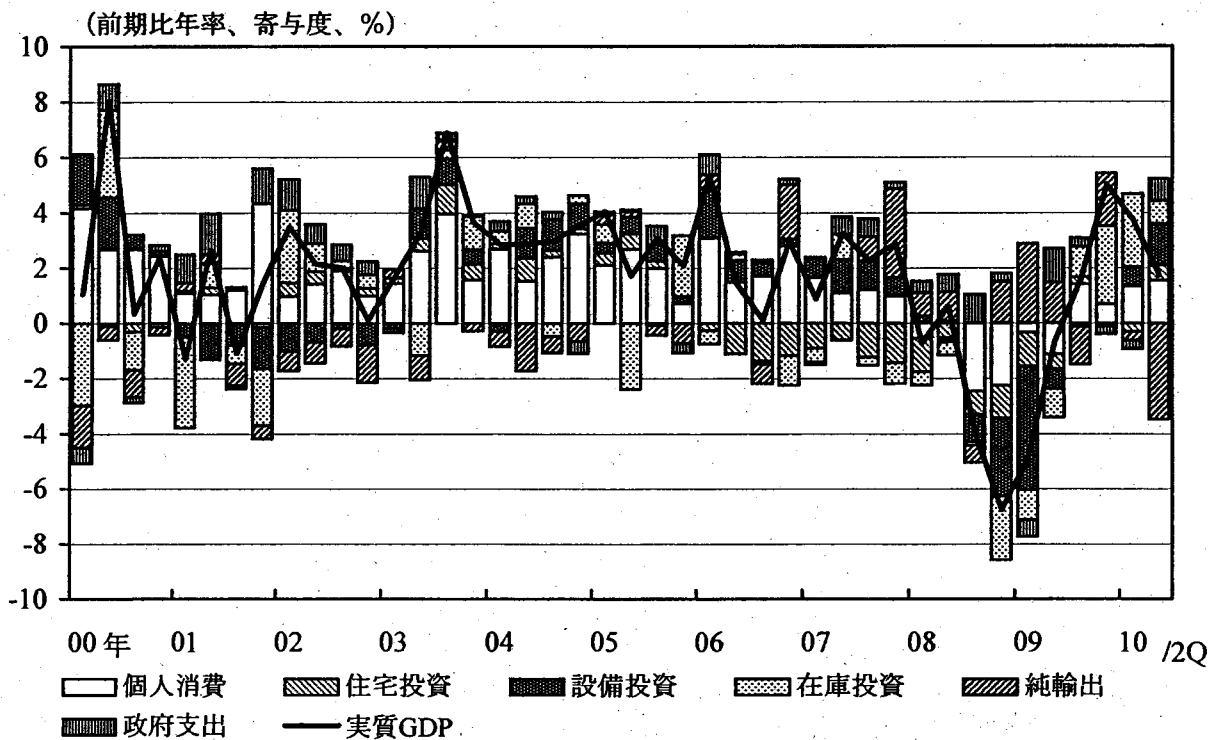
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.6	5.0	3.7	1.7	1.6	▲ 2.6	5.0	3.7	1.7	1.6
個人消費	71	▲ 0.8	0.7	1.3	1.5	1.4	▲ 1.2	0.9	1.9	2.2	2.0
住宅投資	2	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.6	0.6	▲ 22.9	▲ 0.8	▲ 12.3	25.7	27.2
設備投資	10	▲ 2.0	▲ 0.1	0.7	1.5	1.5	▲ 17.1	▲ 1.4	7.8	17.2	17.6
在庫投資	▲ 1	▲ 0.6	2.8	2.6	0.8	0.6	(▲ 75.5)	(91.5)	(80.8)	(24.7)	(19.1)
純輸出	▲ 3	1.1	1.9	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 3.4	(141.1)	(60.7)	(▲ 8.3)	(▲ 110.6)	(▲ 106.5)
輸出	11	▲ 1.2	2.6	1.3	1.1	1.1	▲ 9.5	24.4	11.4	9.1	9.1
輸入	14	2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 13.8	4.9	11.2	33.5	32.4
政府支出	21	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.8	0.9	1.6	▲ 1.4	▲ 1.6	3.9	4.3
最終需要	101	▲ 2.1	2.2	1.1	0.9	1.0	▲ 2.1	2.1	1.1	0.9	1.0

%

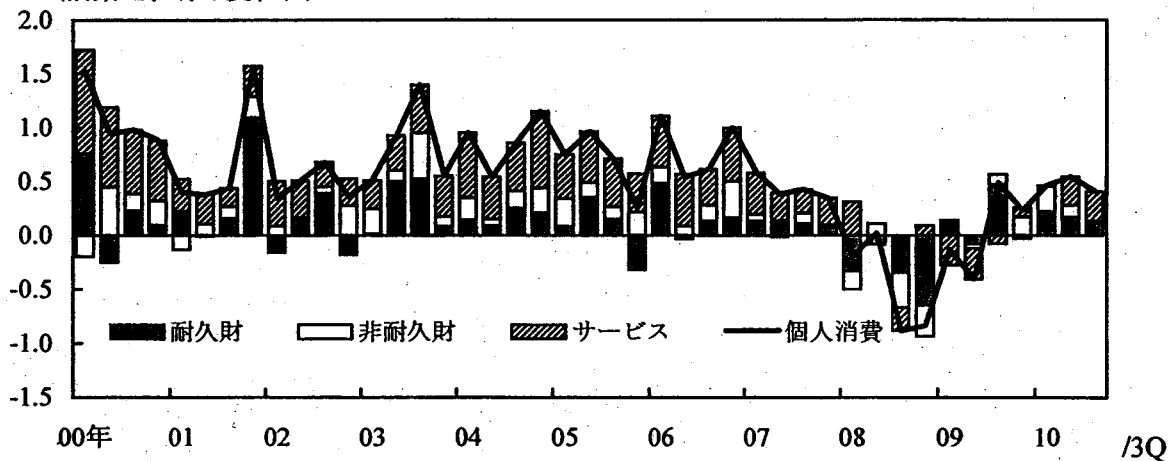
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)
総合	0.2	1.5	2.4	1.9	1.9	0.2	2.7	2.1	0.0	0.0
コア	1.5	1.7	1.8	1.5	1.5	1.5	2.1	1.2	1.0	1.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

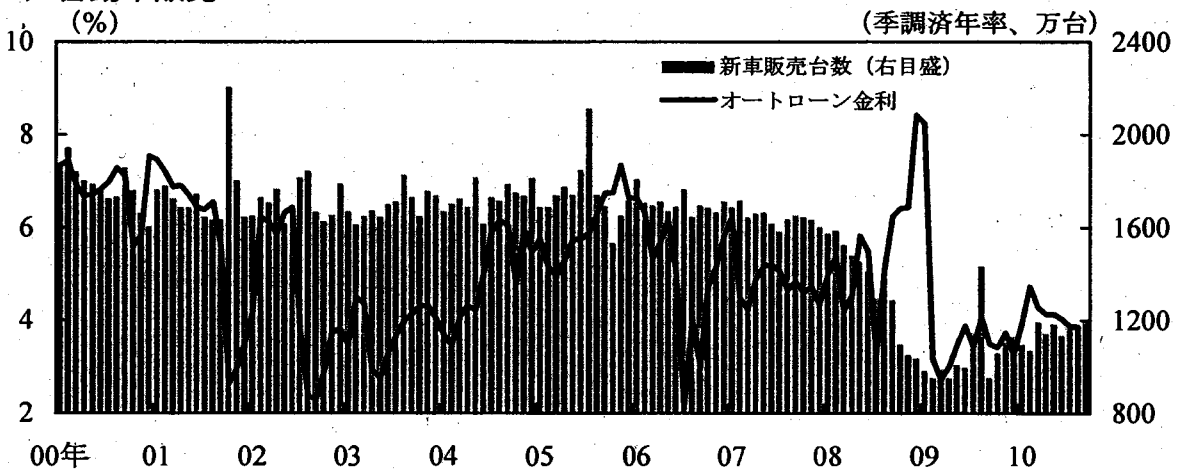
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

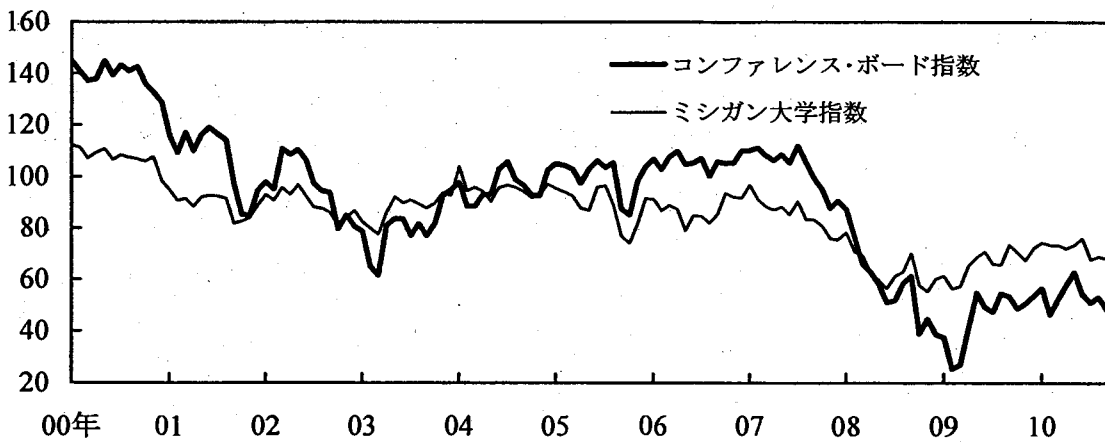
(1) 実質個人消費
(前期比、寄与度、%)



(2) 自動車販売
(%)



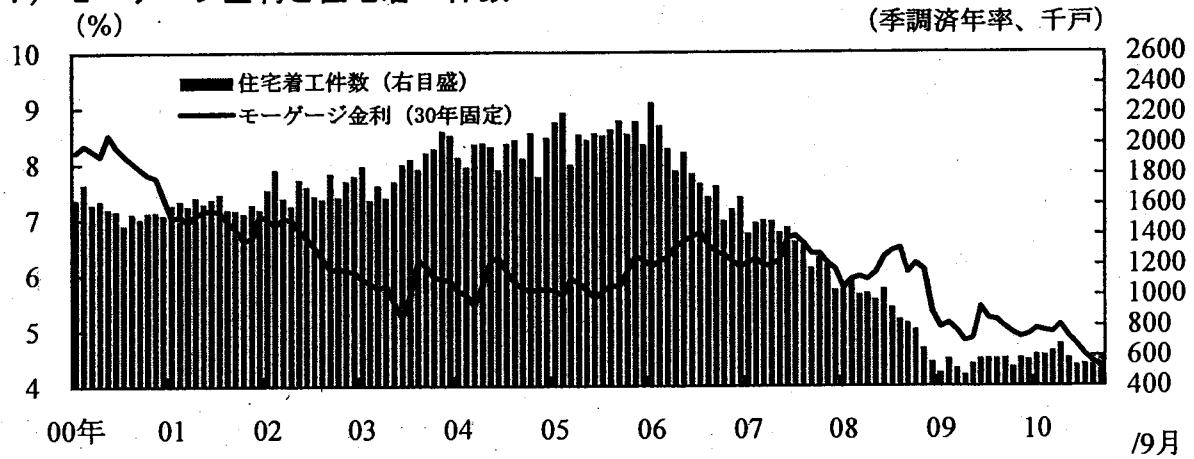
(3) 消費者コンフィデンス



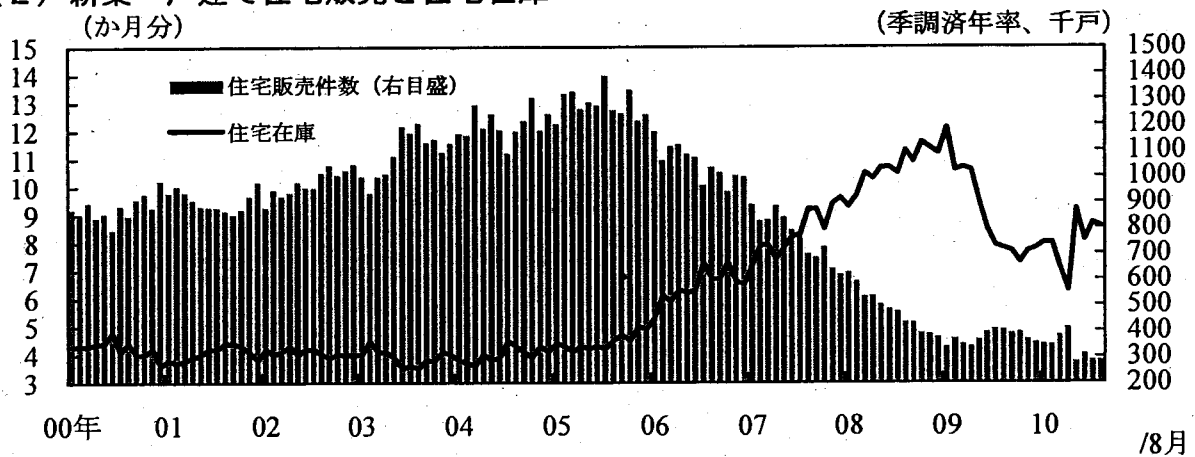
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

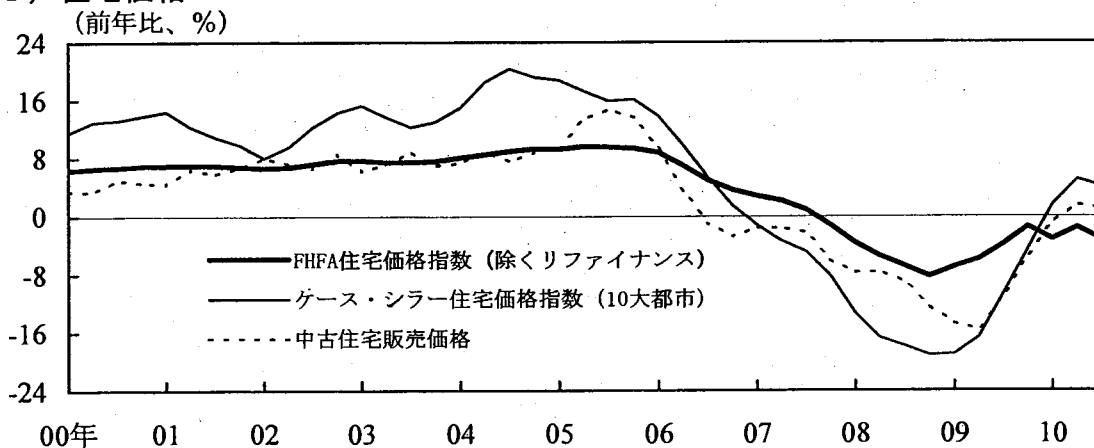


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が7月、中古住宅販売価格が7-8月の値。

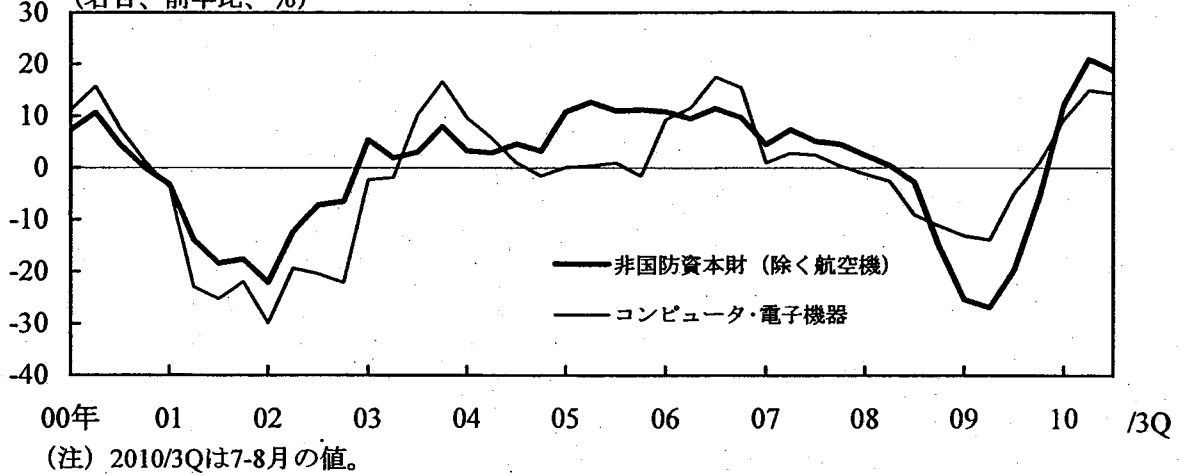
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

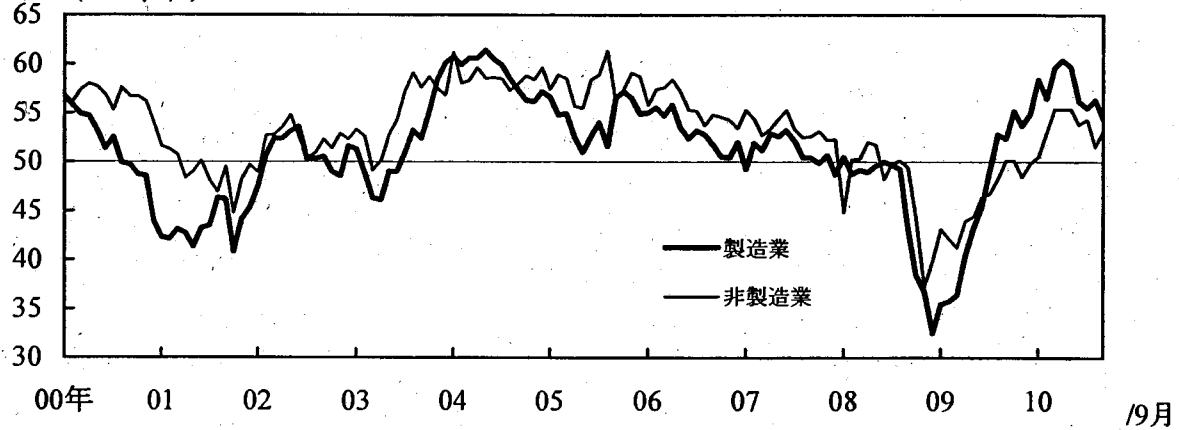
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

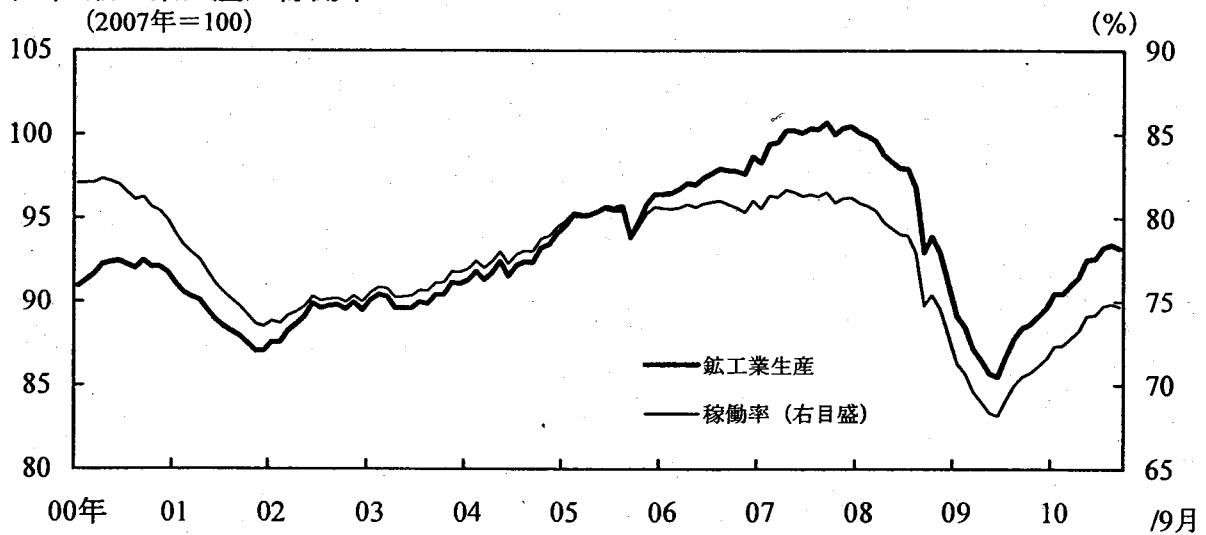
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



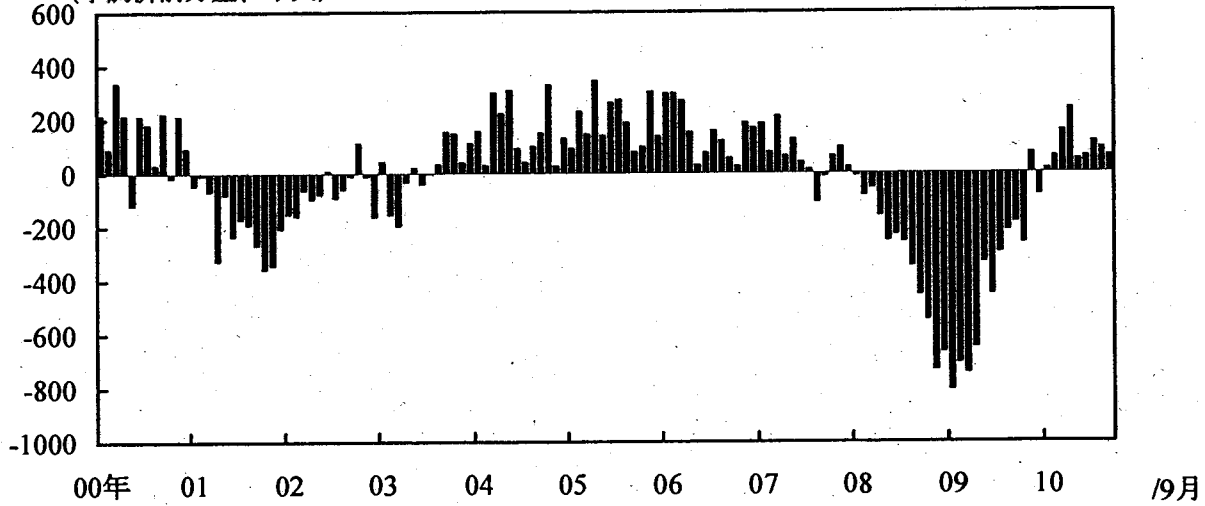
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

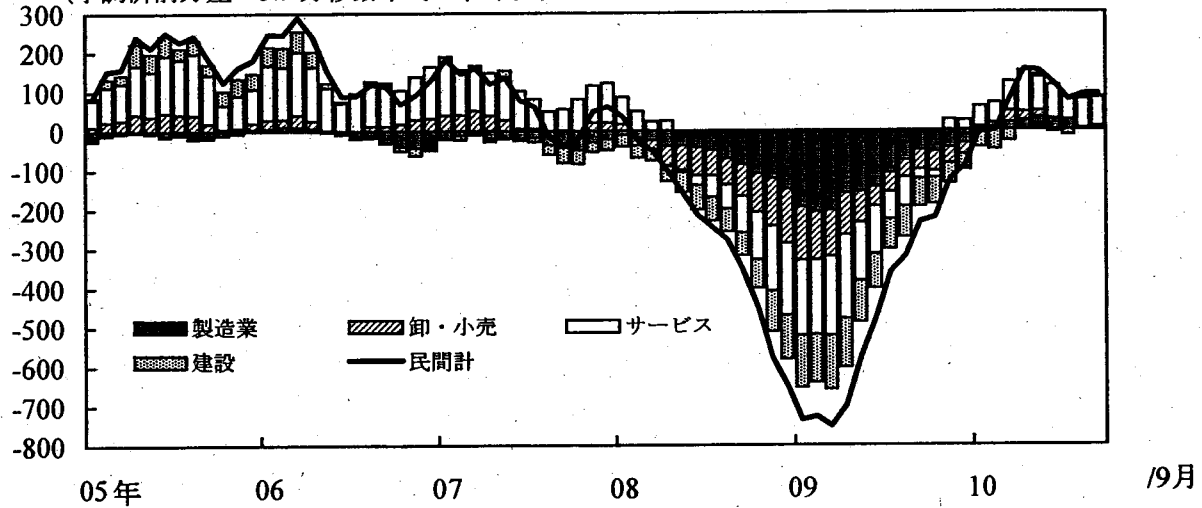
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

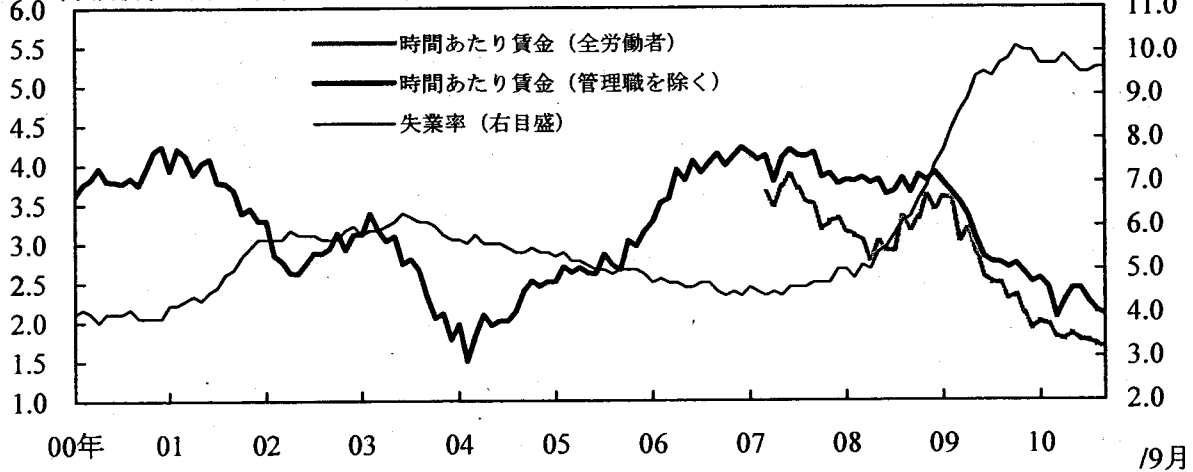
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

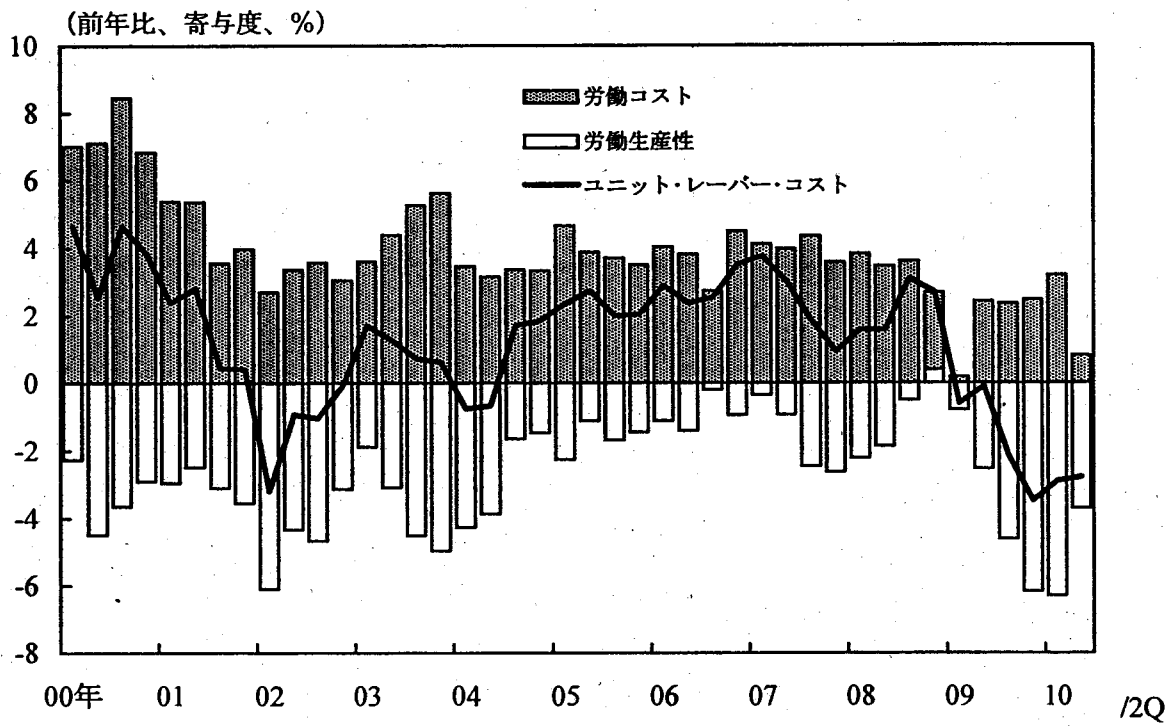
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

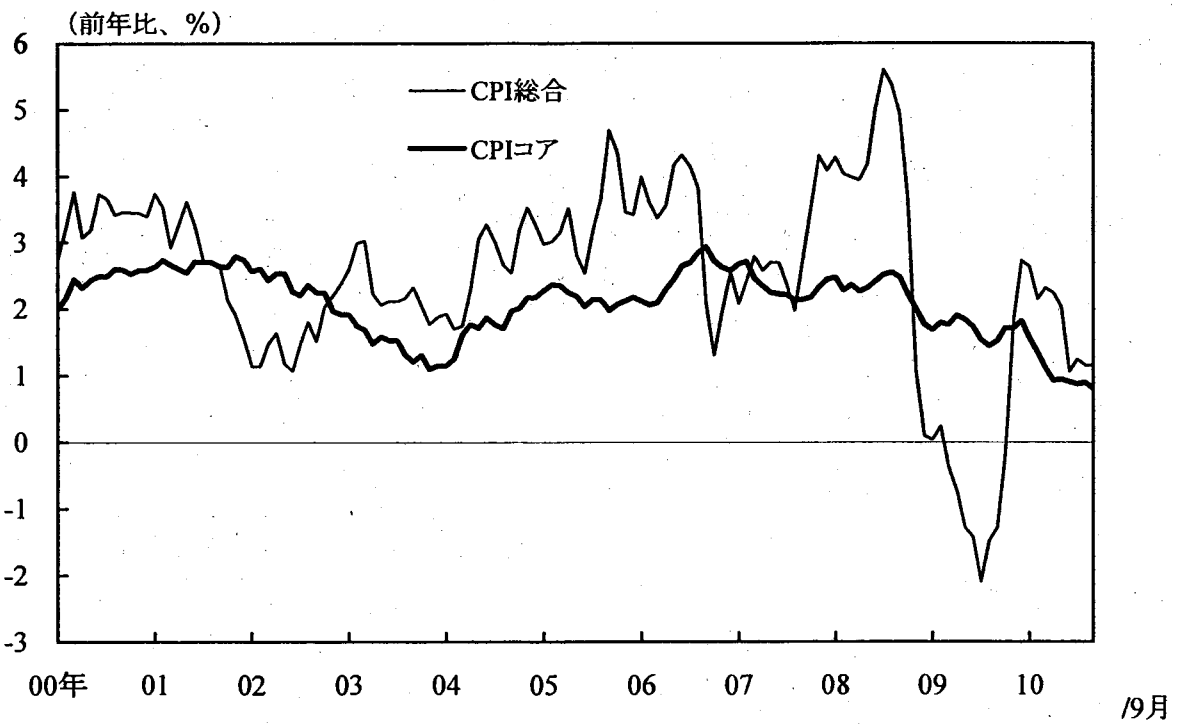
(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

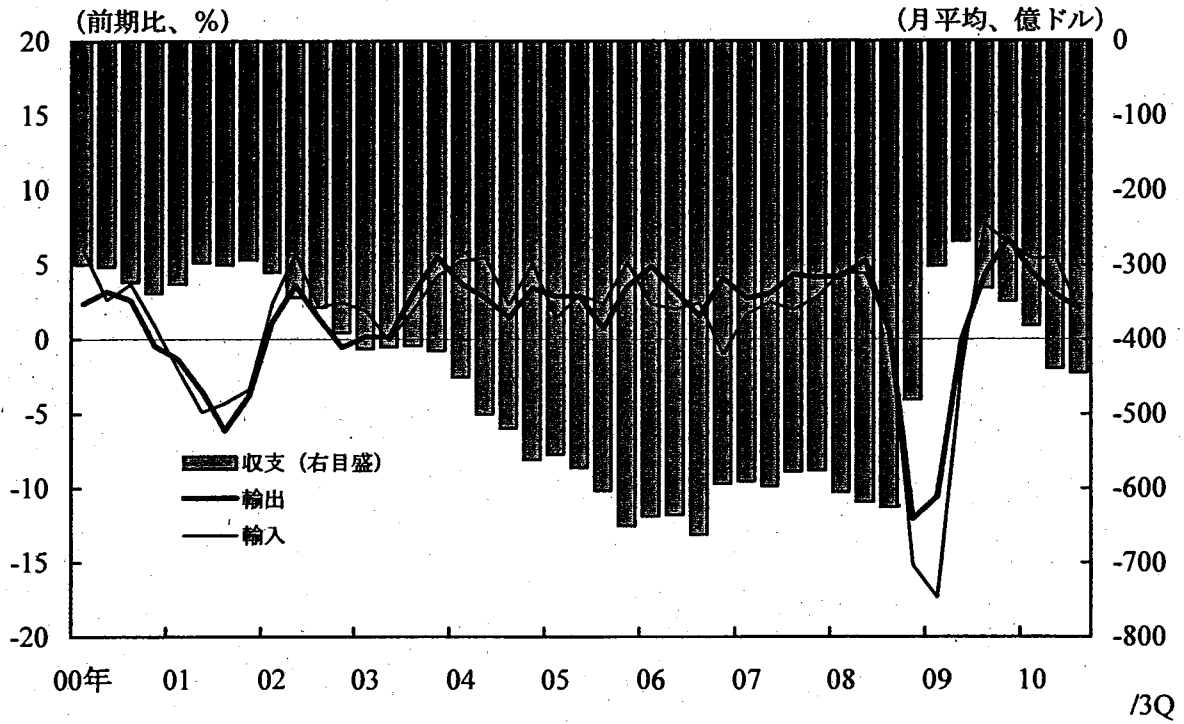
(2) CPI



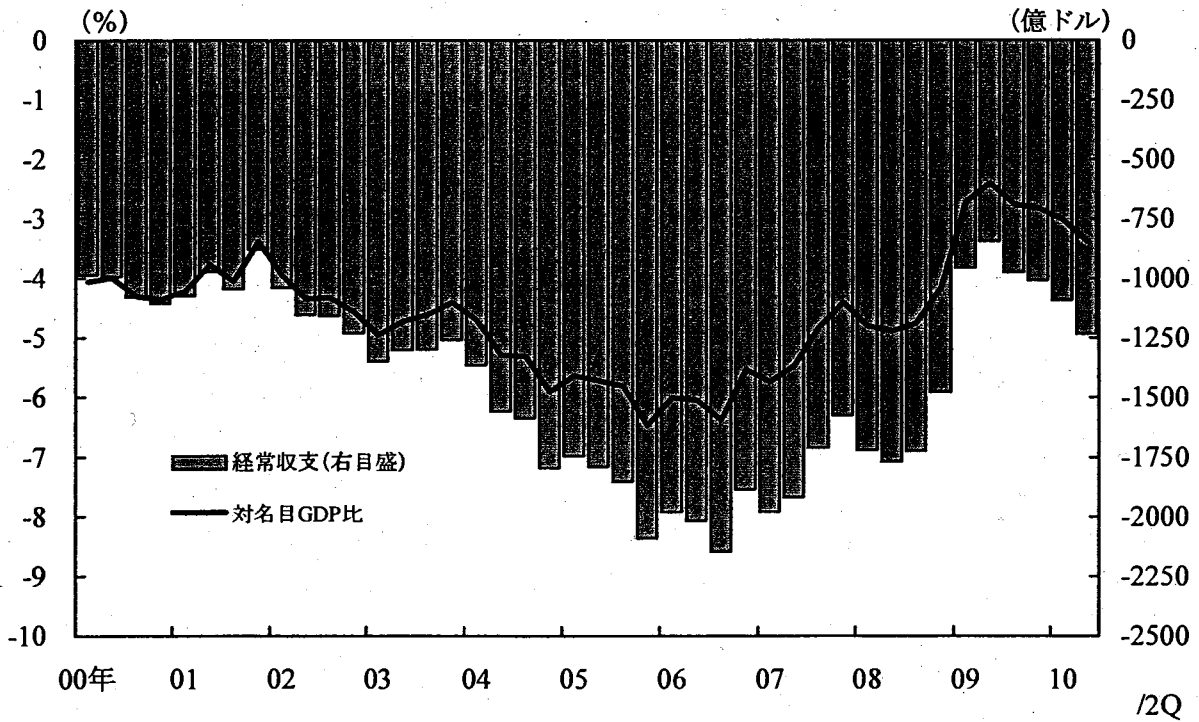
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



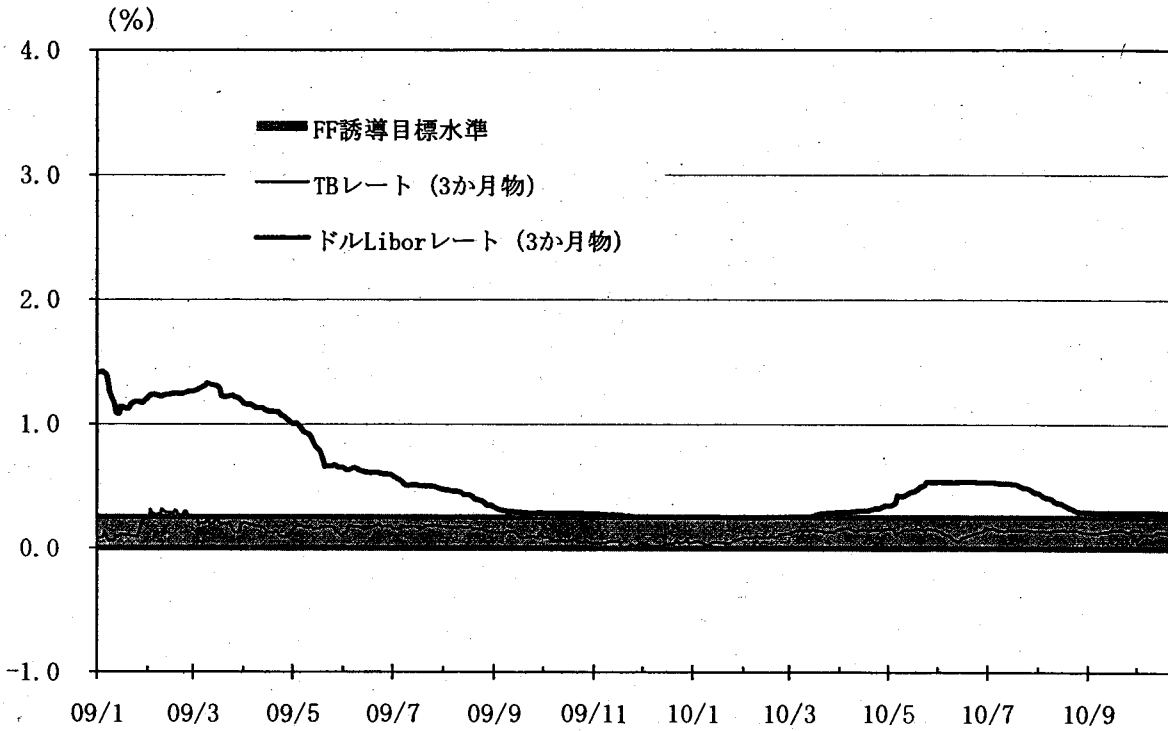
(2) 経常収支



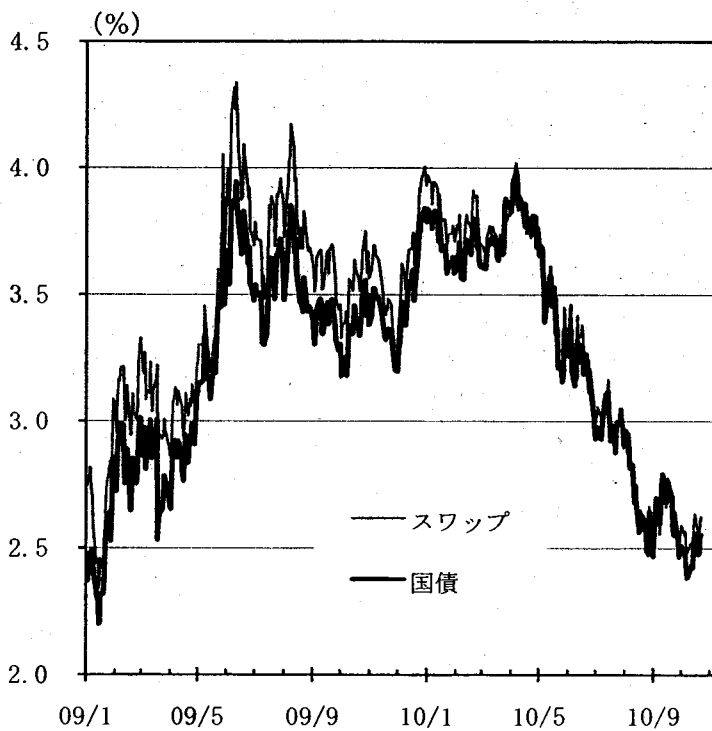
米国の金融市場

金利 (米国)

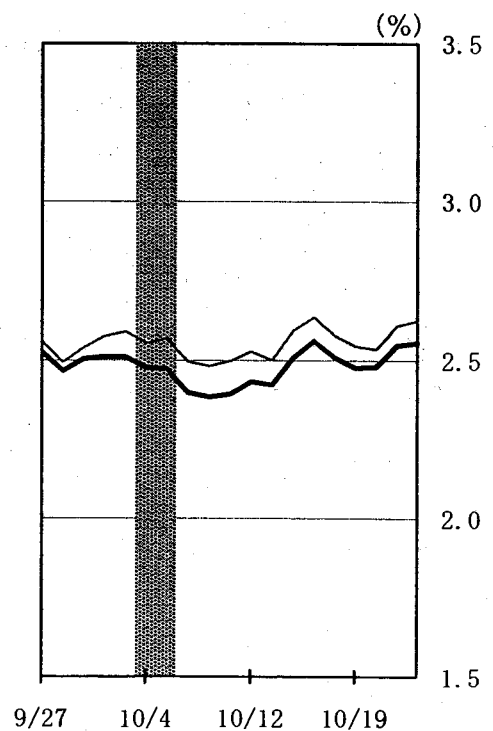
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



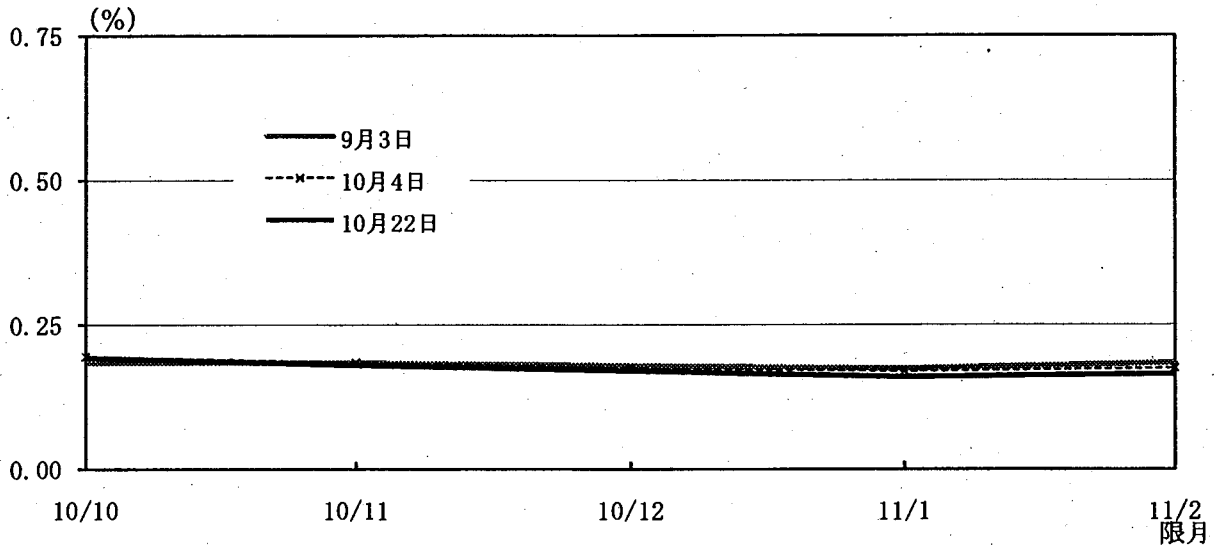
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

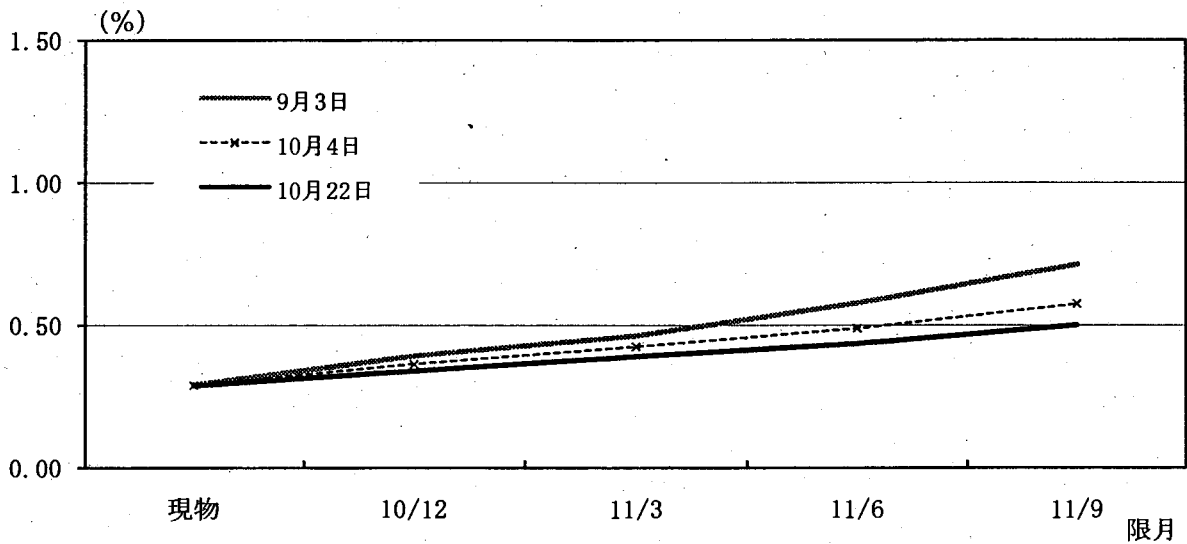
いずれも直近は10月22日

先行きの金利観（米国）

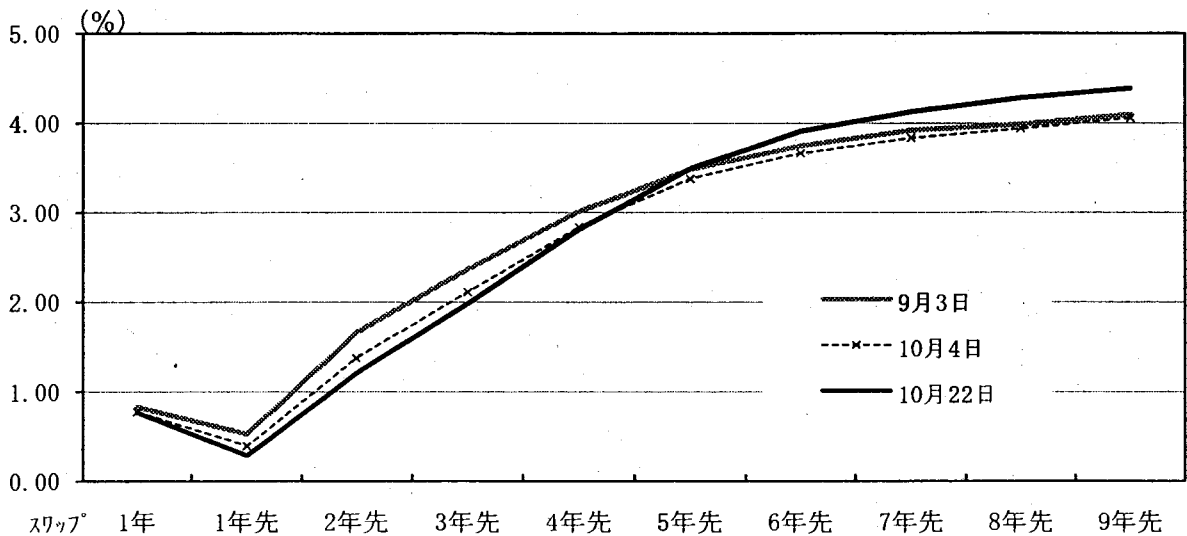
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



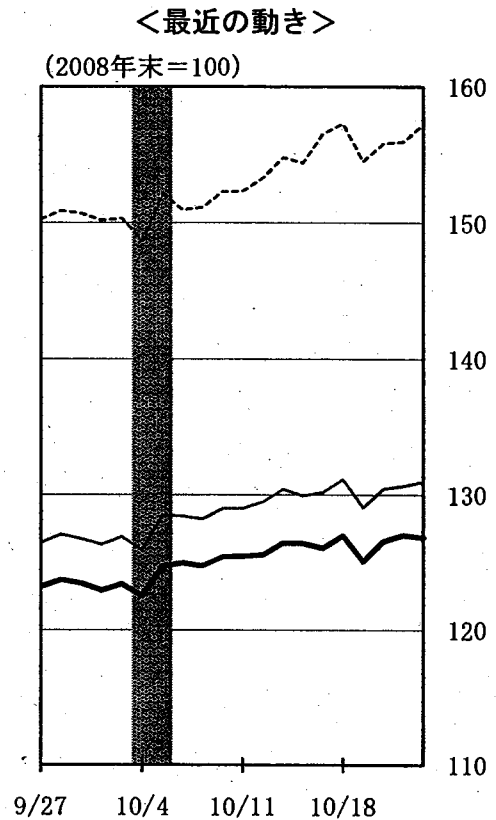
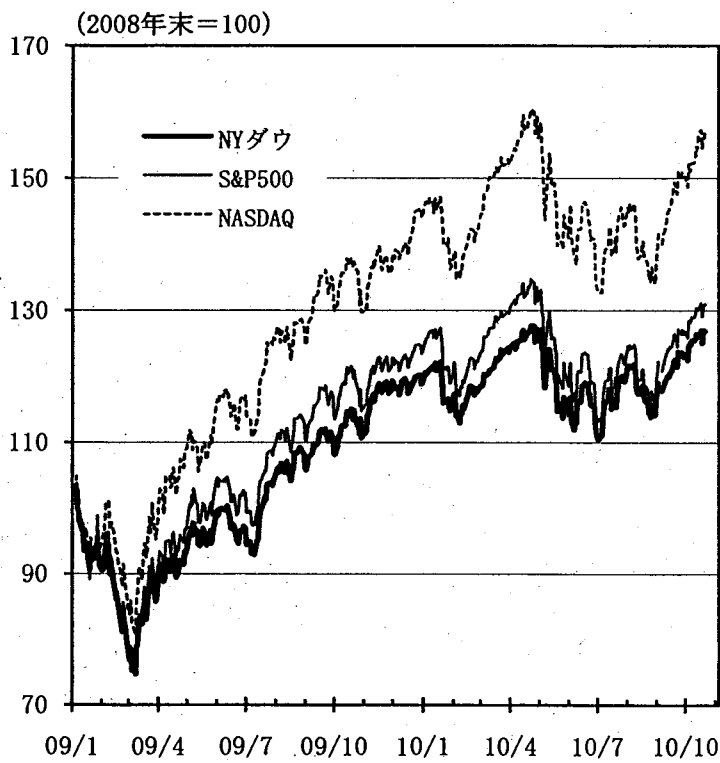
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



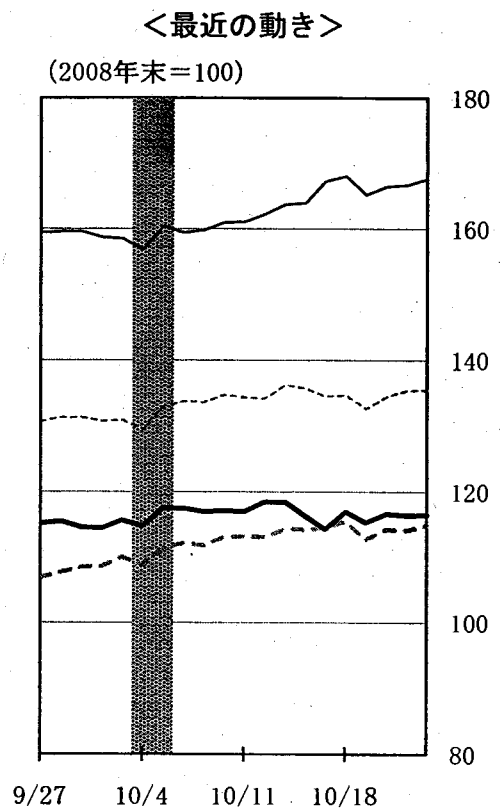
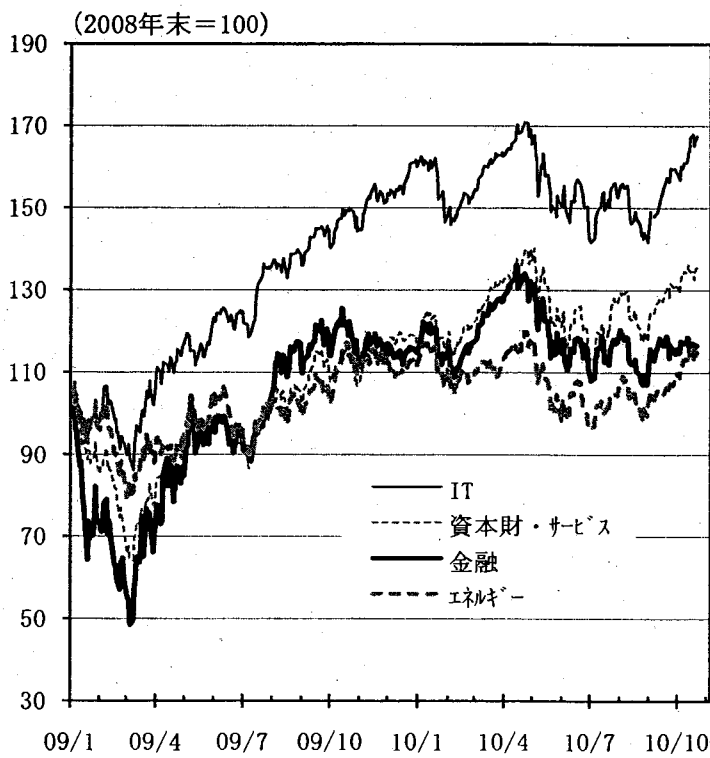
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 資本財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。

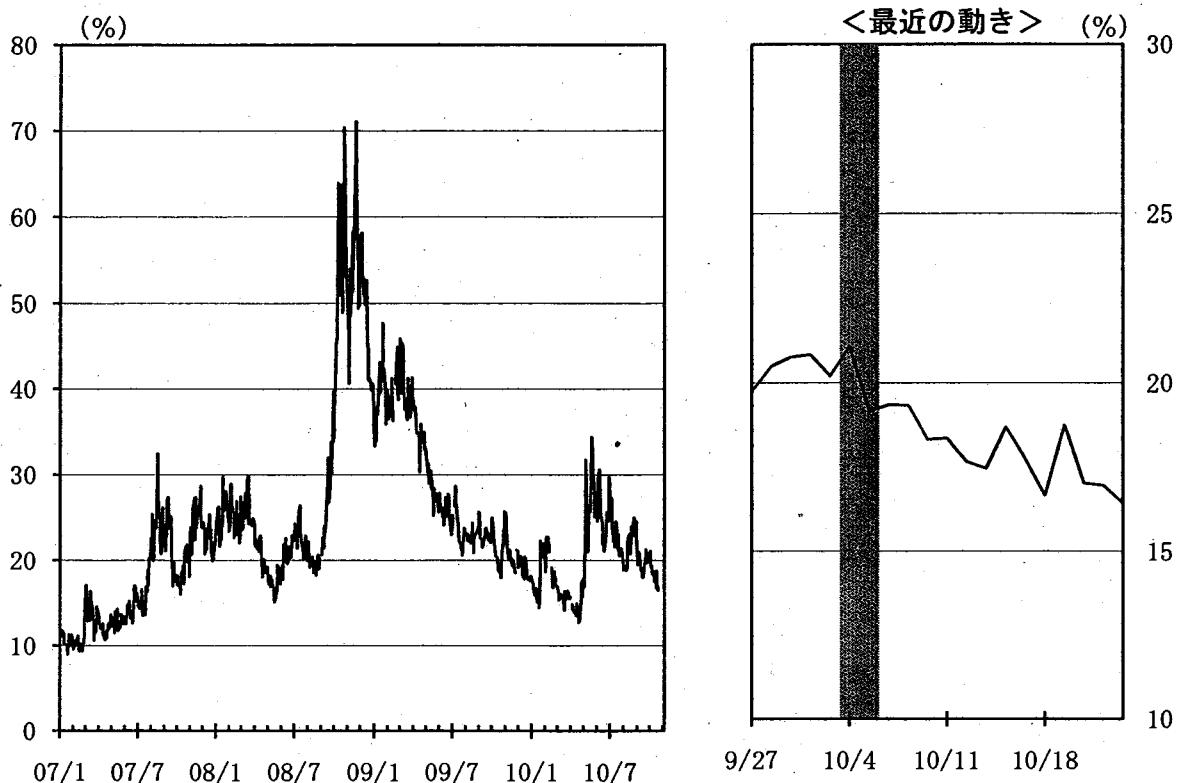
ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

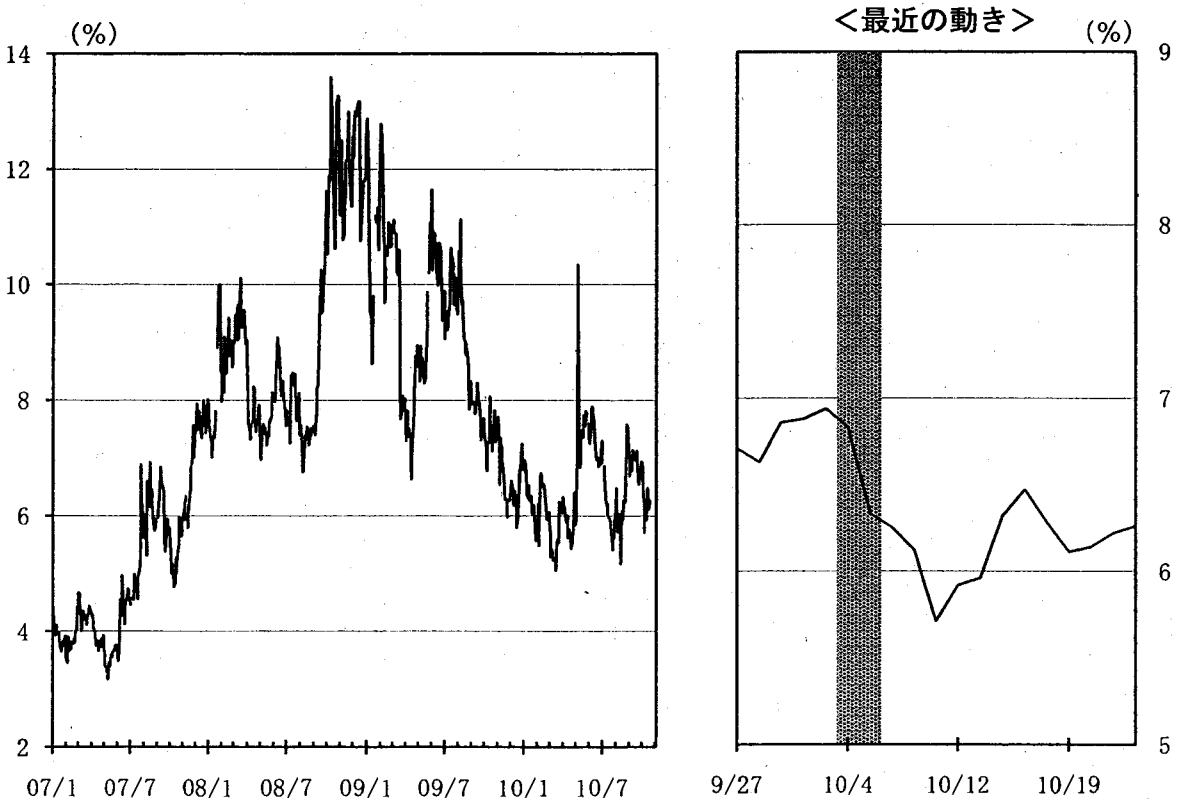
いずれも直近は10月22日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

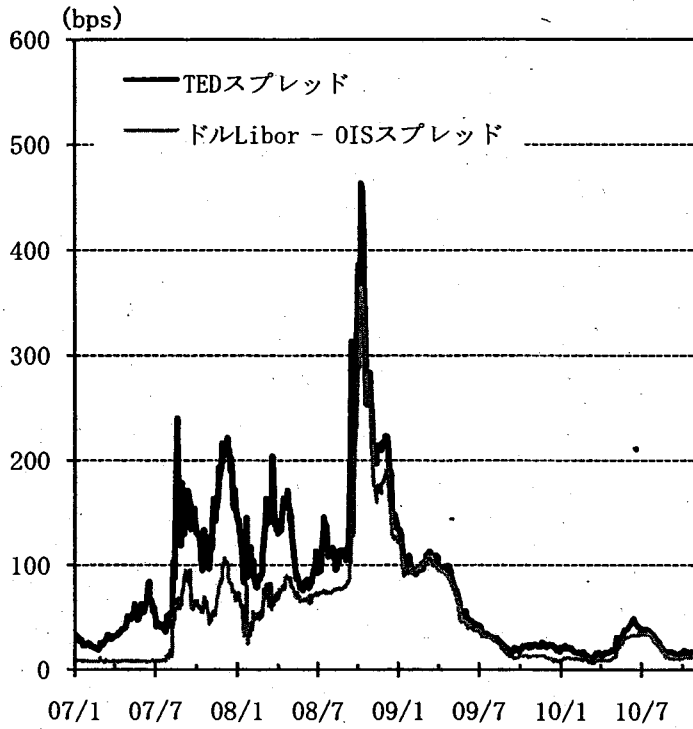


(注) シャドーは前回会合。

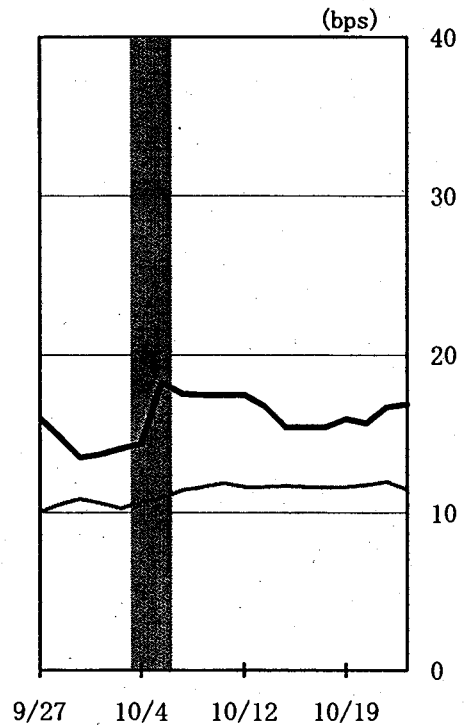
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月22日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

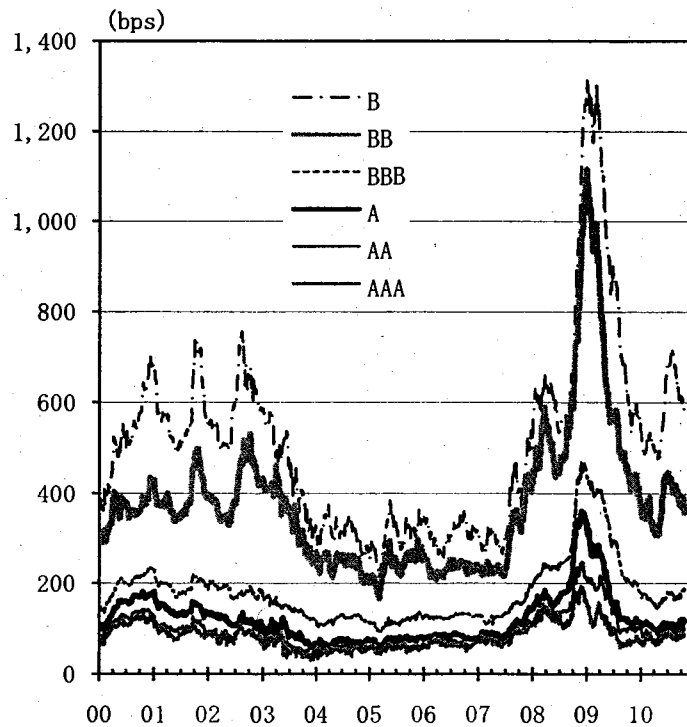


<最近の動き>

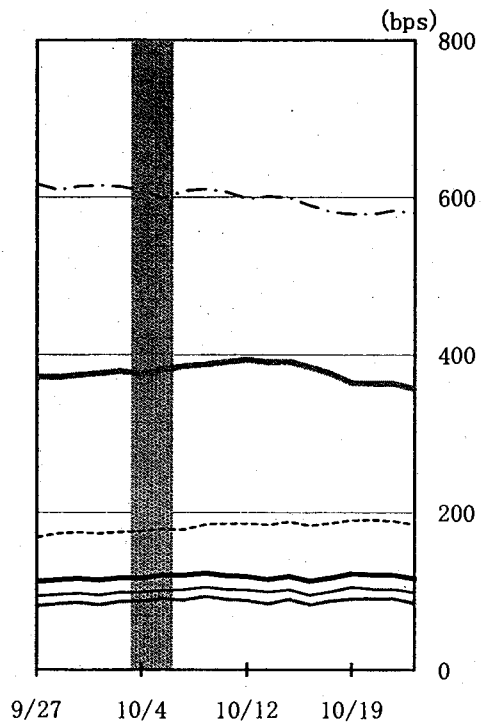


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

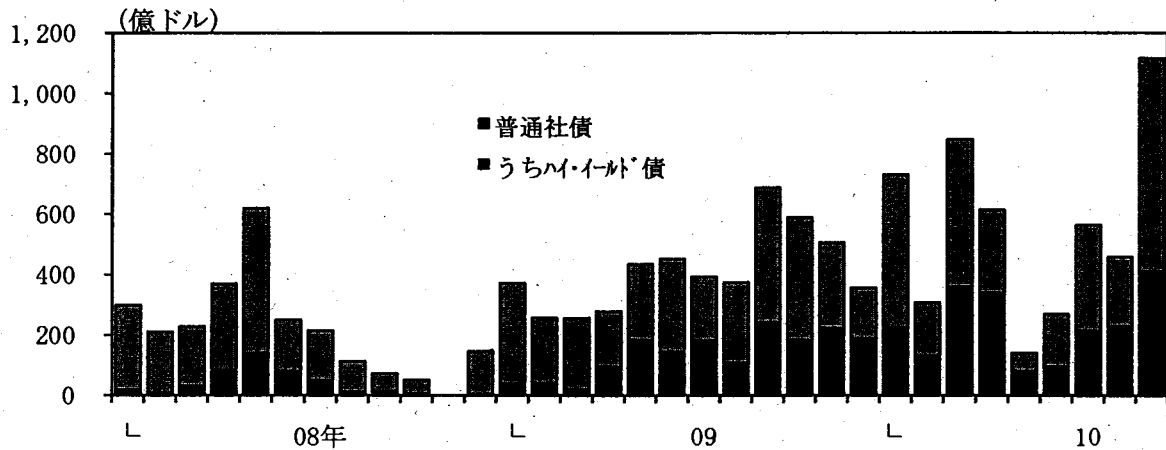
(注2) シャドウは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月22日

企業の資金調達（米国）

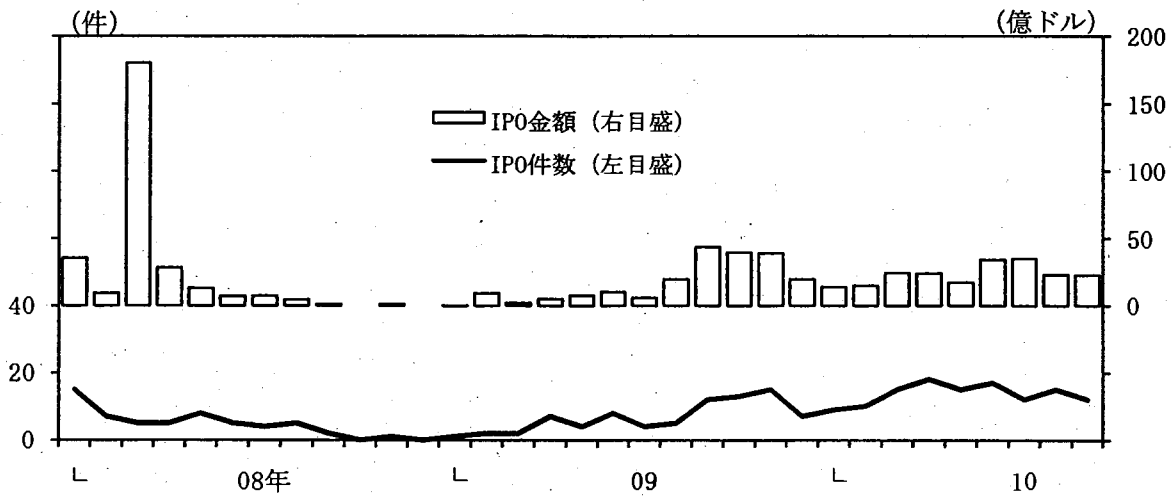
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

直近は9月

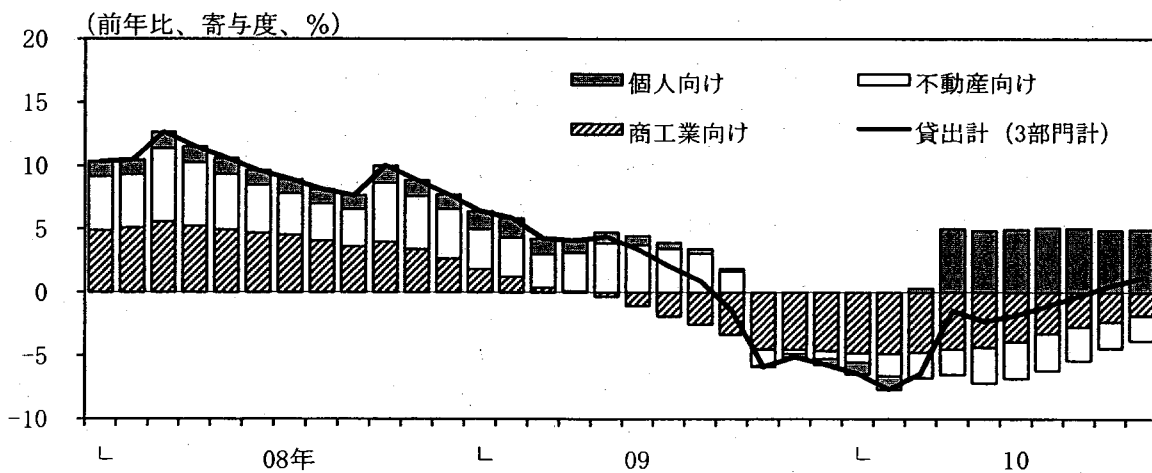
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

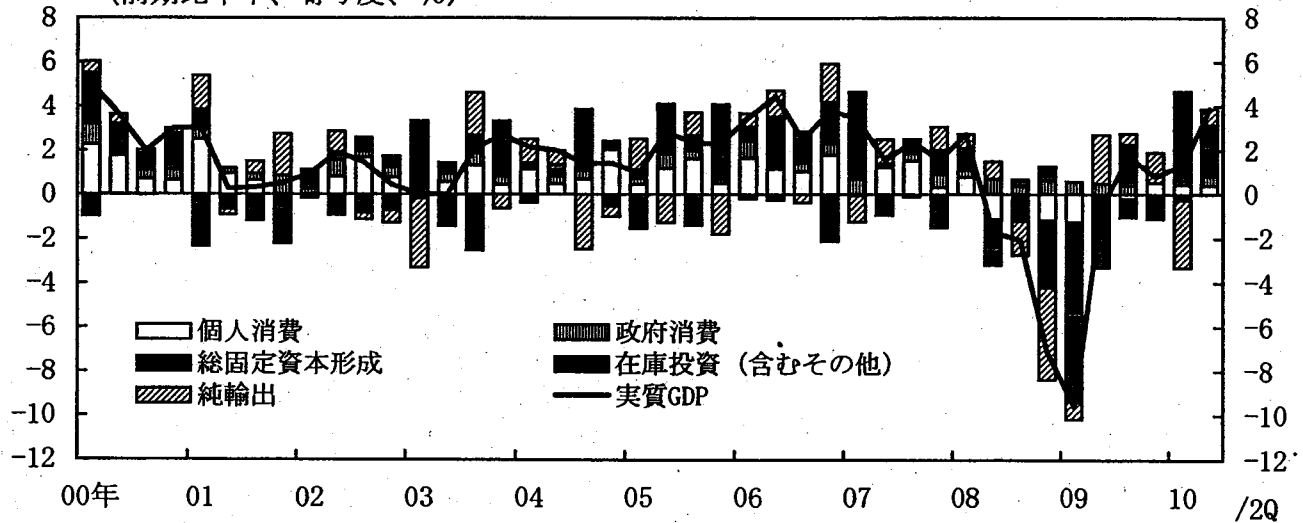
(出所) FRB

直近は10月13日週

欧州の実体経済

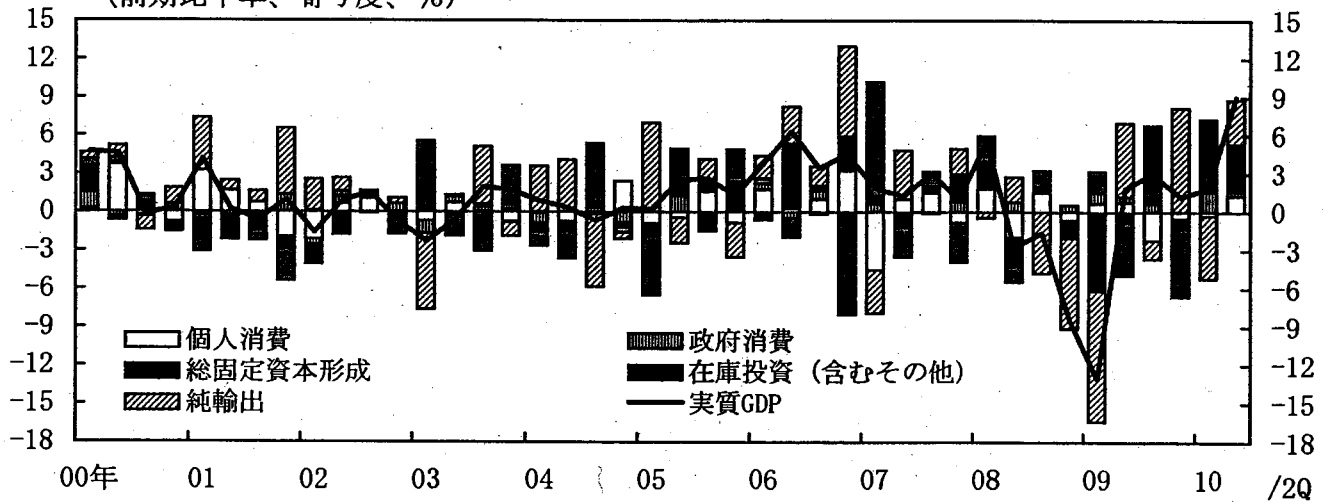
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



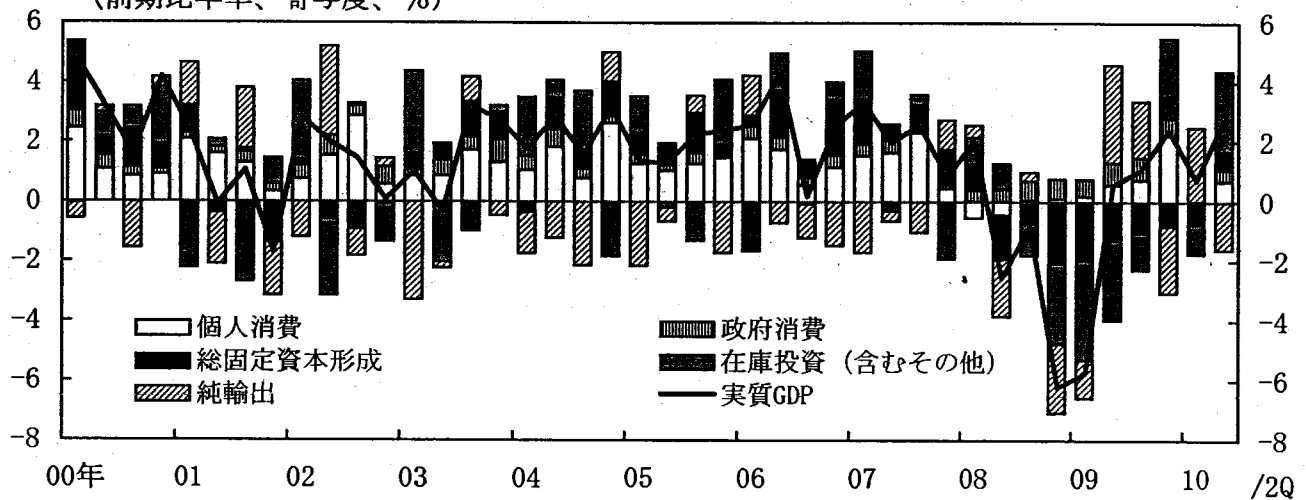
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



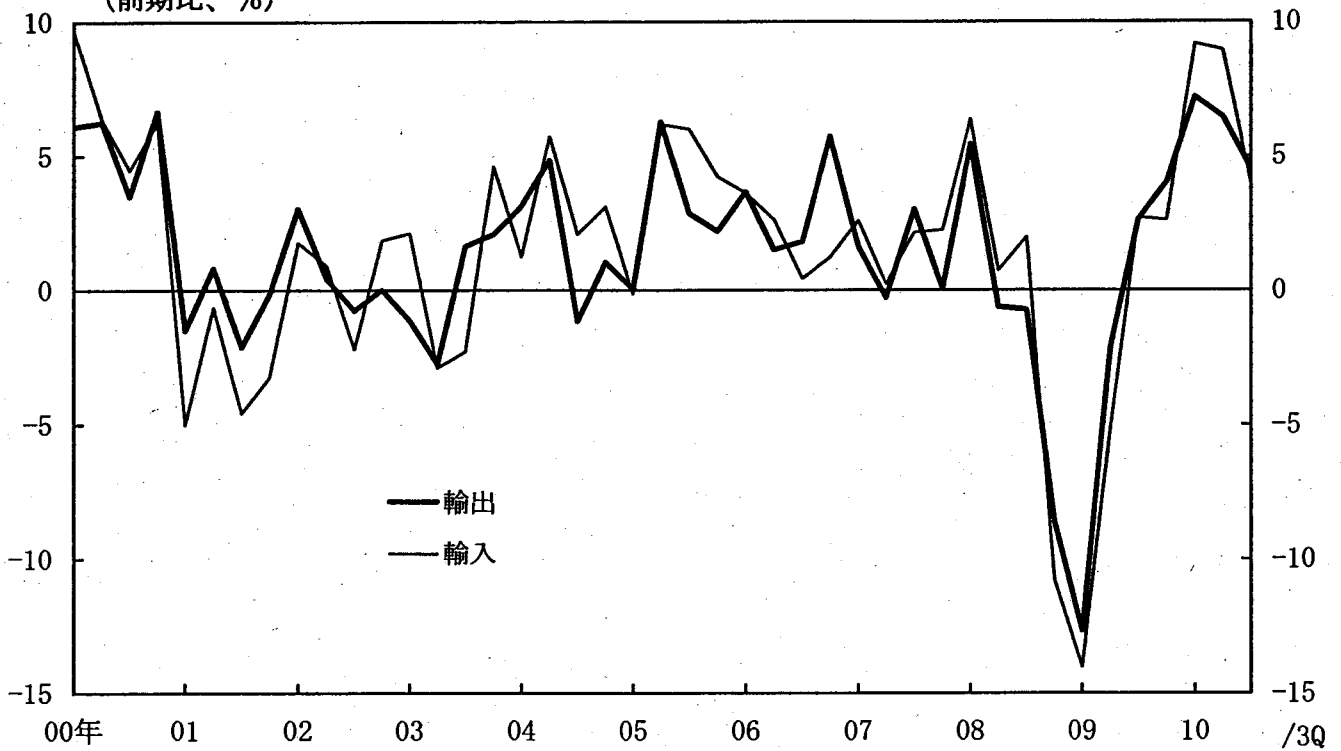
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易

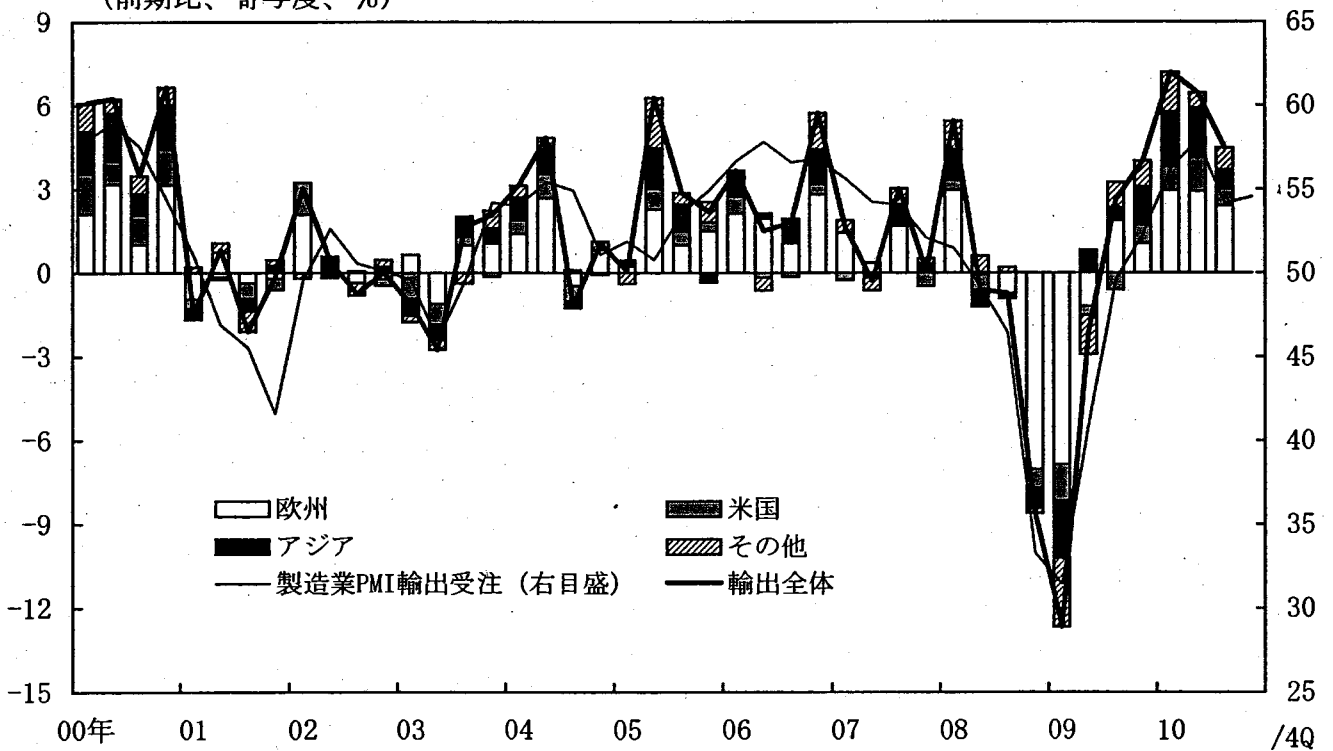
(前期比、%)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

(前期比、寄与度、%)

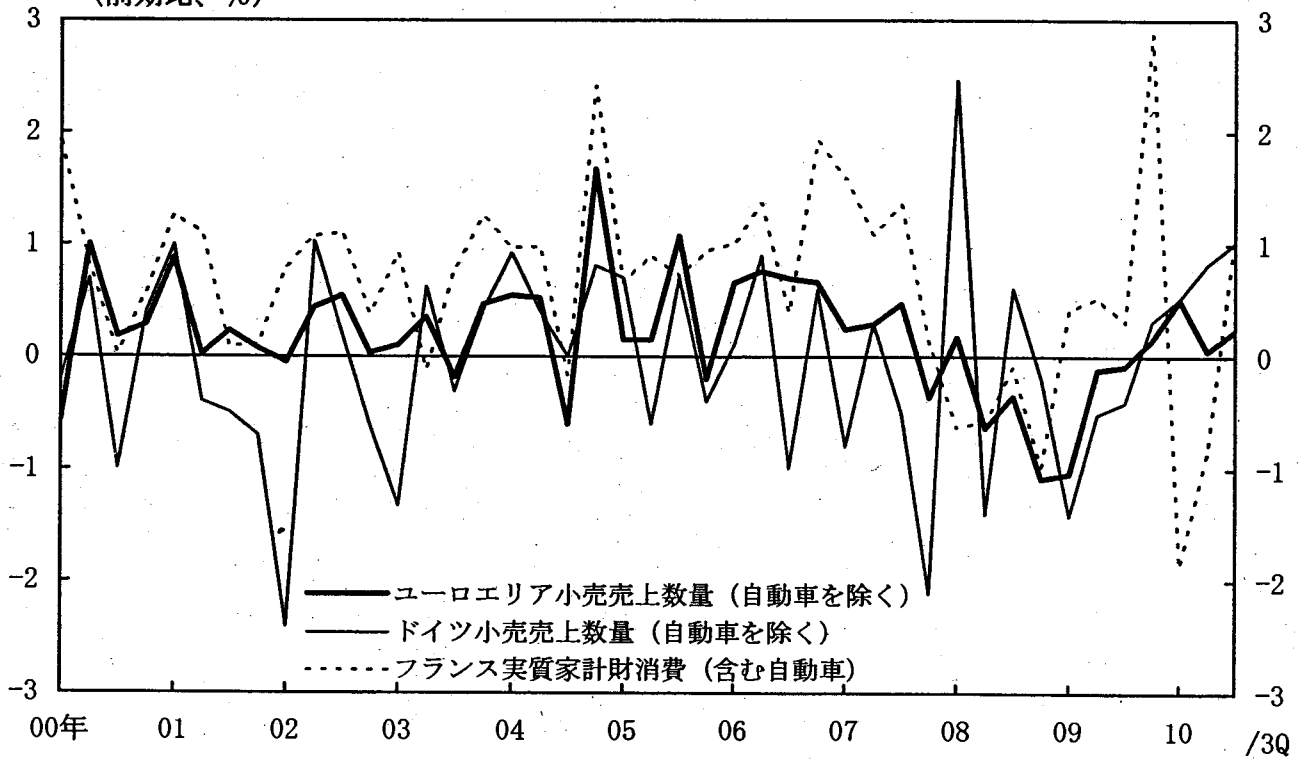


(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

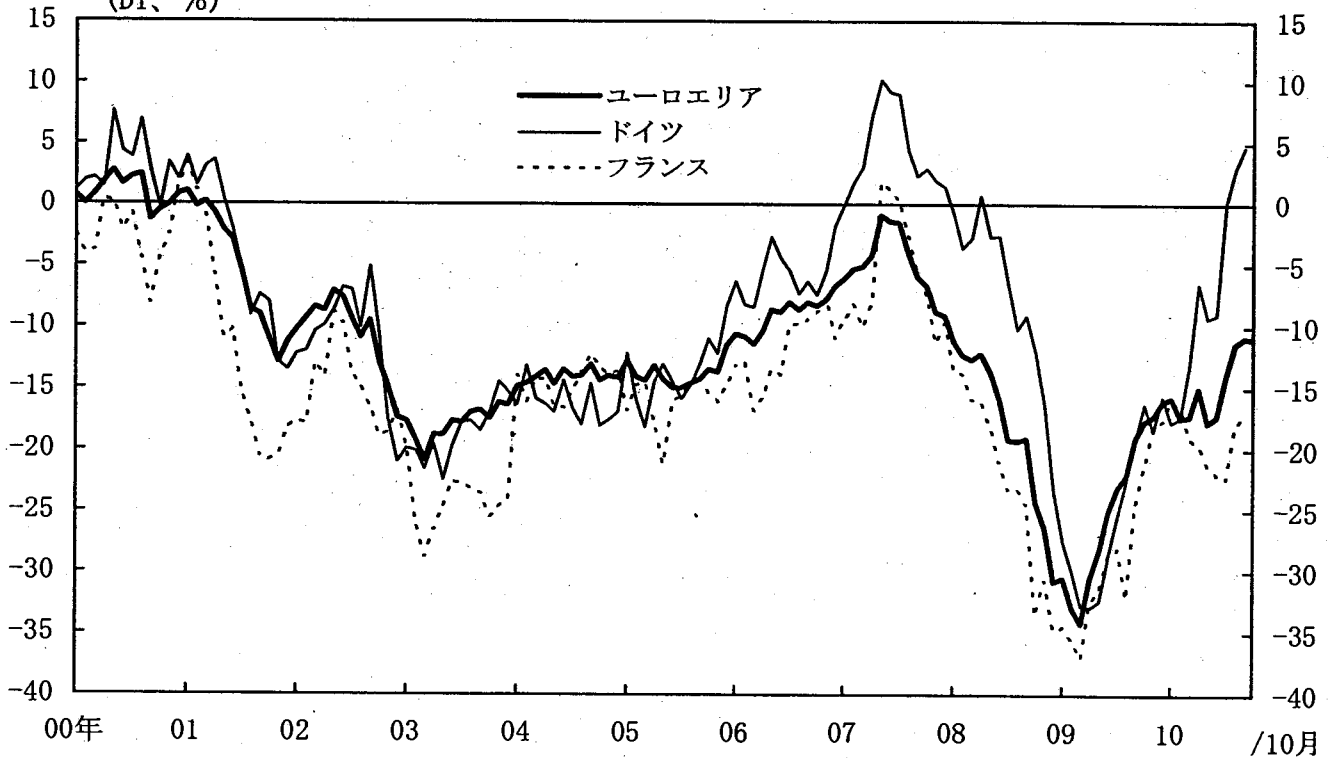
(注2) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値、PMI輸出受注の直近4Qは10月の速報値。

(6) 小売関連指標
(前期比、%)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

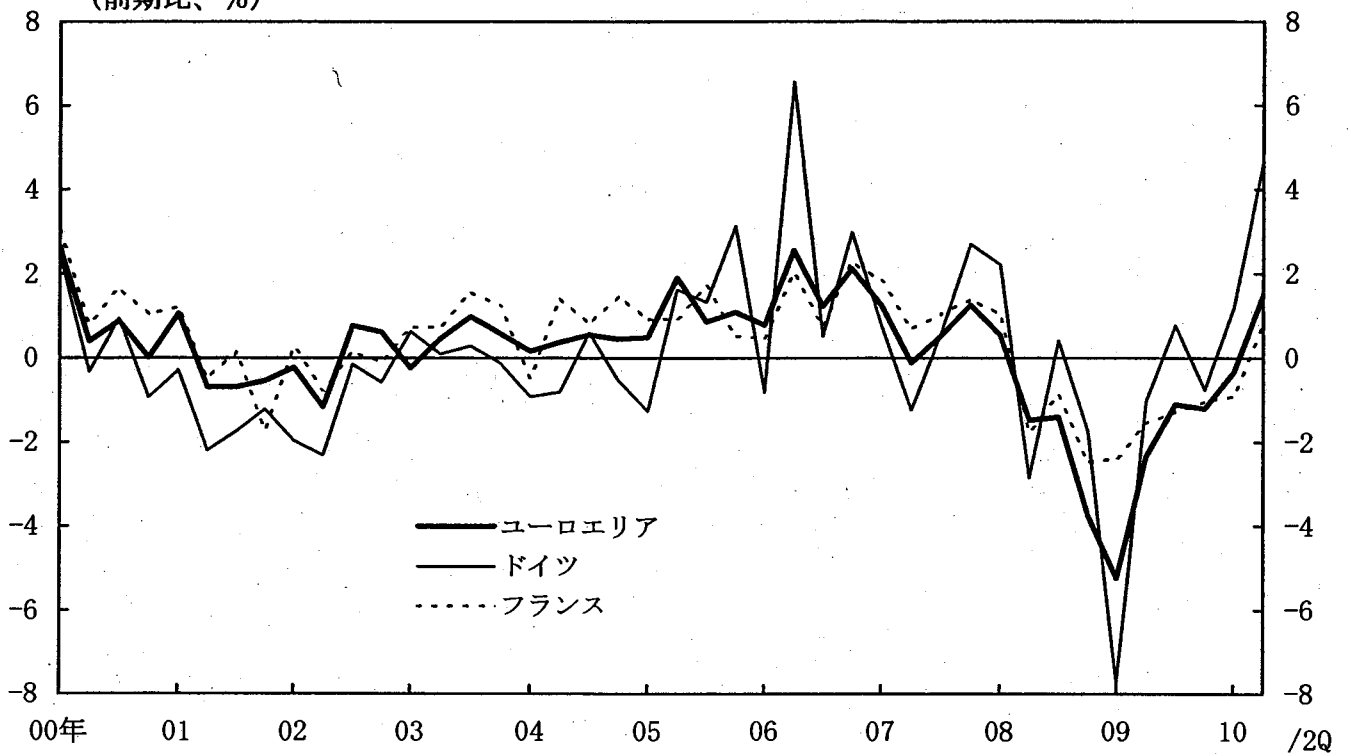
(7) 消費者コンフィデンス
(DI、%)



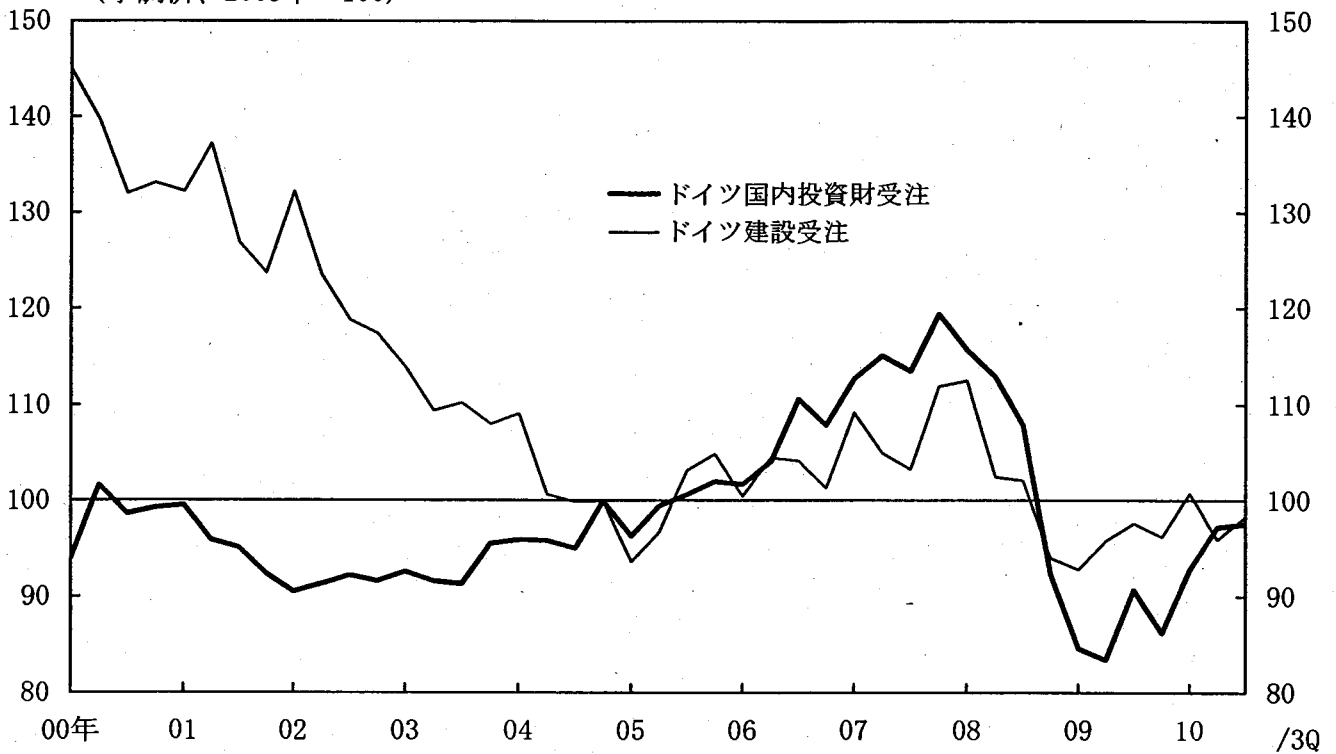
(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) ドイツとフランスの直近は9月、ユーロエリアの直近10月は速報値。

(8) 総固定資本形成
(前期比、%)



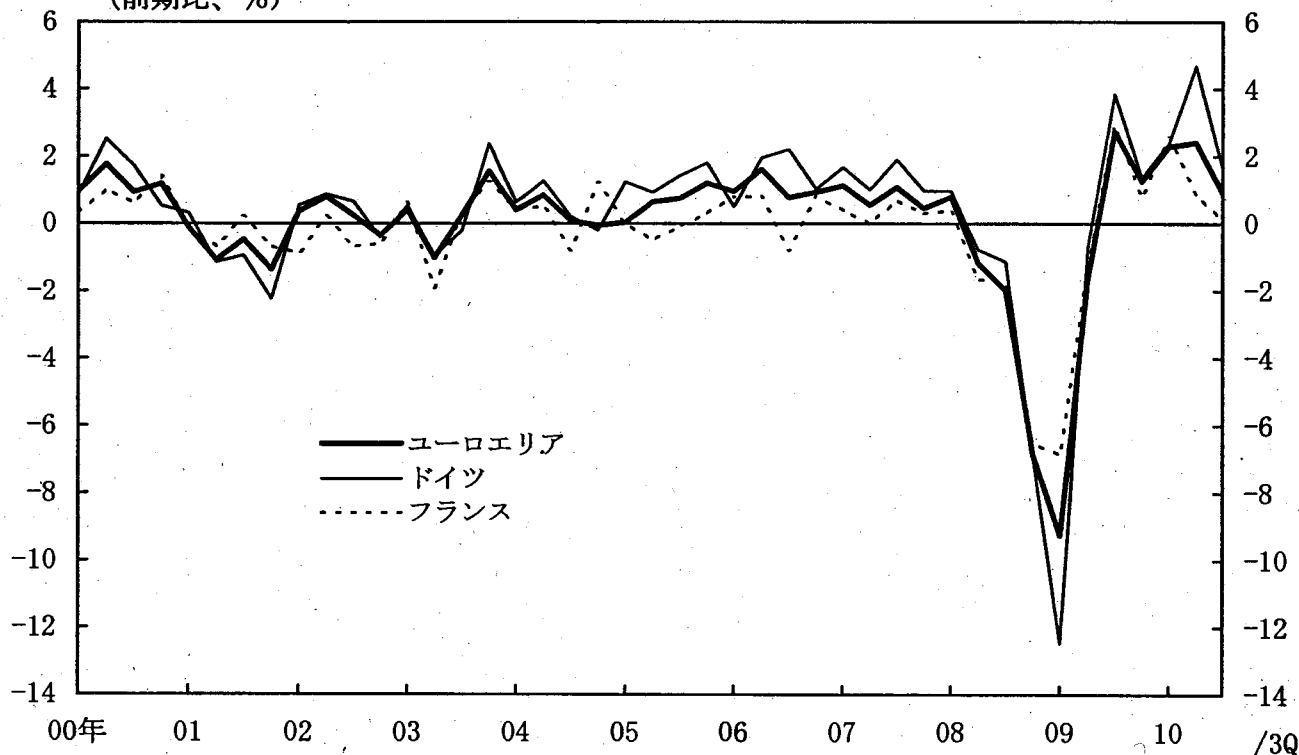
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注
(季調済、2005年=100)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

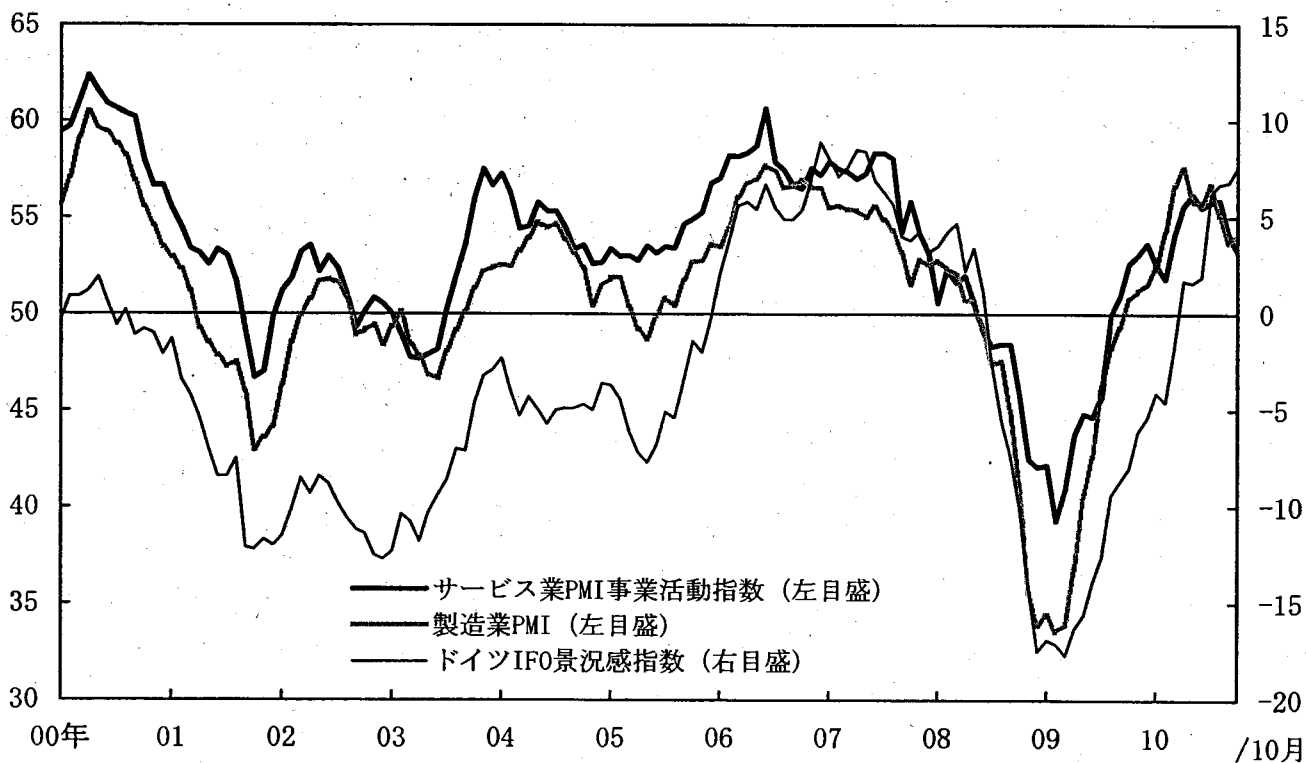
(10) 鉱工業生産

(前期比、%)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



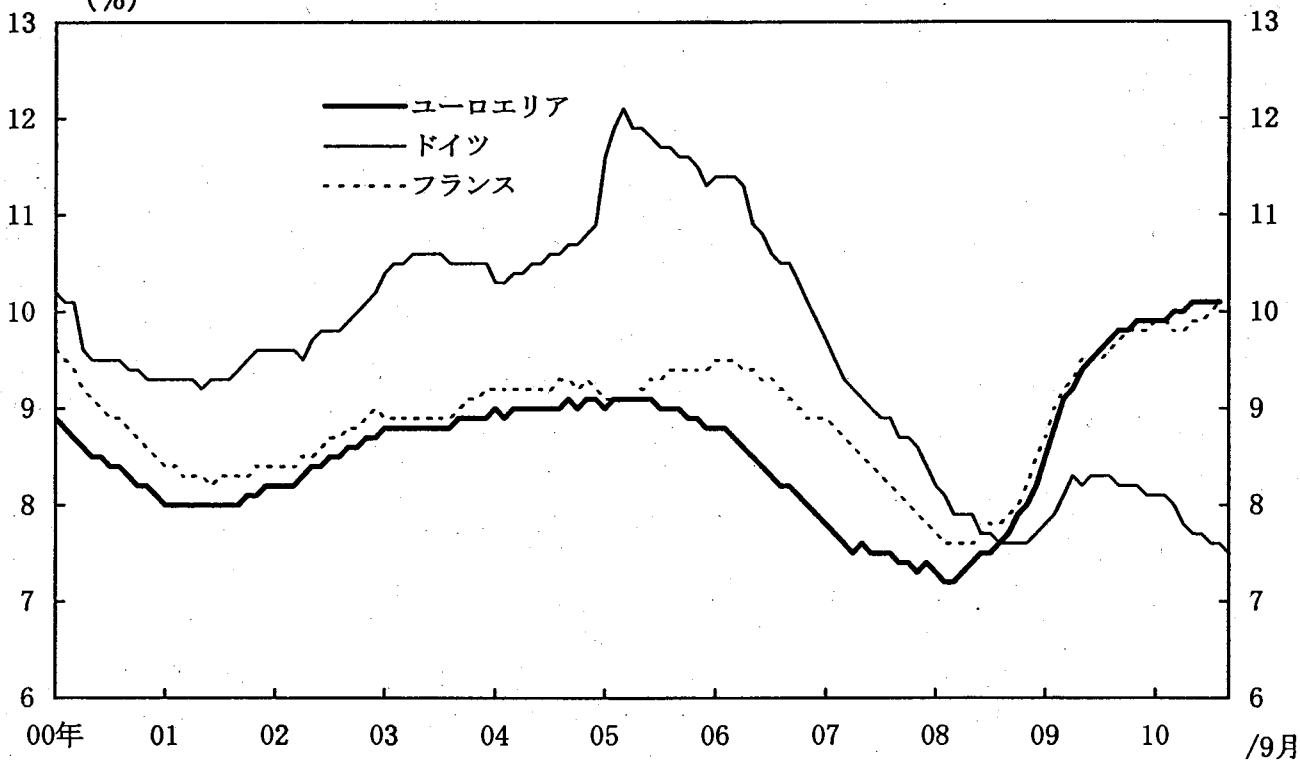
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(注2) サービス業PMI事業活動指数と製造業PMIの直近10月は、速報値。

(12) 失業率

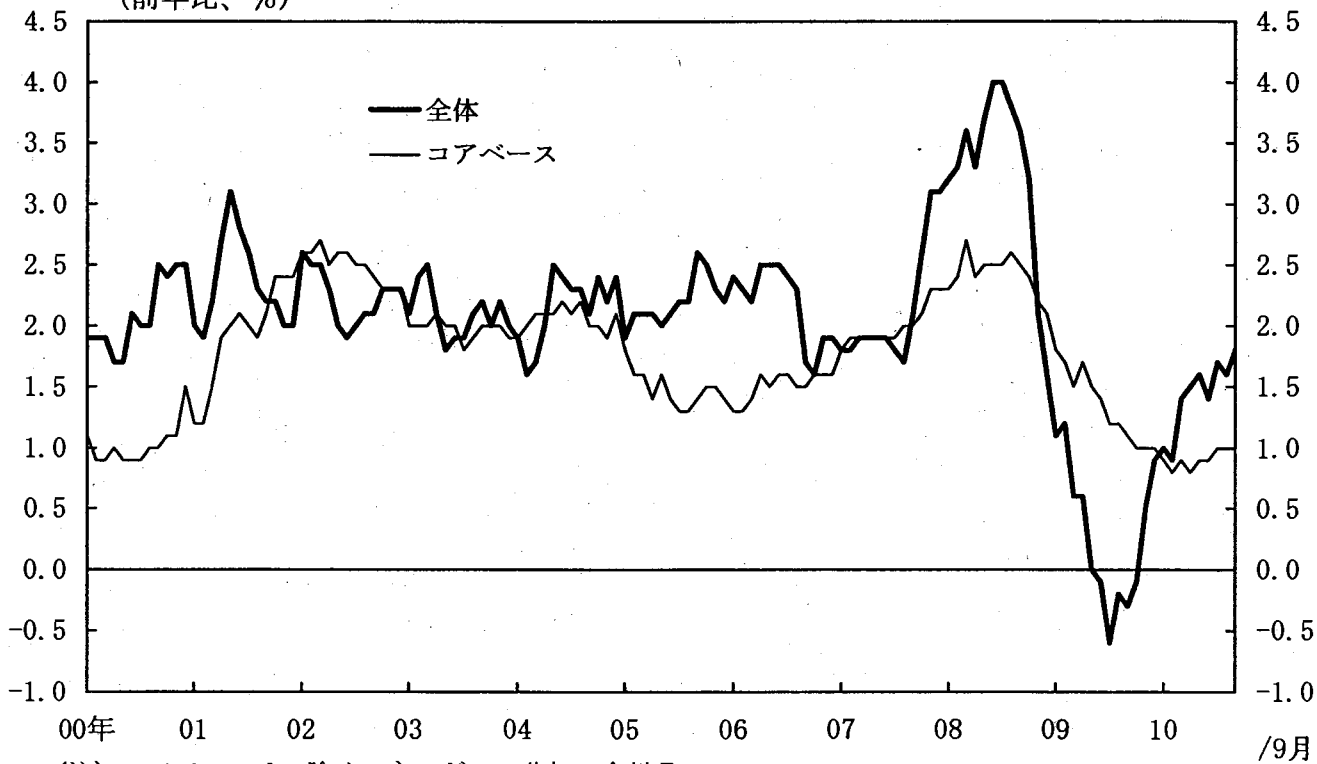
(%)



(注) ユーロエリアとフランスの直近は8月。

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)

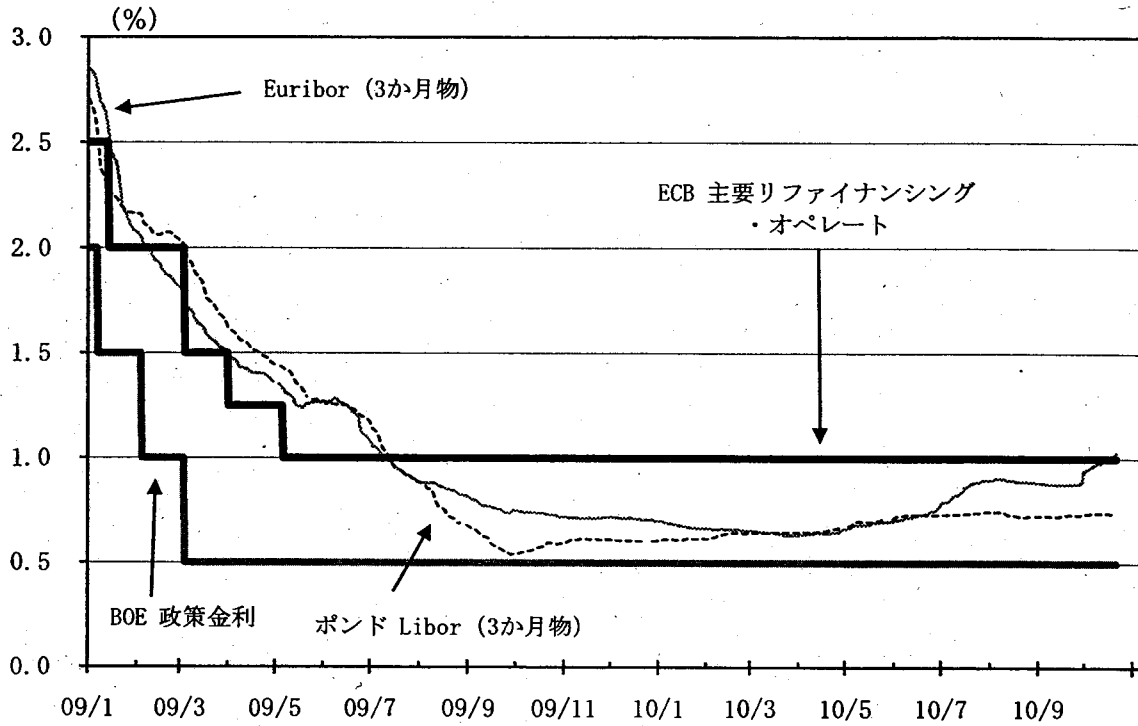


(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

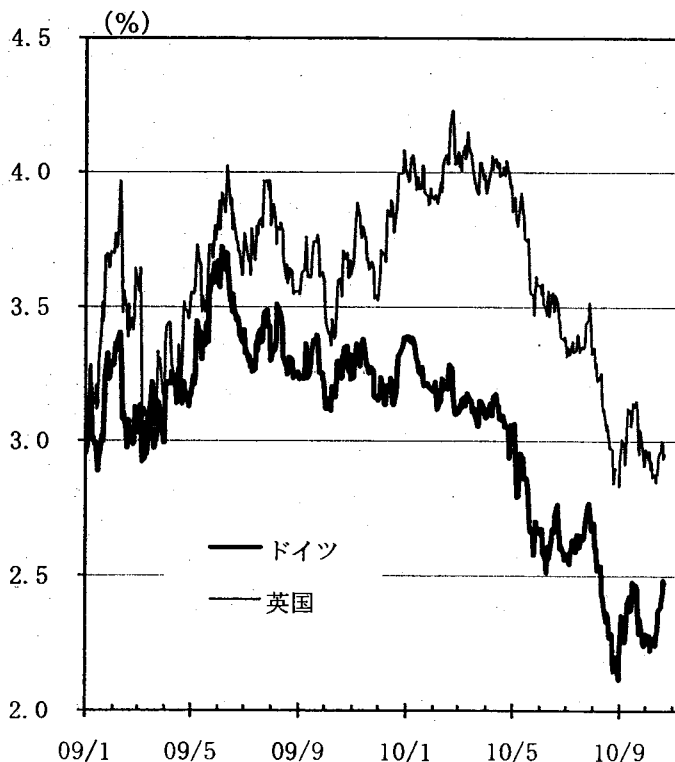
欧州の金融市場

金利 (欧州)

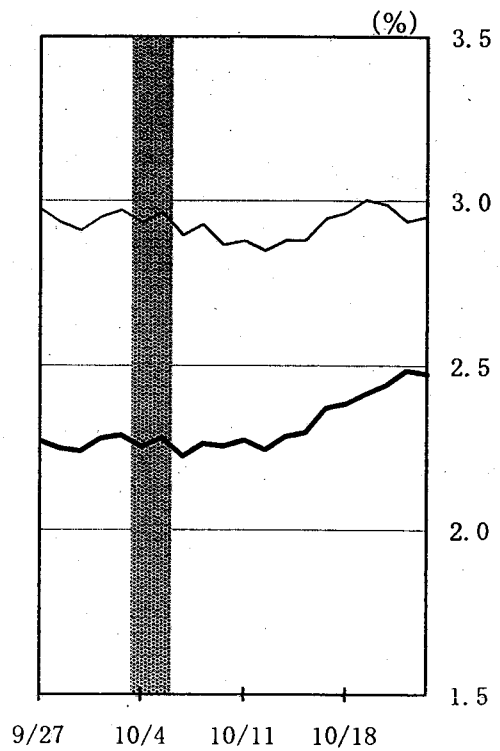
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



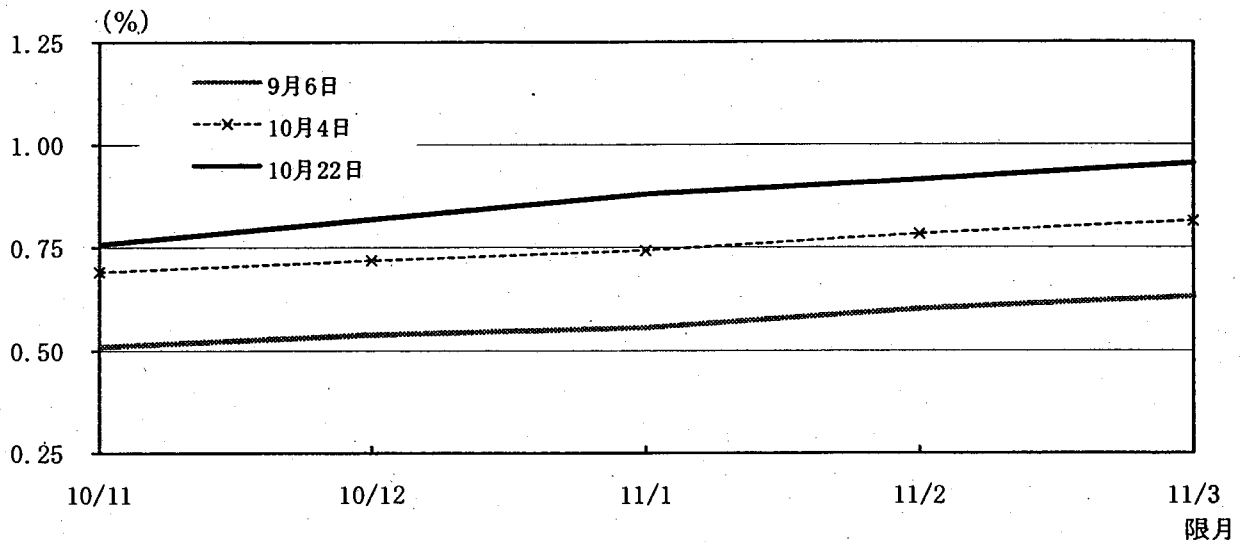
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

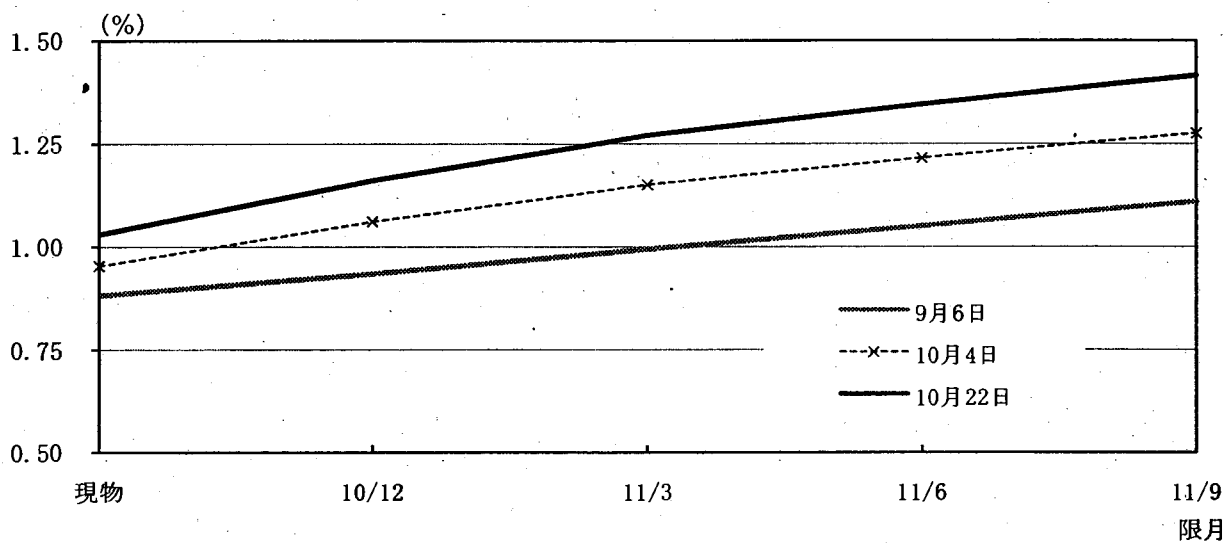
いずれも直近は10月22日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

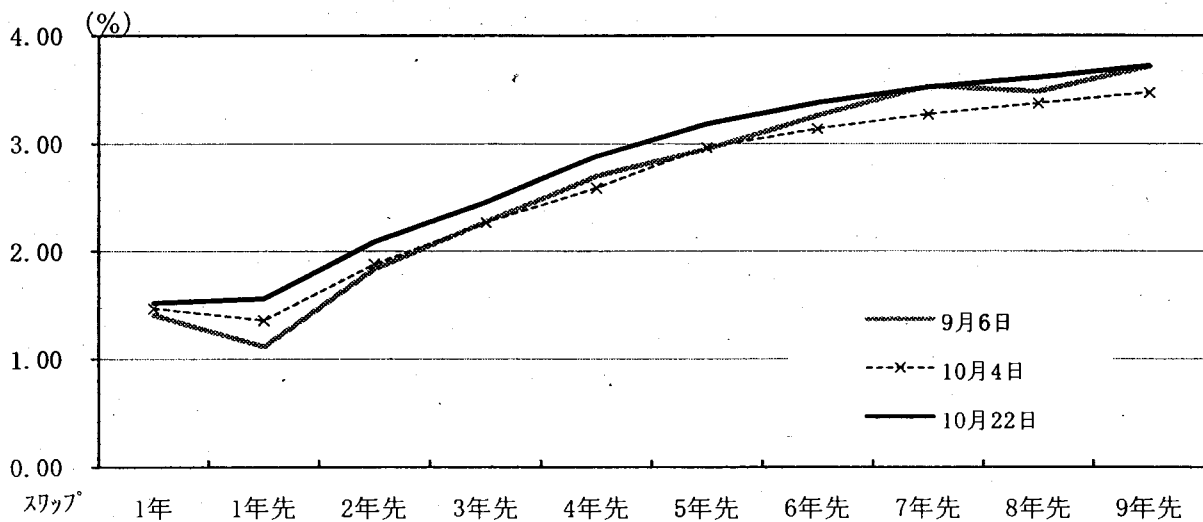
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



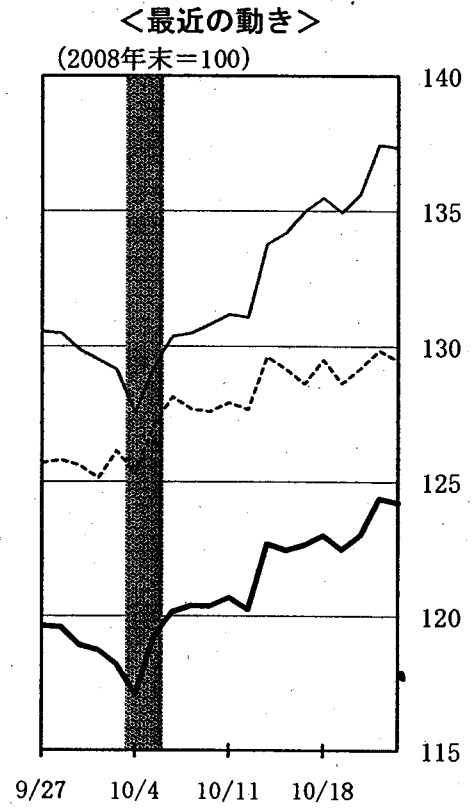
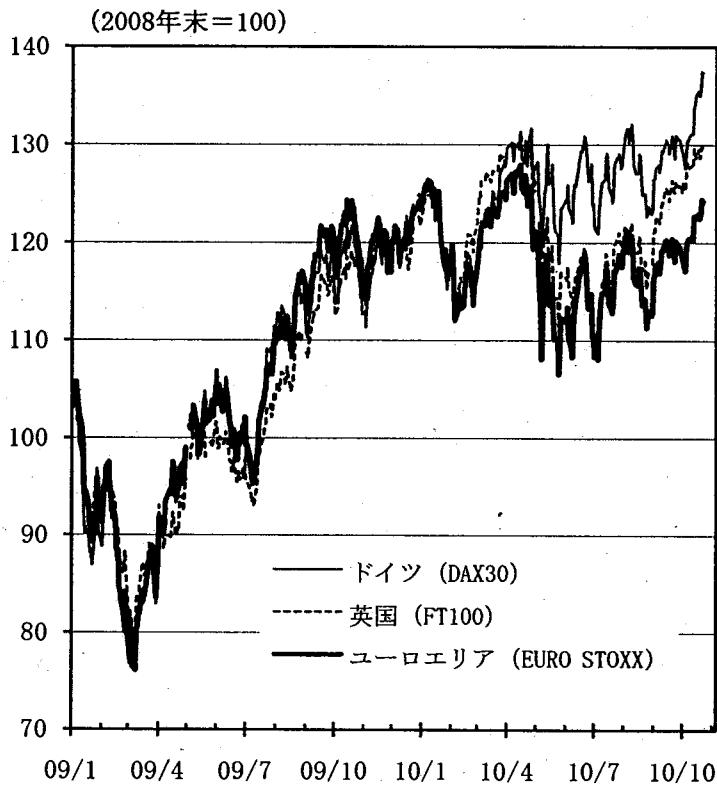
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



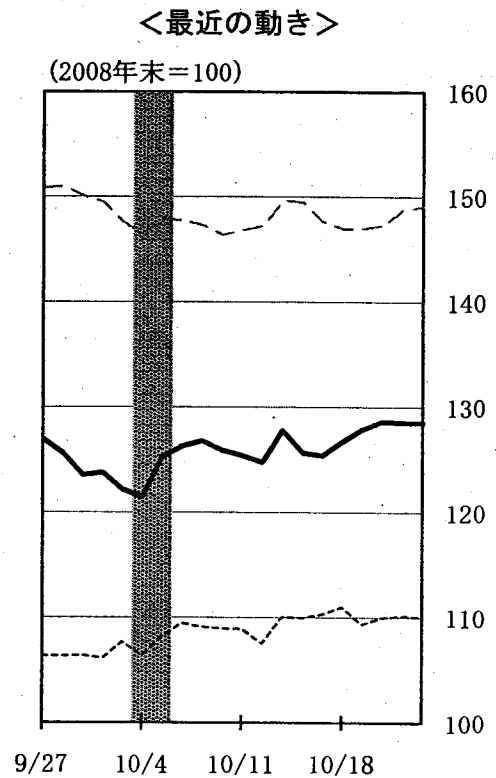
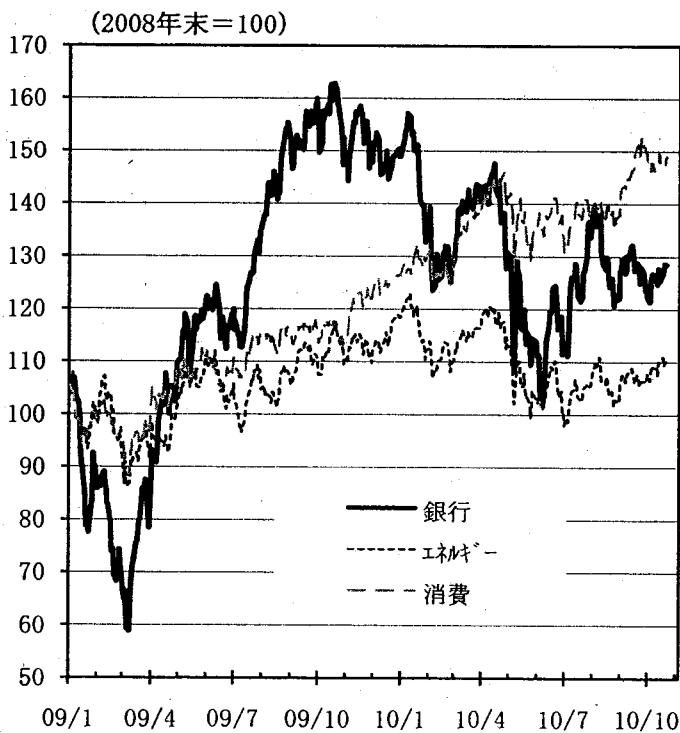
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



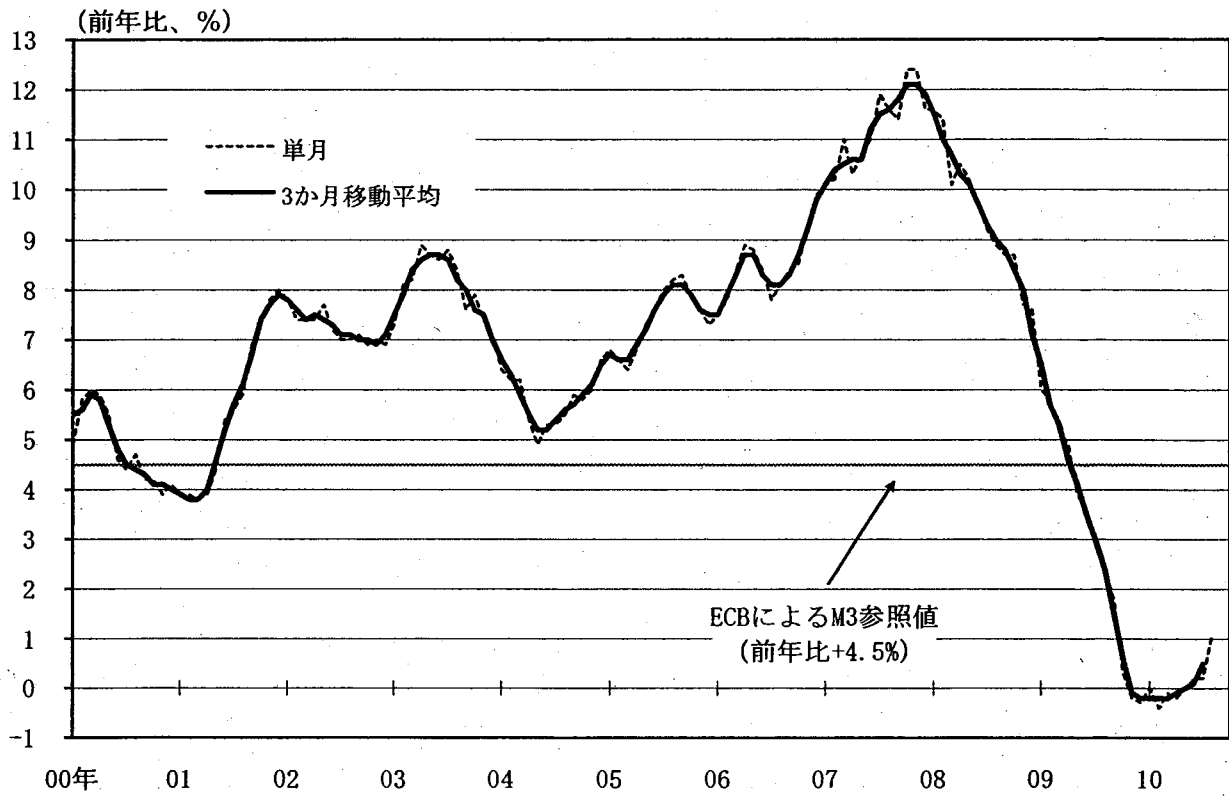
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月22日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

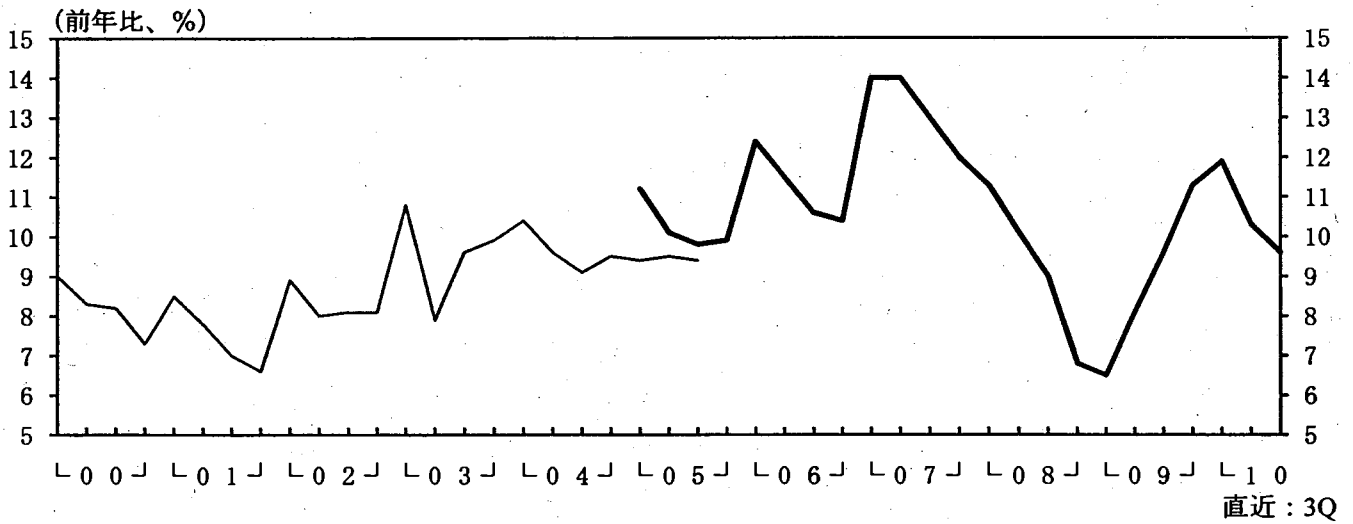


(出所) ECB

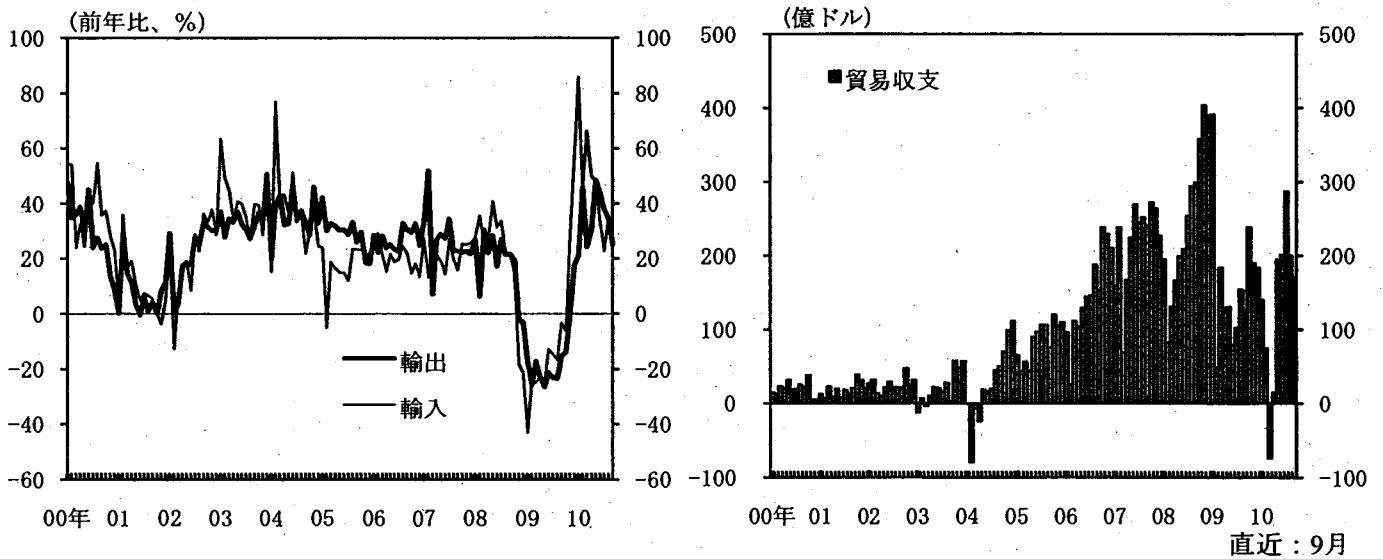
いずれも直近は8月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

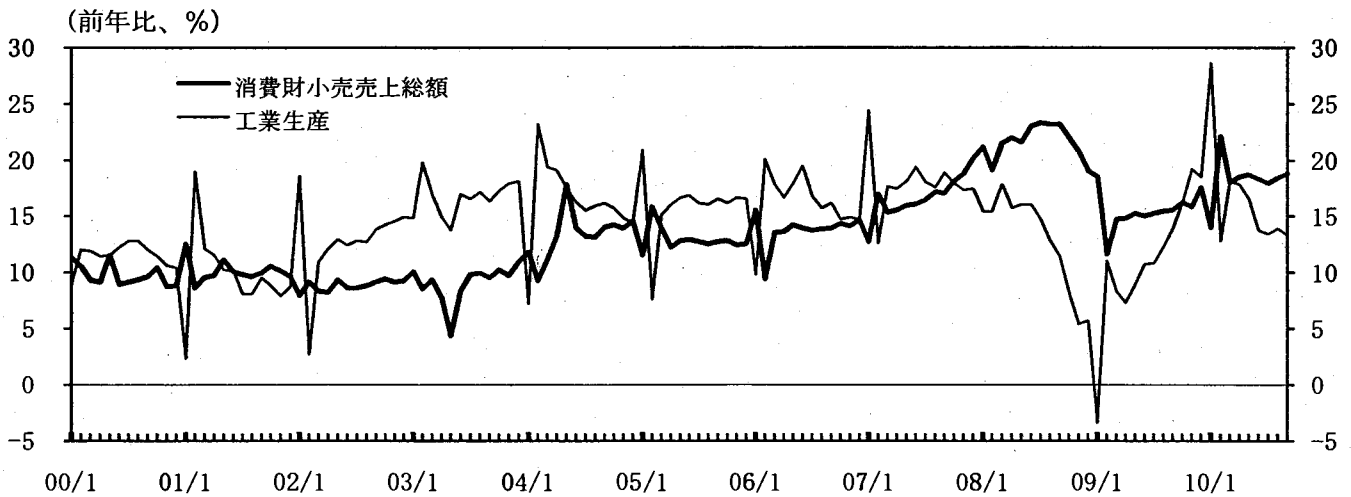
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



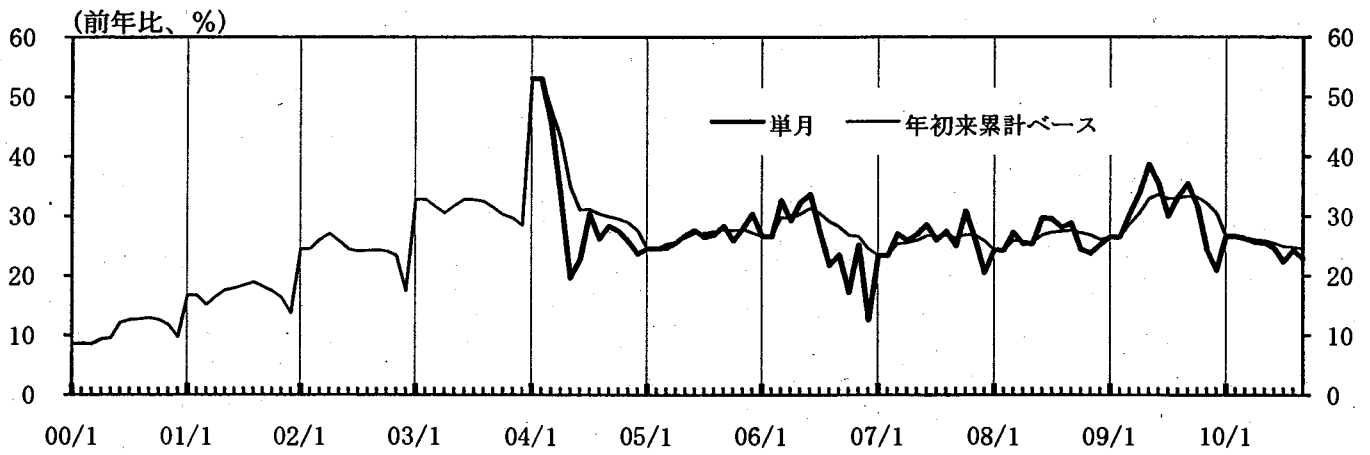
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 9月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

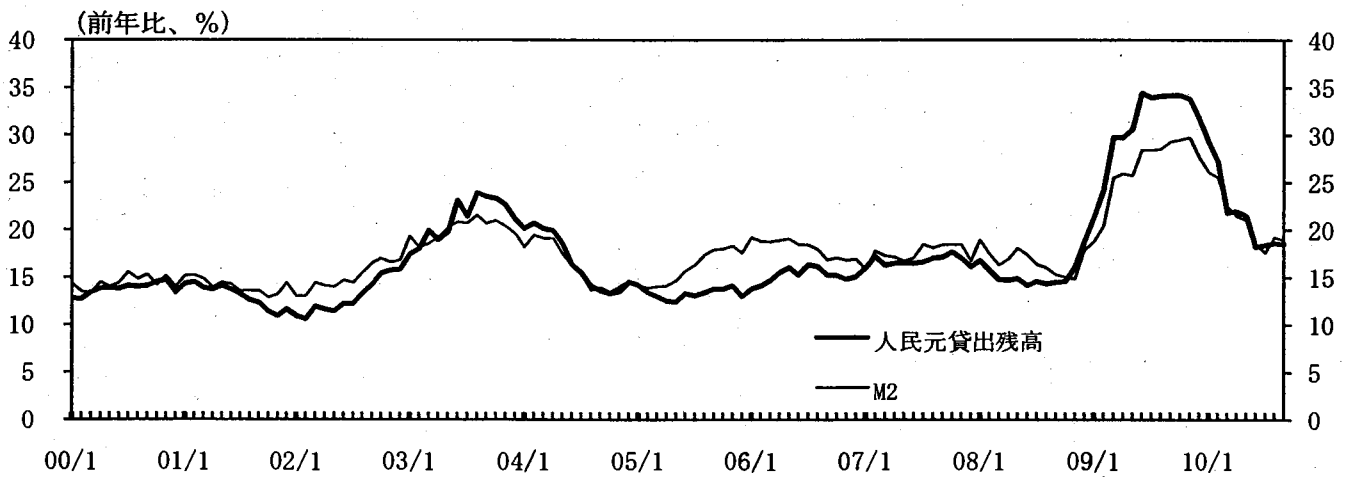
(1) 固定資産投資



直近：9月

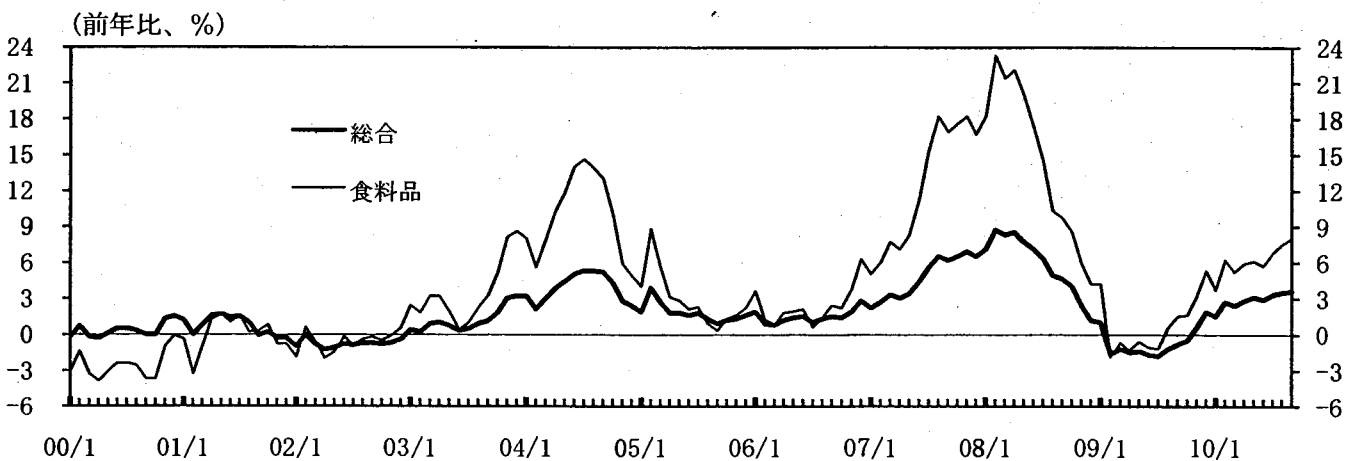
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：9月

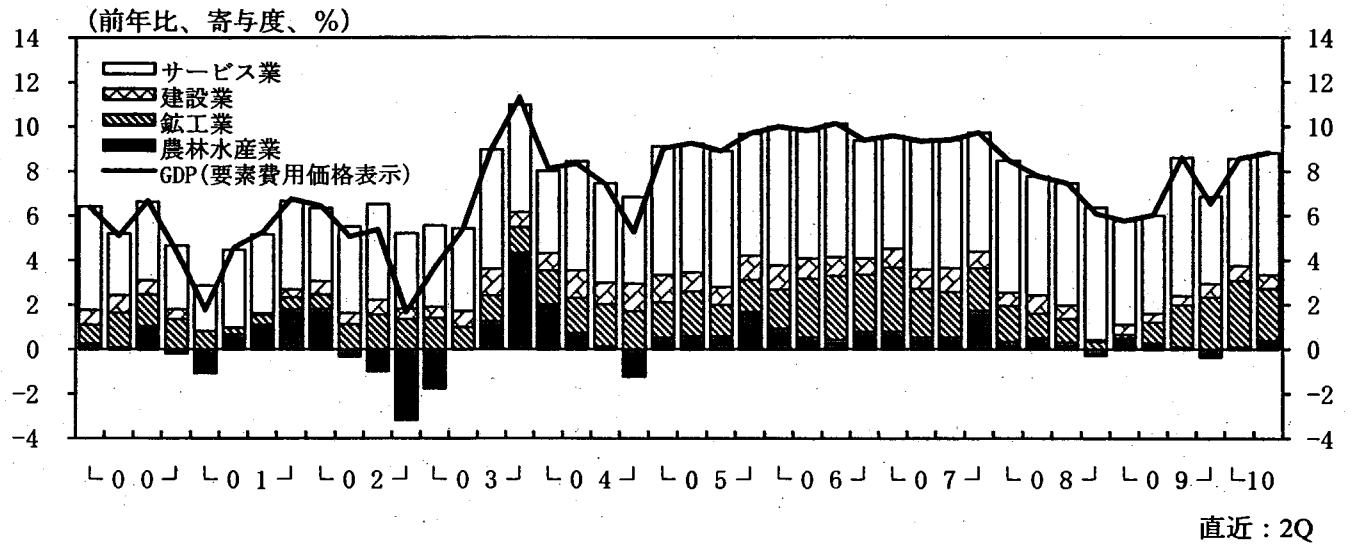
(3) 消費者物価



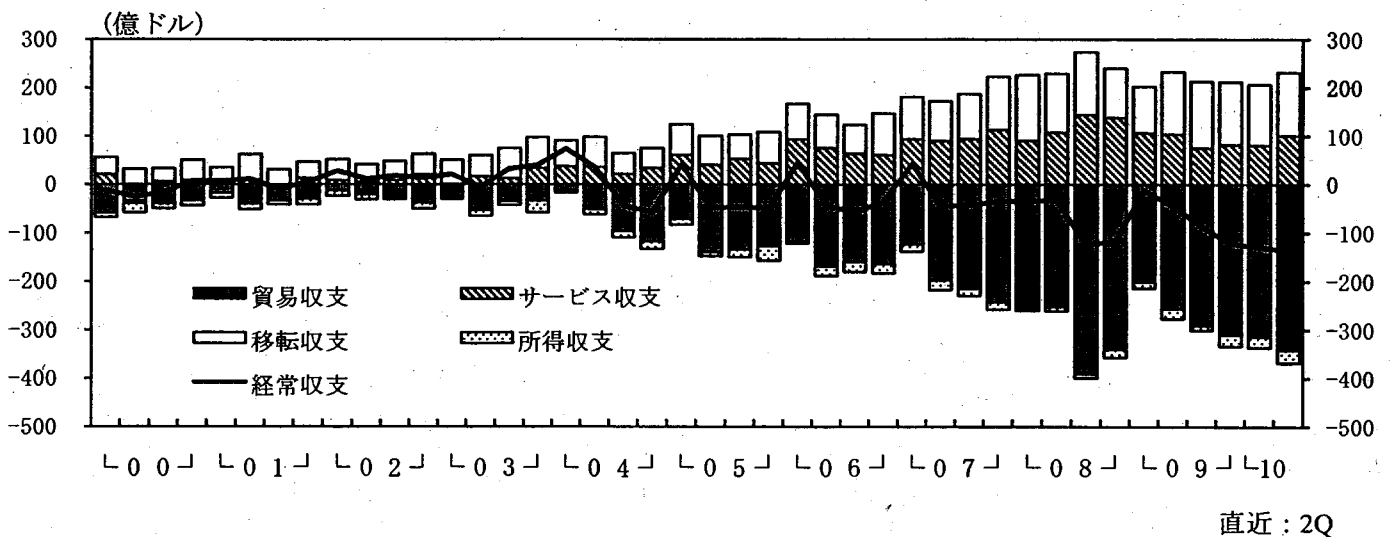
直近：9月

インド

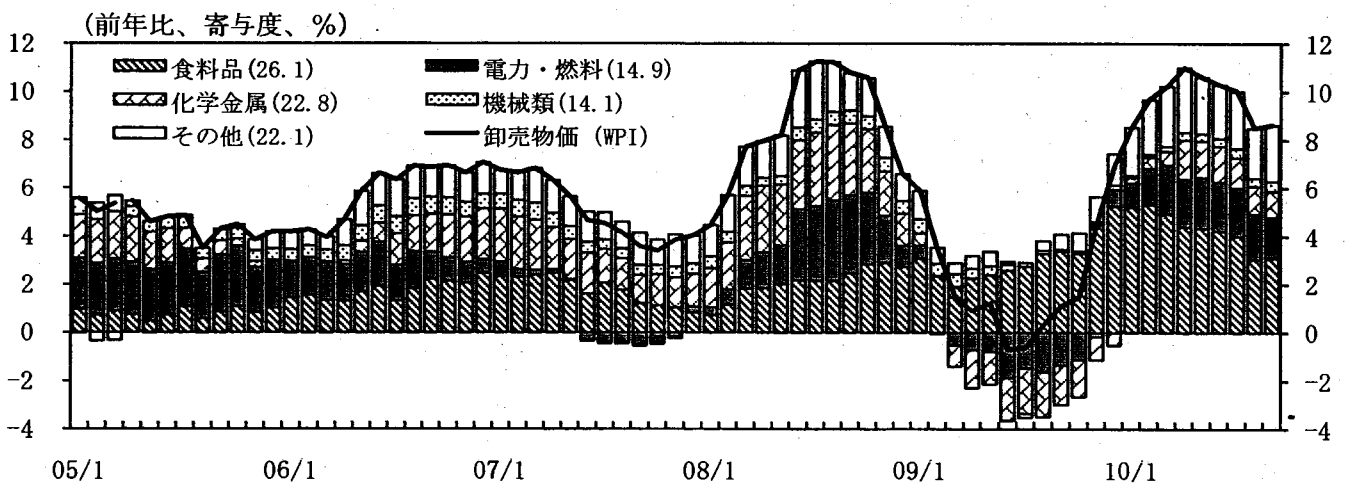
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



(3) 卸売物価 (WPI)

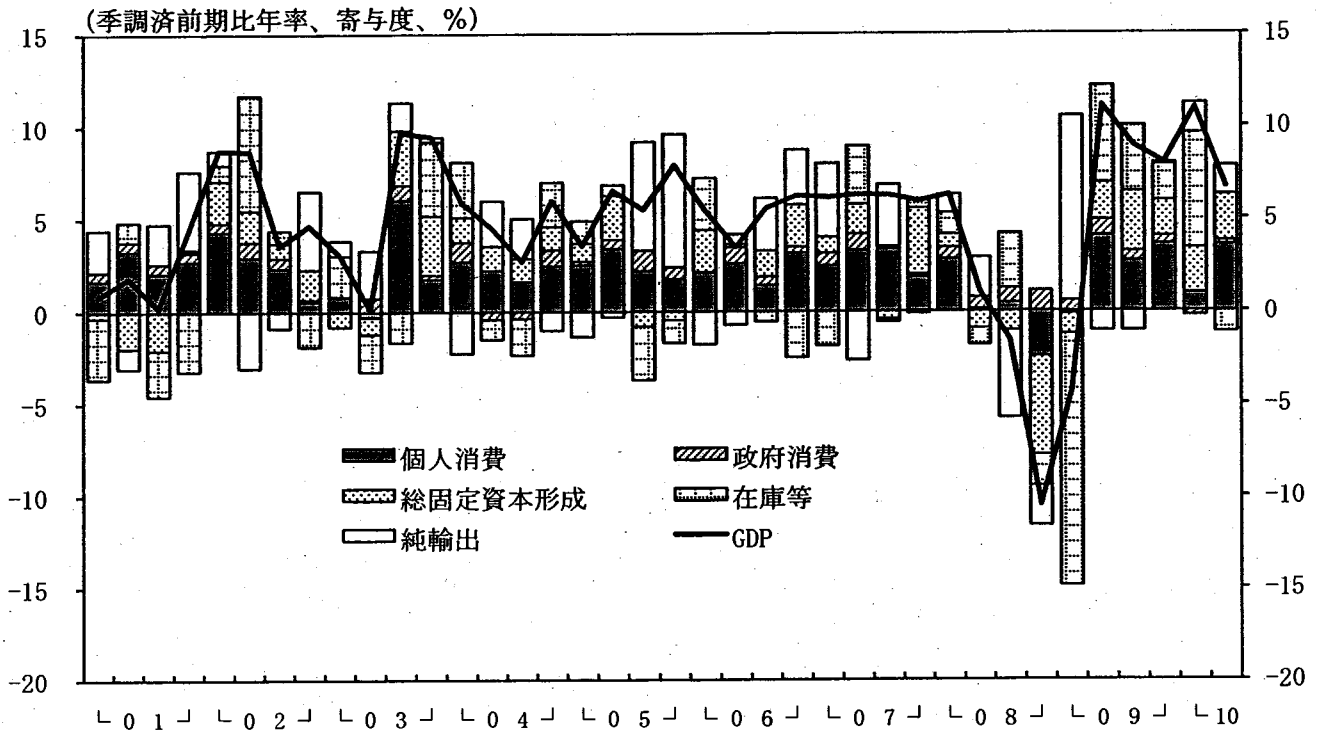


(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

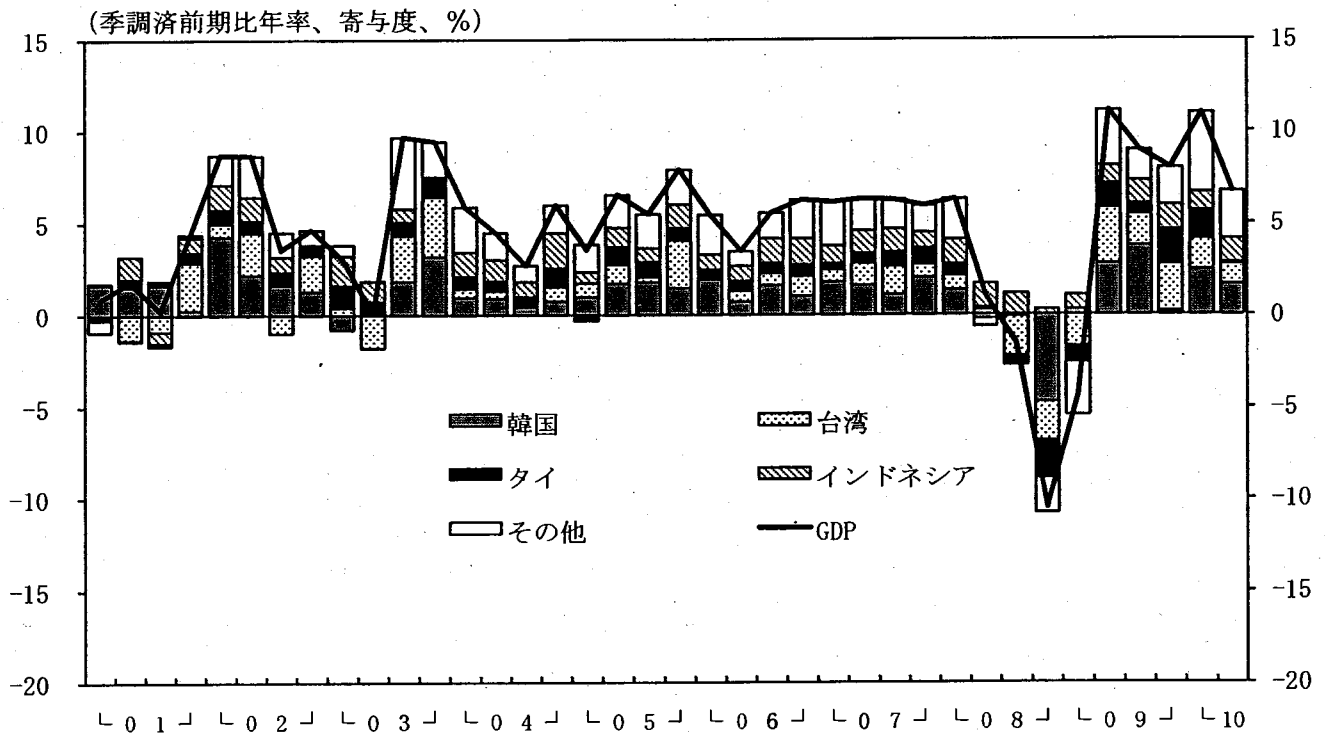
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近：2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



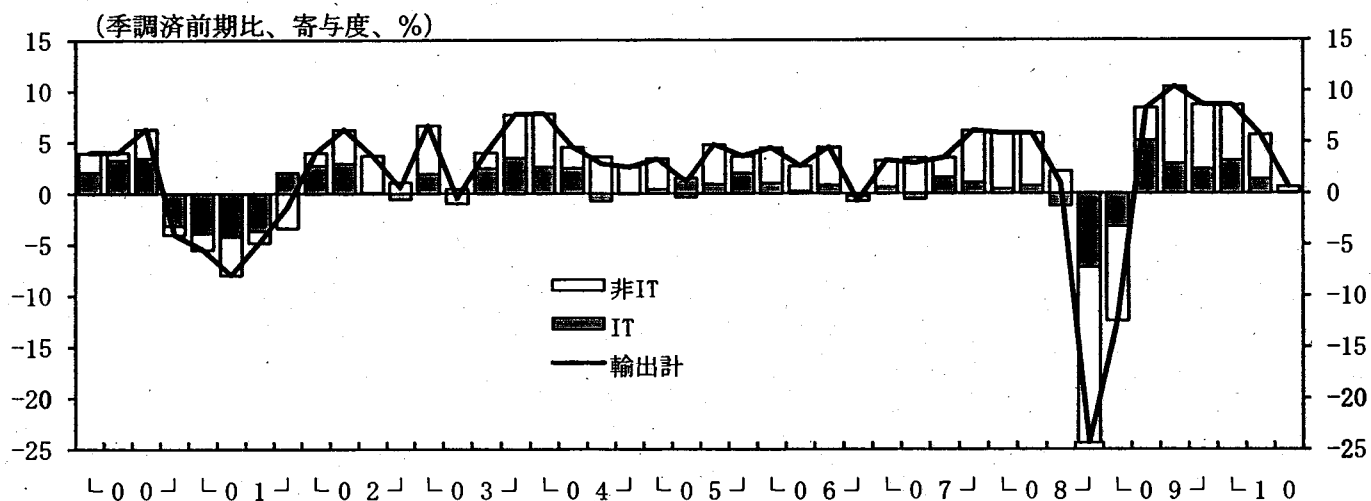
直近：2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

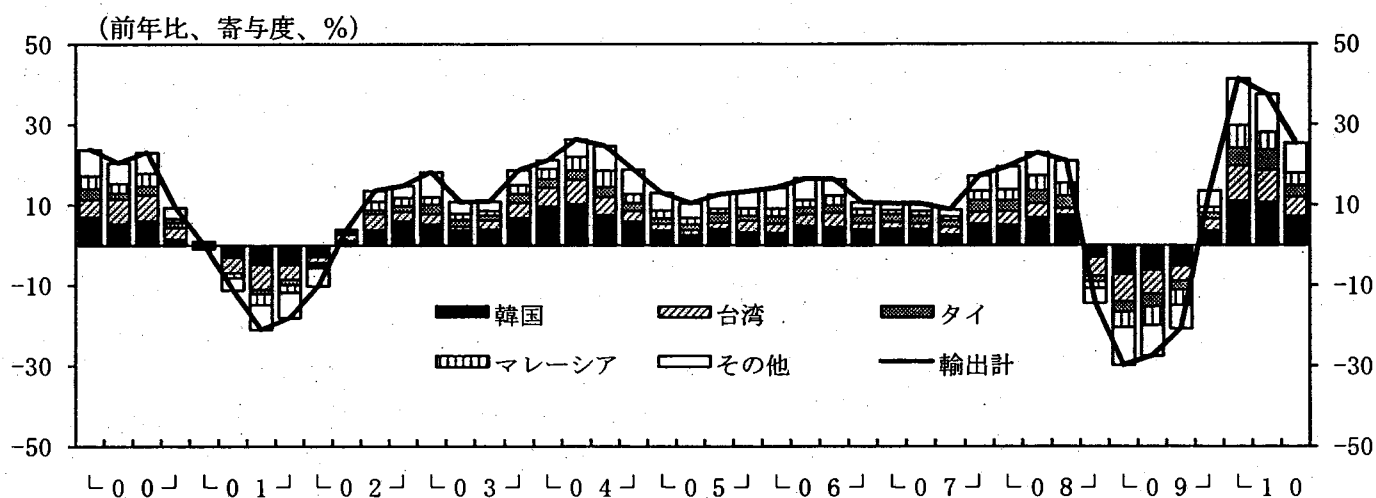
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

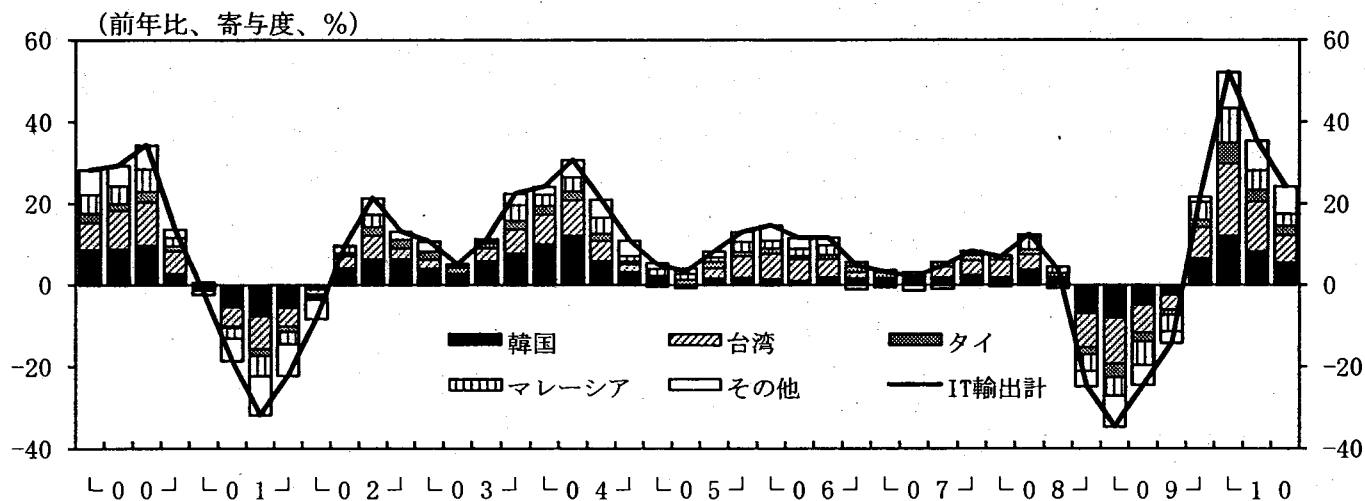
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)

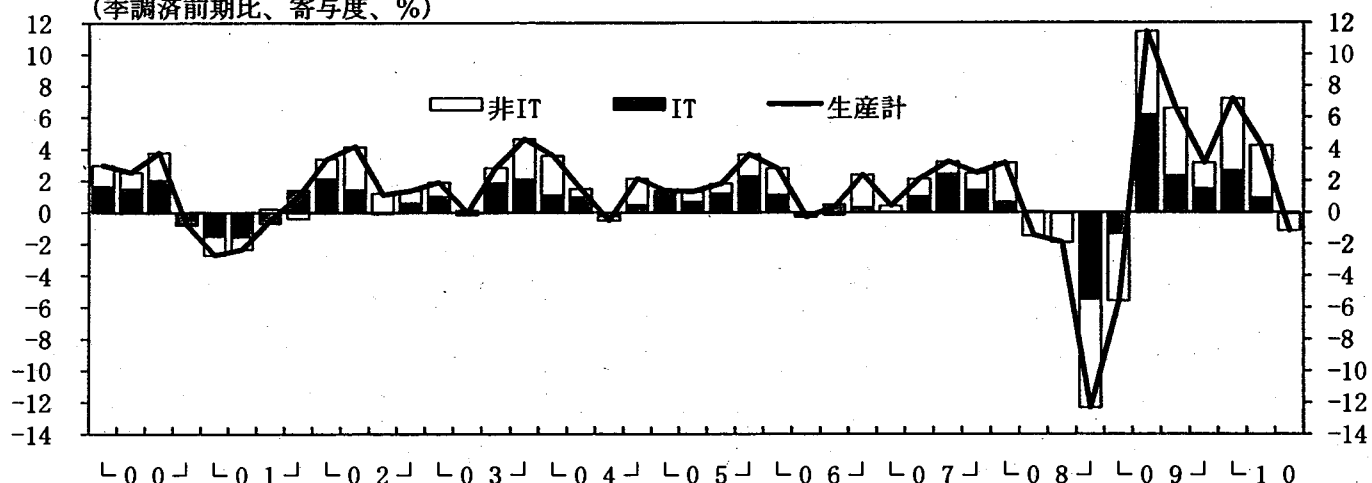


(注1) 直近3Qは、7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

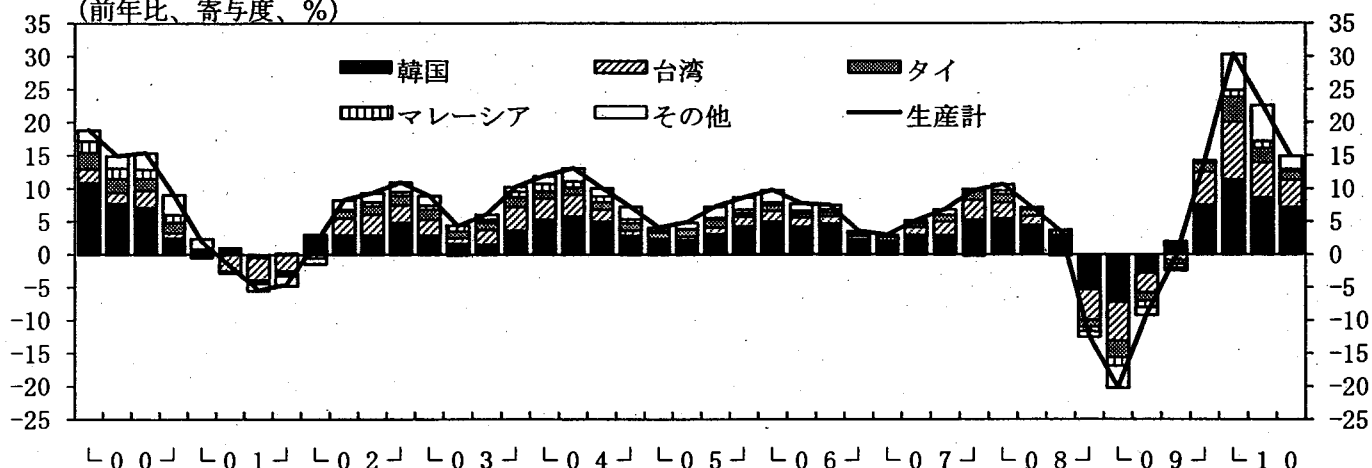
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



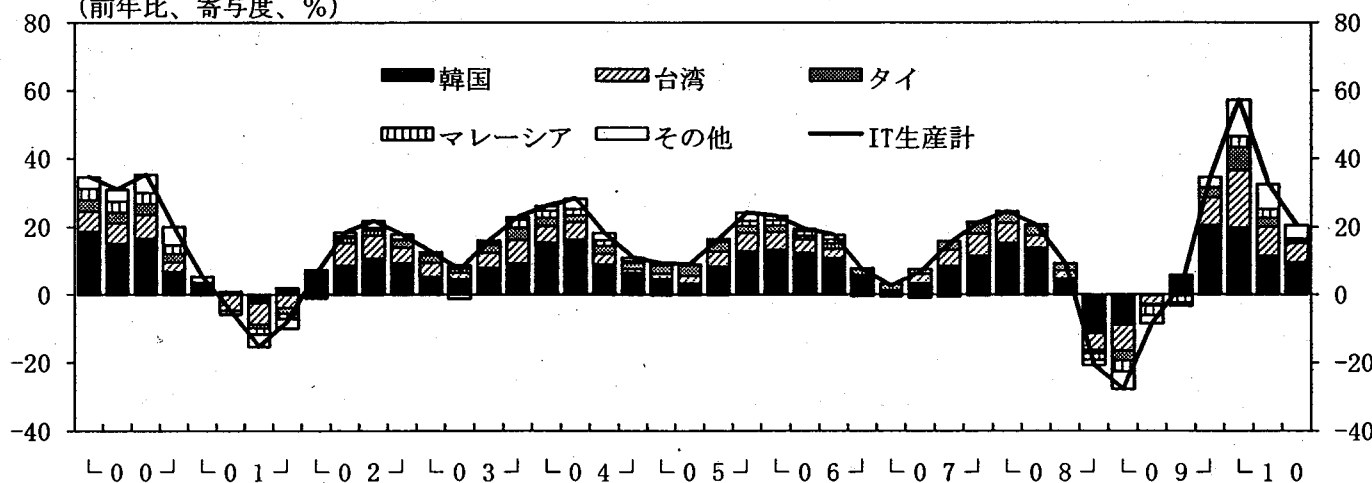
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

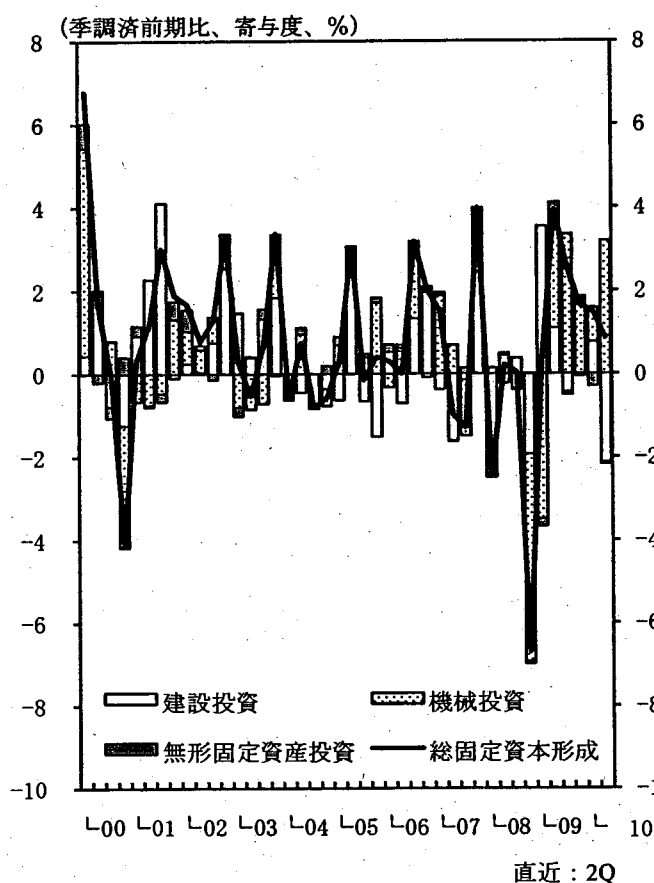
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

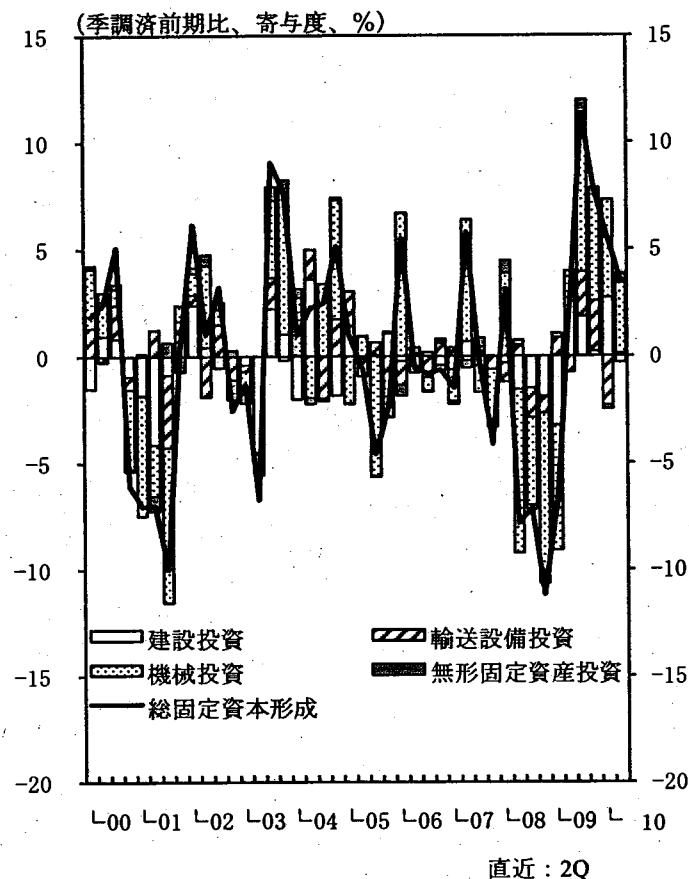
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

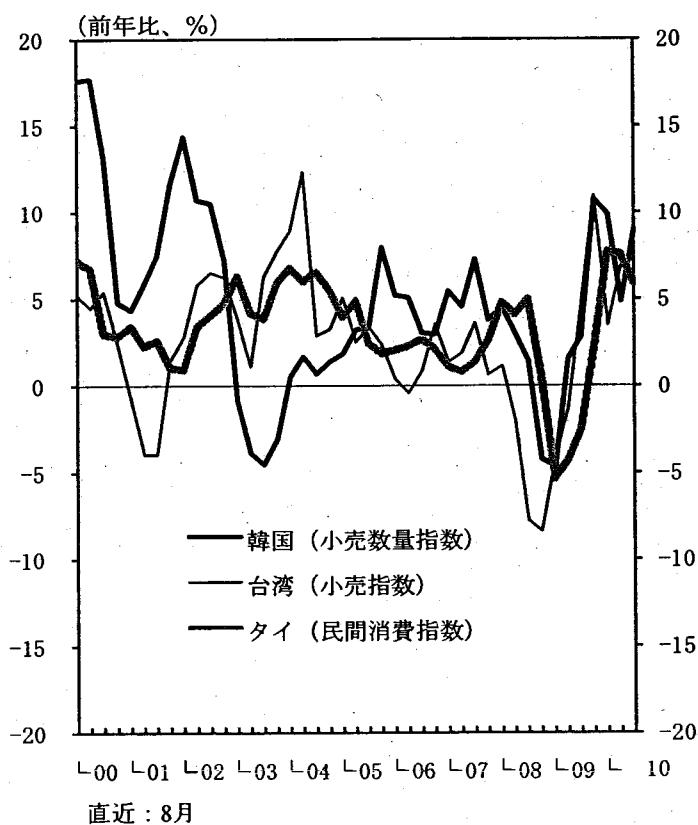
(1) 韓国の総固定資本形成



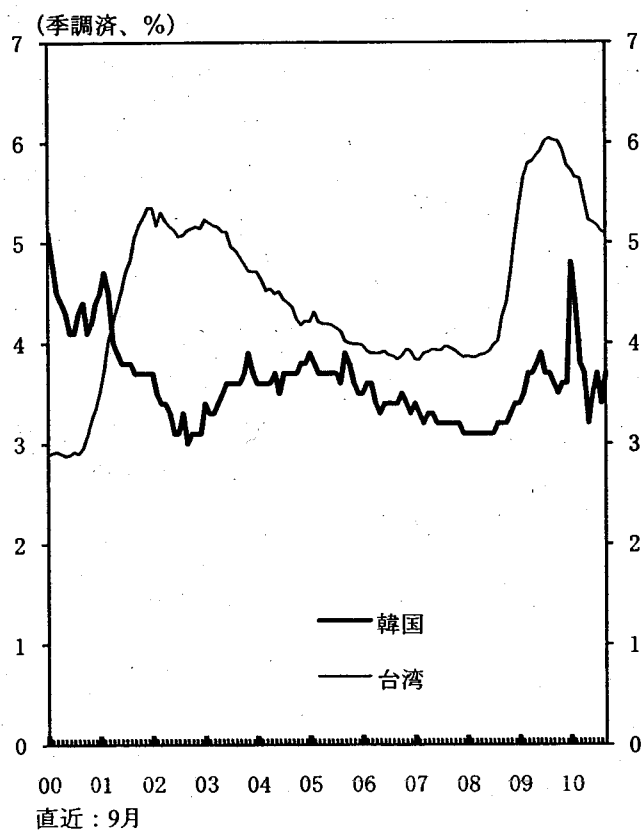
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



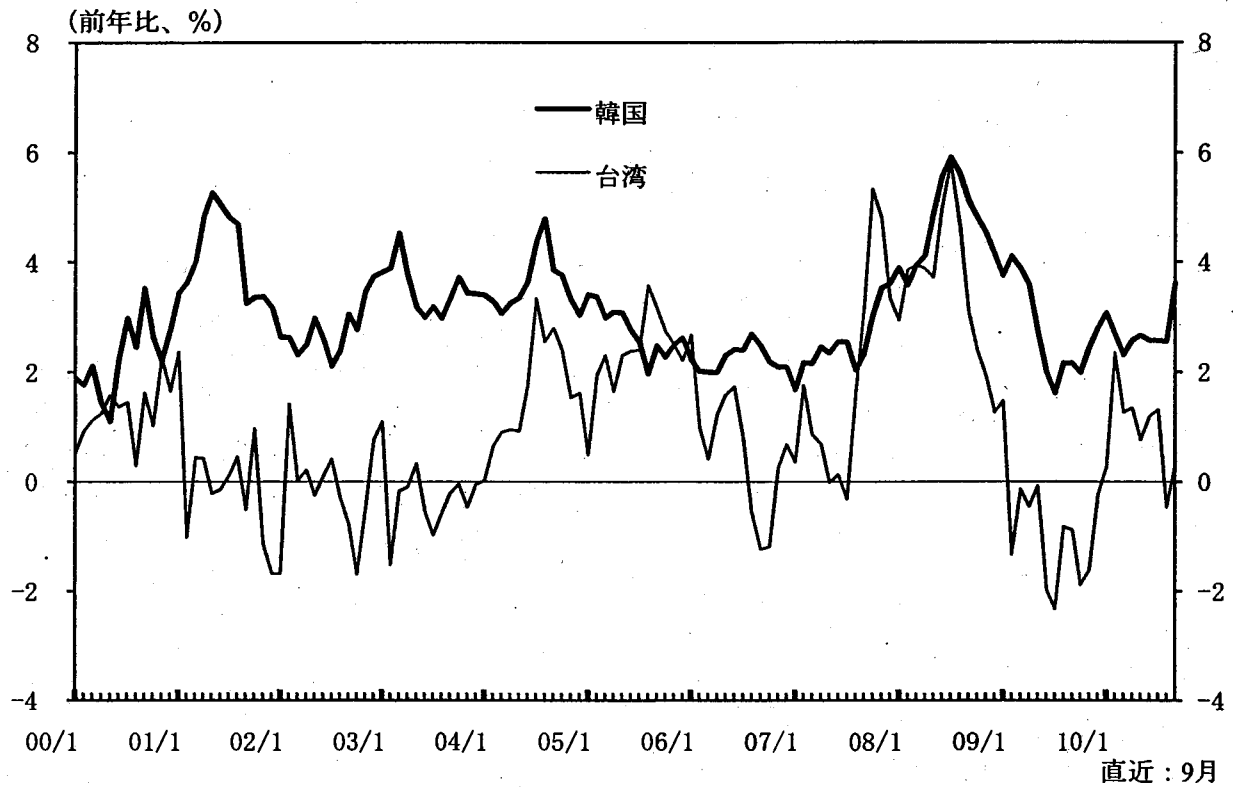
(4) 失業率



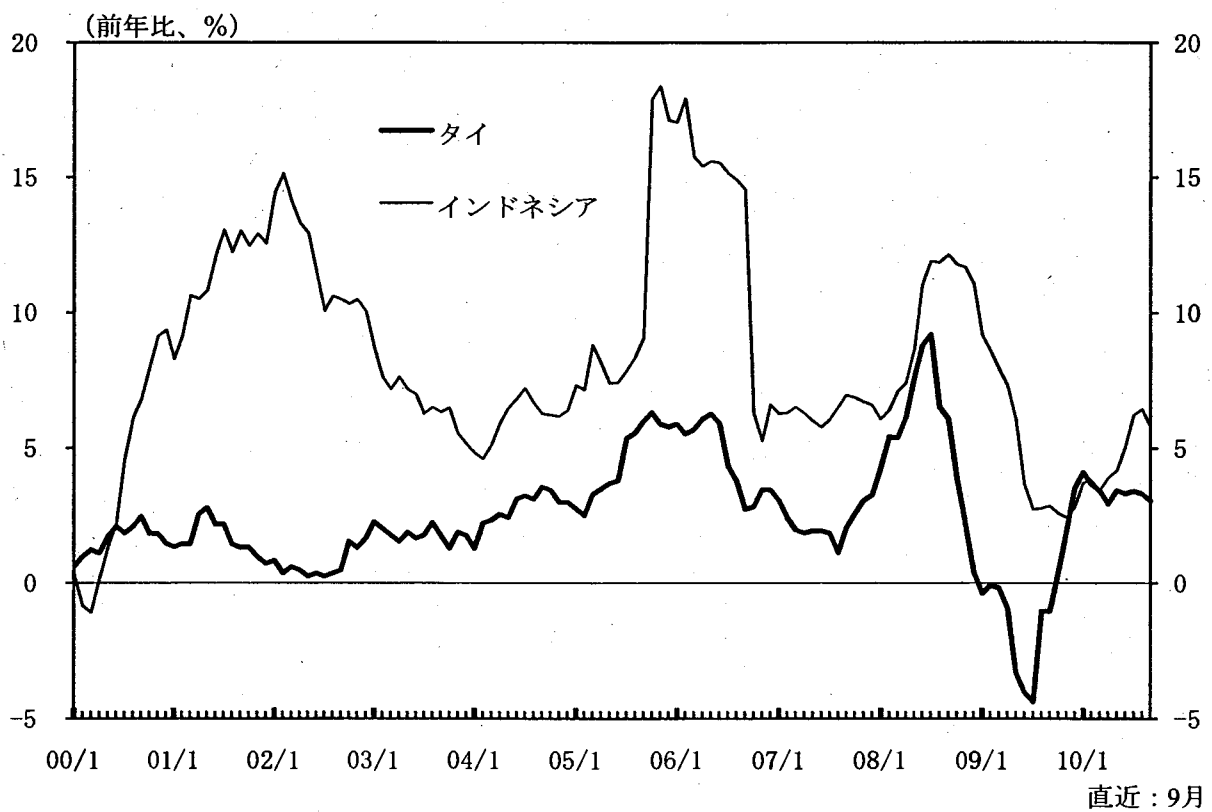
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)



(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

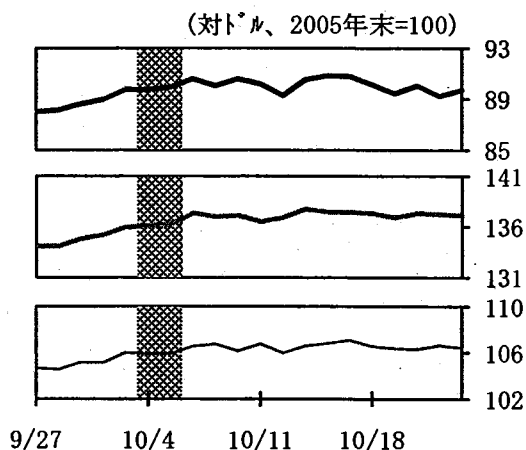


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

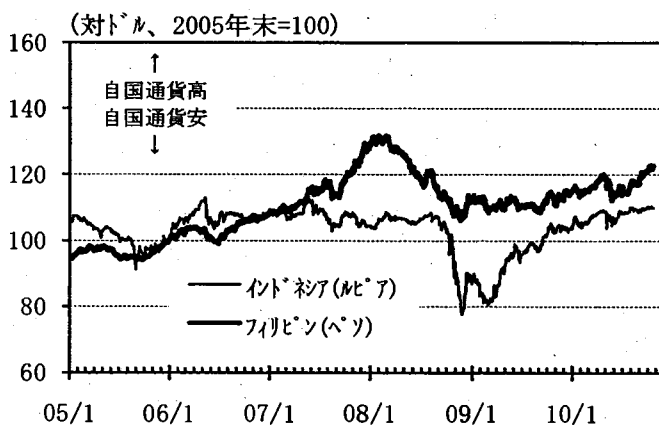
(1) 韓国、台湾、タイ



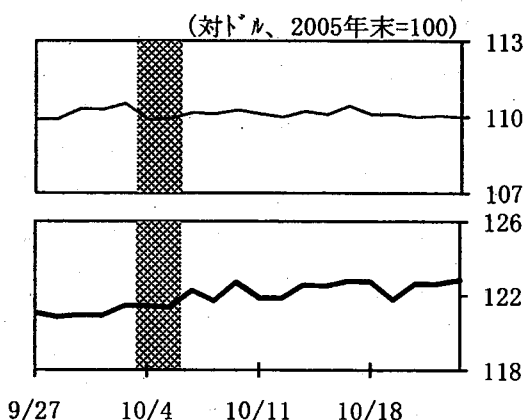
<最近の動き>



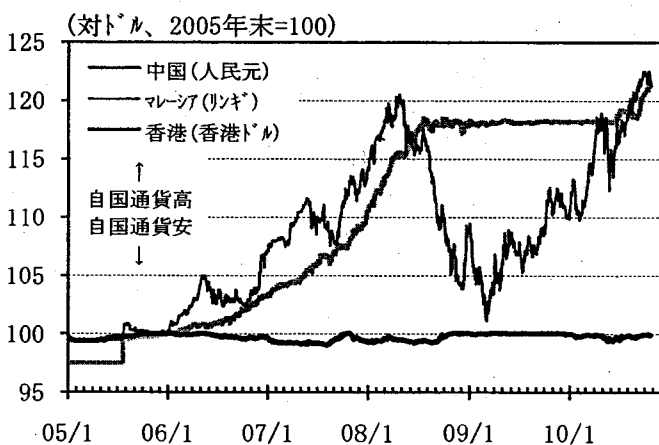
(2) インドネシア、フィリピン



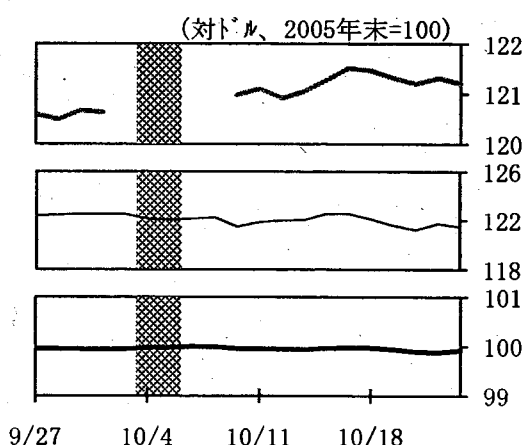
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



いずれも直近は10月22日

(休場：中国10/1-7)

(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

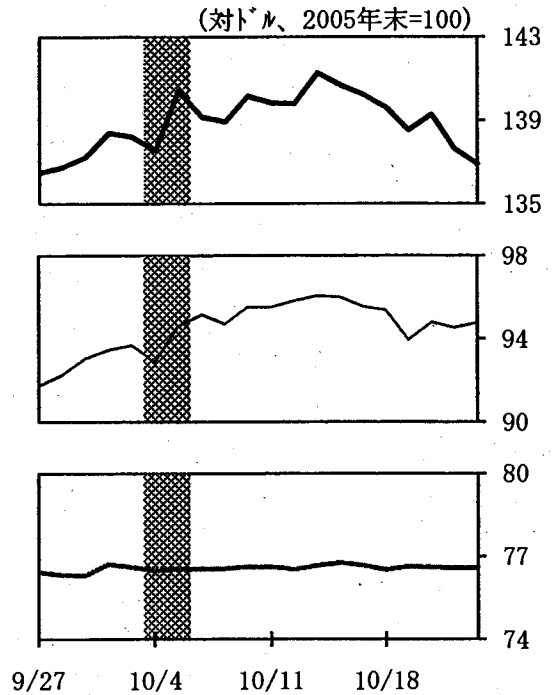
(出所) Bloomberg

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



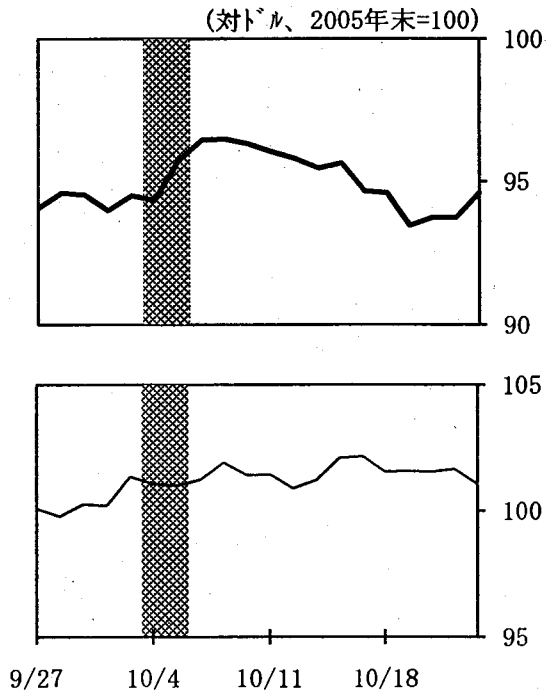
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

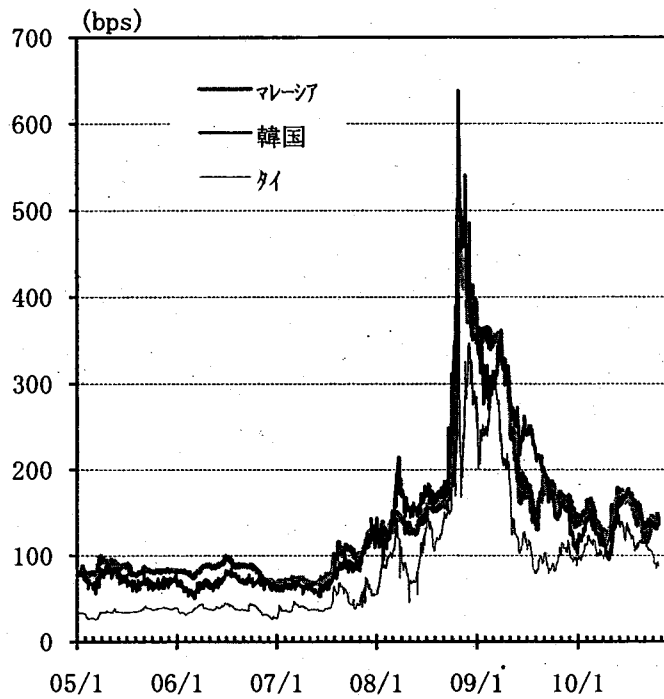


いずれも直近は10月22日

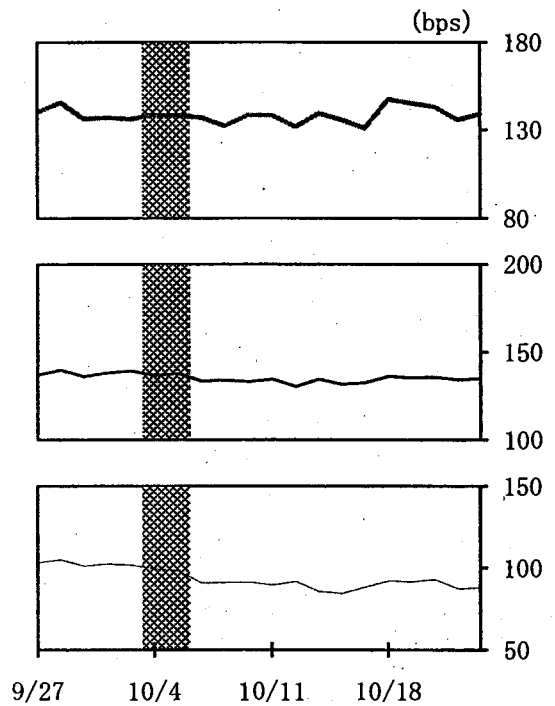
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

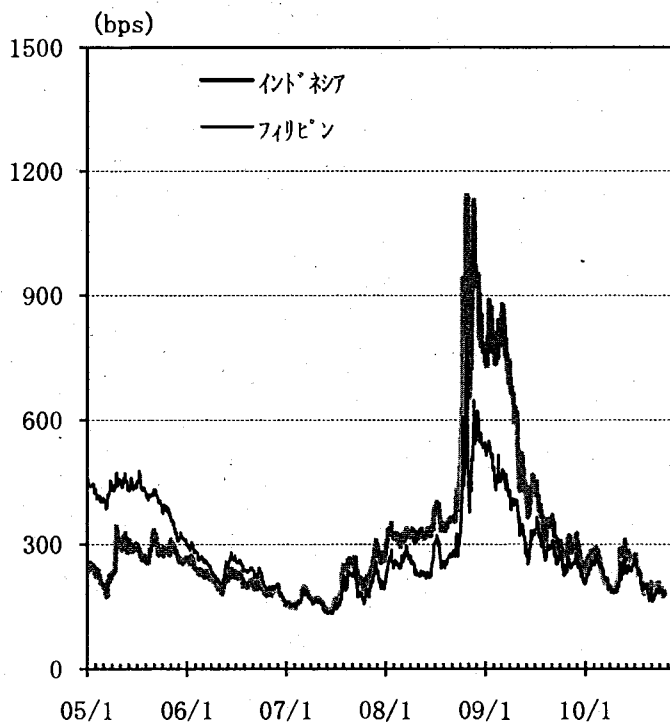
(1) 韓国、タイ、マレーシア



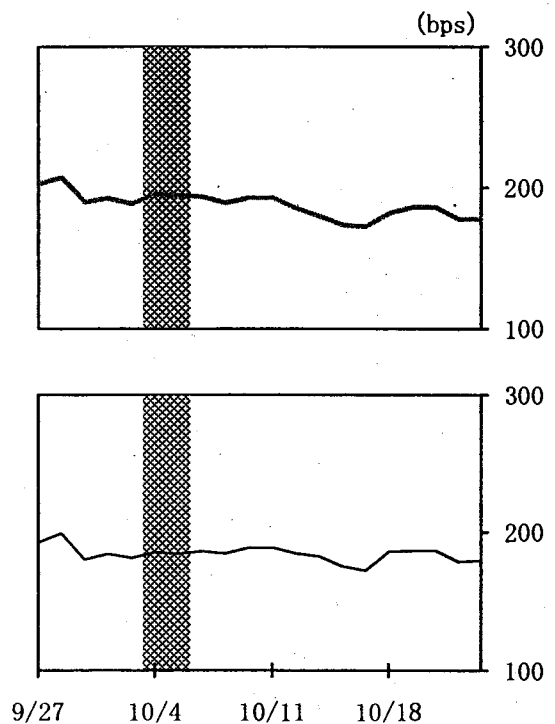
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は10月22日

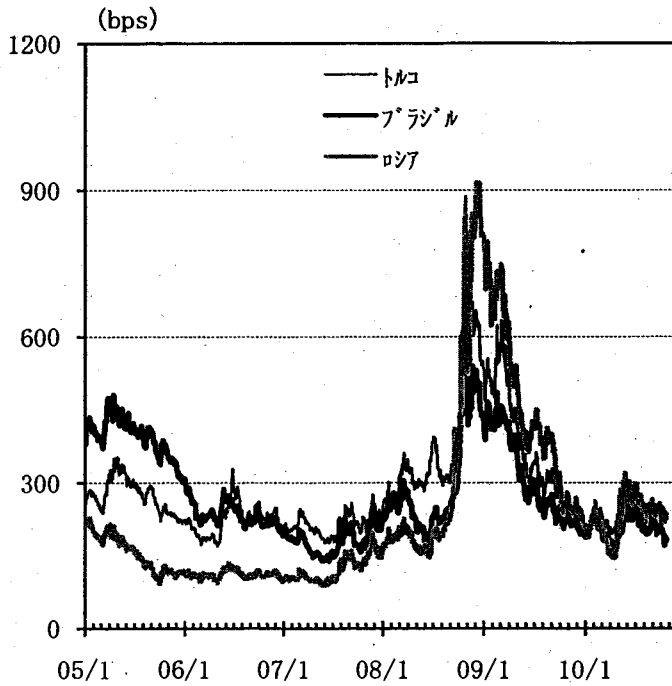
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

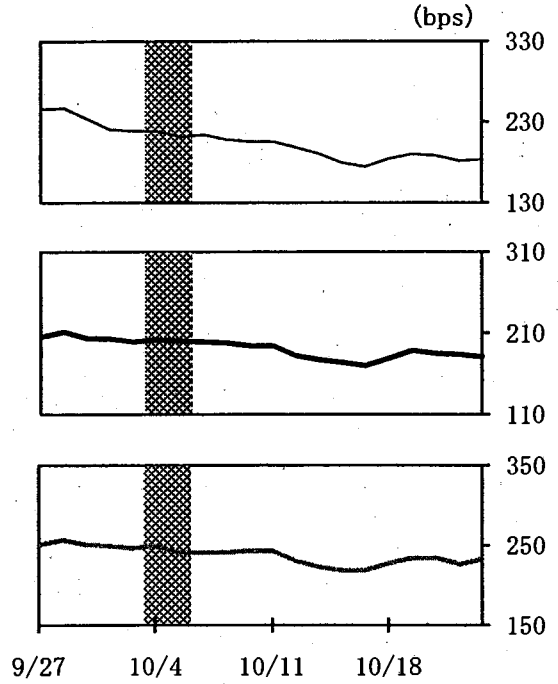
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

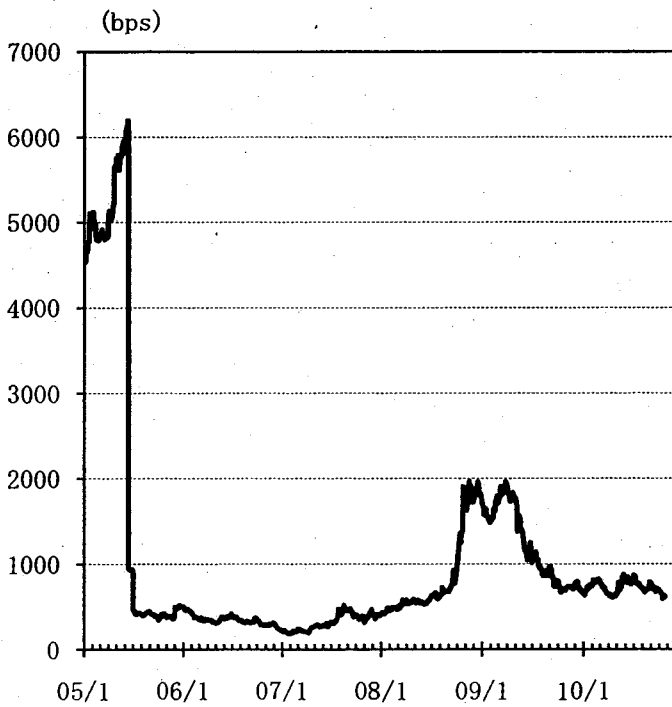
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



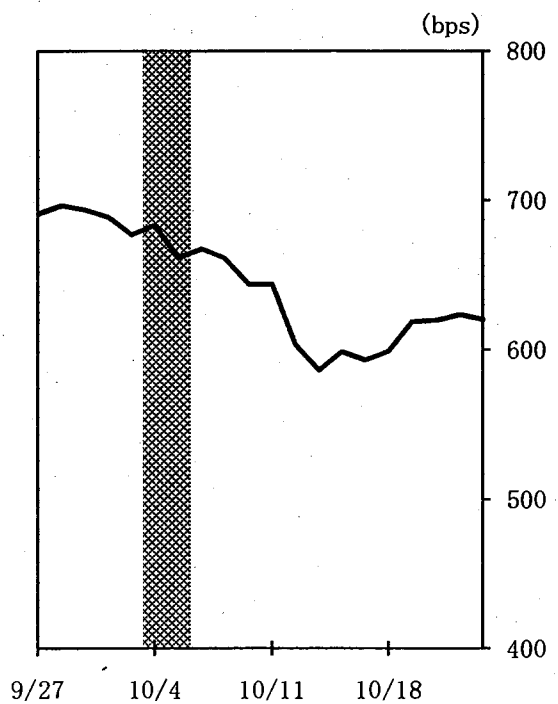
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は10月22日

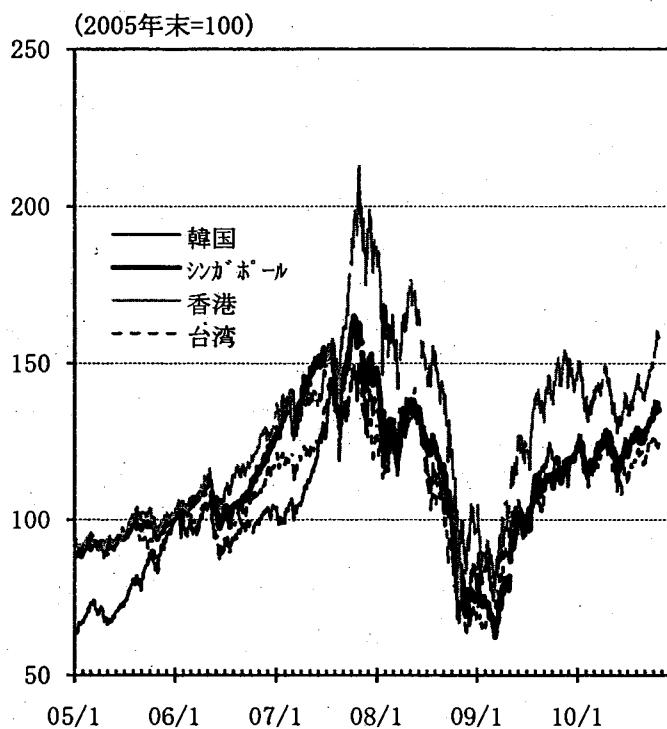
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

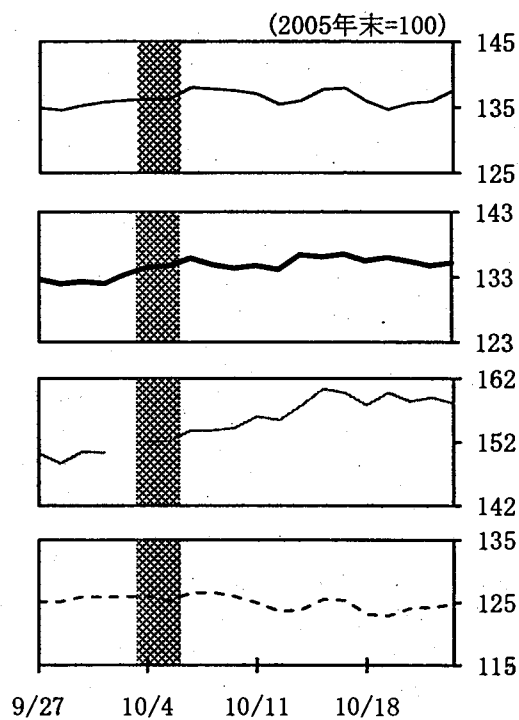
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

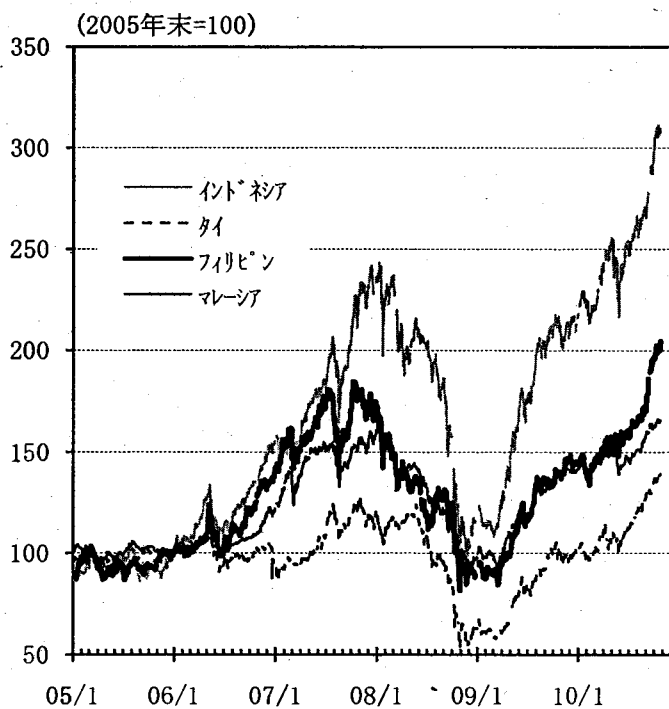
(1) NIEs



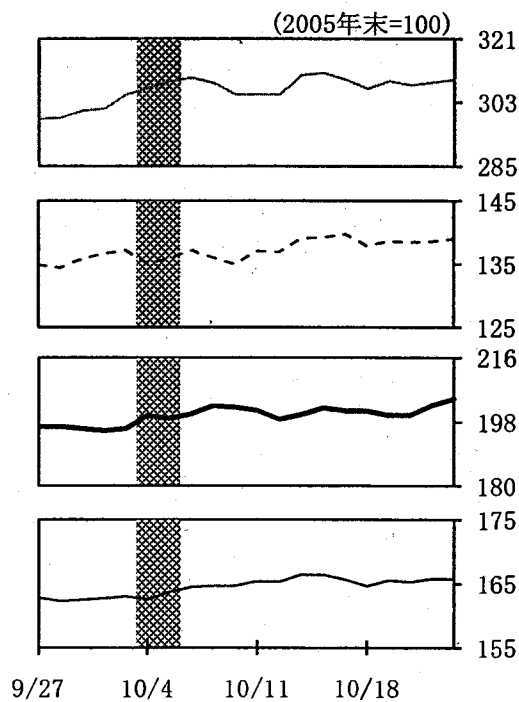
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は10月22日
(休場：香港10/1)

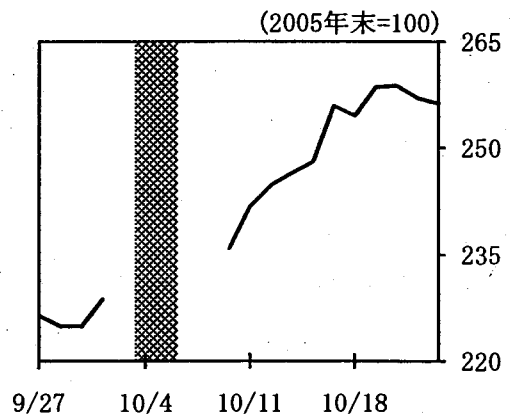
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

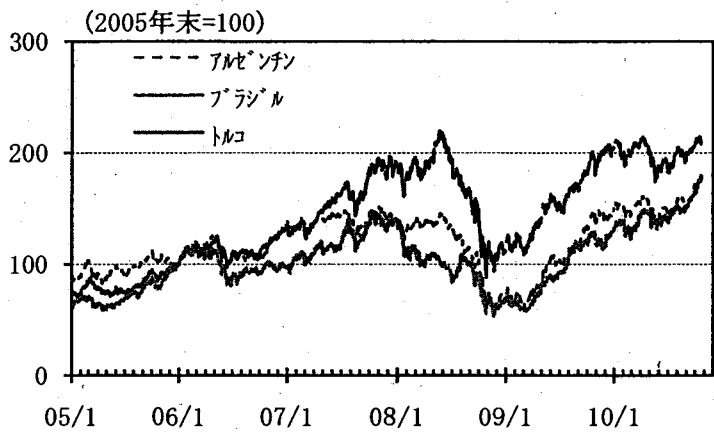
(3) 中国(上海総合)



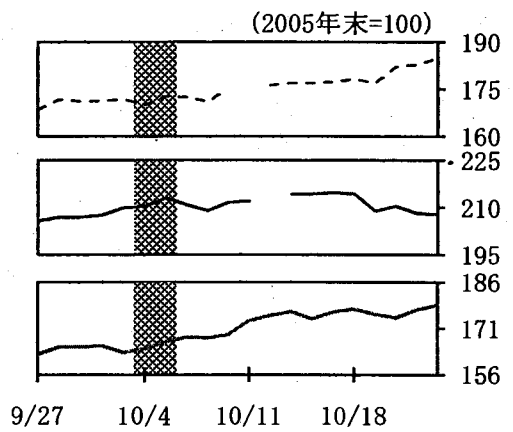
<最近の動き>



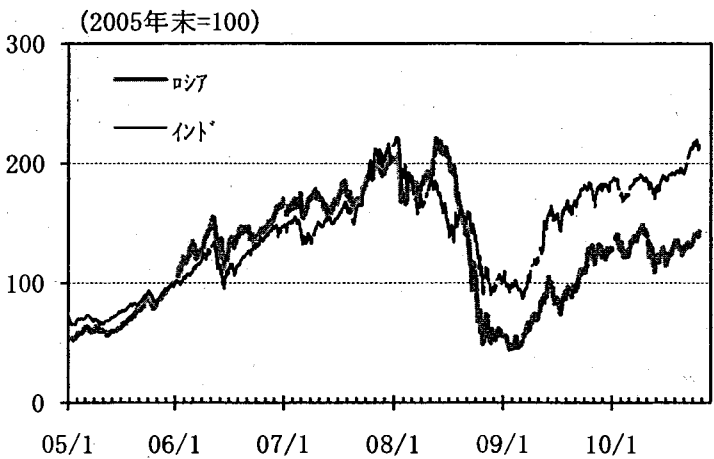
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



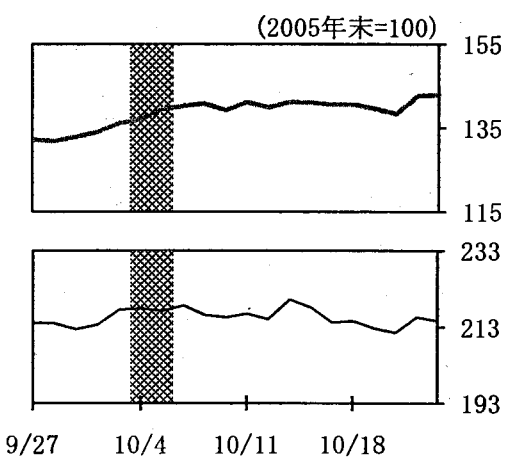
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

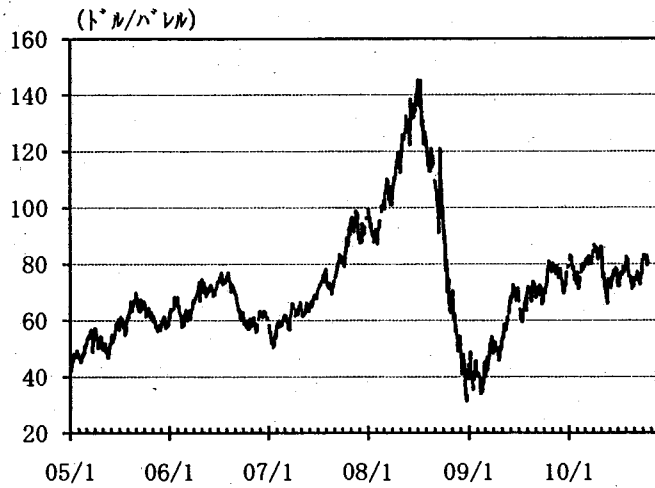


いずれも直近は10月22日
 (休場：中国10/1-7、アルゼンチン10/11、ブラジル10/12)

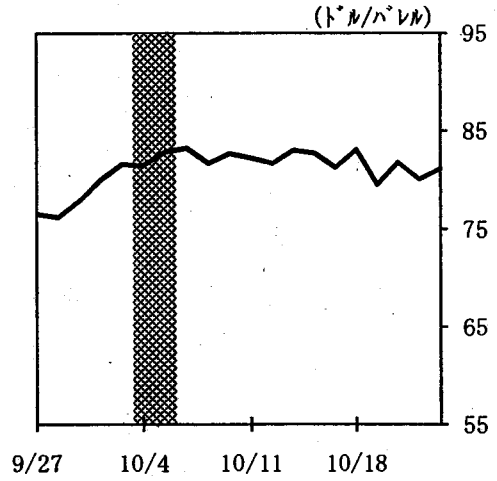
(注) シャドーは前回会合。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

商品

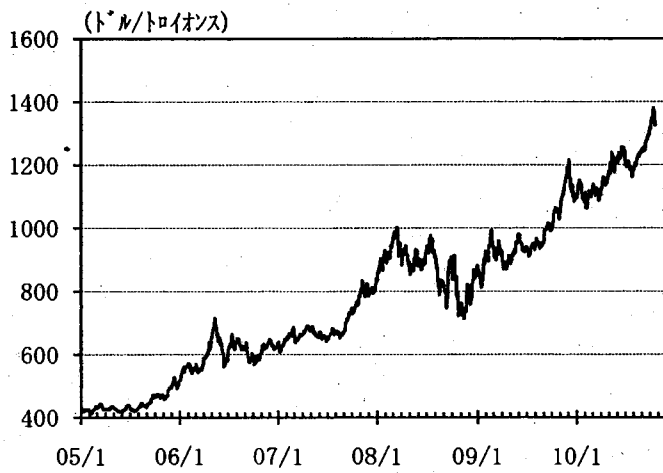
(1) 原油 (WTI)



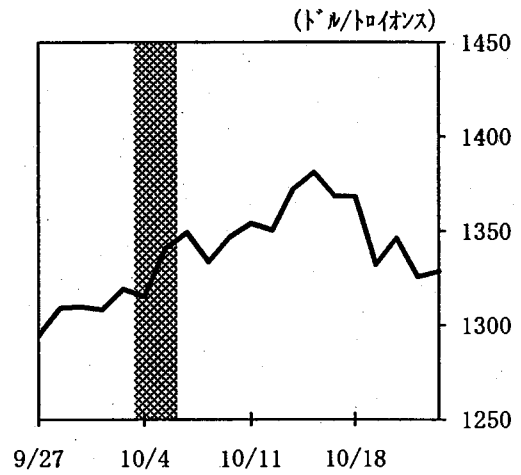
<最近の動き>



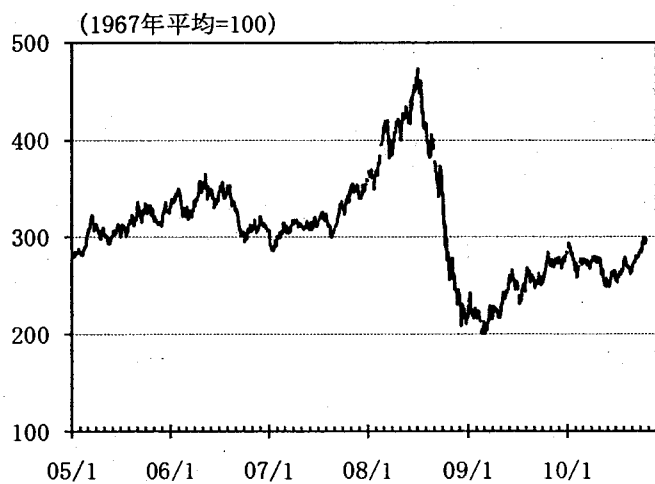
(2) 金



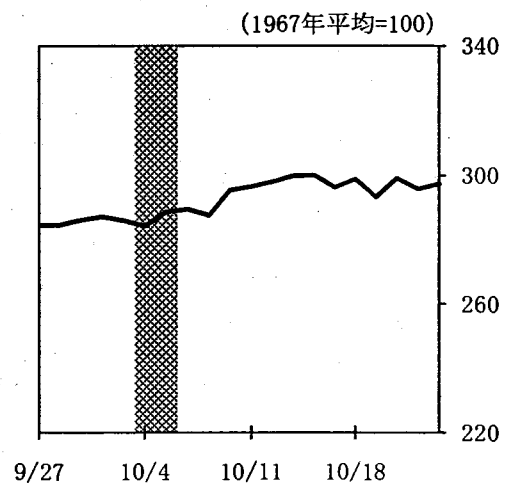
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月22日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	▲2.6	2.6	3.1	2.7	2.3	3.0	2.5
E U	▲4.2	1.7	1.1	1.6	1.7	1.5	1.5
ユーロエリア	▲4.1	1.7	1.1	1.6	1.5	1.4	1.4
ドイツ	▲4.7	3.3	2.0	3.3	2.0	1.7	2.0
フランス	▲2.5	1.6	1.4	1.6	1.6	1.5	1.5
英 国	▲5.0	1.7	1.3	1.6	2.0	2.1	1.9
NIEs	▲0.9	7.8	6.5	7.4	4.5	4.4	4.3
ASEAN	1.3	6.6	5.9	6.7	5.4	5.3	5.3
中 国	9.1	10.5	10.1	9.9	9.6	9.1	9.0
日 本	▲5.2	2.8	3.2	3.0	1.5	1.6	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	▲0.4	1.4	1.7	1.6	1.0	1.5	1.5
E U	1.0	1.9	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7
ユーロエリア	0.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
ドイツ	0.2	1.3	1.1	1.1	1.4	1.4	1.4
フランス	0.1	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5
英 国	2.2	3.1	3.0	3.1	2.5	2.3	2.6
NIEs	1.3	2.6	2.5	2.3	2.7	2.7	2.6
ASEAN	2.5	4.4	3.9	4.0	4.4	4.4	4.5
中 国	▲0.7	3.5	3.2	2.9	2.7	3.4	3.0
日 本	▲1.4	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲0.3	▲0.2	▲0.3

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.28

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8
(図表6)	新興国・資源国における株価および政策金利の推移	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.0	▲ 2.6	3.7	1.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	0.6	0.3	1.1	0.2	▲ 0.2	0.2		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	4.1	5.9	5.5	5.9	5.8	5.7	5.8		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.9	0.4	1.0	0.0	1.0	<10/15公表> 0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,120	1,154	1,179	1,177	1,165	<10/4公表> 1,194	
	▲ 18.0	▲ 21.4	1.9	3.1	2.1	3.6	▲ 1.0	▲ 2.5	
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.7	58.2	50.9	51.0	53.2	48.6	<10/26公表> 50.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	617	602	589	550	608	<10/18公表> 610	
	▲ 33.2	▲ 38.8	9.3	▲ 2.4	▲ 2.1	2.0	10.5	0.3	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞			0.9	1.0	0.2	▲ 0.0	<10/26公表> ▲ 0.2		
			1.5	5.0	3.3	4.1	2.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞			3.6	7.0	1.4	▲ 5.3	<10/4改訂> 4.8	<10/27公表> ▲ 0.6	
			12.3	20.9	16.6	13.7	23.6	13.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 381.5	▲ 438.7	▲ 444.7	▲ 425.8	<10/14公表> ▲ 463.5		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	58.2	58.8	55.4	55.5	56.3	54.4	
非製造業指数	47.3	46.2	53.0	54.9	53.0	54.3	51.5	<10/15公表> 53.2	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞			1.7	1.7	1.2	0.7	0.2	<10/18公表> ▲ 0.2	
			2.7	7.7	6.5	7.4	6.5	5.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	9.7	9.6	9.5	9.6	<10/8公表> 9.6	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	▲ 302	▲ 395	87	190	▲ 73	▲ 66	▲ 57	<10/8公表> ▲ 95	
うち民間部門	▲ 317	▲ 388	79	118	91	117	93	64	
16. CPI ＜前期比、％＞			0.4	▲ 0.2	0.4	0.3	0.3	<10/15公表> 0.1	
			2.4	1.8	1.2	1.2	1.1	1.1	
コア＜前期比、％＞			▲ 0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	<10/15公表> 0.0	
			1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞			3.9	▲ 1.8					
			6.3	3.7					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞			▲ 4.6	1.1					
			▲ 2.9	▲ 2.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したものの。

※

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	▲4.1	1.4	3.9					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	▲4.7	1.9	9.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	▲2.5	0.7	2.8					
2. 輸出	<前期比、%>			7.2	6.4	4.5	▲0.2	1.0		
	(前年比、%)	3.9	▲18.2	12.8	22.8	23.7	17.8	31.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.1	43.6	56.2	57.9	54.1	55.4	54.4	52.6	51.5
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			7.7	4.7	0.4	▲1.3	2.0		
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.6	9.7	16.5	4.7	0.9	8.6		
5. 輸入	<前期比、%>			9.2	8.9	3.9	▲1.3	1.8		
	(前年比、%)	8.2	▲22.0	9.6	27.2	28.5	25.3	31.9		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	0.0	0.2	0.1	▲0.1		
	(前年比、%)	▲0.7	▲2.3	0.5	0.6	0.9	1.1	0.6		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,111	1,071	985	982	935	991	1,071	1,071
	<前期比、%>	▲7.0	3.2	▲7.7	▲8.0	▲0.3	▲7.6	5.9	2.1	▲1.1
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲12	▲14	▲11	▲11	▲11
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			2.3	2.4	0.9	0.1	1.0		
	(前年比、%)	▲1.8	▲14.8	4.7	9.0	7.5	7.2	7.9		
10. 製造業PMI		46.5	43.3	54.4	56.4	55.2	56.7	55.1	53.7	54.1
サービス業PMI 事業活動指数		48.5	46.8	52.8	55.8	55.2	55.8	55.9	54.1	53.2
11. 失業率	(%)	7.6	9.4	9.9	10.1	10.1	10.1	10.1		
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	1.1	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	1.8
コア	(前年比、%)	2.4	1.3	0.9	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近10月は、速報値。

・消費者コンフィデンスの直近10月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月4日）以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.1	▲5.0	1.8	4.7	3.2				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	1.3	▲12.3	▲0.2	5.0	1.8	4.1	▲0.9	▲1.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.5	47.4	57.3	56.0	50.5	51.4	50.7	51.7	49.3
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.7	1.0	▲2.2	1.6	1.0	0.6	0.9	▲0.7	▲0.2
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲18	▲20	▲19	▲21	▲18	▲21
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.1	▲10.1	1.2	1.0	0.3	▲0.5	0.3	0.3	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	44.9	46.5	56.9	57.7	54.5	57.3	56.4	53.7	53.4
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
9. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	3.3	3.4	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	8.9	9.7	4.5	8.7	6.6	3.9	3.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したものと。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3	9.6			
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	< 4.8 >	< 1.7 >	< 1.9 >	< 0.7 >	< 1.4 >	< 1.3 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	54.3	53.9	52.2	51.2	51.7	53.8
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	18.4	17.9	18.4	18.8
5. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	23.1	22.3	24.2	22.8
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	< 12.7 >	< 7.1 >	< 0.4 >	< ▲ 1.9 >	< ▲ 3.2 >	< ▲ 3.6 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	< 21.3 >	< ▲ 3.3 >	< ▲ 1.2 >	< ▲ 5.4 >	< 11.0 >	< ▲ 4.8 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.5	3.3	3.5	3.6
9. M2	17.8	27.7	22.5	18.5	19.0	17.6	19.2	19.0
10. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.5	18.4	18.6	18.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	< 13.7 >	< 6.9 >				
個人消費	8.2	4.9	< ▲ 4.3 >	< 2.3 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	< 46.0 >	< ▲ 32.6 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	< 2.7 >	< ▲ 0.3 >	< 4.0 >	< 8.3 >	< ▲ 7.2 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	58.0	57.8	56.7	57.6	57.2	55.1
雇用*	50.9	49.7	50.9	51.4	49.6	49.9	49.5	49.6
4. 卸売物価	8.7	2.1	9.5	10.6	9.0	10.0	8.5	8.6
5. M3	19.9	17.7	16.8	14.5	15.3	14.7	15.1	15.3
6. 貸出	23.2	12.3	16.9	20.8	19.4	20.5	19.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2Q	3Q
韓国	5.1	2.3	0.2	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	3.0 (4.5)
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	11.2 (▲ 1.0)	16.7 (9.1)	10.9 (13.7)	7.2 (12.5)	
香港	6.4	2.2	▲ 2.8	1.4 (▲ 2.4)	9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.9 (6.5)	
シンガポール	8.5	1.8	▲ 1.3	11.1 (1.8)	▲ 1.0 (3.8)	45.9 (16.9)	27.3 (19.6)	▲ 19.8 (10.3)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.2	5.3 (▲ 2.7)	17.0 (5.9)	13.9 (12.0)	0.6 (9.1)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	6.3 (4.2)	6.8 (5.4)	5.0 (5.7)	6.6 (6.2)	
マレーシア	6.5	4.7	▲ 1.7	10.9 (▲ 1.2)	12.7 (4.4)	5.7 (10.1)	6.4 (8.9)	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	2.5 (0.2)	6.9 (2.1)	16.1 (7.8)	5.3 (7.9)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
輸出合成指数	11.4	▲ 17.5	8.6	5.7	0.6			
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	3.2	1.4	0.1			
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	7.4 (35.8)	8.0 (33.1)	0.2 (23.7)	▲ 0.0 (27.5)	▲ 2.3 (28.1)	0.4 (16.5)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	11.2 (52.5)	7.5 (46.2)	▲ 1.3 (27.2)	5.3 (38.5)	▲ 4.2 (26.6)	▲ 1.7 (17.5)
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.3	10.5 (31.6)	7.6 (41.5)	▲ 4.2 (21.9)	▲ 14.9 (20.6)	7.6 (23.9)	3.4 (21.2)
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	6.6 (54.3)	▲ 2.9 (36.8)	1.3 (29.5)	▲ 1.9 (28.9)	8.9 (30.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	48.3	50.8	57.4	55.6	51.2	52.7	50.2	50.7
台湾	43.1	53.9	64.1	57.9	47.3	48.4	48.1	45.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-9月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
生産合成指数		1.7	▲ 4.6	7.2	4.2	▲ 1.2			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.4	2.6	0.9	▲ 0.1			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	5.1 (25.8)	5.0 (19.5)	2.5 (16.3)	1.1 (15.5)	▲ 1.0 (17.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	81.9	93.5	107.8	103.0	103.5	105.1	104.6	100.8
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.2 (47.2)	▲ 0.0 (29.1)	▲ 0.7 (18.8)	▲ 0.5 (20.9)	1.0 (23.7)	▲ 2.9 (12.2)
タイ	製造業生産指数	3.9	▲ 7.2	4.5 (31.2)	▲ 0.1 (17.6)	▲ 3.8 (10.9)	▲ 1.7 (13.1)	▲ 3.6 (8.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.5 (9.9)	▲ 0.1 (4.9)	3.0 (9.0)	▲ 0.7 (9.3)		
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	111.3	111.0	110.3	110	109	108
	機械投資推計指数	0.7	▲ 8.2	1.4 (25.5)	6.0 (24.5)	6.9 (36.7)	6.2 (39.8)		
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(3.5)	(6.9)	(7.5)	(7.6)	(7.6)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	71.2	77.5	79.5	79.7	80.1	80.2
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	1.3 (7.7)	1.1 (7.6)	0.7 (5.9)	▲ 1.0 (6.7)		
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	7.1 (11.9)	4.3 (20.7)	3.5 (22.4)	0.4 (22.0)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.9 (1.8)	2.6 (1.7)	2.6 (1.8)	3.6 (1.9)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	0.4 (0.6)	1.3 (0.7)	▲ 0.5 (0.4)	0.3 (0.7)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	3.3 (1.1)	3.4 (1.2)	3.3 (1.2)	3.0 (1.1)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	6.2 (4.1)	6.2 (4.1)	6.4 (4.2)	5.8 (4.0)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

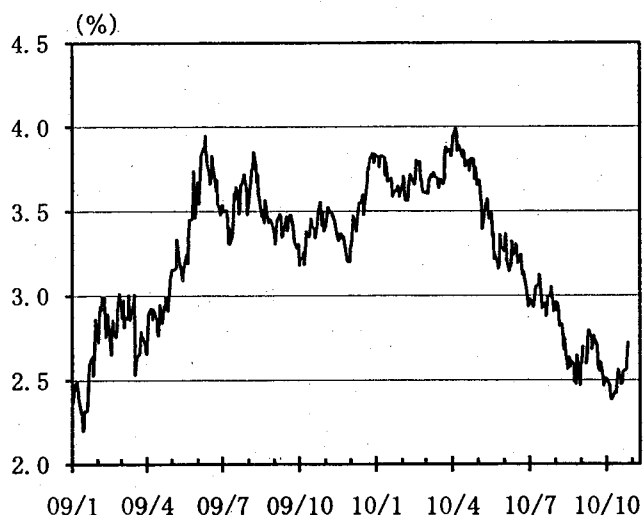
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国金融市場

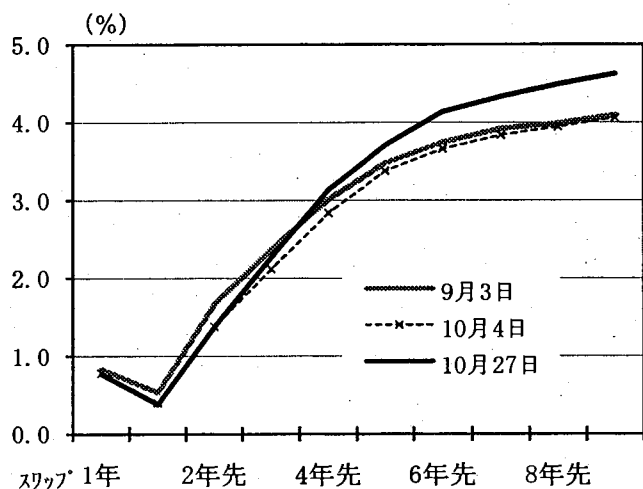
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



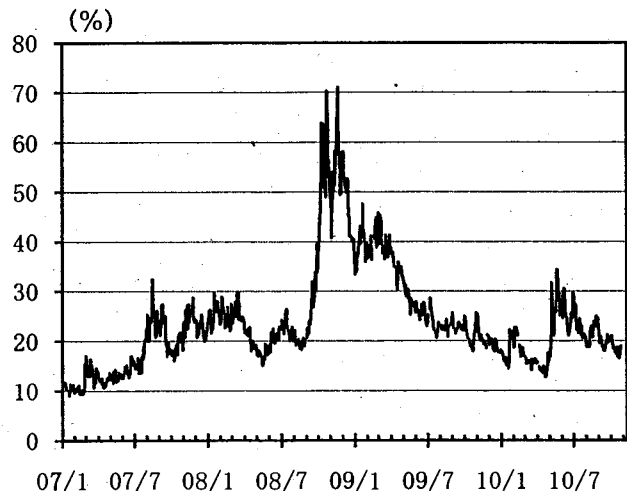
(2) 株価 (S&P500 - NASDAQ)



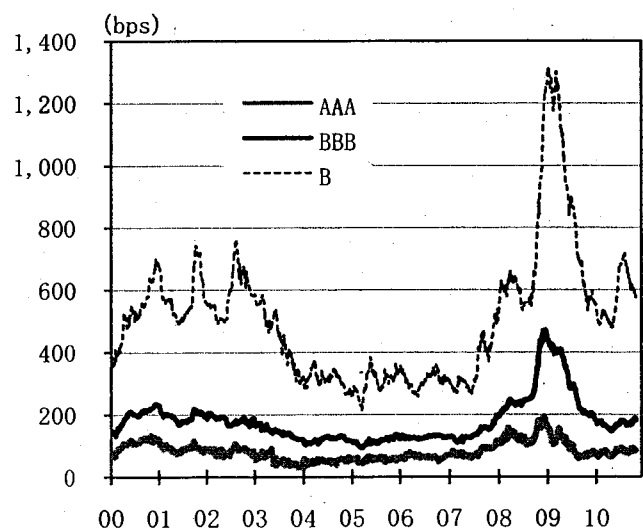
(3) インプライド・フォワード・レート



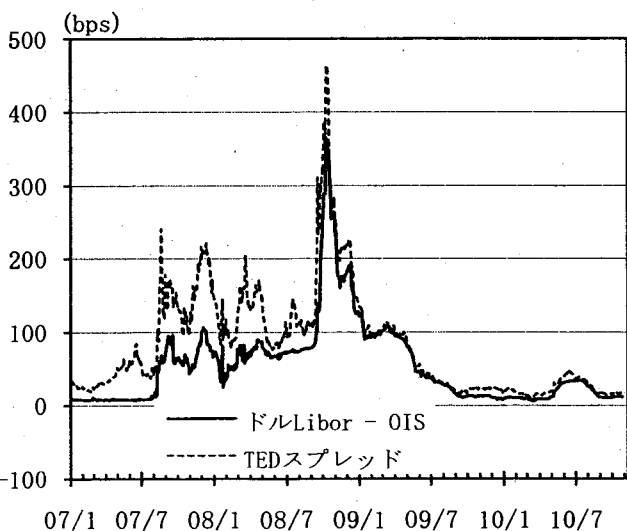
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

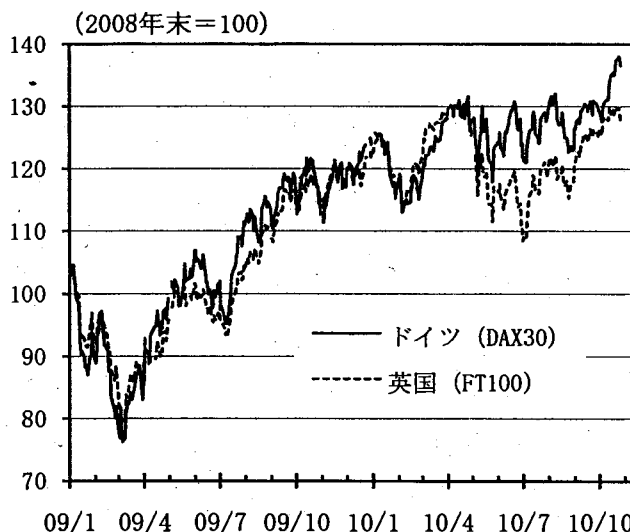
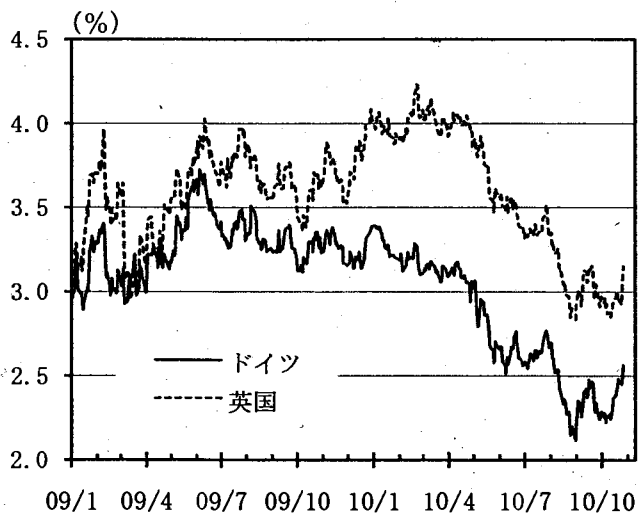


(出所) Bloomberg

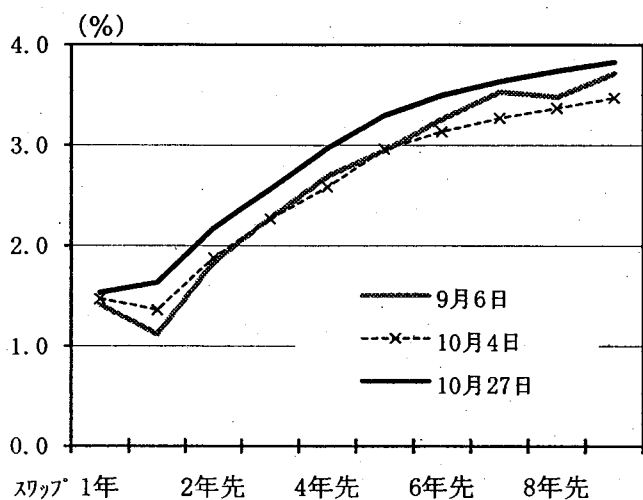
いずれも直近は10月27日

欧州金融市場

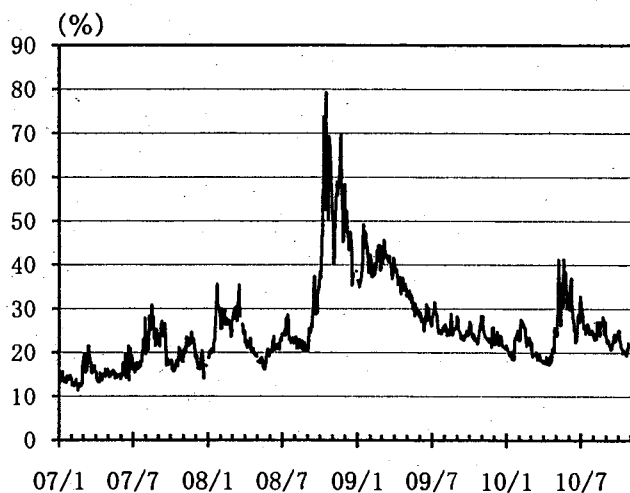
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



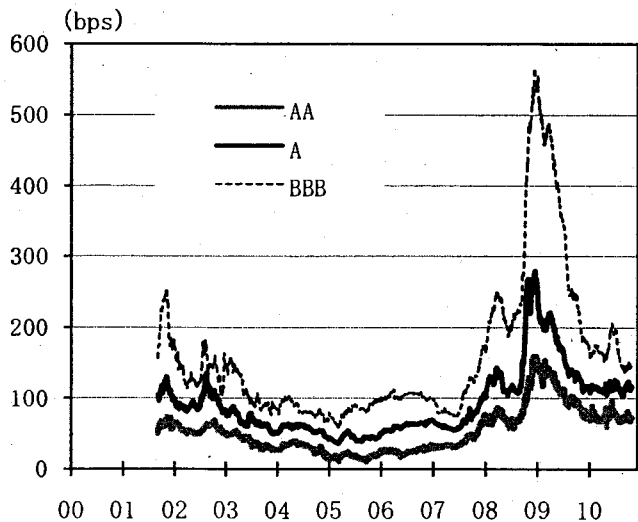
(3) インプライド・フォワード・レート



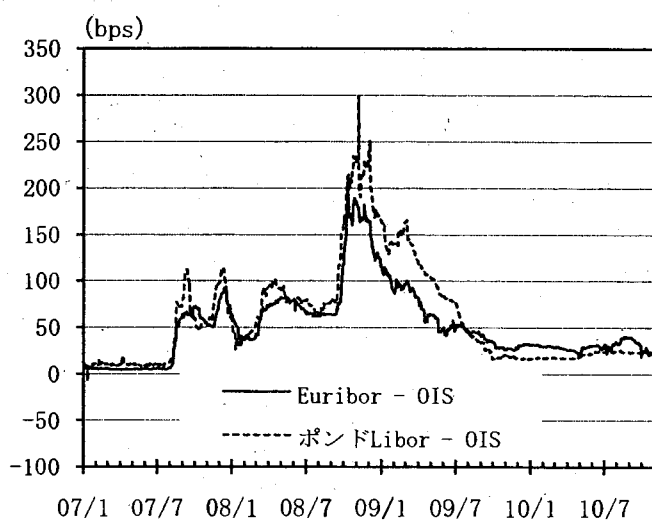
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)



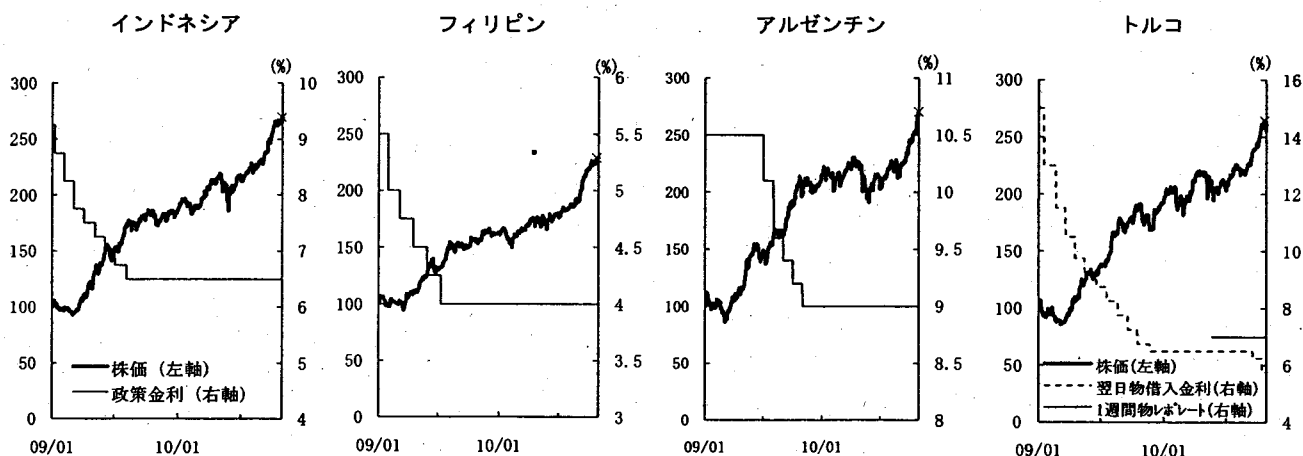
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月27日

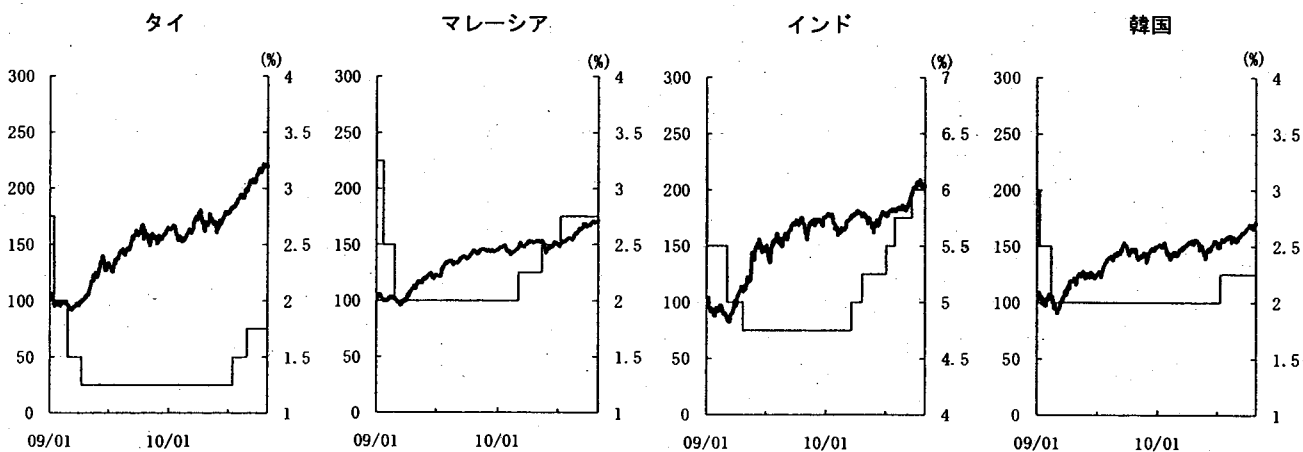
(図表6)

新興国・資源国における株価および政策金利の推移

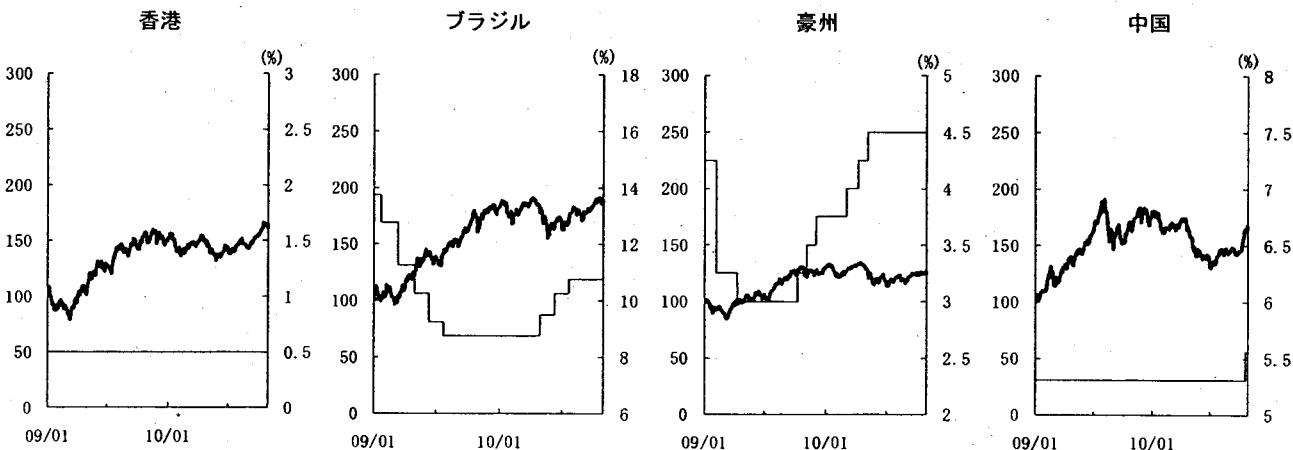
1. 株価が既往最高値を更新した国 (4か国)



2. 株価がリーマンショック以降の最高値を更新した国 (6か国)



3. 株価がリーマンショック以降の最高値に達していない国 (2か国)



(注1) いずれも直近は10/27日。

(注2) 株価は、2009年初=100。

(注3) ×印は株価の既往最高値。

(注4) アルゼンチン、インド、中国は、それぞれ翌日物リバース・レポレート、レポレート、貸出基準金利を政策金利として表示。

(注5) トルコは、2010年5月20日、政策金利を翌日物借入金利から1週間物レポレートに変更。

(出所) Bloomberg、各国中銀

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.25

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 10月4～5日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（10月4～5日）以降に公表された指標をみると、設備投資で持ち直しに向けた動きがみられた一方で、7～9月の実質輸出が横ばい圏内となるなど、海外経済の減速、為替円高、IT関連の在庫調整を背景にした外需の鈍化が明確になった。

2. 公共投資関連の指標

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、弱めの動きを続けており、7～9月も減少した。工事進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月に大幅に減少したあと、7～8月の4～6月対比は横ばいとなった（図表1、2）。

—— この間、政府は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（10月8日）を決定した。政府は、本対策の経済効果について、2010～2011年度累計で実質GDPを0.6%程度押し上げ、45～50万人の雇用創出・下支え効果があると試算している。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は、4～6月に前期比+9.6%と高い伸びとなったあと、7～9月は同-0.4%と横ばい圏内となった¹（図表3、4(1)）。

—— 7～9月の動きを地域別にみると（図表5(1)、6、7、8）、東アジア向けについては、中国向けが前期比で小幅の増加となったものの、NIEs

¹ 7～9月の増加ペースの鈍化には、8月に大きく落ち込んだその他地域向けの船舶（「資本財・部品」に区分されている）の振れとみられる動きも影響している。これを除くと、7～9月は前期比+0.1%となる。

向けやASEAN向けは、横ばい圏内となった。高めの伸びが続いていた米国向けについても、自動車関連を中心に、伸びが鈍化した。また、その他地域向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に減少した。この間、EU向けは堅調な増加が続いている。

財別にみると(図表5(2)、9)、情報関連財が小幅の減少に転じたほか、多くの財が大幅に減速した。4～6月に2ケタの増加となった自動車関連は、その他地域向けが小幅の減少に転じたほか、米国向けも増加ペースが大きく鈍化したことから、7～9月は横ばい圏内となった。また、資本財・部品も、その他地域向けの船舶の減少もあって、伸びが大きく鈍化した。

—— こうした実質輸出の動きには、①情報関連財の減少にみられるように、NIEsを中心にしたIT関連の在庫調整が影響している。また、②米国経済の減速や新興国における金融緩和修正の動きも、寄与したものとみられる。加えて、③その他地域向けの自動車などに、為替円高の影響も出ている模様である。

先行きの輸出については、海外経済の改善が続くもとで、再び緩やかに増加していくとみられる。

—— 新興国を中心に、海外経済の改善は続くと思われるため、IT関連の在庫調整の影響が薄れるにつれて、輸出は再び増加していくと考える。ただし、本年前半までに比べて海外経済の成長トレンドが鈍化してきていることや、為替円高の影響などを踏まえると、輸出の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

実質輸入は、緩やかな増加傾向を続けている(図表3、4(1))。

—— 実質輸入は、4～6月に前期比+6.3%と高い伸びとなったあと、7～9月の前期比は+1.1%と増加ペースは鈍化した。財別にみると(図表11(2))、4～6月に2ケタ増加となった情報関連(新型パソコンなど)がほぼ横ばいとなったほか、消費財は、小幅のマイナスとなった。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向を背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、7～9月は若干の減少となった(図表3、4(2))。

—— 名目貿易・サービス収支や経常収支は、振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

4. 設備投資関連の指標

機械投資の一致指標である資本財総供給は、輸送機械の反動減から、7～8月の4～6月対比は-1.9%と小幅の減少となった(図表12、13(1))。輸送機械を除いたベースでみると、7～8月の4～6月対比は+2.0%となっている。

機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力・携帯電話を除く民需)は、4～6月に前期比で横ばいとなったあと、7～8月の4～6月対比は+11.3%と、はっきりと増加した(図表12、14(1))。業種別にみると、製造業は、4～6月に減少したあと7～8月の4～6月対比は+18.5%とやや大きめの増加となった。非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)は、7～8月の4～6月対比は、+7.9%と4～6月に続き増加した。ただし、こうした増加には、8月に、鉄鋼、非鉄、その他非製造業で大口受注がみられたことが寄与しており、9月には、ある程度の反動減が予想される²。

日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合(全産業ベース)をみると、水準はなお低位ながら、徐々に持ち直しの動きがはっきりしてきている(図表15)。

同公庫の中小製造業設備投資動向調査(9月調査)で、中小製造業の2010年度設備投資の修正計画をみると、更新、維持・補修投資を中心に、前年比+20.6%と、同じ時期の調査としては、2004年度(同+21.6%)と同程度の高い伸びとなっている(図表16)³。ただし、2008年度(同-7.1%)、2009年度(同-41.2%)の大幅減のあとだけに、設備投資額としては、2010年度もなお低水準にとどまる見通し。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、4～6月に概ね横ばいとなったあと、7～8月の4～6月対比は、エコカー補助終了前の駆け込み(自動車)や猛暑効果(エアコン)のみられた耐

² この間、電力でも大口受注がみられたこともあり、民需全体の7～8月の4～6月対比は+22.5%の大幅増となった。

³ 当初計画(4月調査)と比較すると、+25.7%ポイント上方修正されており、1984年度(+28.0%ポイント)以来の大幅な上方修正となった。

久消費財を中心に、+1.3%の増加となっている（図表 19(2)(3)）⁴。

—— 需要側の統計について、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）をみると（図表 18）、7～8月の4～6月対比は増加している。

—— 販売側の統計をみると（図表 20）、9月の全国百貨店売上高は、残暑による秋物衣料の不振や高額商品の低迷などから、減少した。この結果、7～9月の前期比は小幅の減少となった。7～9月のチェーンストア売上高は、猛暑効果や増税前のたばこの駆け込み需要から、増加した。旅行取扱額は持ち直し傾向にある。外食産業売上高は、7～9月は猛暑の影響などを背景に、ファーストフード店を中心に増加した。

一方、消費者コンフィデンス関連指標は、このところ弱い動きとなっている（図表 21）。消費者態度指数は、円高に伴う企業収益の悪化懸念やエコカー補助の終了、株安などを受けて、雇用環境や耐久消費財の買い時に対する見方を中心に、幾分悪化している。また、日経消費予測指数も弱含んでいる。景気ウォッチャー調査についても、エコカー補助の終了や残暑による秋物衣料の販売不振もあって、小売関連などを中心に慎重化している。

首都圏新築マンション販売をみると（図表 22、23(2)）、全売却戸数は、借入金利が低下する中、政府の住宅購入支援策の効果もあって、持ち直している。新規契約率は、好不調の目安とされる70%を9か月連続で上回った。首都圏では、在庫の調整が進んできており、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がりつつある。

6. 生産関連の指標

8月の鉱工業生産（確報）は、前月比-0.5%となり、食料品・たばこ（リキュール等）、輸送機械（自動車部品）などを中心に、速報値（同-0.3%）から幾分下方修正された（図表 24）。出荷も幾分下方修正された（速報：同-0.5%、確報：同-0.8%）。一方、在庫は若干上方修正された（速報：同+0.7%、確報：同+0.8%）。

—— 予測指数をもとに、季節調整の歪みを調整した実勢ベースの伸び率を試算すると、7～9月にかけて伸び率が鈍化したあと、10月の7～9月対比は大きく減少に転じる姿となっている。

⁴ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

▽生産前期比における季節調整替えの影響 (%)

	2009年			2010年			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10月
公表計数(a)	+6.5	+5.3	+5.9	+7.0	+1.5	-1.4	-3.1
調整後計数(b)	+8.8	+7.7	+5.0	+3.8	+3.2	+1.1	-2.6
(a)-(b)	-2.3	-2.4	+0.9	+3.2	-1.7	-2.5	-0.5

(注) 調整後計数の前期比は、年間補正後の原計数を年間補正前の季節要素で除した指数の前期比(調査統計局試算)。7～9月は、9月の予測指数を用いて計算した値。10月は、予測指数を用いて伸ばした10月の7～9月対比。

—— この間、7～8月の稼働率は(図表25)、生産能力が緩やかに増加していることもあって、電子部品・デバイス、輸送機械を中心に、幾分低下している(稼働率指数:6月89.4、7月89.1、8月88.3)。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、緩やかな増加基調にある(前掲図表24)。4～6月に前期比で概ね横ばいとなったあと、7～8月は4～6月対比で+1.3%と増加した。内訳をみると、卸売・小売が猛暑の影響もあって増加した。

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数などを総合した全産業活動指数をみると、4～6月の前期比が+0.8%の増加となったあと、7～8月の4～6月対比は+1.0%となった(前掲図表24)⁵。

7. 雇用関連指標

8月の毎月勤労統計(確報)をみると(図表26～28)、常用労働者数の前年比は、速報時点と同じであった(+0.5%)。一方、一人当たり名目賃金については、速報時点では前年比0.0%であったが、特別給与の上方修正を主因に、前年比+0.4%となった。この結果、同統計でみた8月の雇用者所得は、速報時点と比べて幾分上方修正された(同:速報+0.5%→確報+0.8%)。

8. 物価関連指標

国際商品市況は、非鉄金属や穀物の上昇を主因に、強含んでいる(図表30)。

—— 原油価格は、世界経済の減速懸念などから5月以降反落したあと、横ばい圏内で推移していたが、最近は強含んでいる。非鉄金属は、新興国におけるインフラ需要などを背景に、銅などを中心に上昇している。また、穀物も、

⁵ 全産業活動指数の季節調整値については、リーマン・ショックによる大幅な落ち込みを異常値として処理しているため、鉱工業生産指数の季節調整の歪みの影響を受けていないものとみられる。

新興国の飼料用需要の高まりや天候不順を背景に、このところ上昇している。この間、フラッシュメモリは総じて底堅く推移しているが、液晶パネルやDRAMは下落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替円高から下落が続いているが、上記の国際商品市況の動向を受けて、下落幅はやや縮小した（図表 29、31）。

国内商品市況は、概ね横ばい圏内で推移しているが、最近は上向きの動きもみられる（図表 32）。

—— 非鉄は海外市況高の影響により、このところ強含んでいる。石油製品や化学は、既往の国際商品市況の反落や為替円高の動きを受けて5月以降に軟化し、その後は横ばい圏内の動きとなっている。この間、鋼材や紙・板紙は、横ばい圏内で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、製品需給緩和や為替円高の影響などから下落が続いているが、9月は、「為替・海外市況連動型」の下押し寄与の低下や「鉄鋼・建材関連」の上昇から、下落幅がやや縮小した（図表 29、33）。先行きについては、既往の為替円高の影響は残るものの、国際商品市況の強含みから、基調的にはほぼ横ばいで推移するとみられる。

—— ただし、10月のたばこ税引き上げが、国内企業物価の3か月前比を、年内いっぱい一時的に押し上げると見込まれる⁶。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると（図表 34）、素原材料、中間財、最終財ともに、下落幅が若干縮小した。

（参考）会合当日までの指標公表予定

10月26日（火）

企業向けサービス価格指数（9月）

10月28日（木）＜会合当日＞

商業販売統計速報（9月）

以 上

⁶ たばこ税の引き上げは、国内企業物価を+0.4%ポイント程度押し上げるとみられる。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.25
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

- | | | | |
|----------|-----------------|----------|----------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 2 4) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 2 5) | 稼働率と生産能力 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 2 6) | 雇用関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 2 7) | 労働需給 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 2 8) | 雇用者所得 |
| (図表 6) | 米国向け輸出 | (図表 2 9) | 物価関連指標 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出 | (図表 3 0) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 8) | その他地域向け輸出 | (図表 3 1) | 輸入物価 |
| (図表 9) | 情報関連輸出 | (図表 3 2) | 国内商品市況 |
| (図表 1 0) | 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 3 3) | 国内企業物価 |
| (図表 1 1) | 実質輸入の内訳 | (図表 3 4) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 1 2) | 設備投資関連指標 | | |
| (図表 1 3) | 設備投資一致指標 | | |
| (図表 1 4) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 1 5) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | | |
| (図表 1 6) | 中小製造業・設備投資計画 | | |
| (図表 1 7) | 企業収益 | | |
| (図表 1 8) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 1 9) | 個人消費（1） | | |
| (図表 2 0) | 個人消費（2） | | |
| (図表 2 1) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 2 2) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 2 3) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
公共工事出来高金額	18.5	19.4	17.2	17.3	17.6	17.2	17.4
	(9.6)	(15.9)	(-8.5)	(-5.1)	(-3.0)	(-6.9)	(-3.5)
		〈 7.5〉	〈-11.3〉	〈 1.1〉	〈 -1.1〉	〈 -2.3〉	〈 1.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2010/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

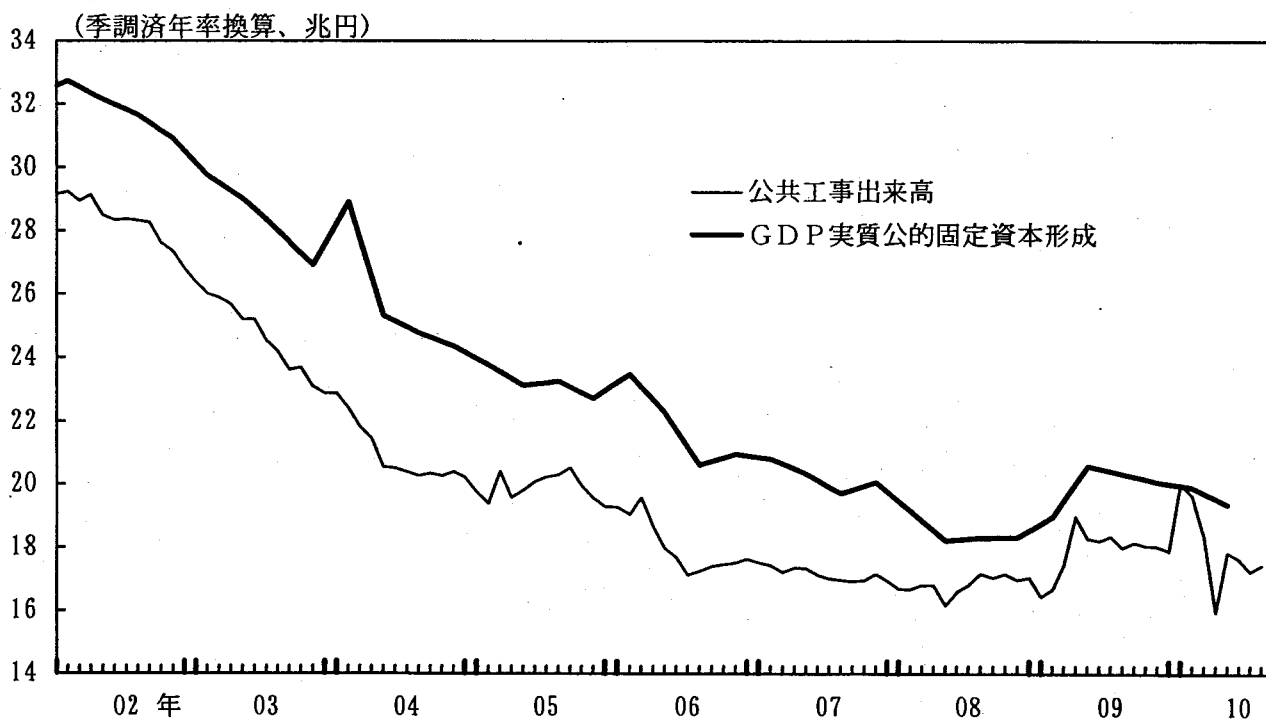
	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
公共工事請負金額	12.4	11.6	12.2	11.2	11.6	11.3	10.7
	(4.9)	(-11.8)	(-3.5)	(-12.6)	(-8.8)	(-8.4)	(-18.8)
		〈 -6.5〉	〈 5.2〉	〈 -7.9〉	〈 -0.4〉	〈 -2.9〉	〈 -4.9〉
うち国等の発注	4.2	3.5	4.1	3.7	4.1	3.6	3.4
〈ウエイト34.0%〉	(-2.2)	(-28.6)	(-7.1)	(-20.8)	(-4.6)	(-22.5)	(-33.4)
		〈-18.3〉	〈 17.3〉	〈 -9.1〉	〈 2.6〉	〈-12.6〉	〈 -3.9〉
うち地方の発注	8.2	8.1	8.1	7.5	7.6	7.7	7.3
〈ウエイト66.0%〉	(9.0)	(5.0)	(-1.2)	(-8.9)	(-10.6)	(-2.0)	(-12.2)
		〈 -0.4〉	〈 -0.0〉	〈 -7.3〉	〈 -1.9〉	〈 2.3〉	〈 -5.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト（2009年度）。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

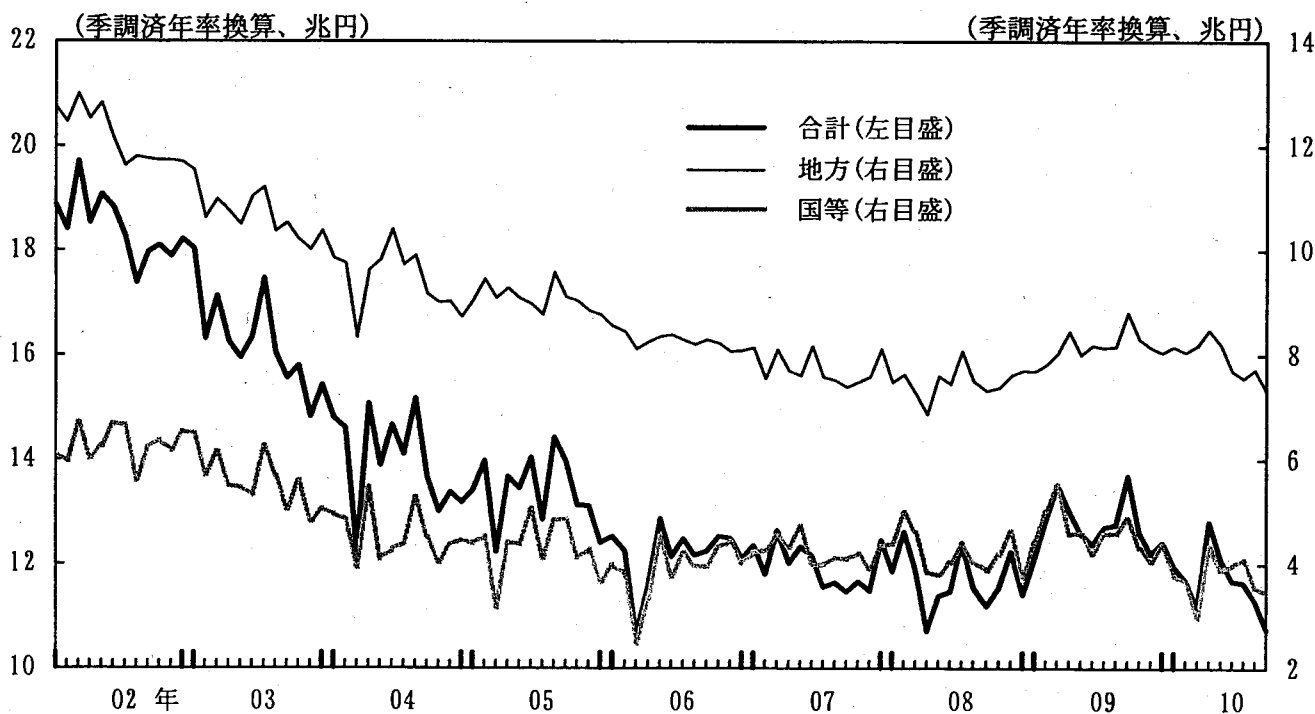
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

- <>内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年＝100

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
実質輸出	(-9.3)	< 5.2> (42.9)	< 9.6> (35.5)	<-0.4> (24.0)	< 2.4> (28.9)	<-4.2> (23.1)	<-0.0> (20.2)
実質輸入	(-7.7)	< 2.5> (10.4)	< 6.3> (16.7)	< 1.1> (12.6)	<-0.7> (12.2)	<-1.6> (17.4)	<-0.4> (8.4)
実質貿易収支	153.5 (-15.4)	205.9 < 14.4> (2426.3)	246.4 < 19.7> (150.9)	235.2 <-4.6> (76.6)	253.7 < 12.2> (105.0)	224.9 <-11.4> (56.8)	226.9 < 0.9> (65.3)

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2010/9月は速報ベース。図表4～9、11も同様。

＜国際収支＞

- 季調済金額：兆円、<>内は前期（月）比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
経常収支	15.78	4.65 < 17.3>	3.78 <-18.8>	3.96 < 5.0>	1.38 < 50.0>	1.46 < 6.3>	1.18 <-19.4>
貿易・サービス収支	4.78	1.89 < 26.8>	1.44 <-23.8>	1.79 < 24.5>	0.55 < 94.4>	0.80 < 46.1>	0.39 <-51.1>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2010/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

＜数量指数＞

- <>内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
輸出数量	(-10.3)	< 5.9> (43.8)	< 6.7> (32.8)	<-2.6> (18.6)	< 1.6> (25.5)	<-5.6> (14.2)	< 1.3> (16.1)
輸入数量	(-7.8)	< 4.0> (13.2)	< 3.5> (19.2)	< 2.6> (14.3)	< 0.8> (13.9)	< 1.1> (19.1)	<-1.6> (10.4)

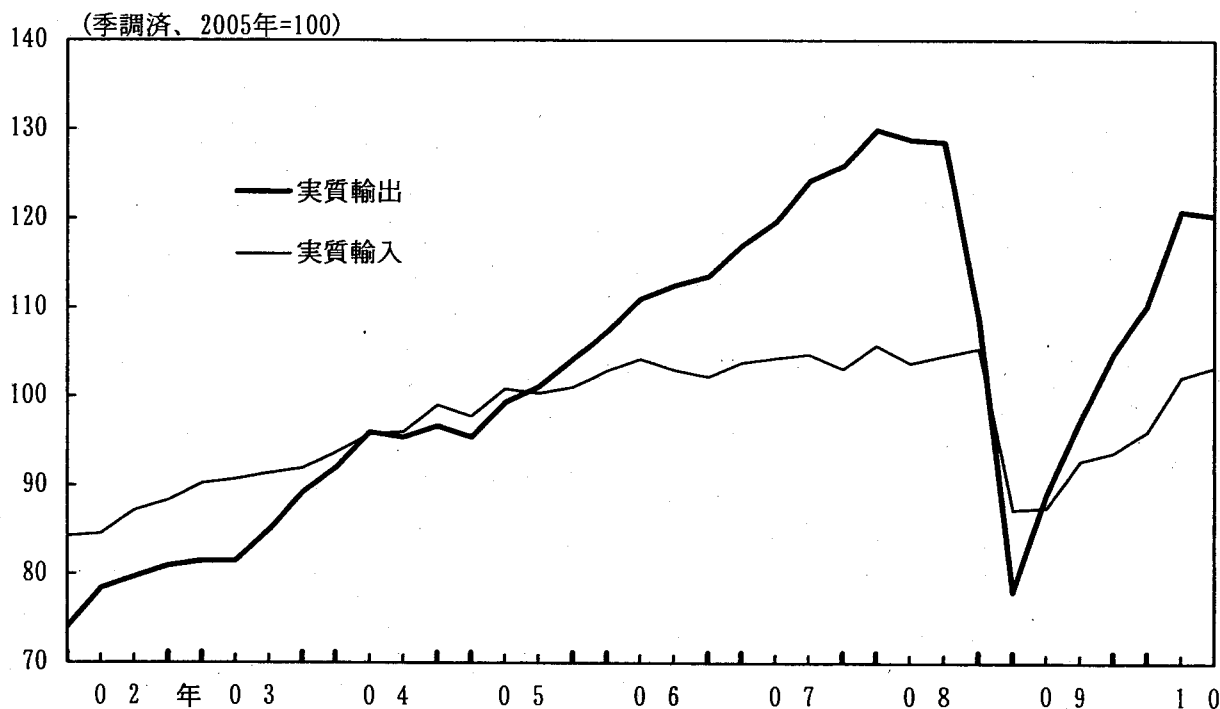
＜為替相場＞

	07年末	08	09	10/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	113.12	90.28	92.13	91.49	88.66	86.37	84.24	83.32
ユーロ＝円	165.70	127.20	132.25	112.62	108.43	112.73	106.65	113.51

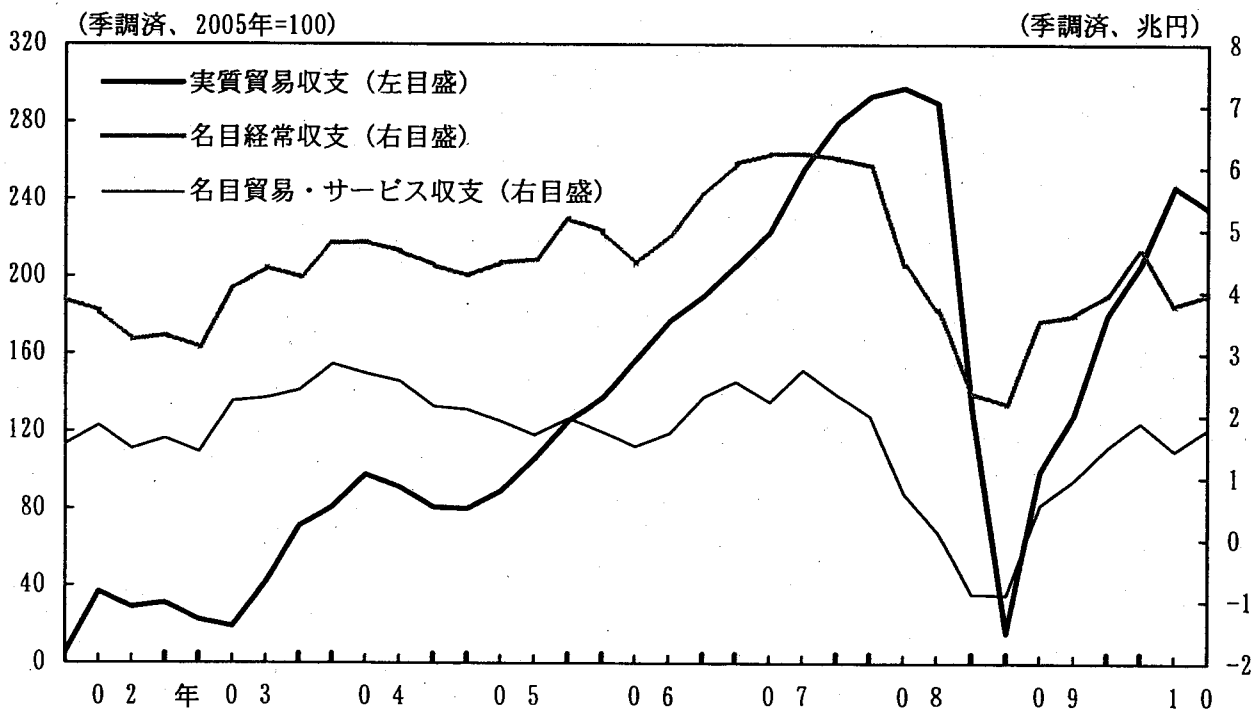
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2010/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	11.2	7.1	-1.2	11.3	3.5	5.7	-9.1	1.6
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	4.8	9.6	-4.0	8.5	4.2	5.1	5.7	-2.7
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	13.1	7.8	7.9	5.0	0.8	3.0	-1.7	-2.4
中国	<18.9>	6.7	-10.2	10.3	6.4	9.1	2.5	2.7	7.8	-1.3	-4.1
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	12.4	6.7	6.9	5.3	-0.6	0.2	-1.4	-2.8
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	11.2	5.0	5.9	5.8	2.0	-0.9	2.5	-6.4
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	13.3	11.8	9.7	6.8	-0.6	1.3	0.7	-9.1
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	9.5	8.0	4.9	10.0	-3.6	0.5	-12.3	7.5
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	22.1	-4.7	13.3	-11.0	5.5	0.8	8.5	2.4
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	21.7	13.7	8.1	9.0	0.6	0.7	-3.1	1.8
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	27.8	16.1	4.9	11.1	1.7	-0.3	-3.1	0.0
その他	<20.0>	16.1	-32.1	9.2	11.3	11.1	9.1	-4.0	-1.8	-10.3	8.7
実質輸出計		1.8	-25.6	9.4	7.6	5.2	9.6	-0.4	2.4	-4.2	-0.0

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

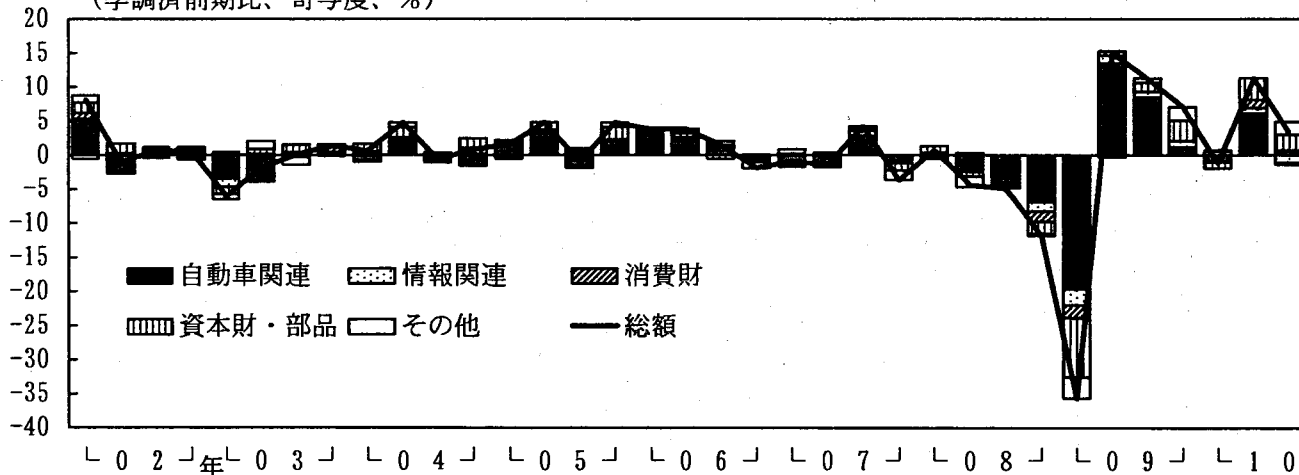
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	10.0	4.6	0.9	5.4	1.3	2.8	-2.1	-3.5
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	25.3	11.3	4.9	10.7	0.5	-0.1	-5.0	1.9
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	3.4	0.3	-0.5	9.2	1.1	-0.8	-2.7	0.8
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	9.0	5.7	5.9	7.2	-1.7	-0.1	-0.8	-7.1
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	7.7	9.9	8.7	14.7	1.3	5.2	-7.4	4.6
実質輸出計		1.8	-25.6	9.4	7.6	5.2	9.6	-0.4	2.4	-4.2	-0.0

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

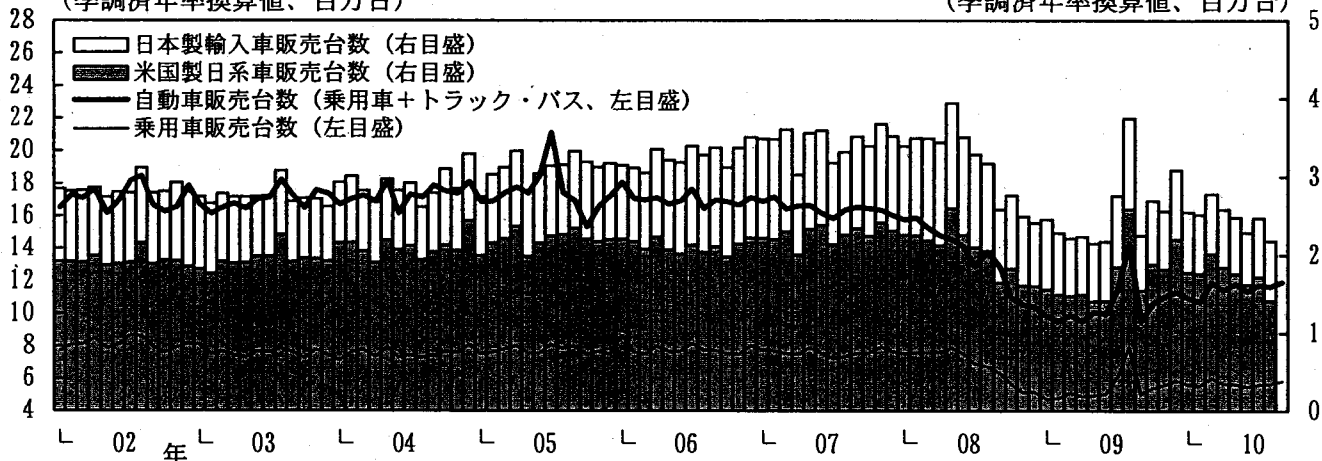
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

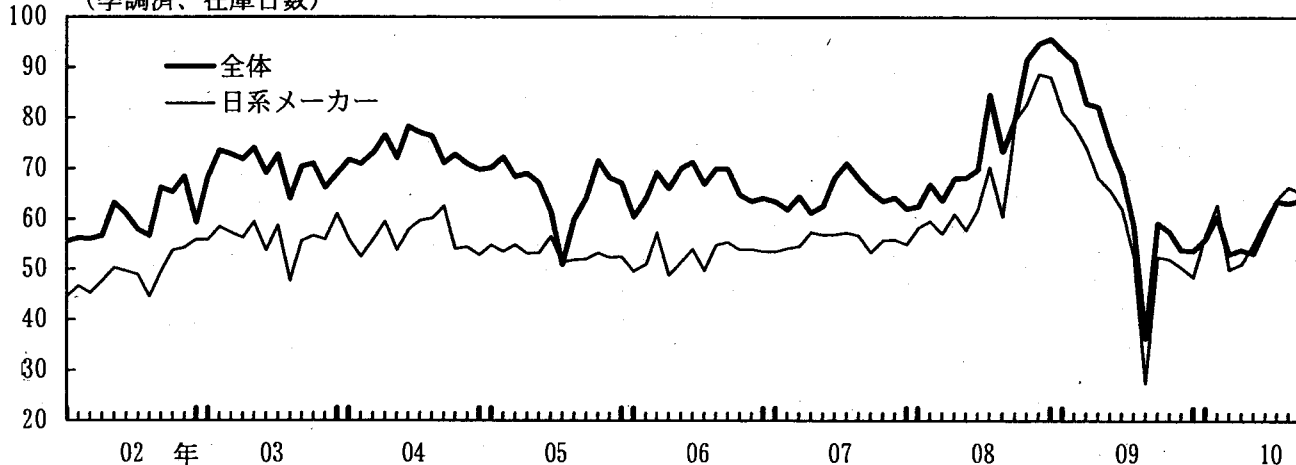
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

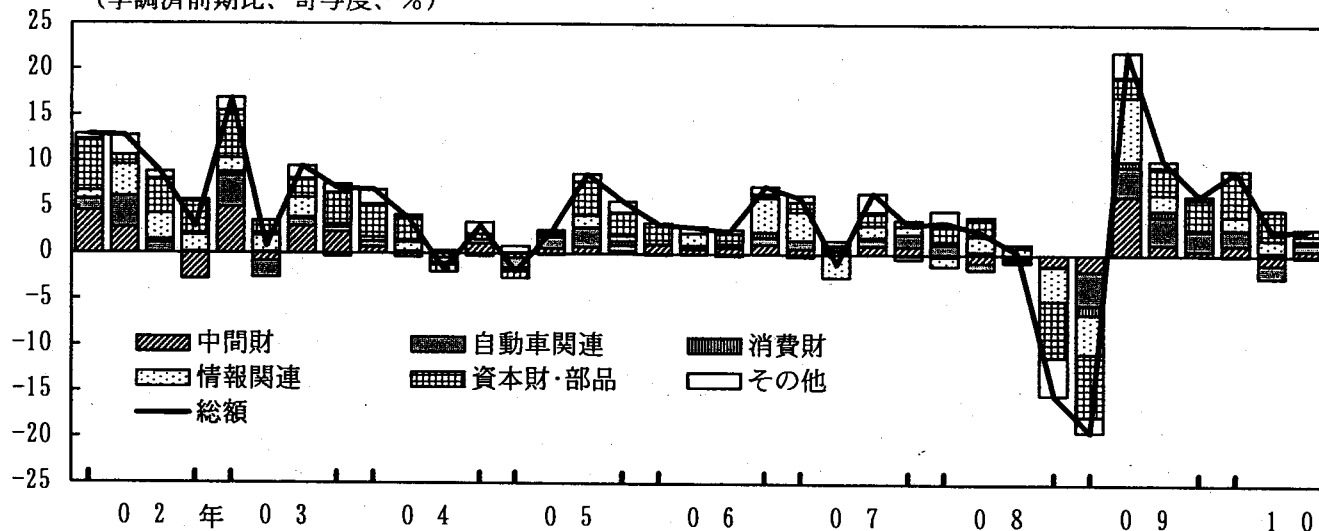


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

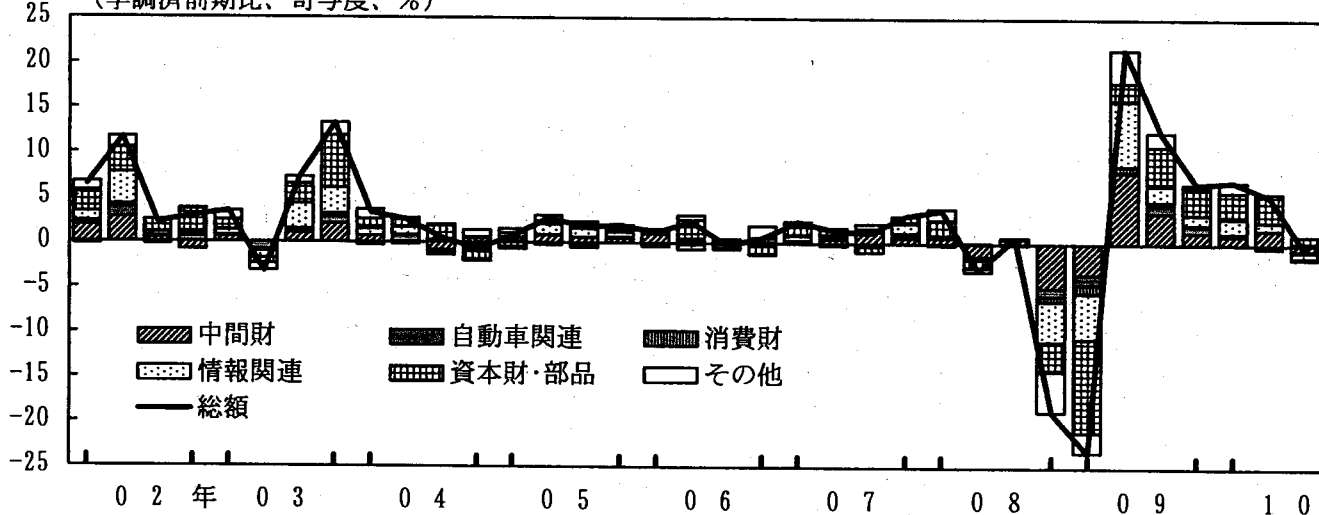
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Bloomberg, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出

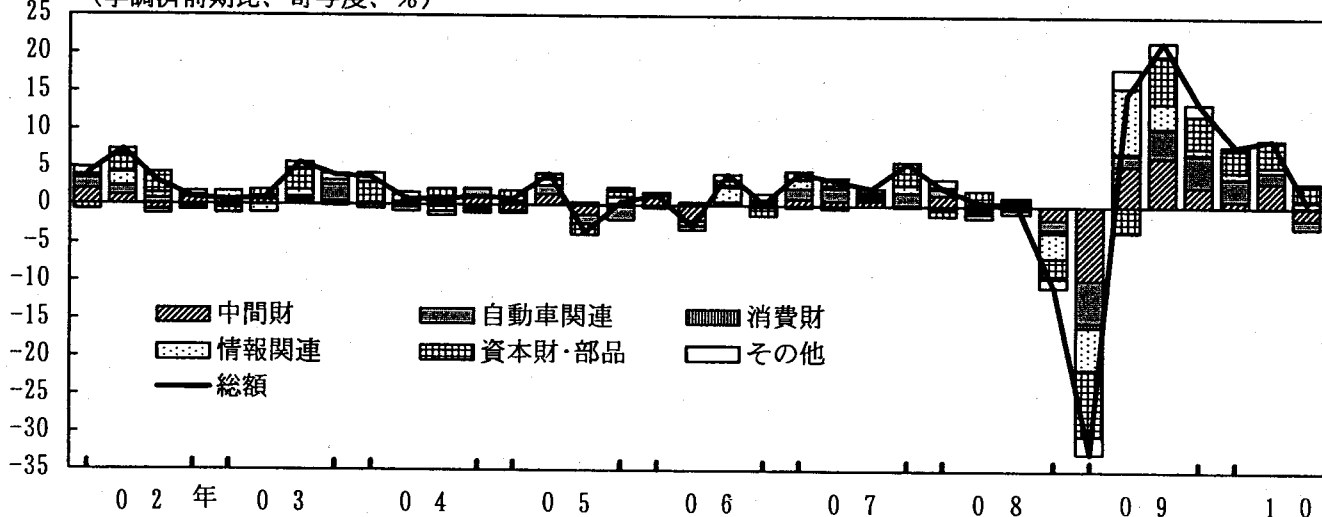
(1) 中国向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) NIEs向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN4向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)

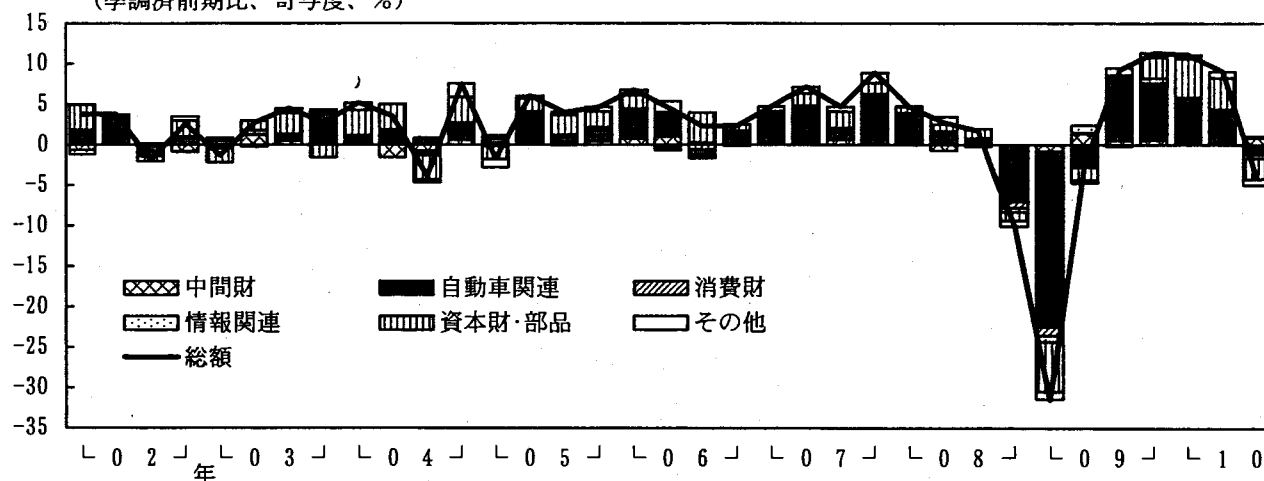


(注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

その他地域向け輸出

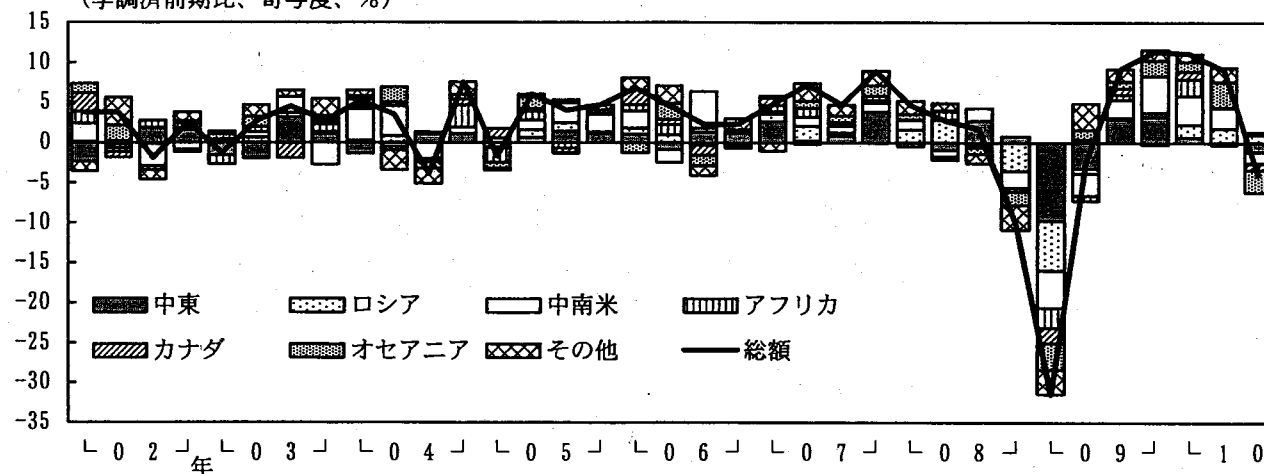
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



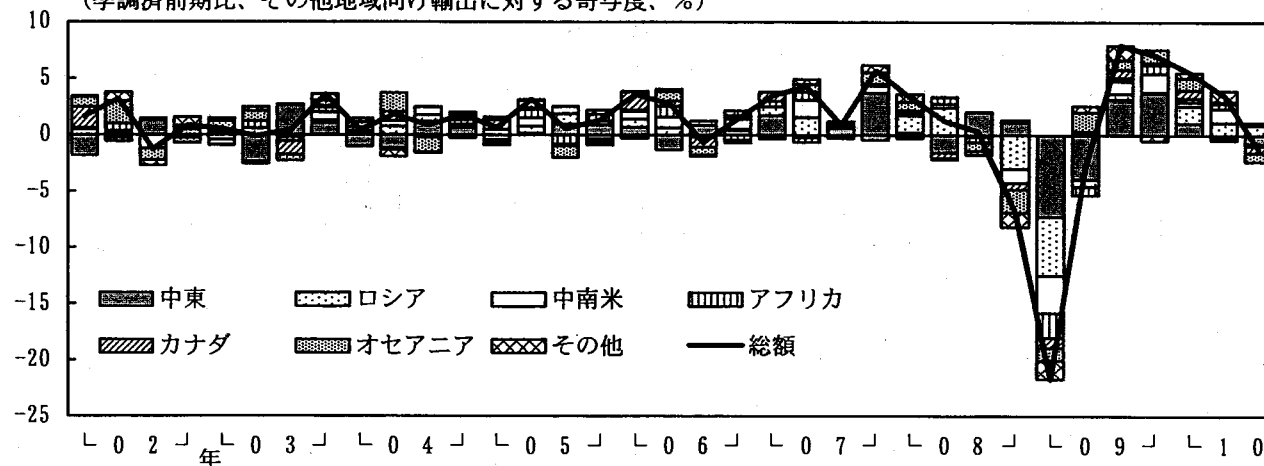
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



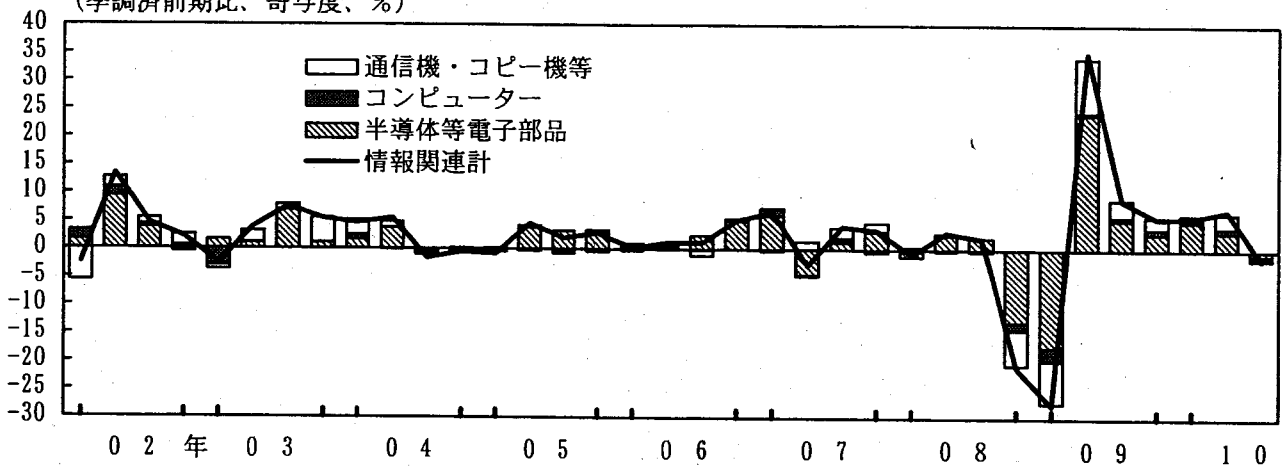
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
3. (2) および (3) の2010/3Qは、地域別内訳は7~8月の値、総額は7~9月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

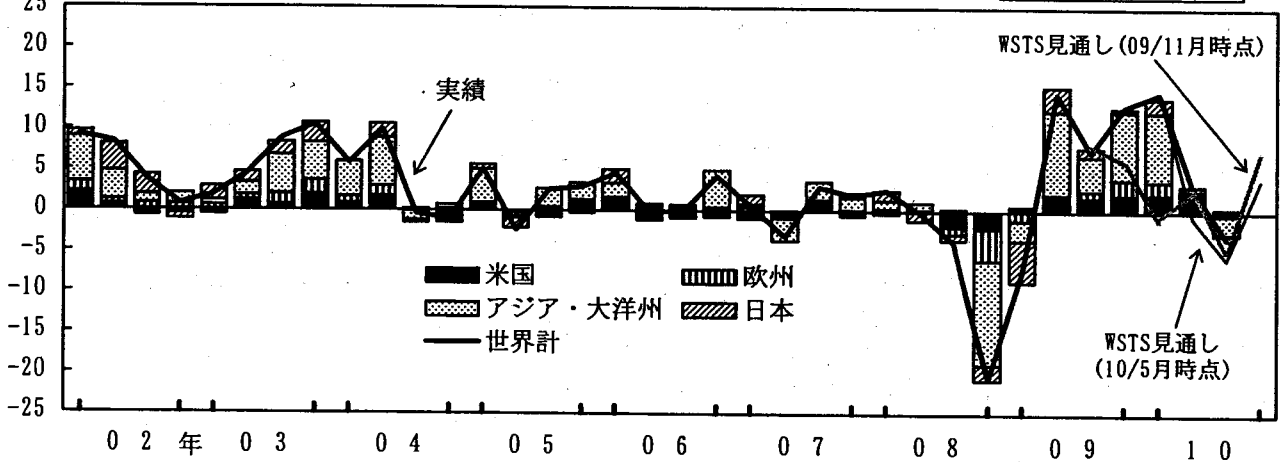
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

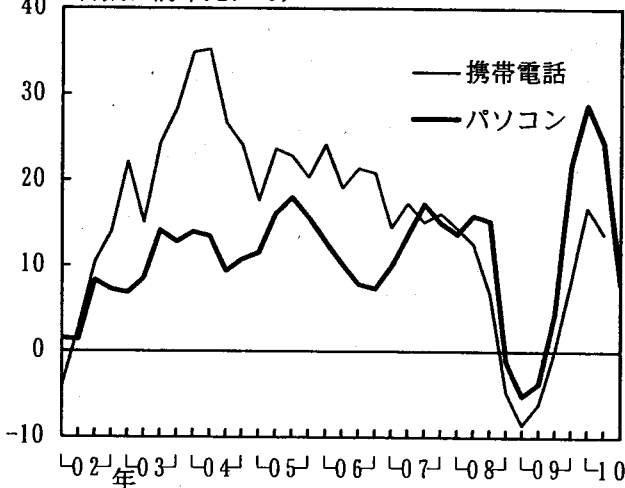
見通しは転載不可



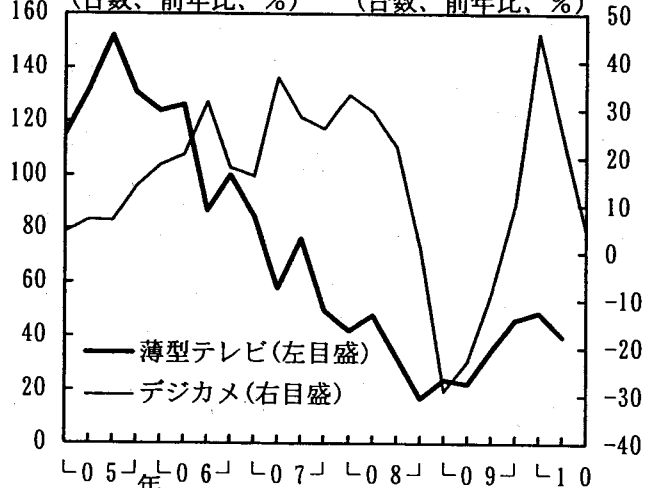
(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)



(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(2) の2010/3Qは7~8月の4~6月対比。

2. (3) のパソコンの2010/3Qは、プレスリリースによる速報値。

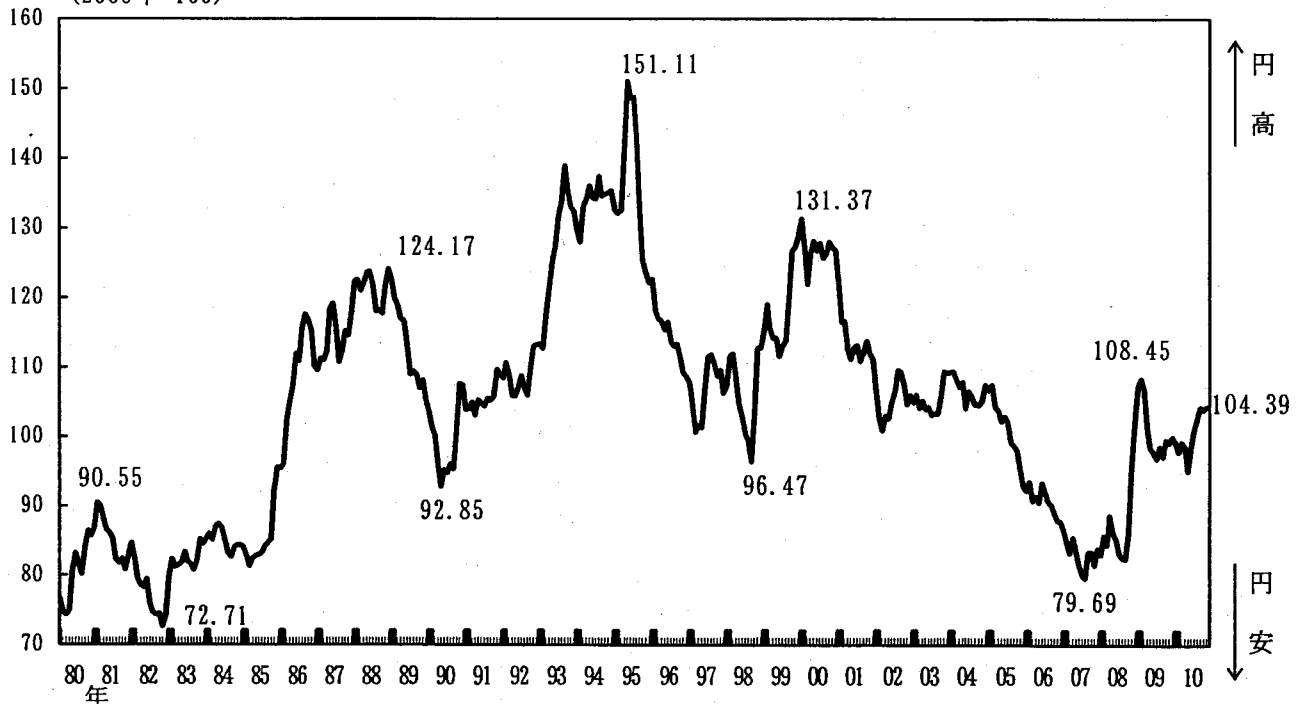
3. (3) のデジカメの2010/3Qは、7~8月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガートナー・アナリスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/10月は21日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 4Q	2010年 1Q	2Q	3Q
米	国	1.9	0.0	-2.6	5.0	3.7	1.7	n. a.
欧 州	E U	3.0	0.5	-4.2	1.0	1.6	4.2	n. a.
	ドイ ツ	2.7	1.0	-4.7	1.2	1.9	9.0	n. a.
	フラ ンス	2.3	0.1	-2.5	2.4	0.7	2.8	n. a.
	英 国	2.7	-0.1	-5.0	1.4	1.8	4.7	n. a.
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	9.1	11.3	11.9	10.3	9.6
	N 韓 I 国 E 台 S 湾 香 港	5.1	2.3	0.2	6.0	8.1	7.2	n. a.
	6.0	0.7	-1.9	9.1	13.7	12.5	n. a.	
	6.4	2.2	-2.8	2.5	8.0	6.5	n. a.	
	8.5	1.8	-1.3	3.8	16.9	19.6	10.3	
	A 太 S 台 E 湾 A 西 N 南 4 洋	4.9	2.5	-2.2	5.9	12.0	9.1	n. a.
	6.3	6.0	4.5	5.4	5.7	6.2	n. a.	
	6.5	4.7	-1.7	4.4	10.1	8.9	n. a.	
7.1	3.7	1.1	2.1	7.8	7.9	n. a.		

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表11)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	3.3	6.5	-0.4	4.5	0.6	3.5	-4.3	0.6
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	4.8	1.6	-0.8	4.1	4.6	-1.5	0.2	2.4
東アジア	<41.9>	2.5	-13.1	8.2	3.1	4.2	11.2	1.2	-2.1	-0.8	-0.3
中国	<22.2>	4.4	-11.1	8.8	3.9	3.0	13.8	0.9	-4.6	0.2	-1.7
NIEs	<8.6>	-1.0	-15.9	8.5	2.2	7.0	6.9	0.7	0.0	-0.9	-1.5
韓国	<4.0>	-5.2	-19.0	8.9	-0.5	4.0	10.7	1.4	-0.3	-2.8	-2.6
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	9.3	5.6	6.3	4.6	0.9	3.0	1.0	-2.8
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-10.8	-4.4	55.5	-7.4	-5.2	-21.7	0.6	7.0
シンガポール	<1.1>	1.6	-12.4	0.4	5.1	12.6	7.7	-3.2	-10.3	2.8	2.5
ASEAN4	<11.0>	1.7	-14.9	6.6	2.1	4.3	9.3	2.4	2.3	-3.0	4.1
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	10.3	5.9	3.6	11.0	6.5	1.6	-0.5	-1.0
その他	<36.7>	3.0	-13.9	4.7	-1.2	2.6	3.4	0.8	3.8	-2.5	-3.7
実質輸入計		0.7	-14.0	6.0	1.0	2.5	6.3	1.1	-0.7	-1.6	-0.4

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
素原料	<34.2>	2.4	-14.9	6.0	-3.4	3.2	3.1	0.9	3.7	-3.8	0.1
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	11.2	2.7	5.8	7.4	1.6	-1.4	-0.9	0.8
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-0.0	-4.7	2.2	8.6	3.4	-0.3	2.9	-5.1
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	8.9	6.1	1.0	11.3	-1.5	-2.1	-6.5	4.5
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	5.1	4.6	6.2	10.0	1.6	1.0	-1.9	3.8
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	6.0	11.3	-0.4	6.8	3.2	0.6	-4.9	6.5
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	5.7	6.9	4.9	6.7	3.2	0.8	-2.2	0.7
実質輸入計		0.7	-14.0	6.0	1.0	2.5	6.3	1.1	-0.7	-1.6	-0.4

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

	09年度	10/1～3月			10/6月		
		4～6	7～9	4～6	7	8	
機械受注	(-20.4)	< 4.8>	<- 0.1>	< 11.3>	< 6.1>	< 6.4>	< 11.2>
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		(1.3)	(7.9)	(21.6)	(3.9)	(17.7)	(25.5)
製造業	(-28.0)	< 14.2>	<- 8.6>	< 18.5>	< 9.9>	< 10.1>	< 12.5>
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	<- 1.4>	< 3.2>	< 7.9>	< 6.7>	< 5.2>	< 10.0>
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 2.9>	< 0.3>	< 11.8>	< 1.6>	< 8.8>	< 10.1>
建築着工床面積	(-34.8)	< 24.6>	<-19.4>	< 11.3>	< 3.6>	< 13.3>	<-10.1>
[民間非居住用]		(-15.9)	(3.9)	(13.7)	(- 2.7)	(8.5)	(19.8)
うち鉱工業	(-55.0)	< 24.0>	<-11.2>	< 4.4>	< 79.5>	<-22.3>	< 5.1>
うち非製造業	(-26.7)	< 18.9>	<-20.1>	< 14.2>	<-11.1>	< 24.2>	<- 5.6>
資本財総供給	<-21.1>	< 16.7>	< 2.9>	<- 1.9>	< 10.2>	<- 3.8>	<- 3.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 14.9>	< 2.6>	< 2.0>	< 10.5>	<- 2.7>	<- 0.5>

- (注) 1. 機械受注の2010/7～9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2010/7～9月の前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

	- < >内は季調済前期比：%				
	09/4～6月	7～9	10～12	10/1～3	4～6
全産業	<- 5.6>	<- 6.6>	<- 0.3>	<- 1.0>	< 6.4>
うち製造業	<-14.6>	<-13.4>	<- 4.4>	<- 3.8>	< 11.5>
うち非製造業	< 0.3>	<- 2.7>	< 1.7>	< 0.2>	< 4.1>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

＜設備投資アンケート調査＞

	2009年度実績	2010年度計画			
		前年比：%、()内は2010年6月調査時点		修正率	
全国短観(9月調査)					
全産業	-18.2	- 1.0	(- 2.3)	1.3	(4.8)
製造業	-31.7	3.7	(2.1)	1.6	(2.5)
非製造業	- 8.9	- 3.4	(- 4.5)	1.2	(6.1)
うち大企業・全産業	-15.5	2.4	(2.7)	- 0.3	(3.5)
製造業	-31.4	4.0	(3.3)	0.6	(1.3)
非製造業	- 3.9	1.6	(2.4)	- 0.8	(4.7)
うち中小企業・全産業	-21.5	-15.0	(-23.3)	10.9	(11.1)
製造業	-31.7	- 0.5	(- 7.3)	7.4	(9.3)
非製造業	-15.5	-21.8	(-30.8)	13.1	(12.4)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

	- 前年比：%、()内は2009年6月調査時点			
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

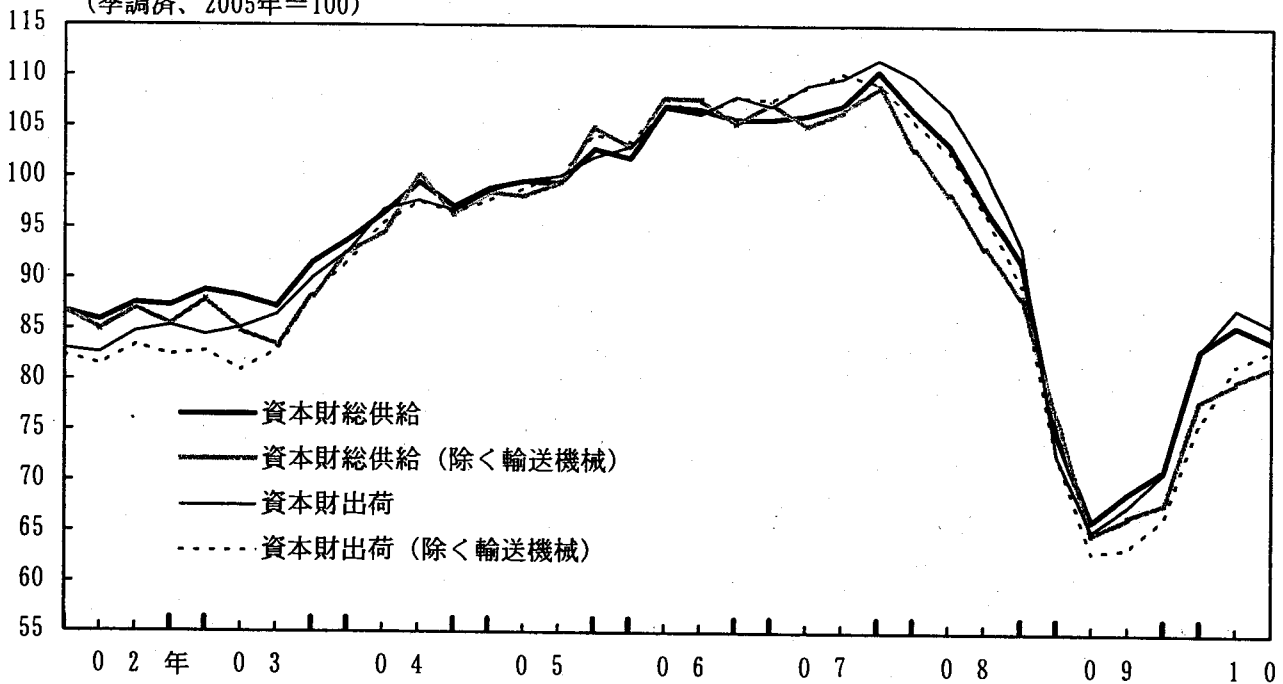
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

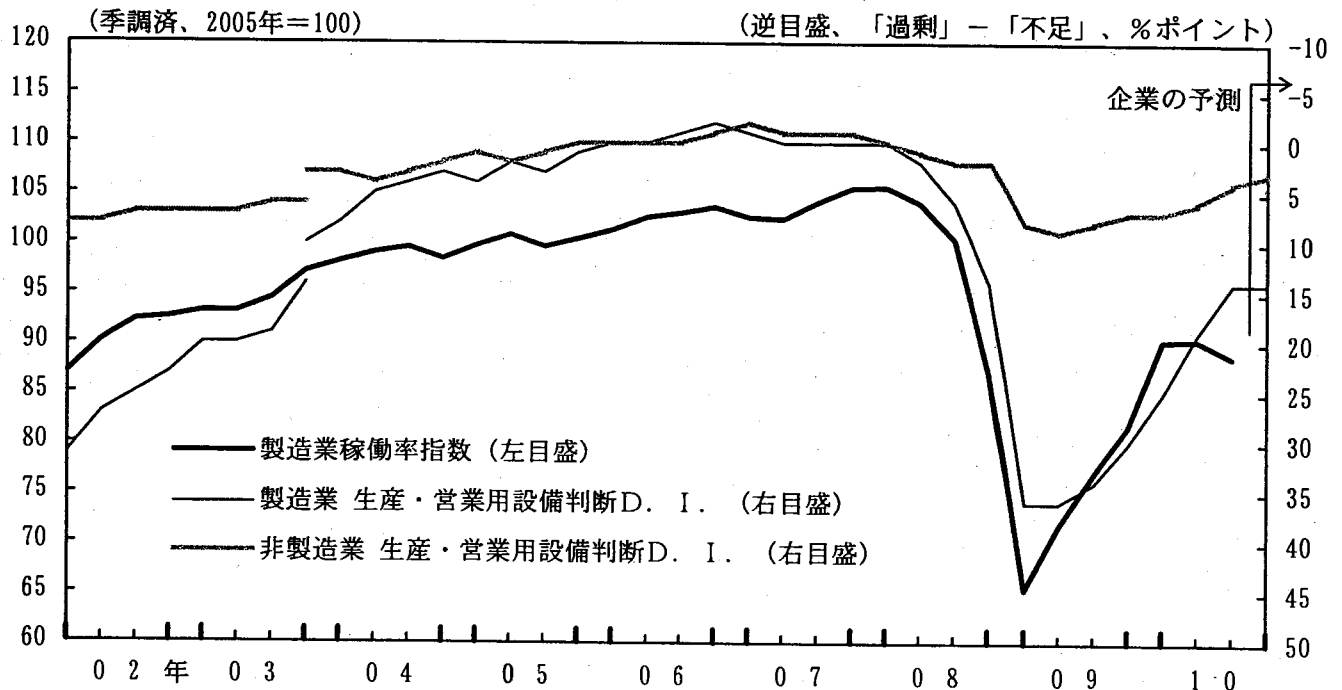


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2010/3Qは、7～8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

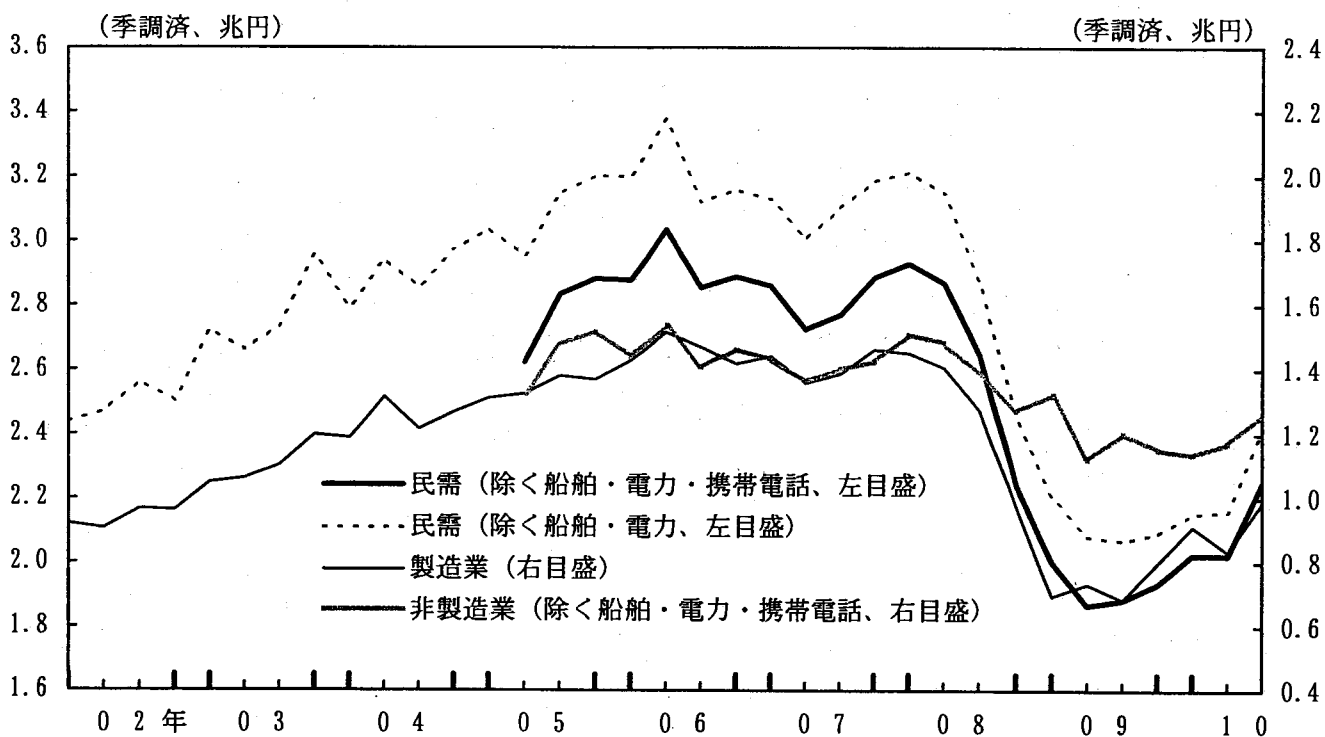


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/3Qは7～8月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

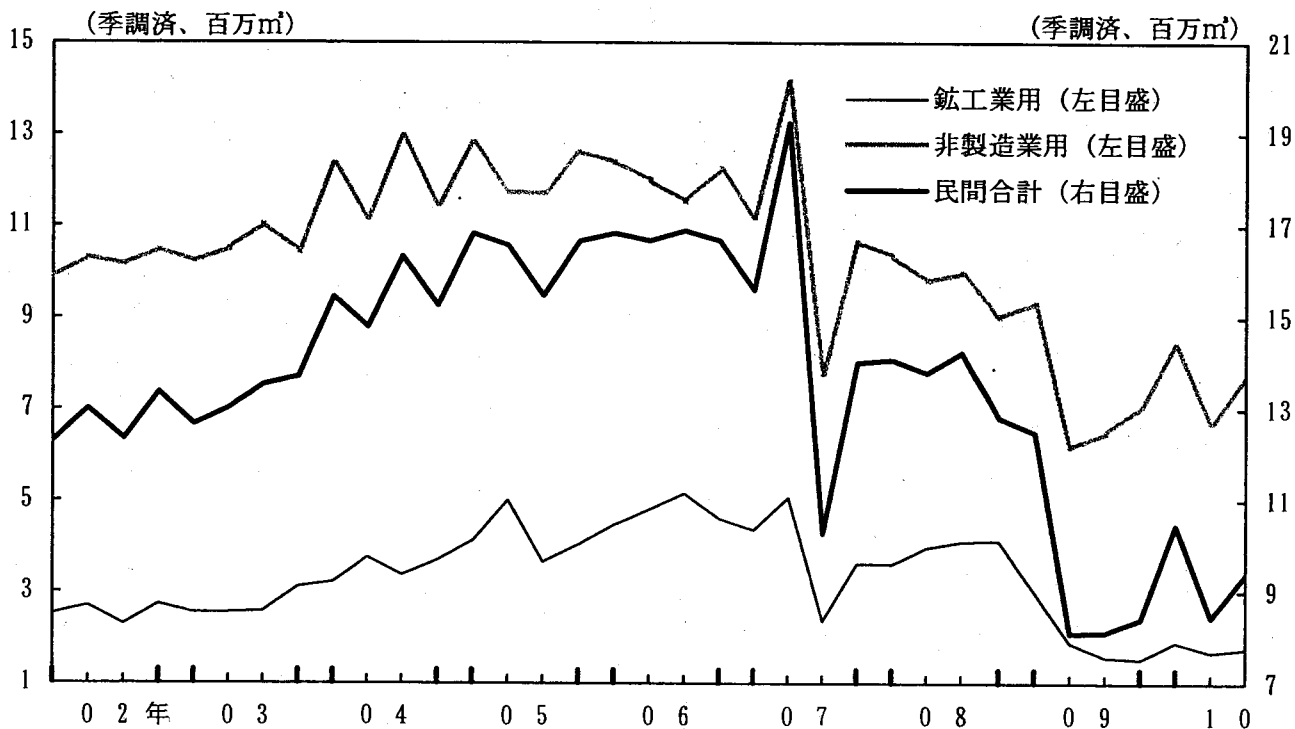
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2010/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



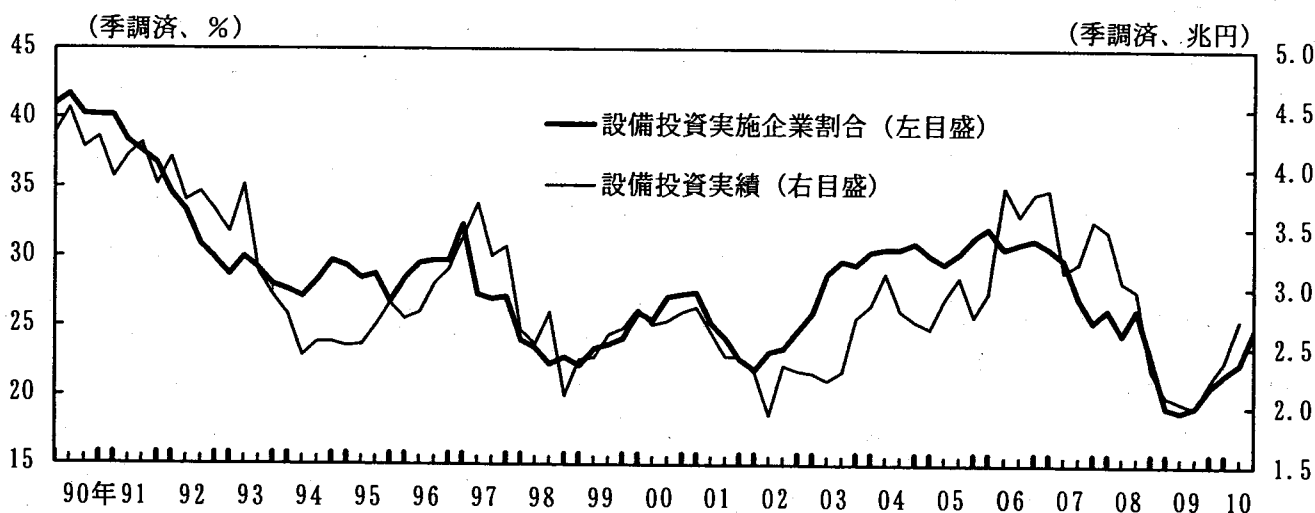
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2010/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

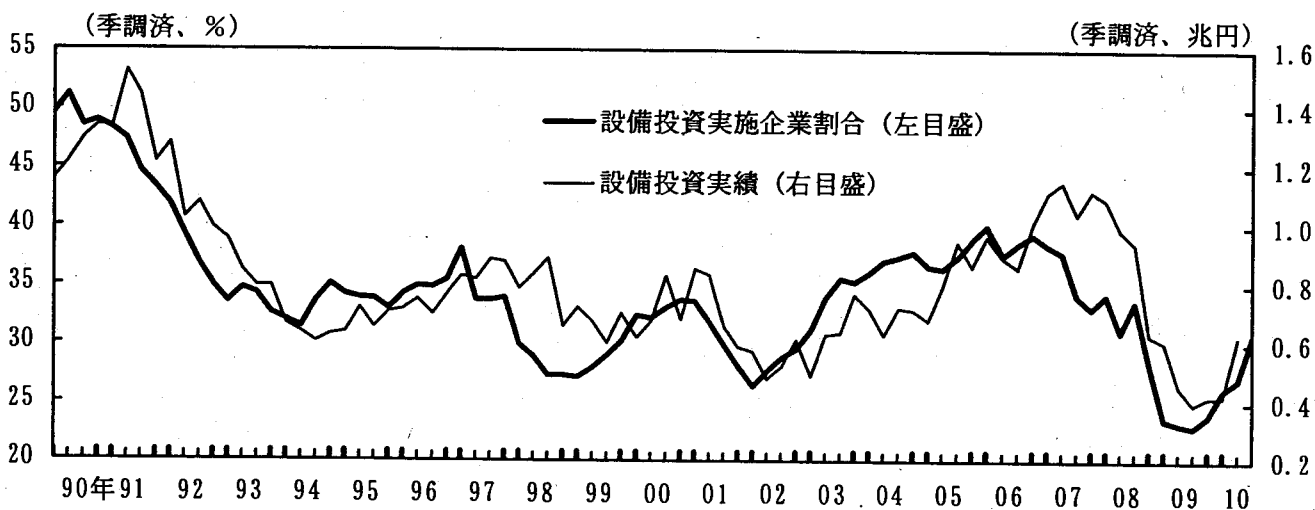
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中・下旬調査—

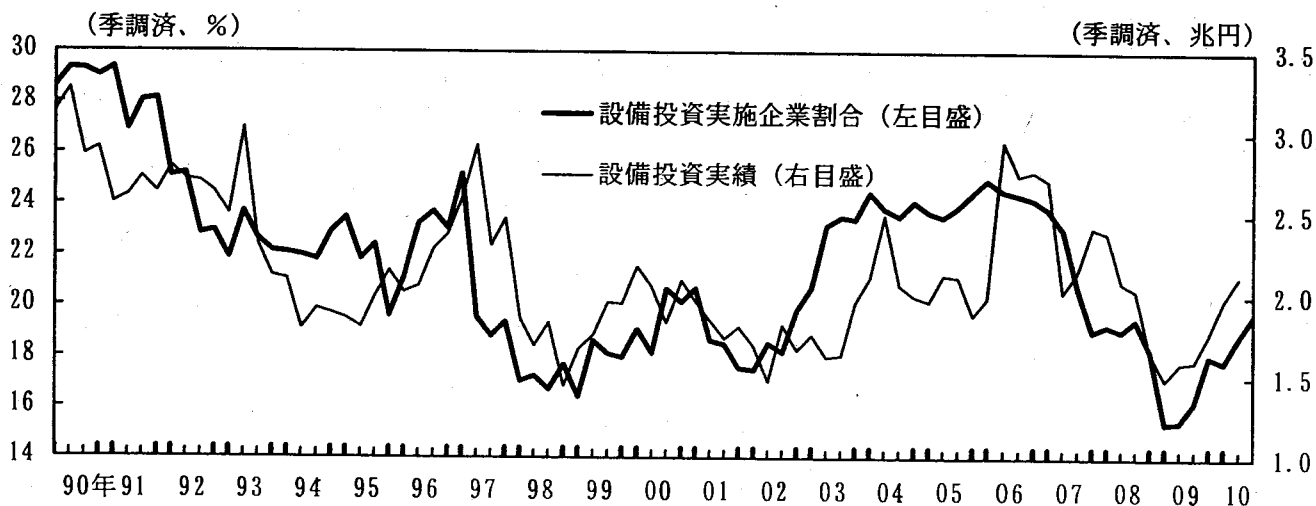
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業

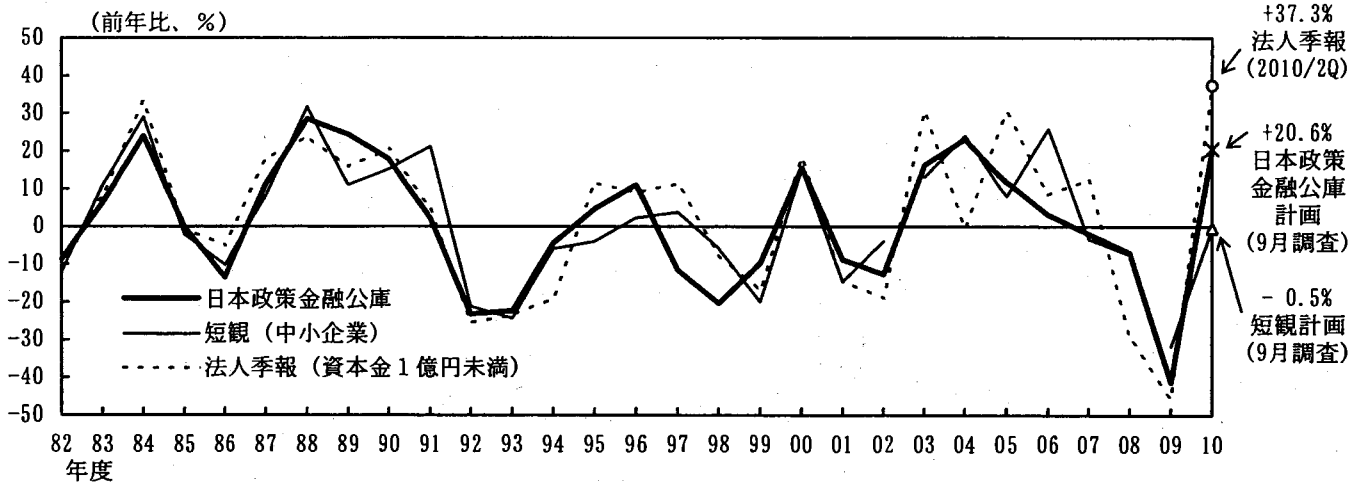


(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:13,160社、有効回答企業数:6,363社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-11による季節調整値。

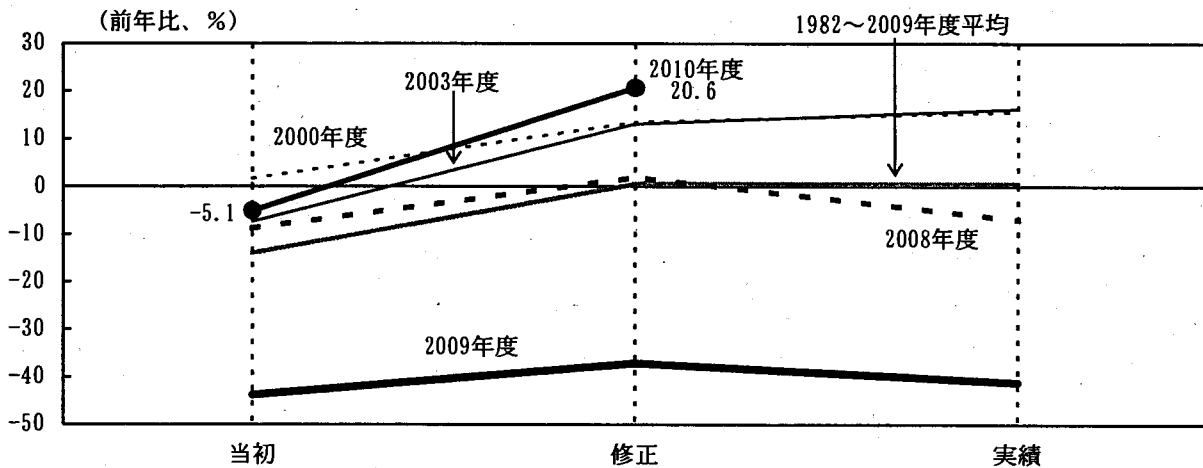
(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

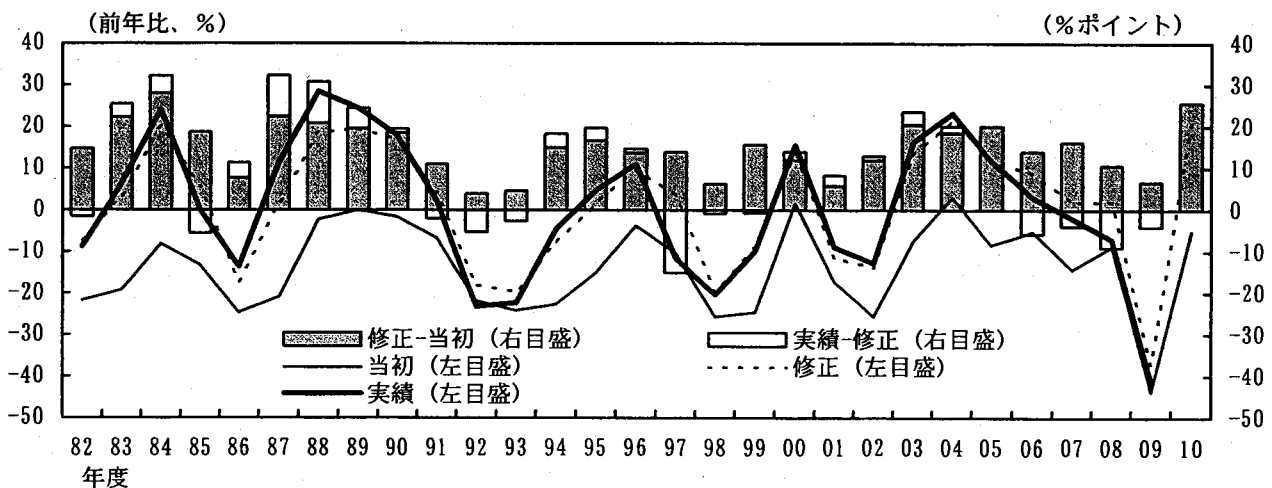
(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較



(2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)



(3) 設備投資計画の修正パターン(長期時系列、日本政策金融公庫調査)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査(2010年9月上旬時点)の調査対象は、経済産業省工業統計調査(2007年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業60,991社。うち標本企業は30,000社、有効回答数は9,264社。
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。このため、計数には不連続(段差)が生じている。
3. 法人季報は、有形固定資産新設額。2010年度は2010/2Qの前年比を使用。

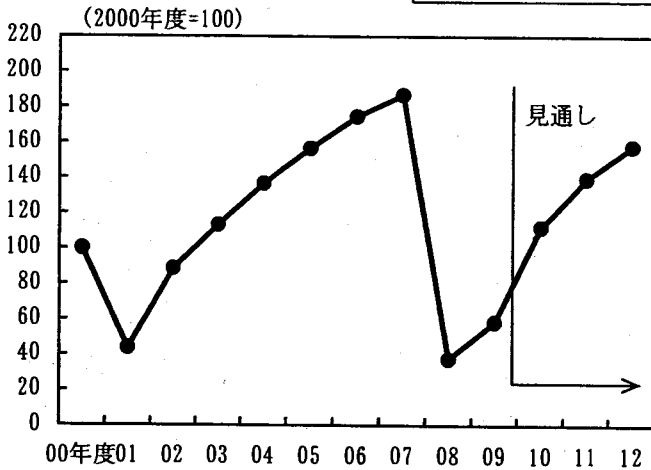
(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業収益

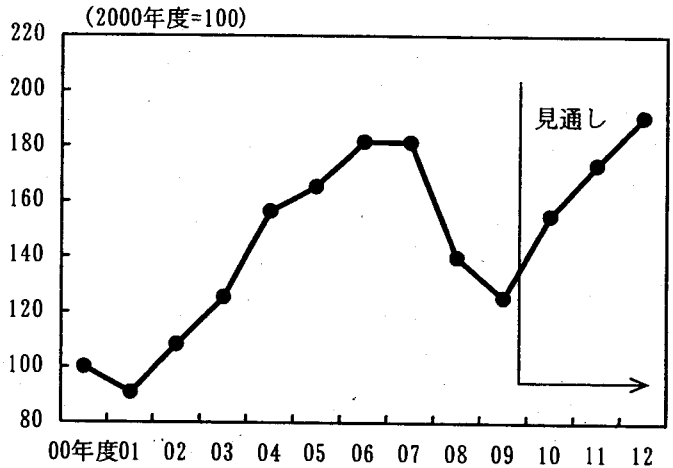
(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

① 製造業

転載ならびに引用不可



② 非製造業 (除く金融)

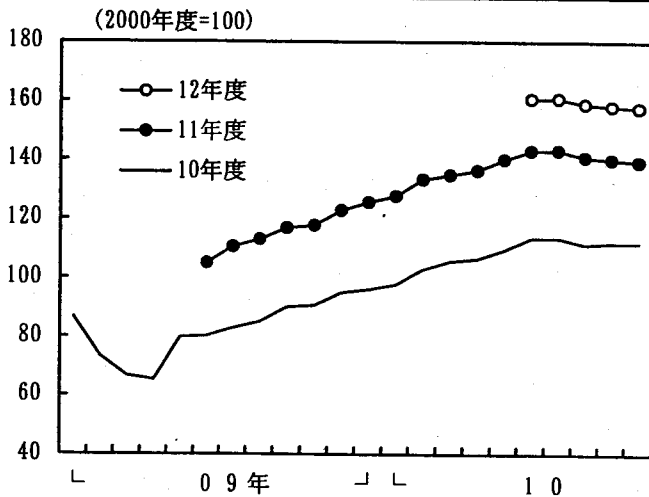


(注) 2010年度以降の数字は2010年10月時点の予想値。連結経常利益ベース。
2010年10月における調査対象は、上場・公開企業353社 (製造業216社、非製造業137社)。
野村証券の計数については、投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可 ((2) も同じ)。

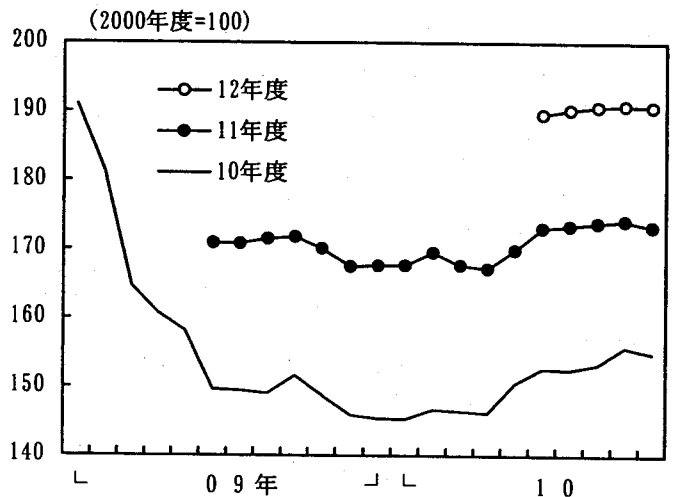
(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

① 製造業

転載ならびに引用不可



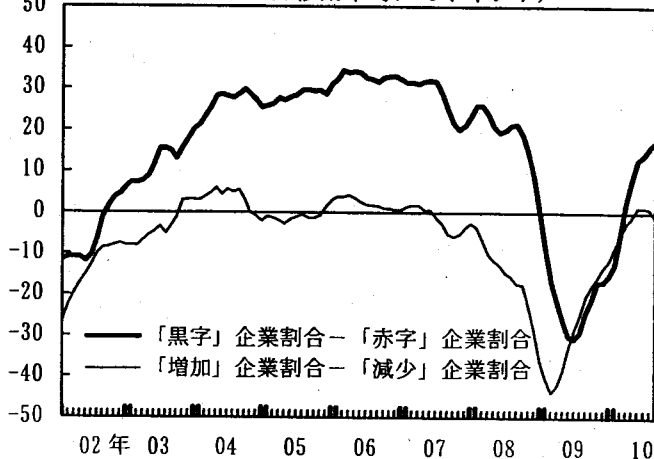
② 非製造業 (除く金融)



(3) 中小企業

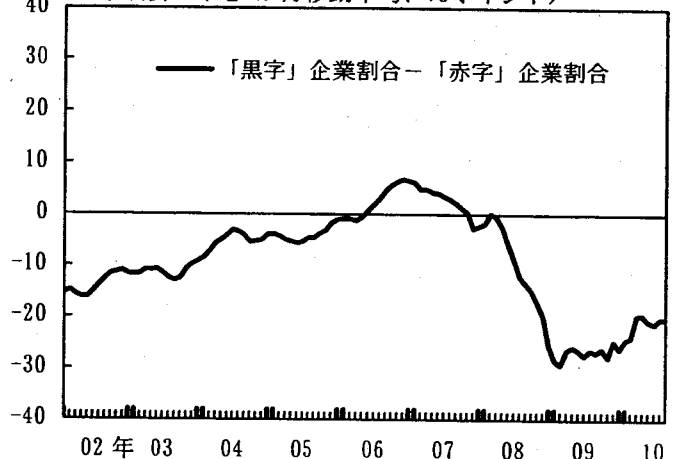
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(1.7)	(-0.5)	(1.7)	(0.3)	(1.4)	(2.1)	
		< 0.3>	< -2.0>	< 2.7>	< 1.6>	< 0.0>	< 2.6>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 0.4>	< -2.4>	< 2.1>	< 1.2>	< 0.8>	< 0.2>	
消費支出(実質)	(1.1)	< -0.0>	< -1.6>	< 2.1>	< 2.9>	< -0.4>	< 0.7>	
平均消費性向(%)	74.7	74.4	71.9	75.7	71.0	76.1	75.3	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(1.5)	(-1.7)	(-1.7)	(-2.8)	(-2.6)	(-0.7)	
		< -1.1>	< -1.9>	< 1.7>	< -0.9>	< 1.7>	< 1.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[418万台]	(6.8)	(24.1)	(22.0)	(13.4)	(18.1)	(12.9)	(40.1)	(-3.2)
		< -0.9>	< 4.4>	< 3.8>	< -2.1>	< 1.4>	< 24.7>	< -31.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[290万台]	(15.0)	(40.8)	(28.1)	(15.3)	(21.0)	(15.5)	(49.0)	(-5.4)
		< -0.6>	< 1.9>	< 4.4>	< -4.0>	< 2.2>	< 30.6>	< -36.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(5.1)	(3.9)	(4.9)	(3.3)	(4.5)	(5.2)	
[127.2]		< 2.8>	< -0.5>	< 2.3>	< 0.2>	< 1.7>	< 1.6>	
家電販売額(実質)	(26.4)	(35.5)	(30.7)	(31.6)	(26.5)	(28.6)	(34.8)	
[7.5]		< 14.1>	< 1.7>	< 7.2>	< 0.7>	< 3.9>	< 8.0>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-4.9)	(-3.8)	(-2.1)	(-5.7)	(-1.4)	(-3.0)	
[6.7]		< 1.2>	< -1.5>	< 0.2>	< -3.3>	< 2.0>	< 0.2>	
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-4.9)	(-3.4)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.3)	
[11.9]		< -0.3>	< 0.1>	< 0.7>	< 1.9>	< -0.1>	< 0.0>	
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(-2.3)	(-0.3)	(3.1)	(1.2)	(2.9)	(3.2)	
[7.6]		< -0.2>	< 1.1>	< 2.6>	< 1.3>	< 2.0>	< -0.3>	
旅行取扱額								
[5.2]	(-13.9)	(-3.6)	(11.0)	(8.0)	(20.8)	(8.2)	(7.7)	
		< 4.3>	< 3.1>	< 1.0>	< -3.7>	< 3.1>	< -2.1>	
外食産業売上高								
	(-1.2)	(-0.0)	(-1.5)	(1.5)	(-2.3)	(2.5)	(1.6)	(0.3)
		< 1.0>	< -1.6>	< 2.3>	< -1.6>	< 4.2>	< 0.3>	< -1.6>

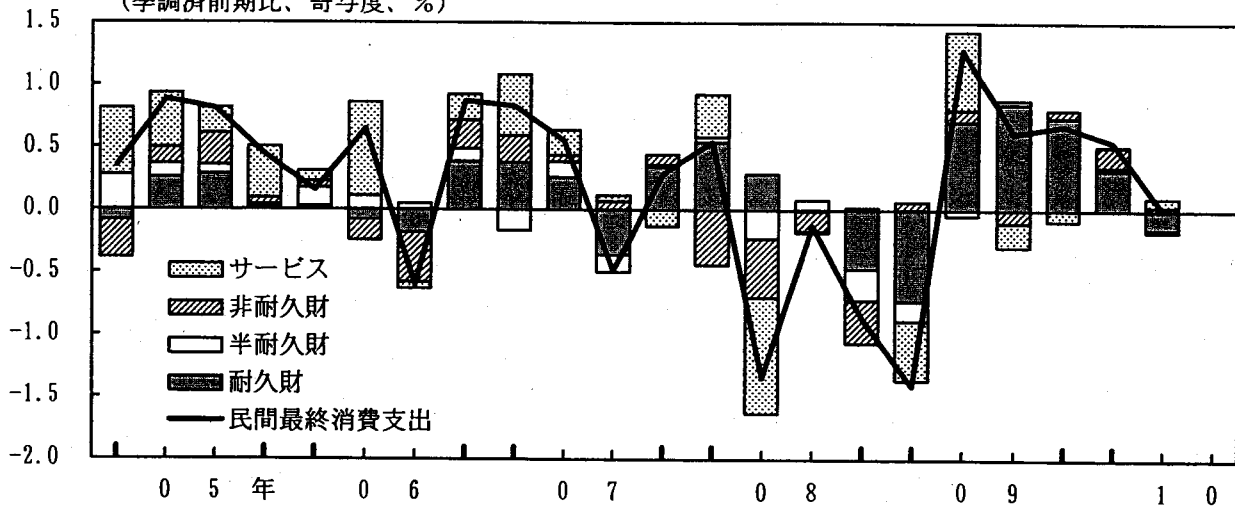
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2010/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

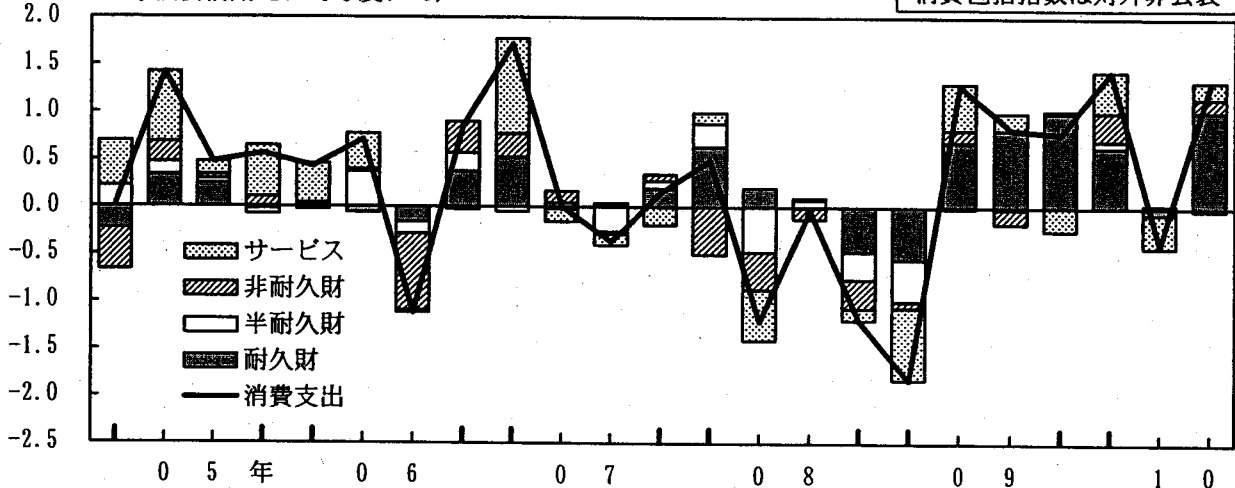
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

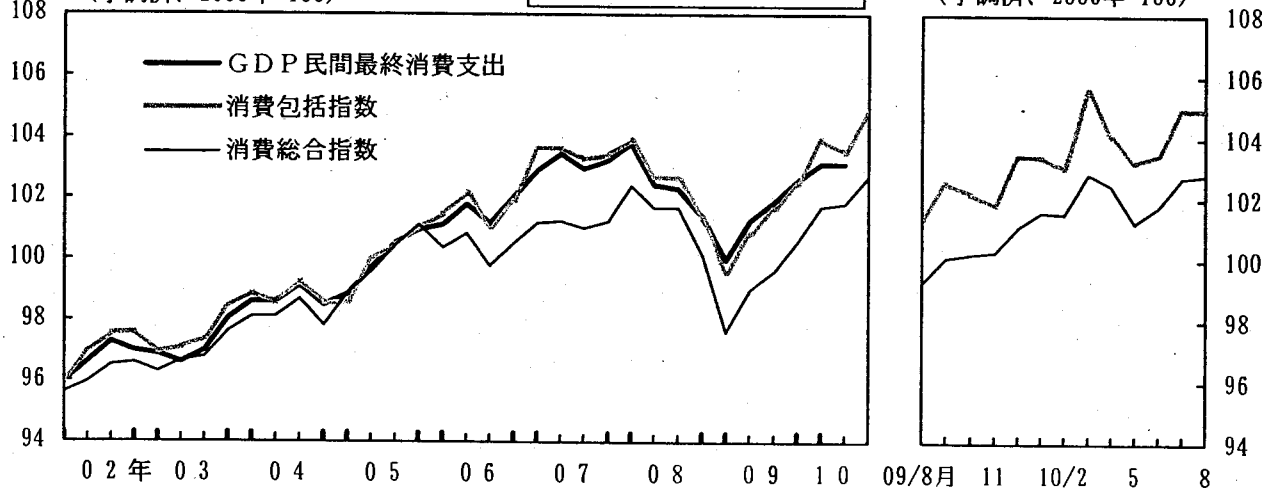


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)



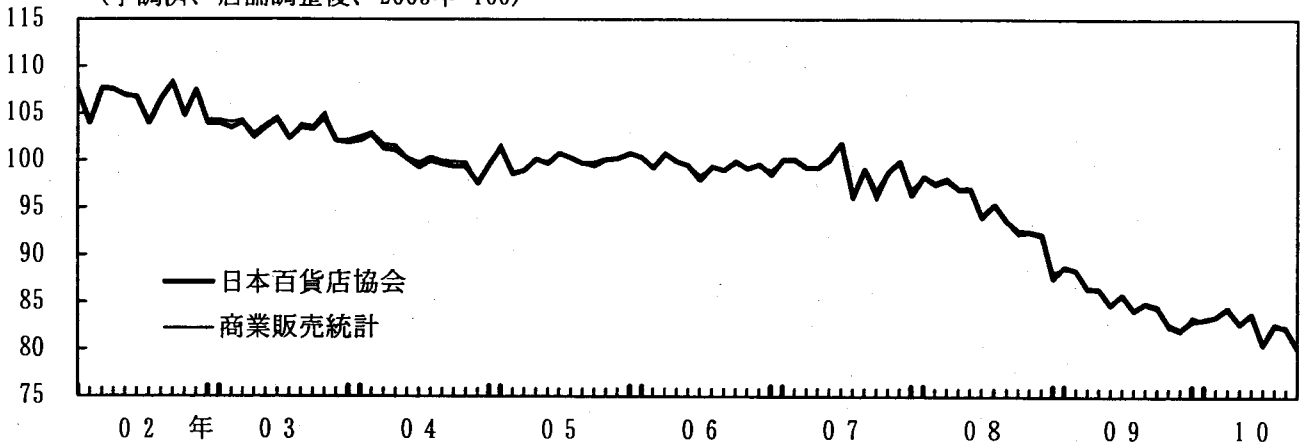
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は10/6日までに公表された統計をもとに算出。2010/3Qは7~8月の値。
- 3. 消費総合指数の2010/3Qは7~8月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

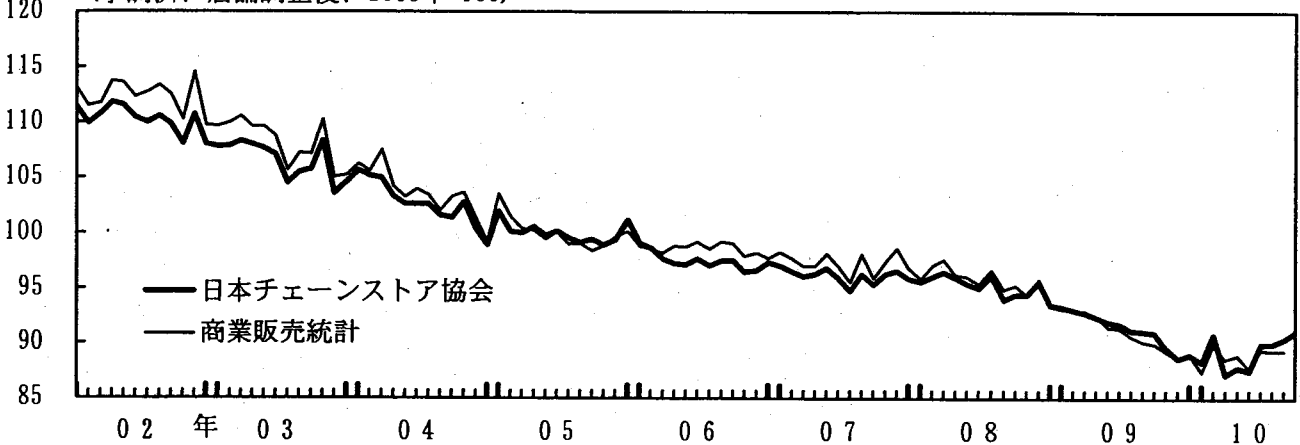
(1) 全国百貨店売上高 (名目)

(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(2) 全国スーパー売上高 (名目)

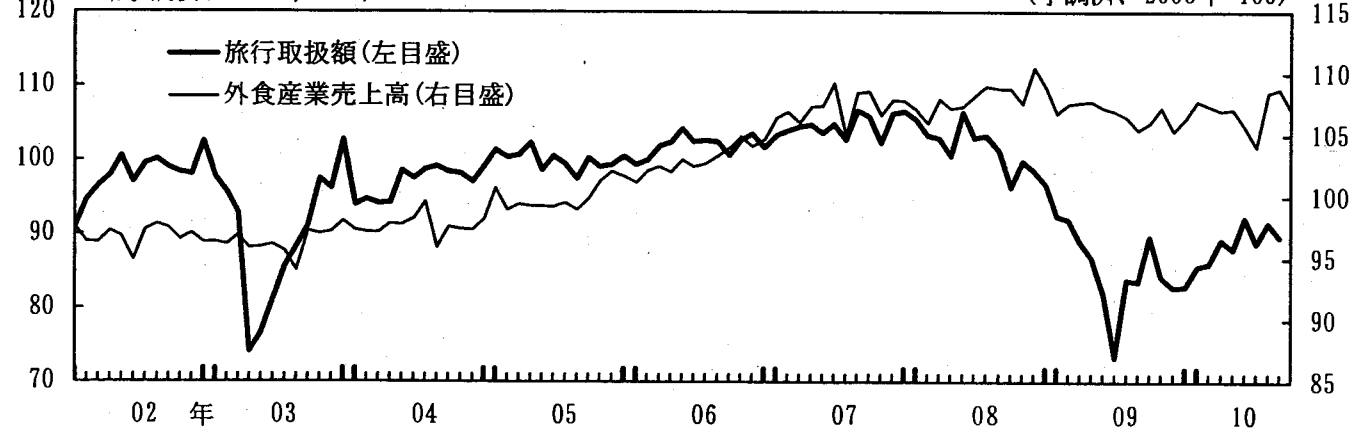
(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(3) サービス消費 (名目)

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

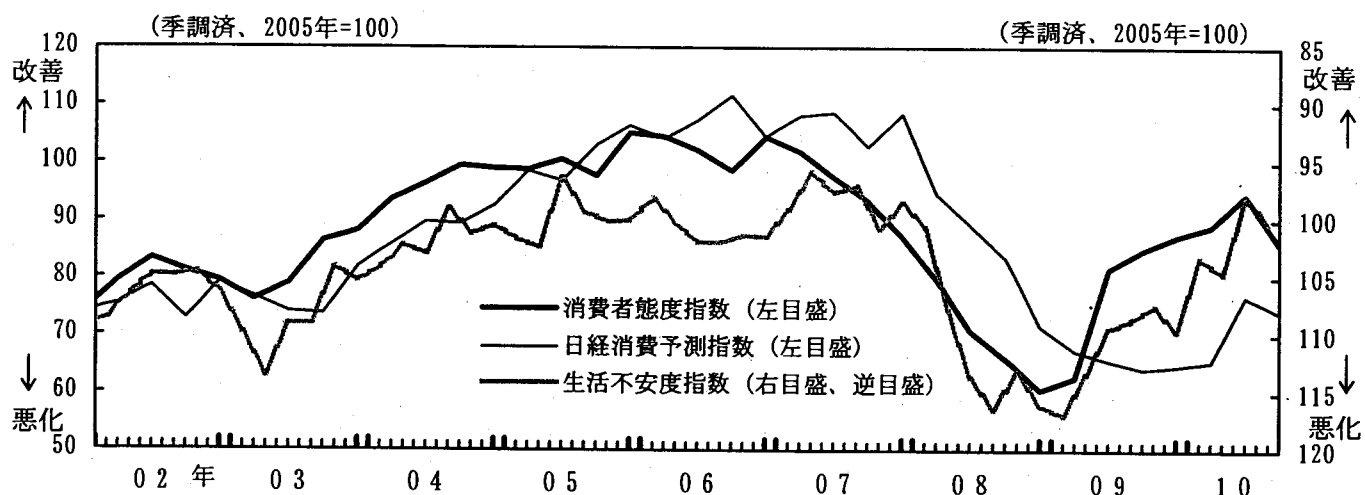
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

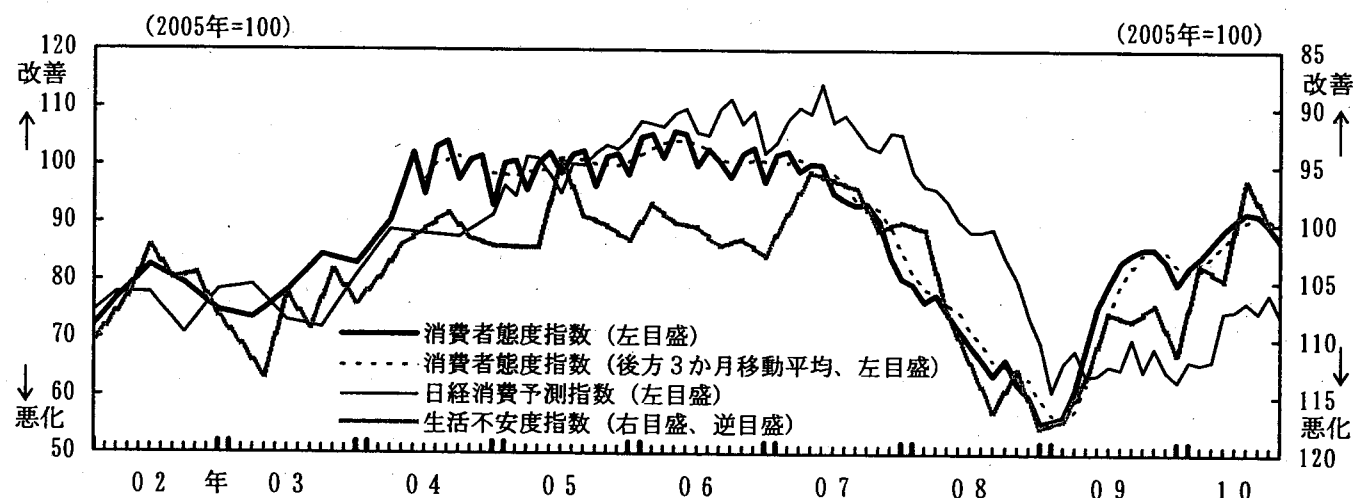
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、観光庁「旅行業者取扱額」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

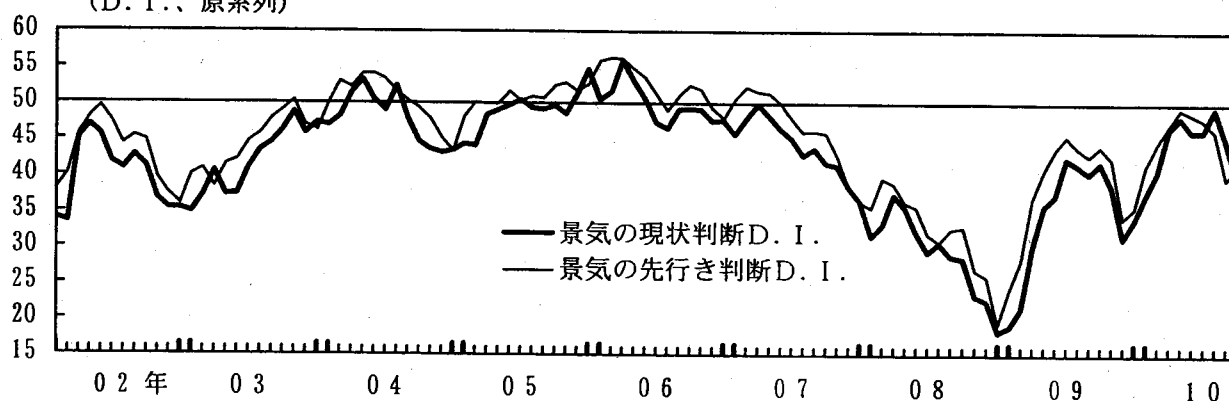


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
総戸数	77.5	83.7	76.0	80.0	75.0	77.2	82.9
		〈 6.1〉	〈 -9.2〉	〈 5.3〉	〈 1.7〉	〈 2.9〉	〈 7.4〉
	(-25.4)	(-6.6)	(-1.1)	(12.0)	(0.6)	(4.3)	(20.5)
持家	28.7	29.6	28.2	31.1	29.5	29.8	32.4
		〈 -3.4〉	〈 -4.5〉	〈 10.2〉	〈 6.0〉	〈 0.9〉	〈 8.9〉
	(-7.6)	(3.8)	(3.8)	(9.8)	(4.4)	(4.4)	(15.5)
分譲	16.4	19.6	19.3	19.4	19.1	19.6	19.1
		〈 29.6〉	〈 -1.3〉	〈 0.3〉	〈 13.6〉	〈 2.7〉	〈 -2.3〉
	(-40.0)	(-10.1)	(17.8)	(31.3)	(24.6)	(27.3)	(35.2)
貸家系	32.5	34.9	29.0	31.1	27.9	29.6	32.7
		〈 6.1〉	〈 -17.0〉	〈 7.3〉	〈 -3.2〉	〈 6.3〉	〈 10.4〉
	(-28.8)	(-11.9)	(-14.1)	(4.8)	(-13.2)	(-5.7)	(18.0)

(注) 2010/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

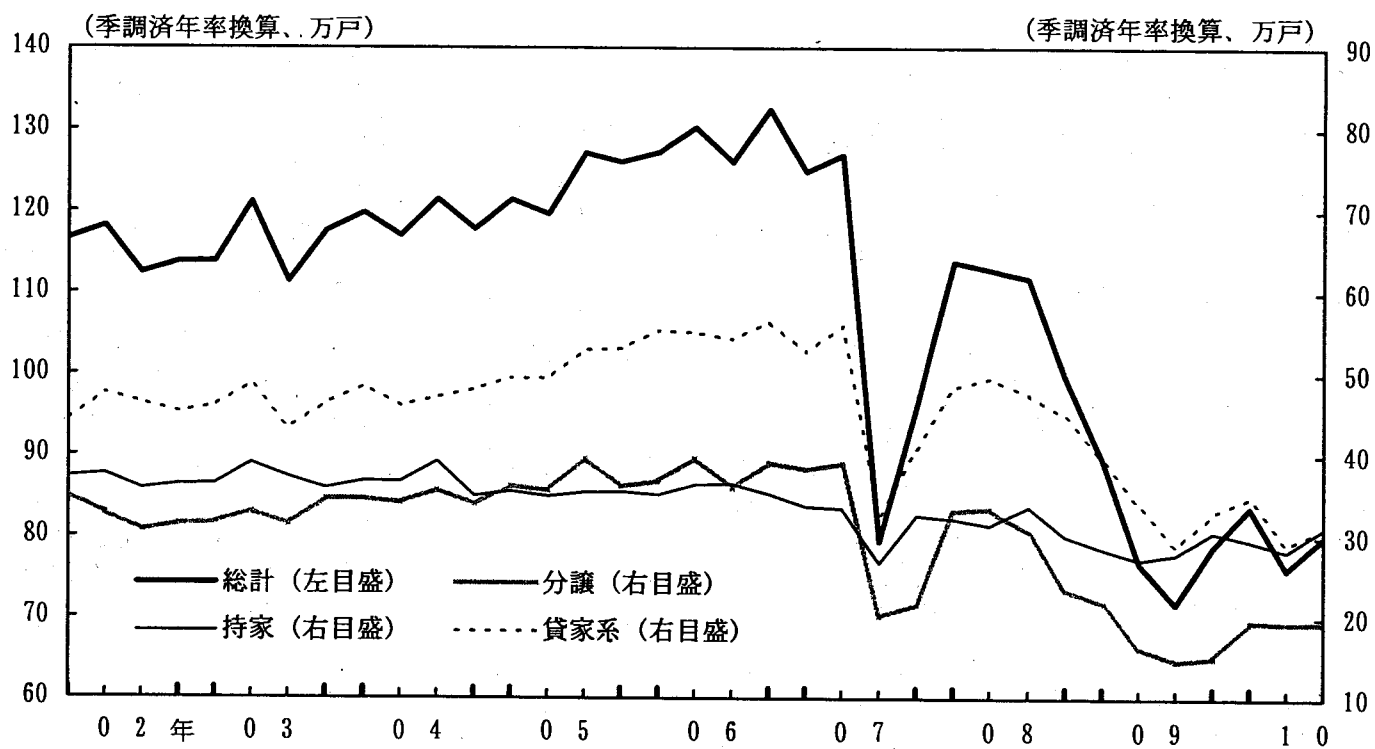
	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.1	5.2	4.6	4.7	4.8	4.4
		〈 3.1〉	〈 27.5〉	〈 -11.0〉	〈 -25.7〉	〈 1.7〉	〈 -8.4〉
	(-3.7)	(-8.1)	(24.8)	(11.2)	(13.2)	(14.0)	(6.9)
期末在庫（戸）	6,130	6,130	5,679	4,992	5,616	5,412	4,992
新規契約率（％）	71.4	76.2	80.7	76.3	78.2	74.8	74.9

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

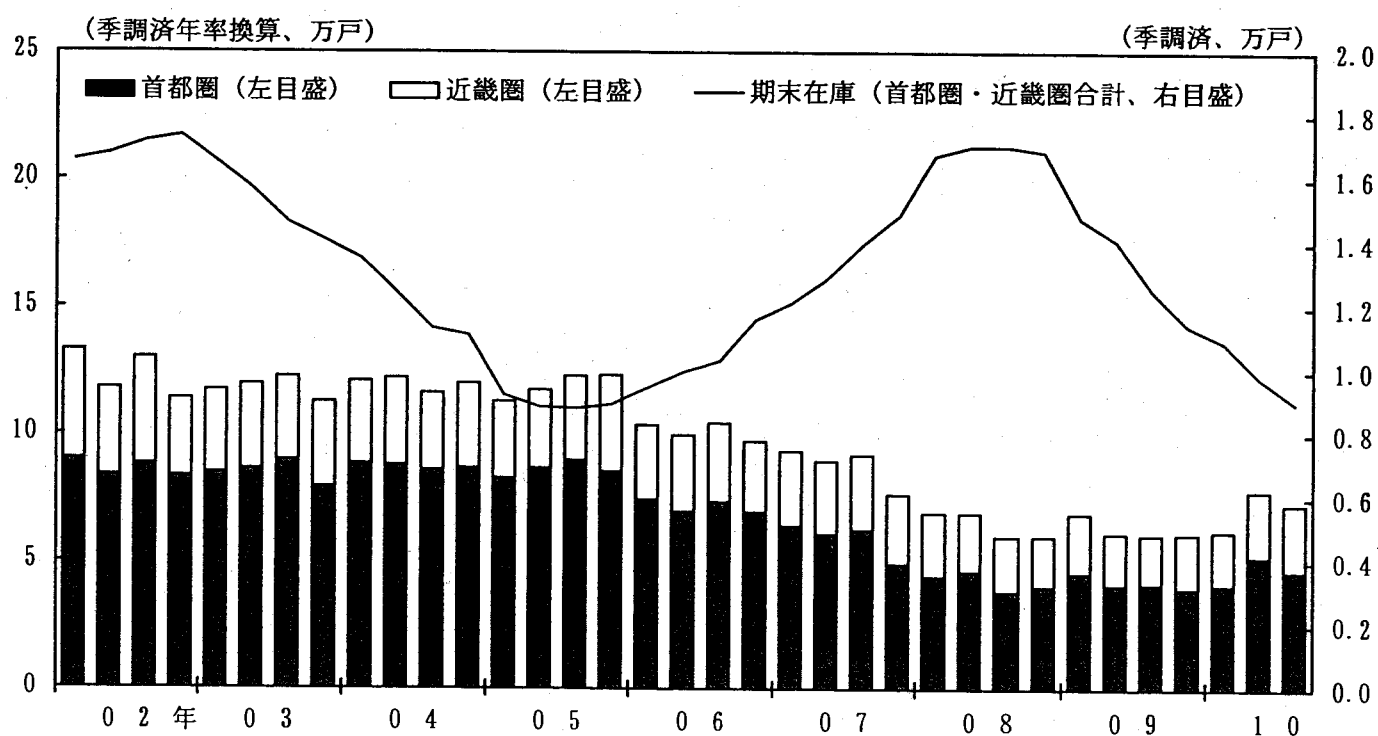
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計＞

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年＝100

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8	9	10
生産	(-8.9)	〈 7.0〉 (27.5)	〈 1.5〉 (21.0)	〈- 1.1〉 (14.6)	〈- 1.1〉 (17.3)	〈- 0.2〉 (14.2)	〈- 0.5〉 (15.1)	〈- 0.1〉 (13.1)	〈- 2.9〉 (5.1)
出荷	(-8.4)	〈 7.2〉 (26.5)	〈 1.6〉 (21.8)	〈- 0.9〉 (15.3)	〈 0.2〉 (18.1)	〈- 0.1〉 (14.7)	〈- 0.8〉 (15.8)		
在庫	(-6.0)	〈 1.1〉 (- 6.0)	〈 3.4〉 (1.2)	〈 0.3〉 (2.6)	〈 0.7〉 (1.2)	〈- 0.5〉 (1.3)	〈 0.8〉 (2.6)		
在庫率	102.3	102.3	106.7	107.4	106.7	108.2	107.4		
稼働率	80.0	90.3	90.4	88.7	89.4	89.1	88.3		

- (注) 1. 生産の2010/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数（季調済）を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2010/7～9月は、前期比 -1.4%、前年比 +14.1%。2010/10～12月は、前期比 -3.1%、前年比 +3.8%（11、12月を10月と同水準と仮定して算出）。
 3. 2010/7～9月の生産、出荷は7～8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7～8月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

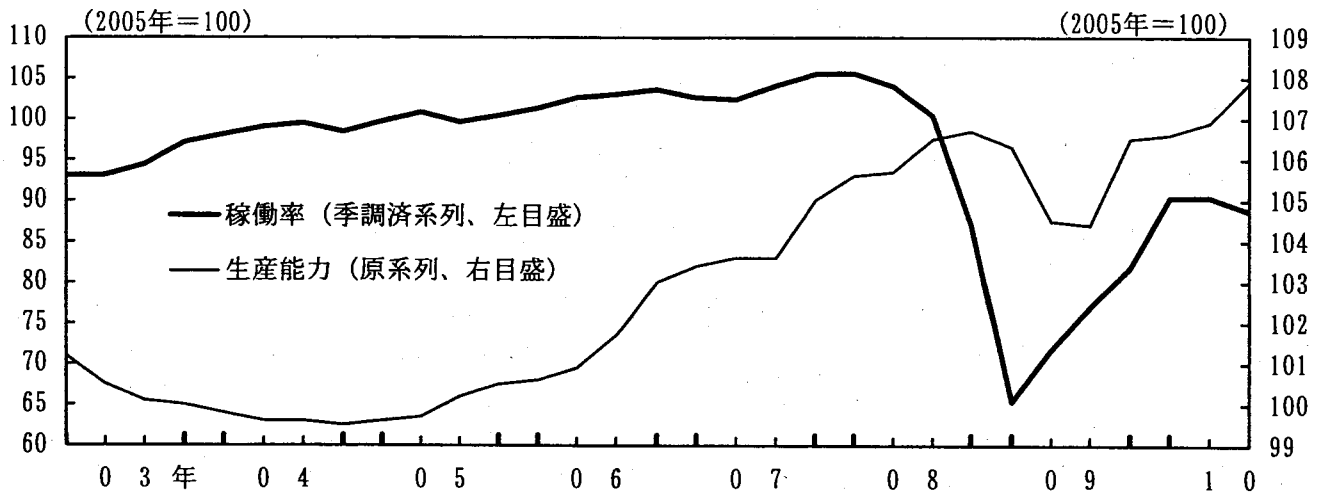
	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(-3.4)	〈 1.1〉 (0.7)	〈-0.1〉 (1.3)	〈 1.3〉 (2.1)	〈-0.9〉 (1.1)	〈 0.2〉 (1.0)	〈 1.6〉 (1.7)	〈-0.2〉 (2.4)
全産業 活動指数	(-4.2)	〈 1.4〉 (3.7)	〈 0.8〉 (3.4)	〈 1.0〉 (3.4)	〈 0.0〉 (3.1)	〈 0.2〉 (3.0)	〈 1.1〉 (3.2)	〈-0.4〉 (3.7)

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2010/7～9月の前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

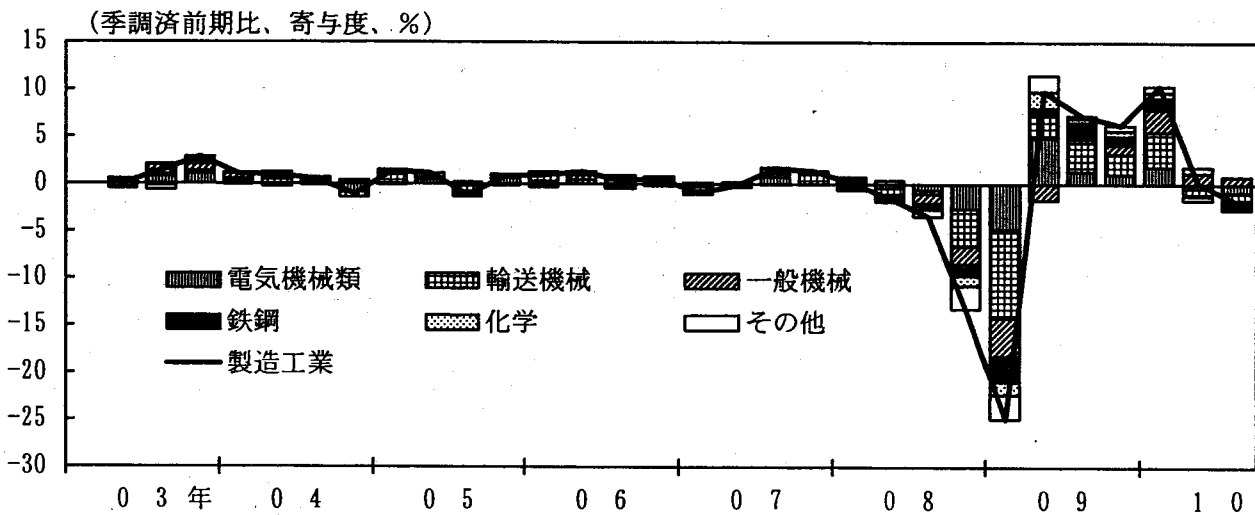
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

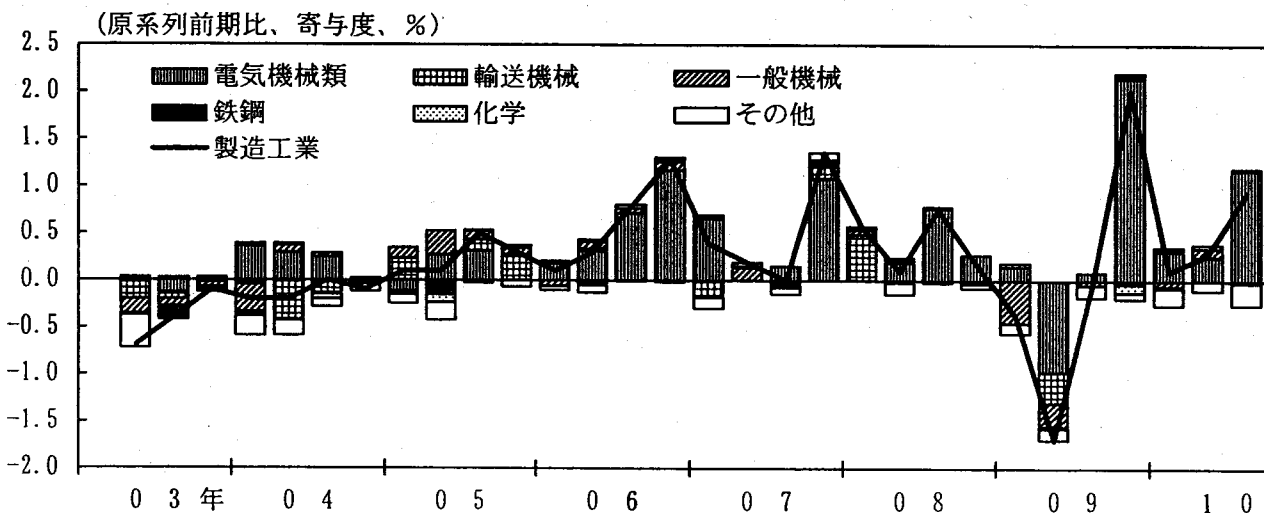
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2010/3Qは、7~8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表26)

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.47	0.50	0.53	0.52	0.53	0.54
有効求職	(26.8)	<- 4.8>	<- 1.3>	<- 1.3>	<- 1.2>	<- 0.6>	< 0.3>
有効求人	(-26.1)	< 4.0>	< 4.6>	< 5.2>	< 2.7>	< 1.3>	< 1.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.85	0.86	0.87	0.88	0.87	0.88
新規求職	(11.2)	<- 5.0>	< 3.3>	< 1.8>	<- 0.2>	<- 0.5>	< 1.9>
新規求人	(-18.2)	< 2.0>	< 5.5>	< 2.8>	< 5.8>	<- 1.7>	< 2.5>
うち製造業	(-30.7)	(23.5)	(40.8)	(37.3)	(42.2)	(35.6)	(39.0)
うち非製造業	(-16.6)	(-5.4)	(7.3)	(11.4)	(10.1)	(6.6)	(16.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.73	0.77	0.80	0.79	0.80	0.81

＜労働力調査＞

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8
労働力人口	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.6)
		< 0.3>	<- 0.6>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>	<- 0.1>
就業者数	(-1.7)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(0.0)	(-0.3)
		< 0.6>	<- 0.9>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.3>	<- 0.0>
雇用者数	(-1.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)
		< 0.6>	<- 1.0>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.5>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	343	327	342	338	347	341	334
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	142	135	143	137	145	140
完全失業率(季調済、%)	5.2	4.9	5.2	5.1	5.3	5.2	5.1
労働力率(季調済、%)	59.8	59.9	59.5	59.6	59.4	59.6	59.5

＜毎月勤労統計＞

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.5)
		< 0.2>	<- 0.1>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.3>	< 0.0>
製造業	(-2.4)	(-1.7)	(-1.1)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.3)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.7)
名目賃金(b)	(-3.3)	(0.0)	(1.3)	(0.9)	(1.8)	(1.4)	(0.4)
所定内給与	(-1.1)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)
所定外給与	(-7.9)	(7.7)	(12.0)	(11.6)	(12.2)	(12.4)	(10.9)
特別給与	(-10.8)	(5.4)	(4.9)	(2.9)	(4.1)	(3.8)	(-4.2)
雇用者所得(a×b)	(-3.3)	(0.1)	(1.5)	(1.4)	(2.0)	(1.9)	(0.8)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

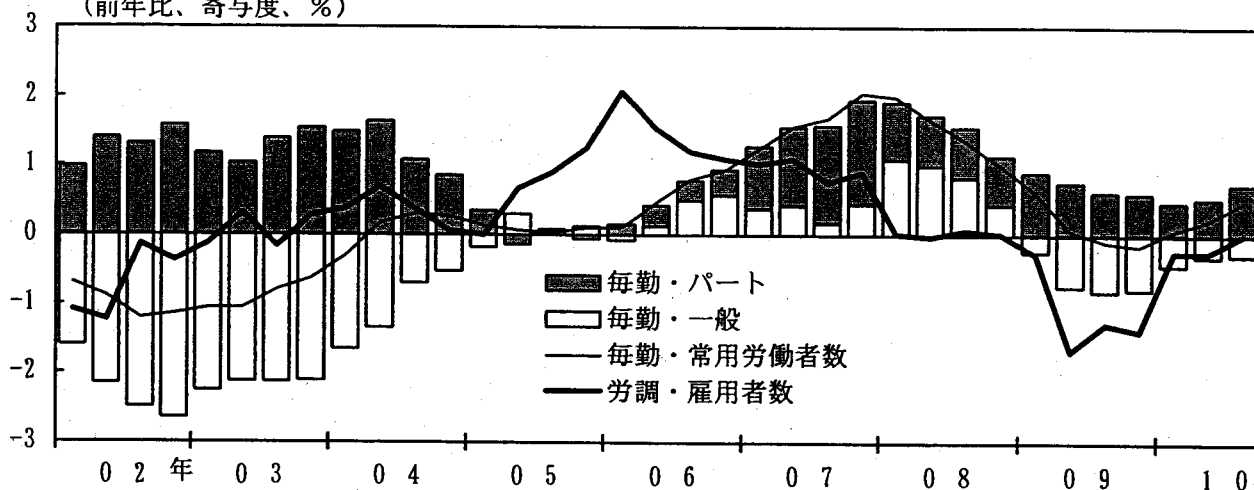
2. 2010/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

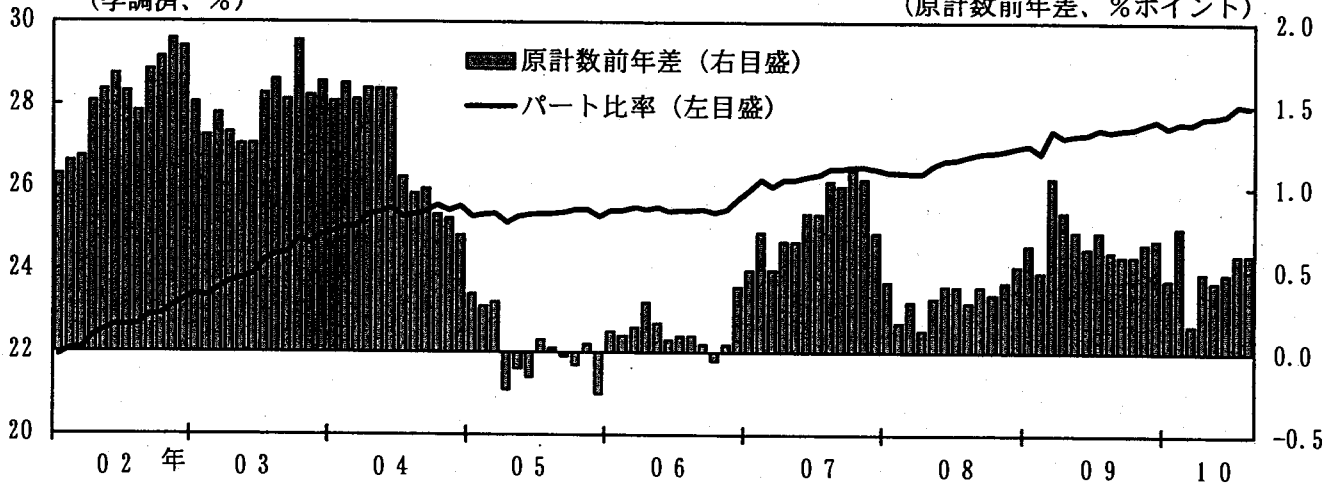
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

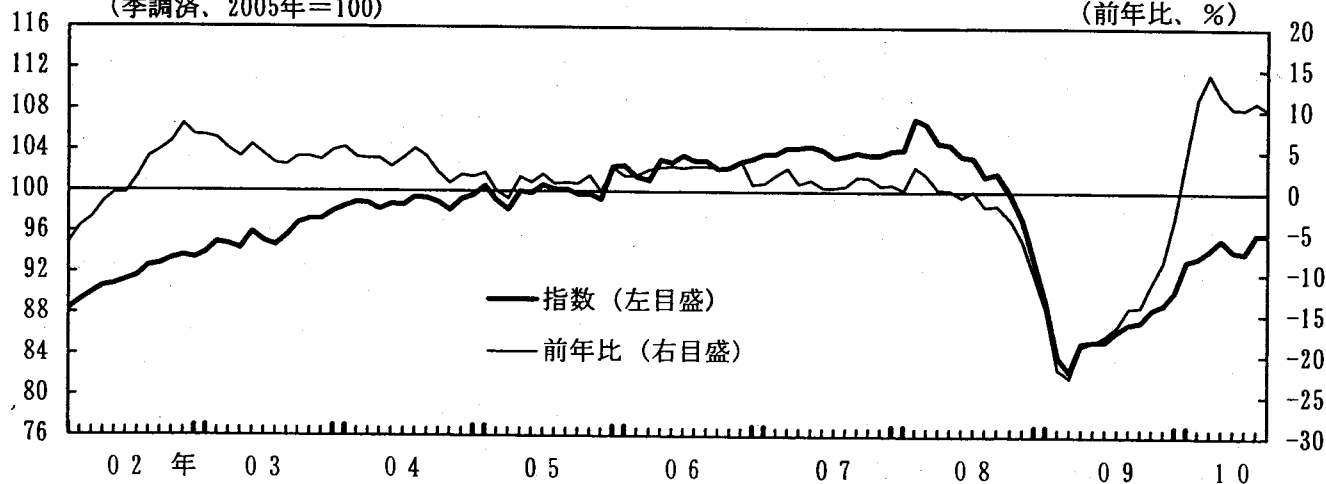
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

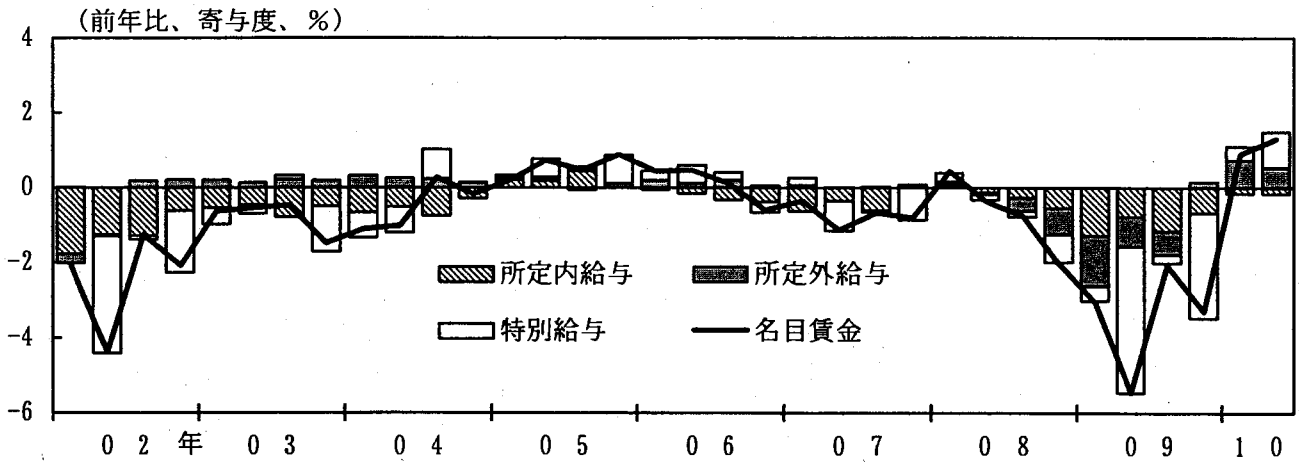


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2010/3Qの計数は、7~8月の前年同期比。

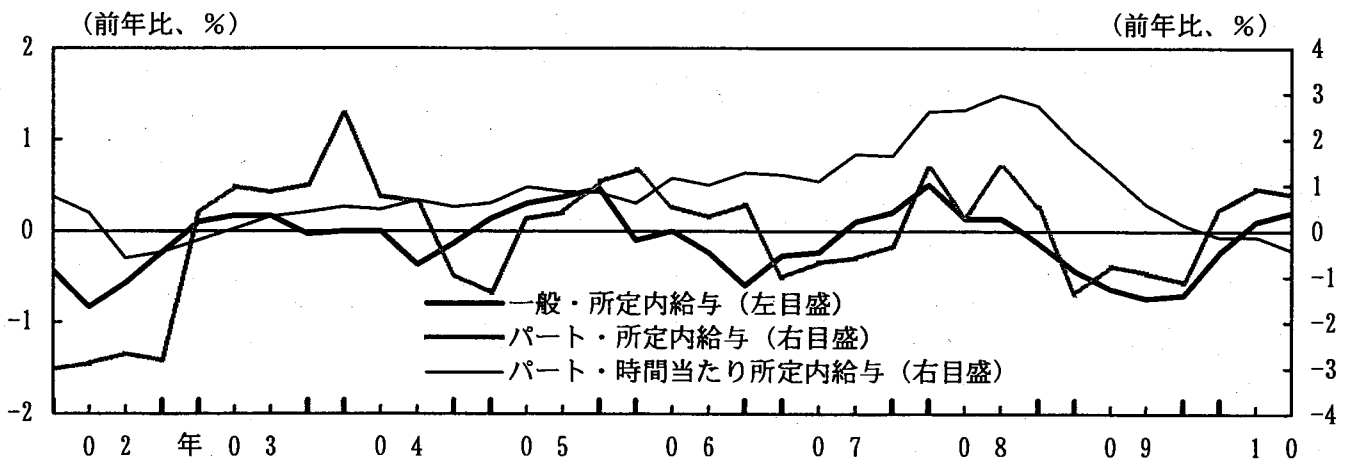
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

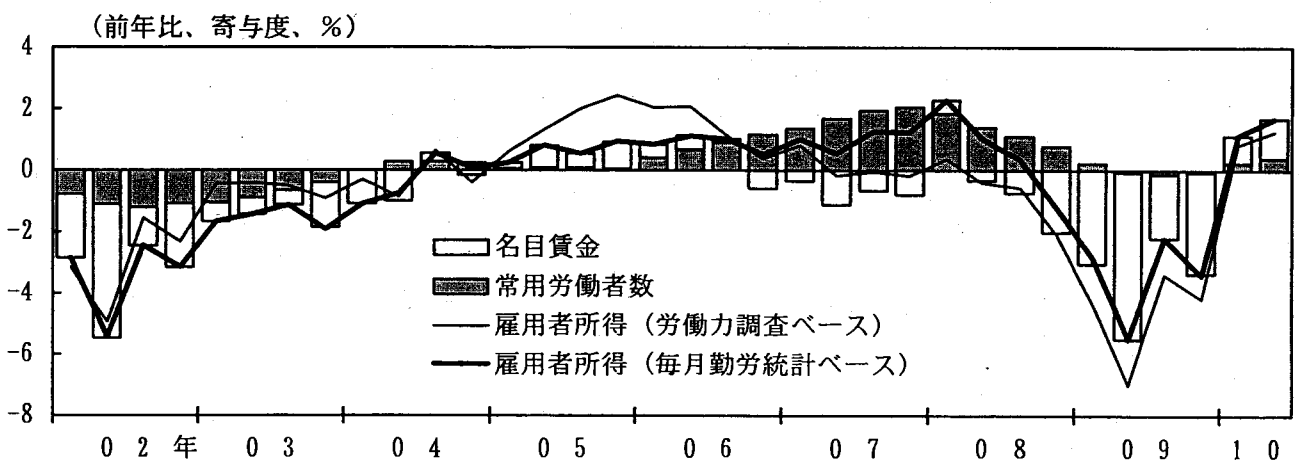
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

 4. (2) の2010/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

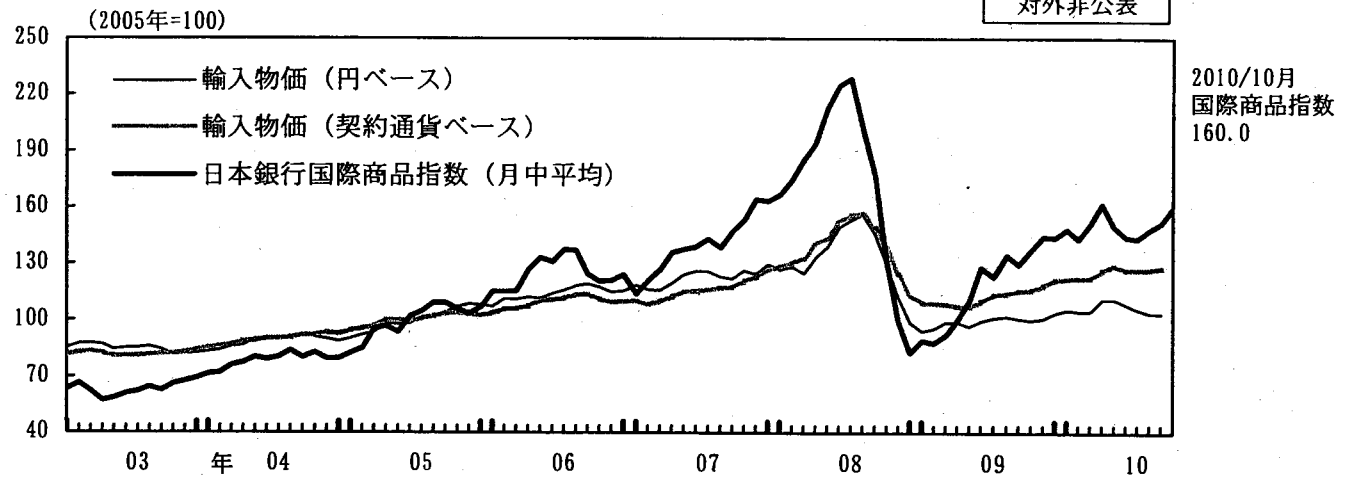
	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(0.6)	(-1.9)	(-5.3)	(-3.6)	(-4.2)	(-6.7)	(-5.0)
		<0.9>	<0.9>	<-4.8>	<-1.2>	<-2.2>	<-1.4>	<-0.5>
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	(1.7)	(2.6)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(1.3)	(1.6)
		<1.1>	<0.9>	<-0.5>	<-0.5>	<-0.3>	<0.1>	<0.3>
輸入物価(円ベース)	(-19.1)	(9.2)	(12.0)	(3.1)	(9.0)	(4.7)	(1.7)	(2.8)
		<3.5>	<5.0>	<-5.3>	<-2.5>	<-2.4>	<-2.0>	<-0.1>
同(契約通貨ベース)	(-13.3)	(12.1)	(17.9)	(11.0)	(15.3)	(11.5)	(11.1)	(10.4)
		<3.0>	<4.3>	<-0.2>	<-1.9>	<0.2>	<0.0>	<0.9>
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<1.2>	<2.9>	<-1.0>	<-1.5>	<3.2>	<-1.2>	<6.8>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<2.6>	<4.4>	<-1.5>	<-1.2>	<-0.4>	<-0.2>	<1.5>
国内企業物価	(-5.2)	(-1.7)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)
		<0.3>	<0.6>	<-0.4>	<-0.5>	<-0.2>	<0.0>	<-0.1>
					[0.2]	[-0.4]	[-0.7]	[-0.3]
CSP I 総平均	(-2.5)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	
全国CPI 総合	(-1.7)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品	[9588] (-1.6)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	
うち								
財 除く農水畜産物	[3731] (-2.7)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.3)	(-0.7)	(-1.3)	(-1.3)	
一般サービス	[3775] (-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	
公共料金	[1778] (-1.4)	(-2.5)	(-3.5)	(-2.0)	(-2.9)	(-2.3)	(-1.8)	
総合 除く生鮮・高校授業料	[9509] (-1.6)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	
総合 除く食料・医療	[6809] (-1.0)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	
総合 除く食料・医療・高校授業料	[6730] (-1.1)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	
東京CPI 総合	(-1.7)	(-1.9)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品	[9600] (-1.6)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.0)
うち								
財 除く農水畜産物	[3023] (-2.6)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.2)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.1)
一般サービス	[4507] (-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金	[1806] (-2.0)	(-3.5)	(-2.8)	(-0.4)	(-1.7)	(-1.0)	(-0.4)	(0.1)
総合 除く生鮮・高校授業料	[9515] (-1.6)	(-1.8)	(-1.3)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.7)
総合 除く食料・医療	[7150] (-1.2)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)
総合 除く食料・医療・高校授業料	[7065] (-1.2)	(-1.4)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2010年9月のデータは中旬速報値。
 4. 2010/7~9月のCSP I、全国CPIは7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

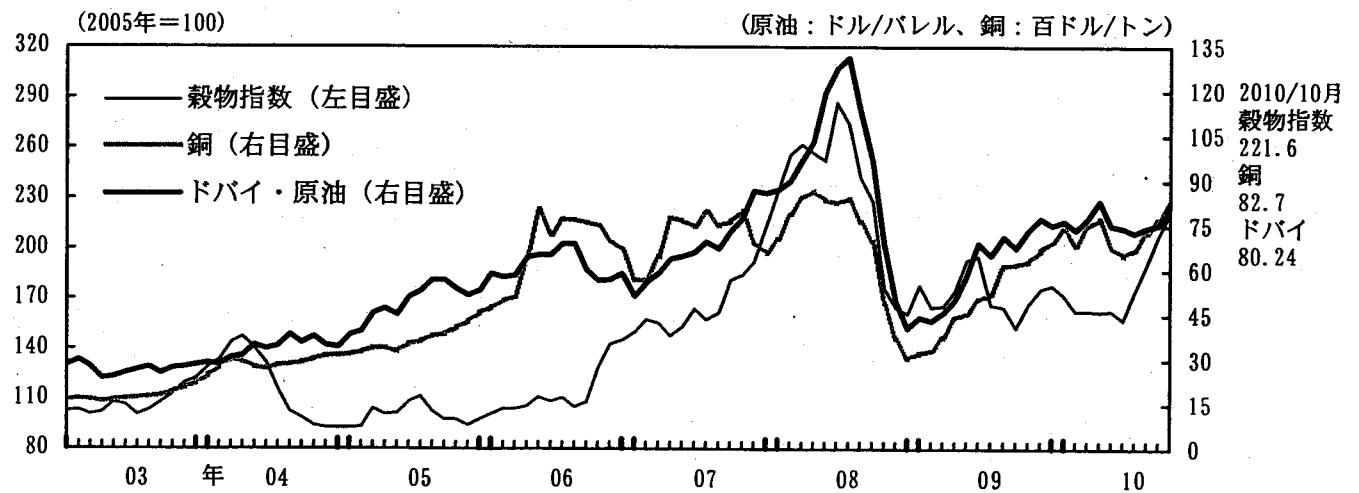
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



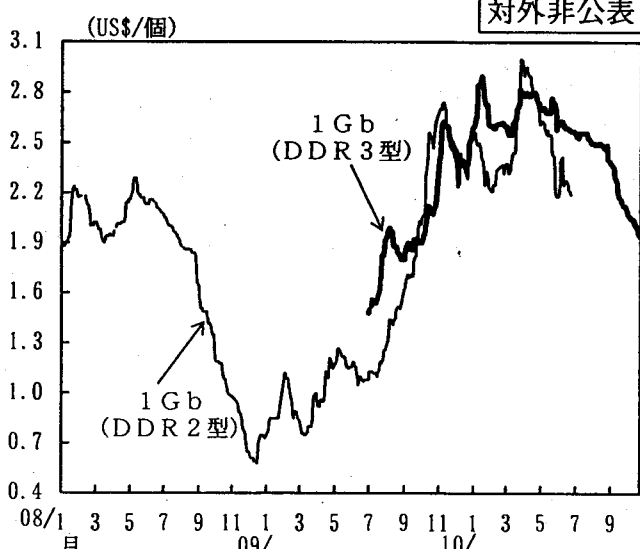
(注) 日本銀行国際商品指数の2010/10月は22日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



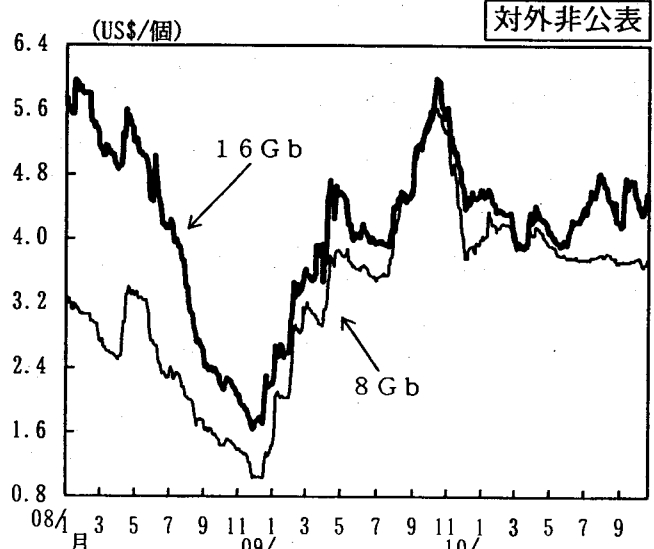
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2010/10月は22日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は10/22日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は10/22日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	-10.7	9.2	12.0	3.1	9.0	4.7	1.7	2.8
機械器具	[31.8]	-6.1	-2.6	-4.4	-5.9	-5.0	-5.0	-7.1	-5.7
金属・同製品	[9.5]	-10.2	8.5	35.1	29.7	27.2	34.2	25.5	29.9
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-17.5	28.5	31.9	5.7	25.2	8.2	5.4	3.6
化学製品	[6.9]	-10.2	4.3	3.4	-1.6	2.6	-0.6	-3.0	-1.2
食料品・飼料	[8.2]	-7.5	3.9	-0.9	-1.2	-3.3	-2.2	-2.9	1.5
その他	[16.1]	-4.4	2.0	1.9	-0.4	1.5	0.9	-1.9	-0.2

— []はウェイト (%)

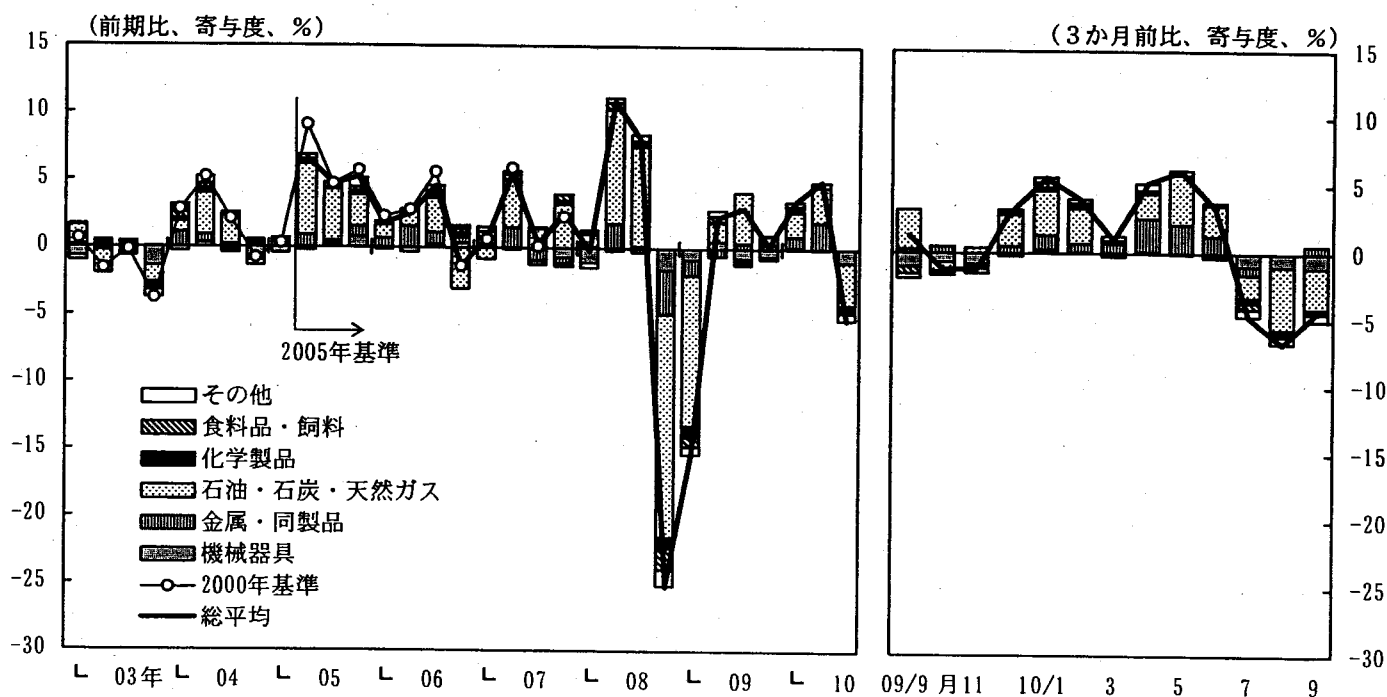
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	0.2	3.5	5.0	-5.3	3.4	-4.7	-6.8	-4.4
機械器具	[31.8]	-2.1	0.4	-0.1	-4.1	-0.6	-3.9	-3.9	-4.4
金属・同製品	[9.5]	2.8	7.5	17.8	-0.4	11.4	-5.0	-0.5	4.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	2.1	5.7	7.9	-9.3	7.0	-5.1	-13.4	-9.0
化学製品	[6.9]	1.0	2.5	-0.1	-4.8	-1.1	-5.4	-4.8	-4.3
食料品・飼料	[8.2]	-0.8	2.7	0.1	-3.1	-1.7	-5.8	-2.8	-0.7
その他	[16.1]	-1.0	2.1	2.4	-3.8	1.4	-3.8	-3.7	-3.8

— []はウェイト (%)



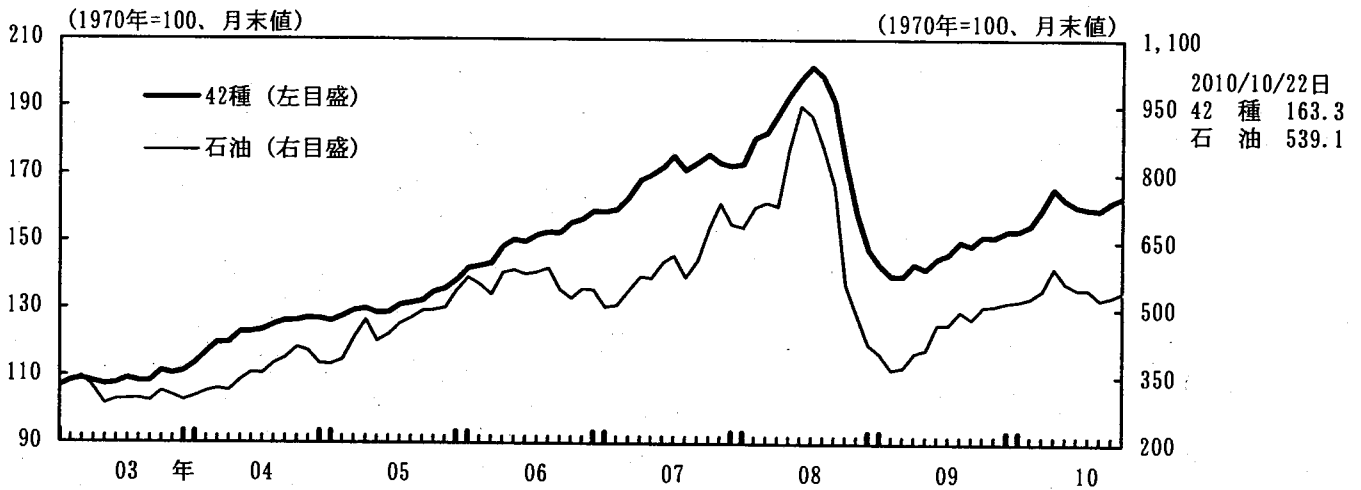
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

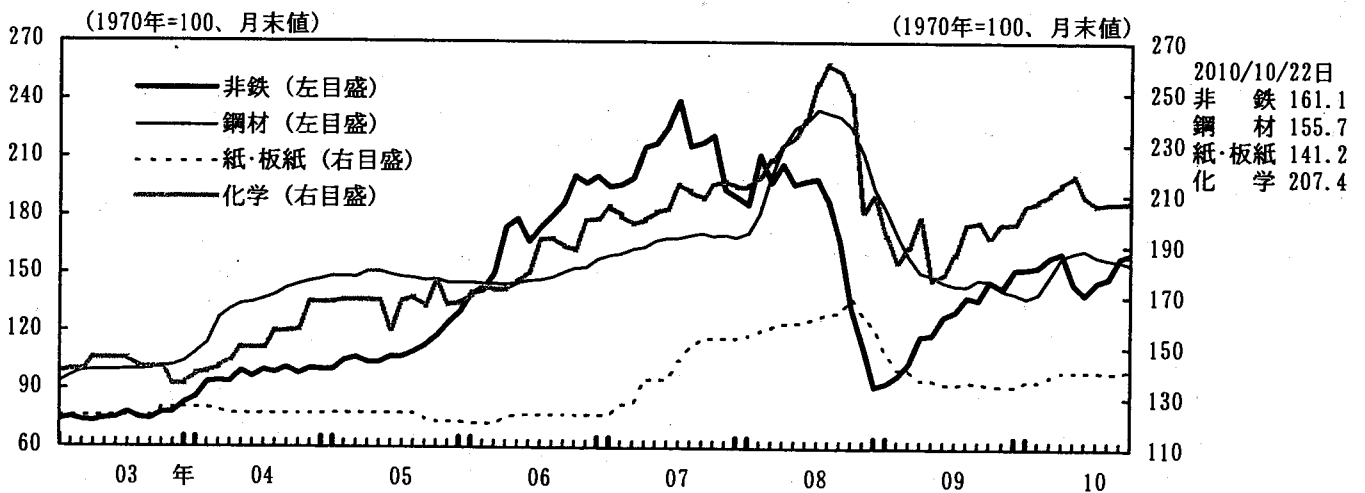
国内商品市況

(1) 日経商品指数

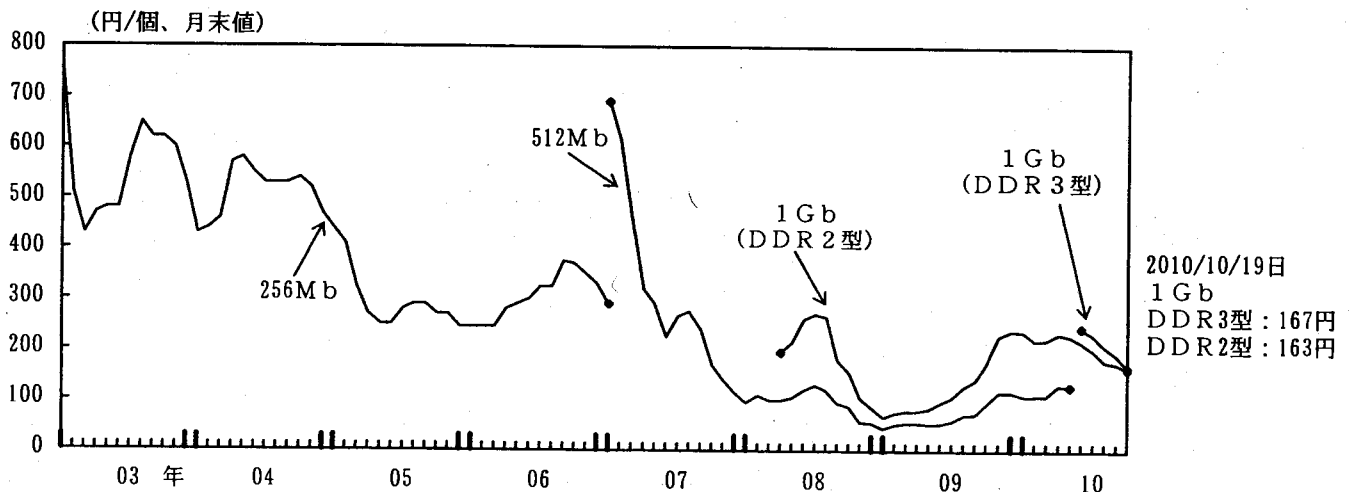
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

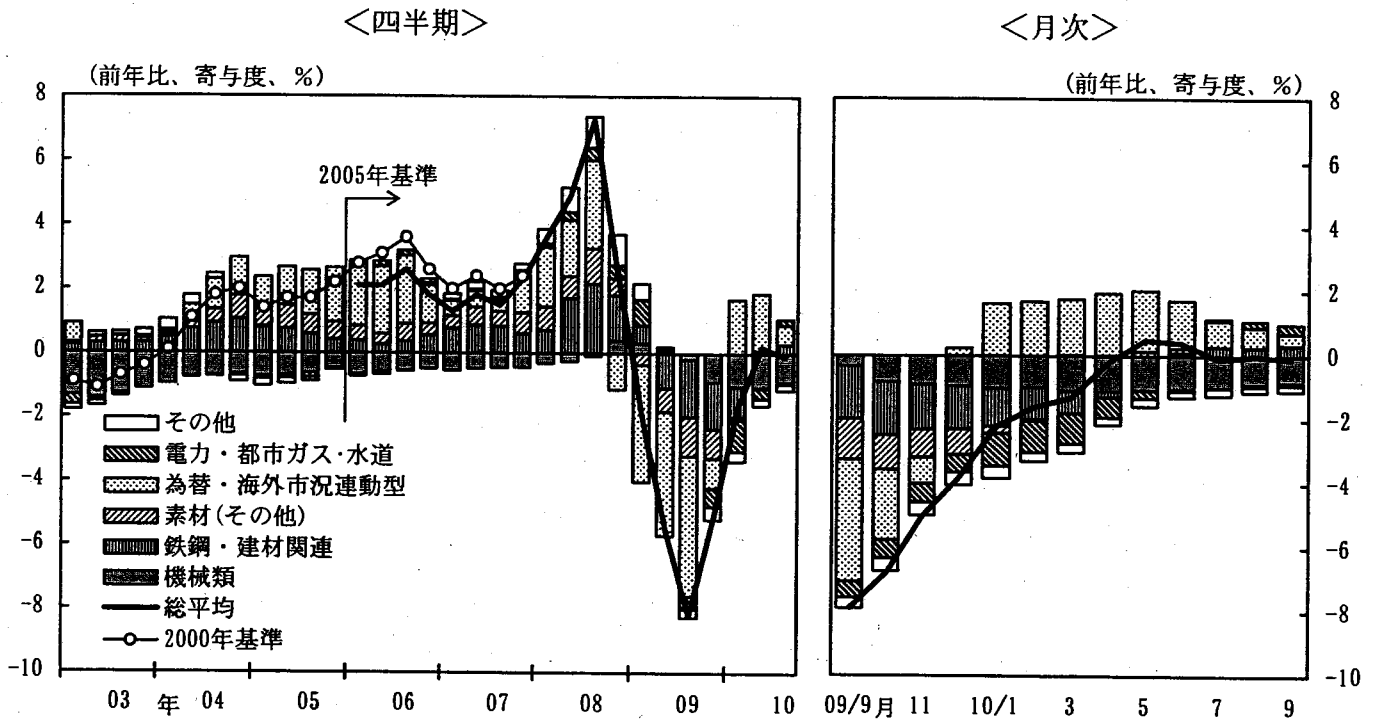


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

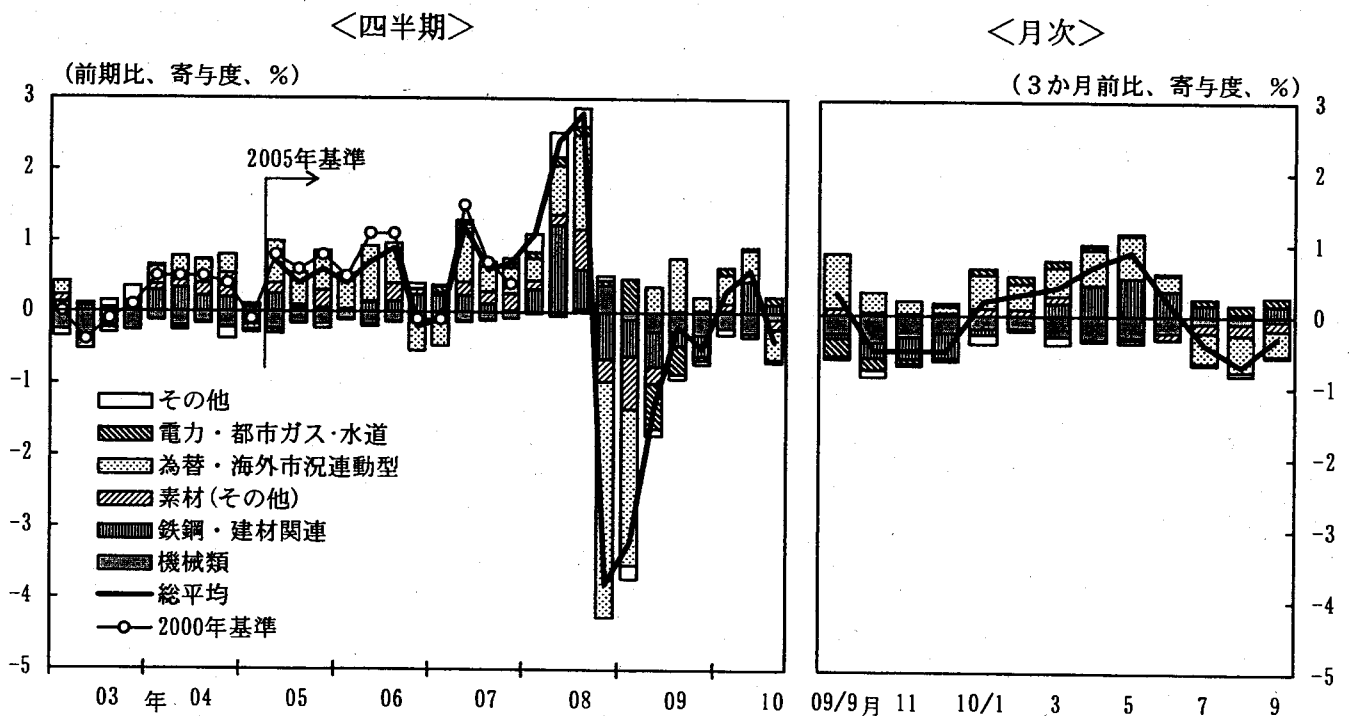
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

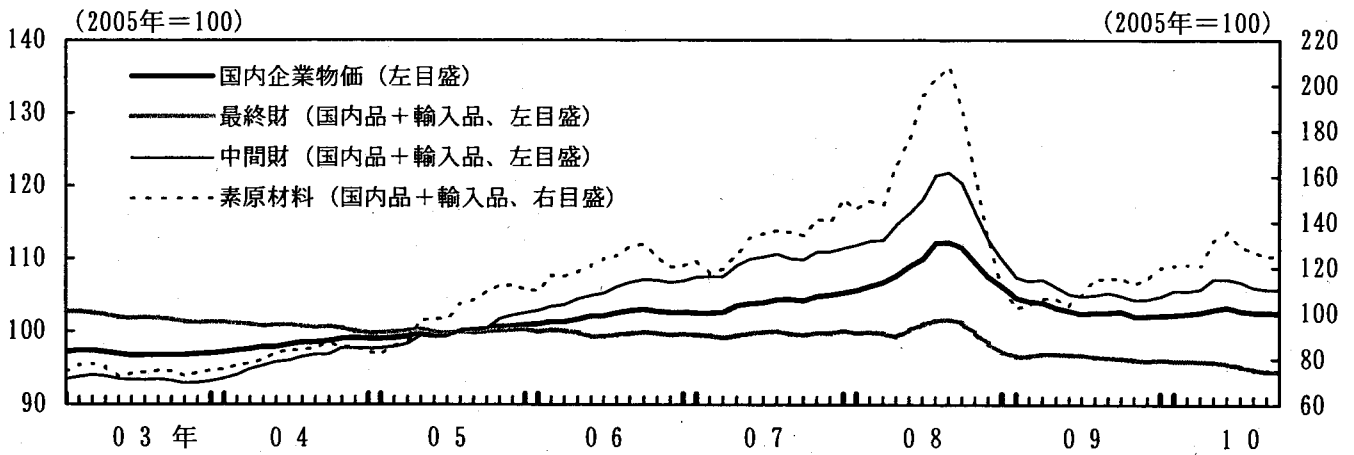


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

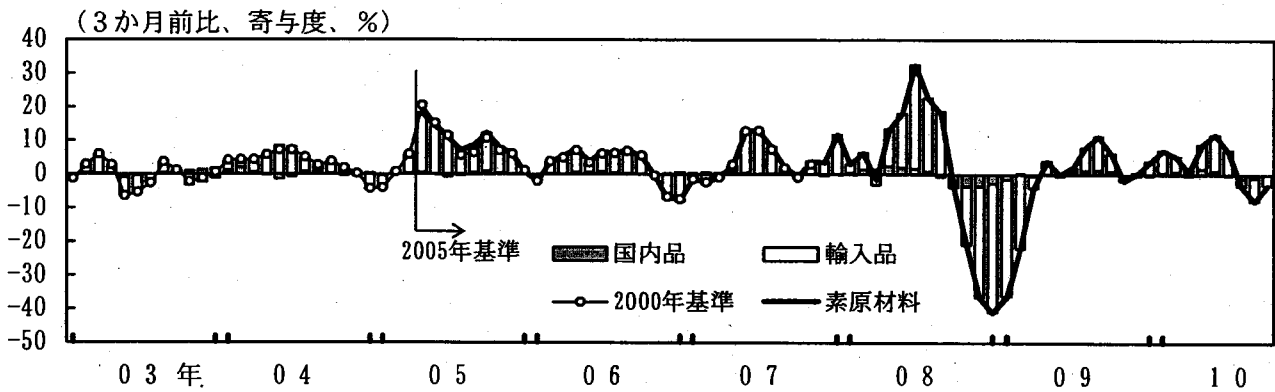
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

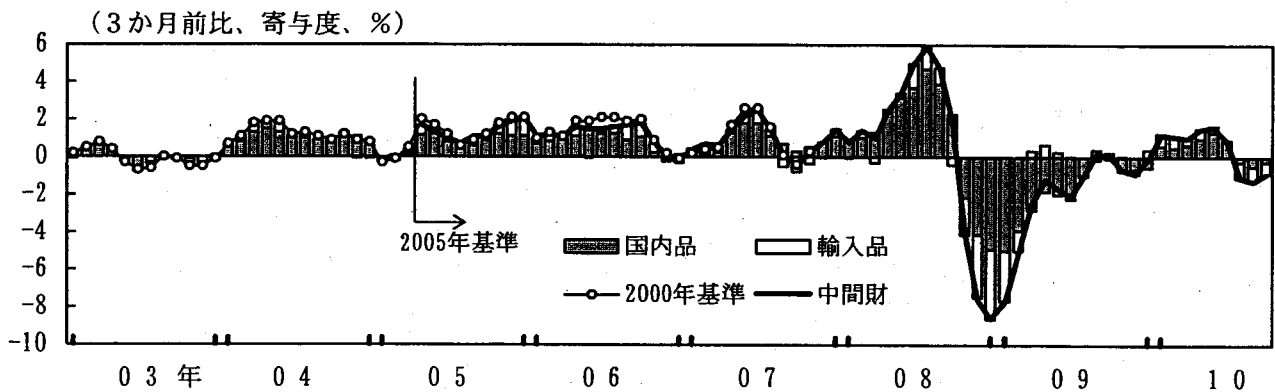


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

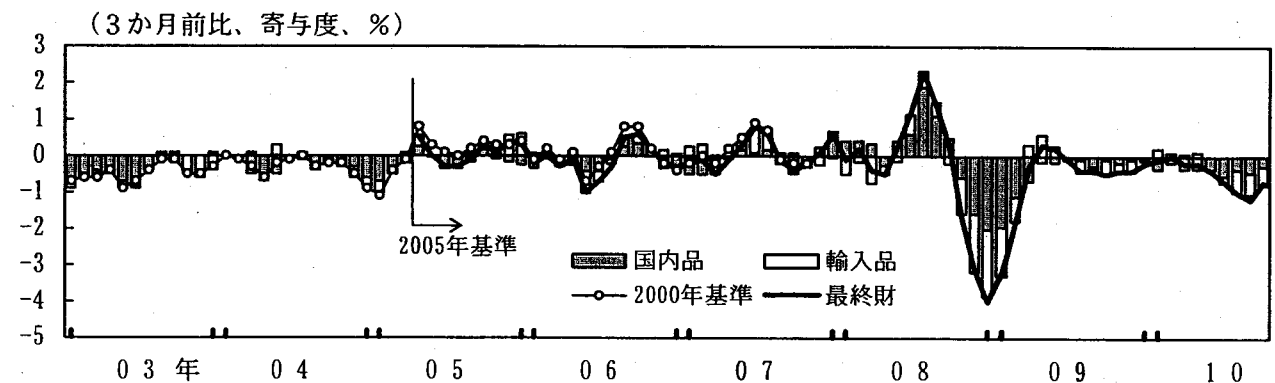
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.25

企画局

金融環境の現状評価

（概況）

前回会合（10月4、5日）以降、利用可能になった指標をみると、

- ① 社債について、中期国債金利の低下から、発行金利が幾分低下したほか、流通スプレッドの低下もみられていること、
- ② 本行による成長基盤強化支援措置もあって、金融機関の貸出姿勢が積極化していること、

が確認された。以上を踏まえると「わが国の金融環境は、緩和方向の動きが続いている」との前回会合での判断を変更する必要はないものと考えられる。

1. インフレ予想

短期的なインフレ予想は、家計の予想やマーケットの指標は概ね横ばいとなったものの、エコノミストの予想は若干低下した。

—— 「消費動向調査」からみた家計の今後1年間の予想インフレ率は、9月は8月から概ね横ばいとなった（8月+0.9%→9月+0.9%、図表1左下段）。

—— 10月のESPフォーキャストをみると、エコノミストの2011年度のインフレ予想は若干低下した（図表2左上段）。この間、今回新たに公表された2012年度については、インフレ率のプラス転化を予想している。

▽ E S Pフォーキャストによるインフレ予想

	2010年度	2011年度	2012年度
8月調査	-0.9%	-0.1%	—
9月調査	-0.9%	-0.1%	—
10月調査	-0.9%	-0.2%	+0.2%

—— 円スワップ・レートから計算した短中期のインプライド・フォワード・レートは、このところ横ばい圏内で推移している（図表2下段）。

中長期的なインフレ予想は、エコノミストの予想でみると横ばいとなった。この間、円スワップ・レートから計算した中長期のインプライド・フォワード・レートをみると、長期金利の動きを映じて若干低下している（図表2下段）。

—— 10月のコンセンサス・フォーキャストによると、エコノミストの中長期的なインフレ予想は、6～10年後の平均インフレ率が4月の+1.1%から横ばいとなった（図表2右上段）。

2. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

- 貸出金利は、低下傾向が続いている。
- 10月入り後のCP発行スプレッドをみると、個別の銘柄要因を除いてみれば、9月から概ね横ばいであり、CP発行金利も横ばい圏内の動きとなっている（図表4）。

—— 前回会合以降のマーケットの地合いについては、ヒアリング情報では、「短国レートが弱含んだ局面で、スプレッドの厚い銘柄の発行金利が低下する動きがみられた」との声が聞かれている。

▽ 7月以降のCP発行スプレッド (%)

	リーマン 破綻前	7月	8月	9月	10月P
A-1+格	+0.07	+0.00	+0.00	+0.00	-0.00
A-1格	+0.16	+0.02	+0.02	+0.02	+0.02
A-2格以下	+0.33	+0.26	+0.22	+0.31	+0.28

(注) 発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。発行スプレッドは、発行金利と短期3ヶ月物利回りとの格差。銀行・証券会社等発行分、および ABCP は含まない。なお、2009年9月以前はオベ先ベース。A-2格以下の2009年9月以前は格付けがA-2格より低い先を含まない。リーマン破綻前は2007年9月～2008年8月までの平均値。なお、2010年10月は10月4日～22日の平均値。

- 10月入り後のA格以上の社債発行スプレッドは、個別の銘柄要因を除いた実勢では、概ね横ばい圏内の動きとなっている。この間、中期国債金利は低下しており、社債発行金利も幾分低下している(図表5)。

—— 9月と比較すると、AA格の発行スプレッドは20bp程度低下した。しかし、スプレッドの厚い投資法人債の発行銘柄数の違い(AA格：9月2銘柄→10月0銘柄)などを踏まえると、こうした発行スプレッドの動きは個別の銘柄要因によるものであり、発行市場の実勢としてはなお横ばい圏内にあると判断される。

—— 流通スプレッドから前回会合以降のマーケットの地合いを窺うと、スプレッドが相対的に厚い銘柄を中心に若干タイト化する動きがみられている。

—— この間、武富士が会社更生法の申請を行なった影響で消費者金融銘柄のスプレッドは拡大しているが、その他のセクターへの影響はみられていない。

3. 資金調達量

資金需要面をみると、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。

—— 企業向けの資金需要について、10月のローン・サーベイの企業向け資金需要判断DI(季節調整済)をみると、大企業、中小企業とも、引き続き「減少」

超で推移している（図表 11）。

こうしたもとの、民間総資金調達は、前年比で見ると減少している（7月－2.6% → 8月－2.6% → 9月－2.4%、図表 7 上段）。

- 民間銀行貸出（特殊要因調整後、都銀等・地銀・地銀Ⅱ）は、運転資金需要、設備資金需要が後退している中で、減少している（7月－1.7% → 8月－1.7% → 9月－1.6%、図表 7 下段）。

—— この間、旧 3 公庫ベース（政投銀、日本公庫中小企業事業、同国民生活事業）の貸出残高は、セーフティネット貸付や「危機対応業務」に基づく融資等が行なわれるもとの、前年比プラスで推移しているが、プラス幅はこのところ縮小傾向を辿っている（図表 6 上段）。

- 9月のCP・社債の発行残高は、社債発行残高の伸びが概ね横ばいとなった中で、CP発行残高の前年比マイナス幅が縮小したことを映じて、前年比でプラスに転化した（7月－0.7% → 8月－1.0% → 9月＋0.1%、図表 9 上段）。

—— 10月入り後の社債発行の動向をみると、良好な社債発行環境のもとで、BBB 格で 2006 年以來の起債を行なった先が複数みられるなど、発行体の裾野の広がりが観察できる。

▽ 10月の社債発行銘柄

10月	AAA 格	阪神高速道路、中国電力、関西電力、首都高速道路、西日本高速道路
	AA 格	西部瓦斯、東海旅客鉄道、三井物産、住友商事、中部電力、北陸電力、NTTファイナンス、四国電力
	A 格	富士通、THK、三井化学、大林組、日本製鋼所、丸紅、森ビル
	BBB 格	近畿日本鉄道、前田建設工業、古河電気工業、双日

（注）対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。シャドーは個人向けを含む。20日まで。

4. アベイラビリティ

企業からみた銀行の貸出運営スタンスは改善している。また、企業の資金繰りも、総じてみれば、改善の動きが続いている。

— 金融機関の貸出運営スタンスについて、10月のローン・サーベイの貸出運営スタンスDIをみると、中小企業向け、大企業向けとも、「積極化」超幅が幾分拡大している（図表11）。なお、ローン・サーベイでは、貸出運営スタンスを積極化させた先に対して、その要因を質問しており、10月調査では「成長分野への取り組み強化」がもっとも重要な要因との結果となった。

▽ 貸出運営スタンスを積極化させた理由

	大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け
	平均値	平均値	平均値
成長分野への取り組み強化	2.36	2.73	2.35
他行との競合激化	2.18	2.09	1.94
直接市場調達との競合激化	1.64	1.00	1.00
他業態との競合激化	1.27	1.09	1.06
自行の資産内容の好転	1.18	1.18	1.12
特定業種・企業の業況(業績)好転	1.18	1.18	1.06
ALM上のリスク許容度の上昇	1.18	1.18	1.12
経済見通しの好転	1.09	1.09	1.06
その他	1.36	1.36	1.71
回答数	11	11	17

(注) 貸出運営スタンスを積極化させた金融機関に対して、各要因の重要性を問うたもの。3は「重要」、2は「やや重要」、1は「重要でない」を表す。

— 企業からみた金融機関の貸出態度については、小企業（日本公庫調査）のDIは、4～6月期にかけて上昇した後、7～9月期は概ね横ばい圏内で推移した（図表12上段）。

— 7～9月期の小企業の資金繰り（日本公庫調査）DIは、4～6月期にかけて大きく上昇した後、7～9月期は概ね横ばい圏内で推移した（図表12下段）。

5. 企業倒産

企業倒産件数は、9月は前年比-4.6%と引き続き減少した（図表14）。

— 9月の負債総額は、日本振興銀行（負債金額6,806億円）や武富士（同4,336

億円)が倒産したことなどを映じて、大幅に増加した(負債総額1兆4,180億円、前年同月比4.6倍)。

—— 景気対応緊急保証制度の保証承諾件数は、10月19日までに125.9万件、保証承諾額は22.7兆円となった。なお、9月中に実施された緊急保証承諾額をみると、8月と比べ大きな変化はみられていない(8月0.5兆円→9月0.7兆円)。

6. その他の金融指標

9月のマネタリーベースは、日銀当座預金の動きを映じて、前年比プラス幅が拡大した(8月+5.4%→9月+5.8%、図表16)。

この間、マネーストック(M2)は、前年比で見ると2%台後半の伸びが続いた(8月+2.8%→9月+2.8%、図表16)。

—— バランス・シート分解をみても、財政要因が引き続き高めの伸びを示すなど、前月から目立った変化はない(図表17)。

以 上

2010.10.25

企 画 局

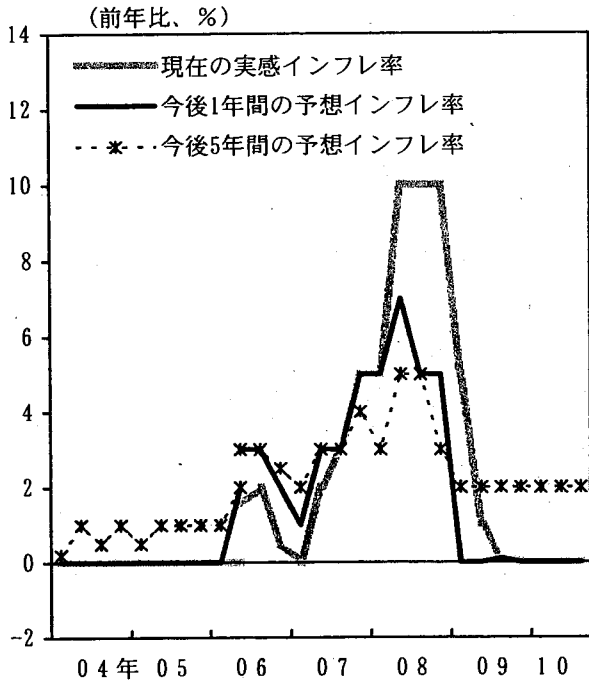
「金融環境の現状評価」参考計表

1. インフレ予想
(図表1) 家計・企業のインフレ予想
(図表2) エコノミスト・市場のインフレ予想
2. 資金調達コスト
(図表3) 資金調達コスト関連指標
(図表4) CP発行金利
(図表5) 社債発行金利
3. 資金調達量
(図表6) 民間部門の資金調達
(図表7) 民間部門総資金調達
(図表8) 民間銀行貸出の内訳
(図表9) CP・社債発行残高
4. アベイラビリティ
(図表10) 企業金融関連指標
(図表11) 金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス
(図表12) 金融機関の貸出態度・企業の資金繰り
5. 企業倒産
(図表13) 企業倒産関連指標
(図表14) 企業倒産と信用保証
6. その他の金融指標
(図表15) マネー関連指標
(図表16) マネーストック
(図表17) M2のバランスシート分解
(図表18) ファイナンシャル・インバランス関連指標

家計・企業のインフレ予想

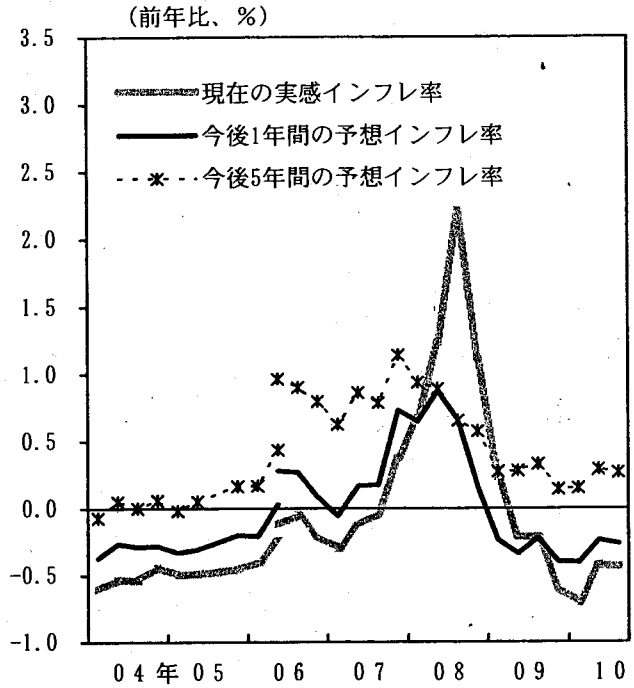
(1) 生活意識に関するアンケート調査

<量的質問に対する回答>



(注) 中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。05/9月は線形補間している。

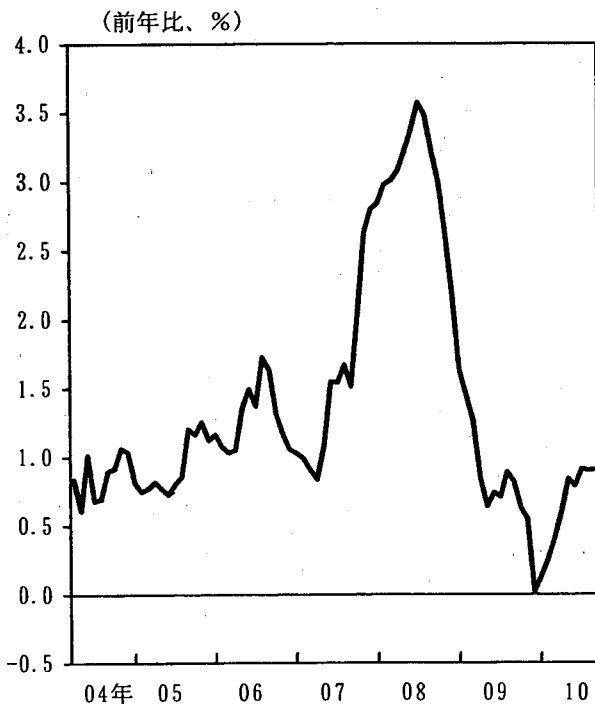
<質的質問からの推計値>



(注) 家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査 (内閣府)

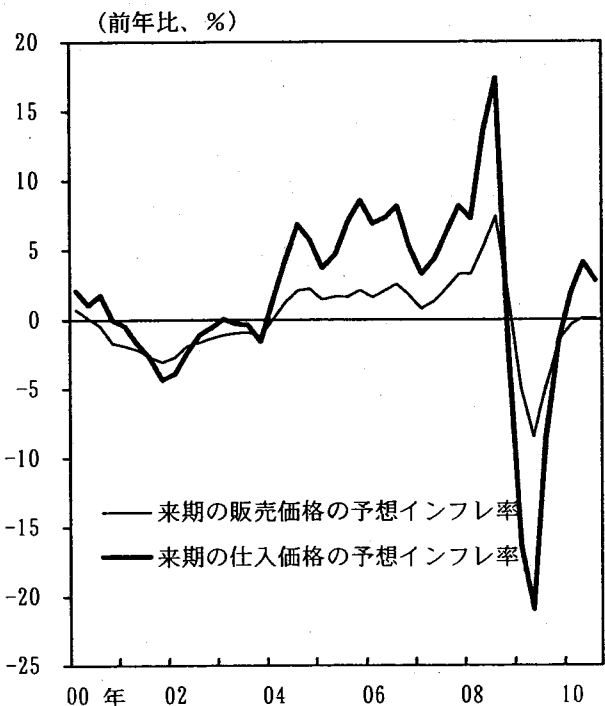
<1年後の予想インフレ率>



(注) 「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して加重平均したもの。

(3) 企業のインフレ予想

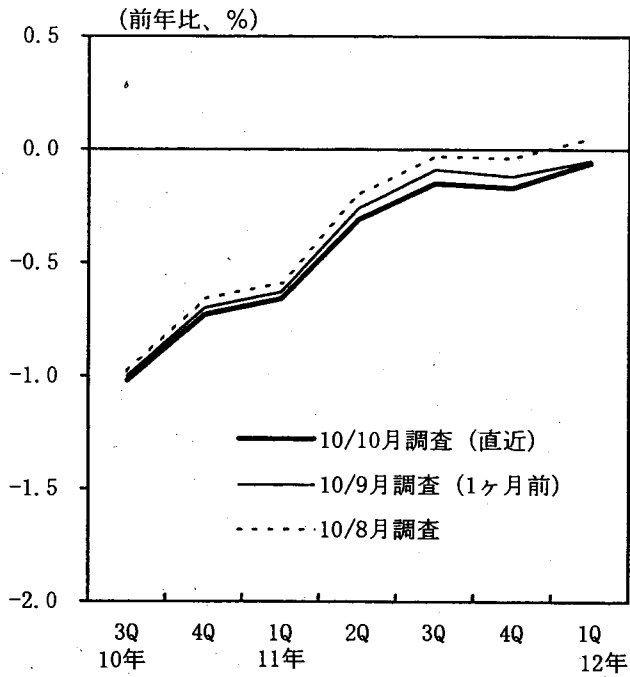
<短観からの推計>



(注) 企業（製造業、全規模）の「上がる」、「下がる」の回答シェアから修正カールソン・パーキン法により推計。

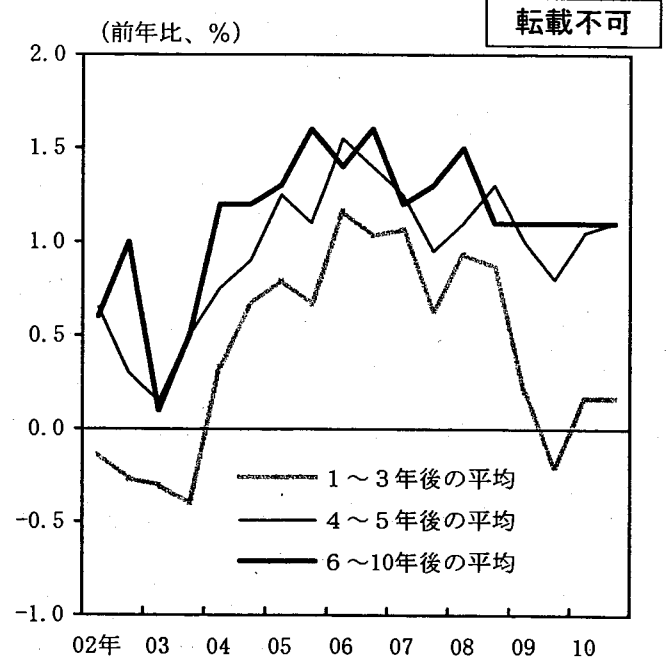
エコノミスト・市場のインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査



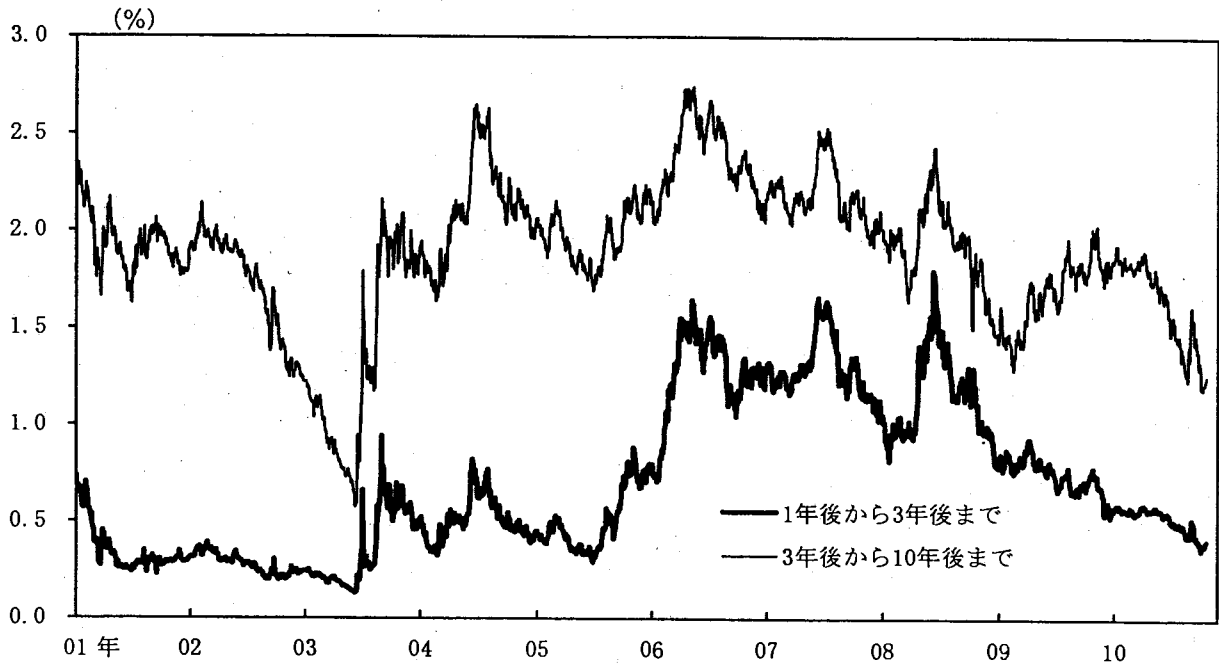
(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。

(2) コンセンサスフォーキャスト



(注) 内外の調査機関約20先の予想の平均。
調査時点は毎年4、10月。

(3) インプライド・フォワード・レート



(注) 円・円スワップレートをもとに算出。

(図表3)

資金調達コスト関連指標

対外非公表

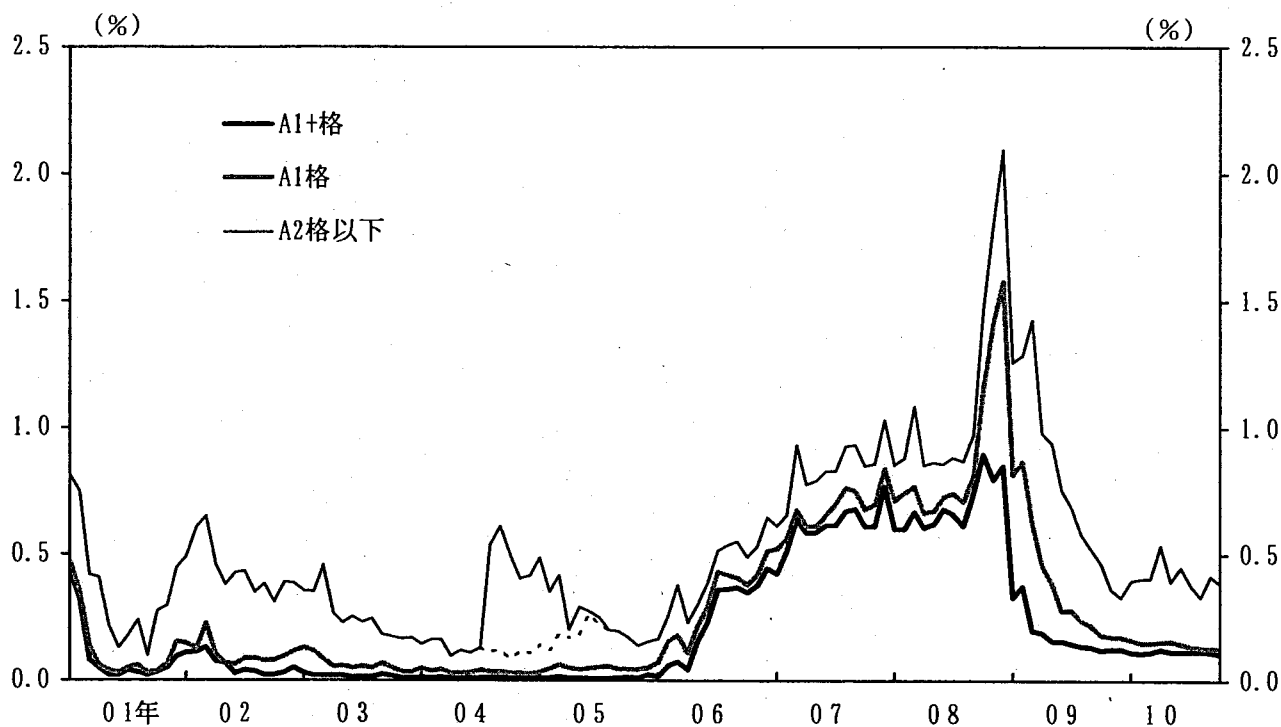
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10/8月	9	10p
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	—
長期プライムレート(末値)		1.65	1.60	1.45	1.45	1.40	1.45	—
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.147	1.187	1.004	—	1.160	—	—
	除く交付税特会向け	1.566	1.443	1.463	—	1.575	—	—
	長期	1.406	1.362	1.314	—	1.247	—	—
	総合	1.277	1.277	1.159	—	1.209	—	—
ストック	除く交付税特会向け	1.473	1.393	1.371	—	1.367	—	—
	短期	1.268	1.242	1.183	—	1.166	—	—
	長期	1.773	1.742	1.711	—	1.687	—	—
総合		1.670	1.638	1.610	—	1.588	—	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.55	0.56	0.55	—	0.55	—	—
	長期	0.91	0.94	0.94	—	1.02	—	—
CP発行レート (3ヶ月物、A-1格)		0.19	0.16	0.16	0.15	0.15	0.14	0.14
スプレッド	A-1+格	-0.02	-0.01	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.00
	A-1格	+0.03	+0.03	+0.04	+0.02	+0.02	+0.02	+0.02
	A-2格	+0.24	+0.28	+0.34	+0.26	+0.22	+0.31	+0.28
社債発行レート (AA格)		0.87	1.08	1.03	1.01	0.88	1.24	1.01
スプレッド	AAA格	+0.12	+0.11	+0.09	+0.08	+0.09	+0.07	+0.10
	AA格	+0.16	+0.29	+0.28	+0.22	+0.14	+0.31	+0.11
	A格	+0.69	+0.68	+0.44	+0.43	+0.67	+0.31	+0.43

- (注) 1. 短プラ、長プラの直近(10/25日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.30%。
 2. CP発行レートの対象やスプレッドの定義は図表4を参照。
 3. 社債発行レートは、発行利率の全タームの単純平均値。起債日ベース。対象やスプレッドの定義は図表5を参照。
 4. 10/10月は、CPが第3週まで(10/4~22日)、社債が20日までの値。

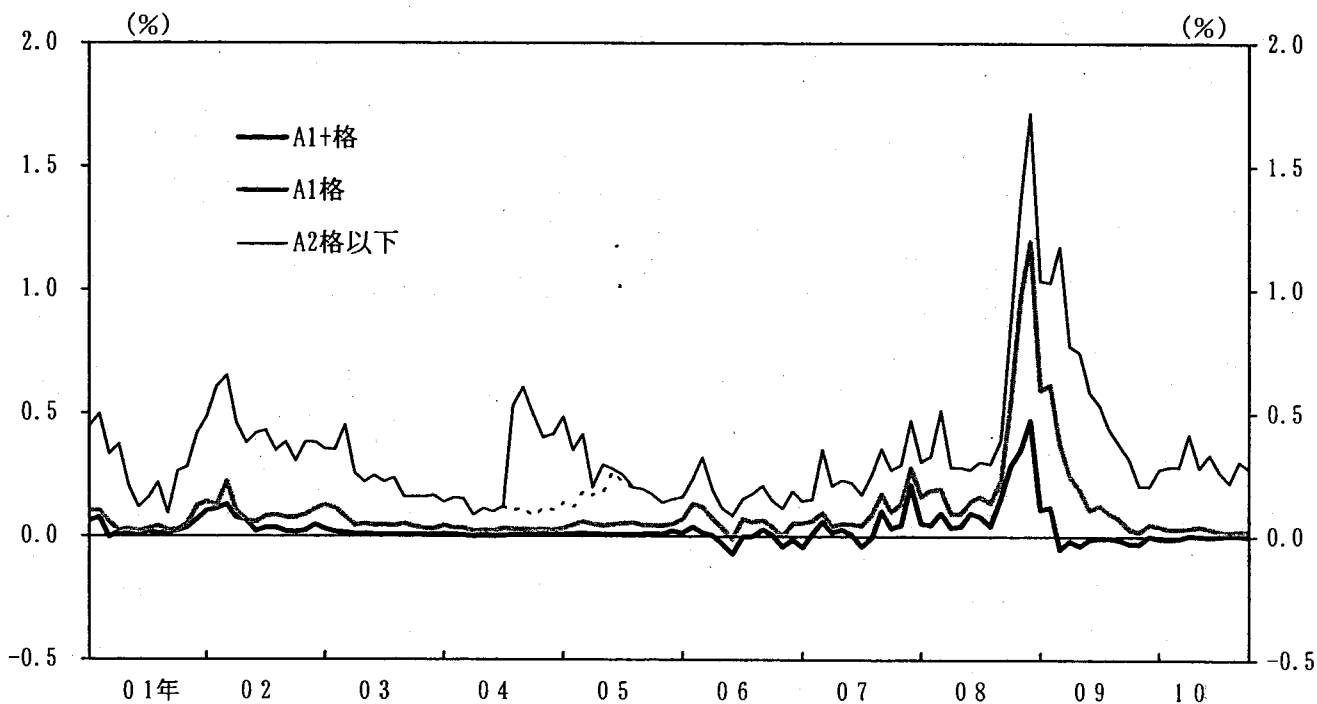
CP発行金利

対外非公表

(1) CP発行金利



(2) CP発行スプレッド

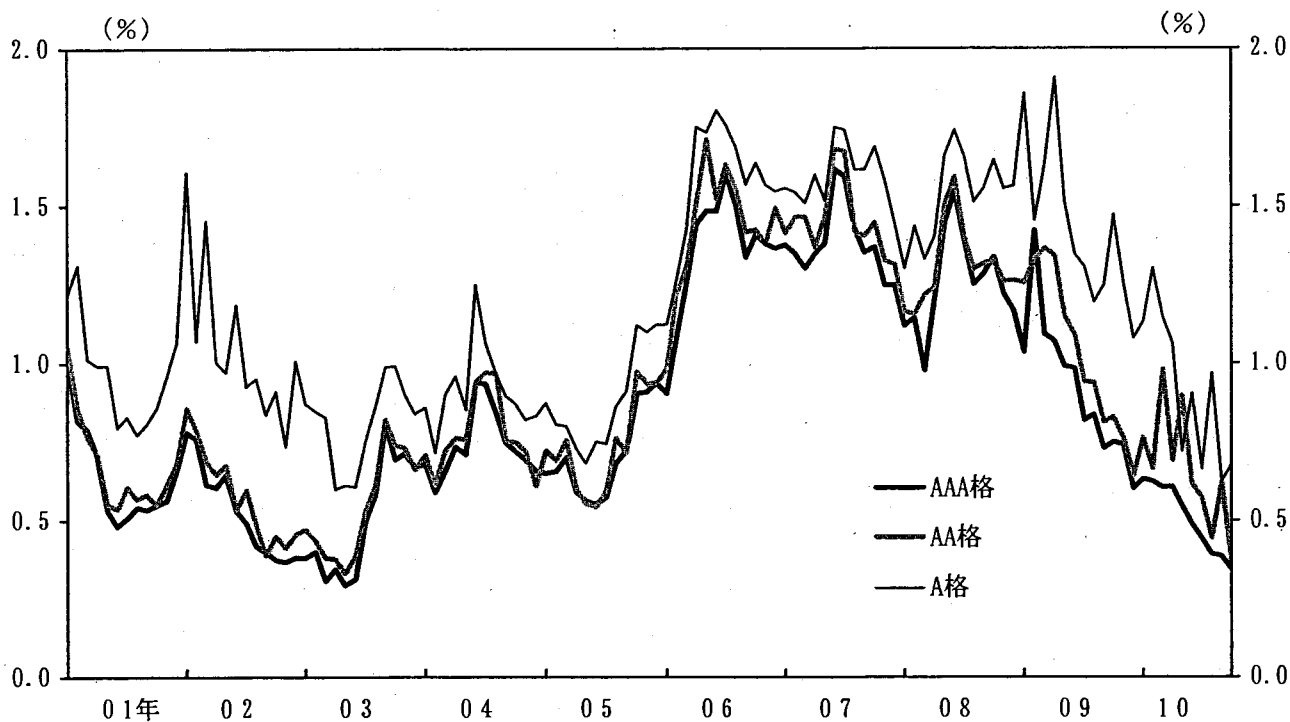


- (注) 1. 発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。発行スプレッドは、発行金利と短国3か月物利回りとの格差。銀行・証券会社等発行分、およびABCpは含まない。なお、09/9月以前は日本銀行のオペ先ベース。
2. 09/9月以前はA2格未満は含まれない。
3. A2格の点線(04/8~05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。
4. 10/10月は第3週まで(10/4~22日)の平均値。

社債発行金利

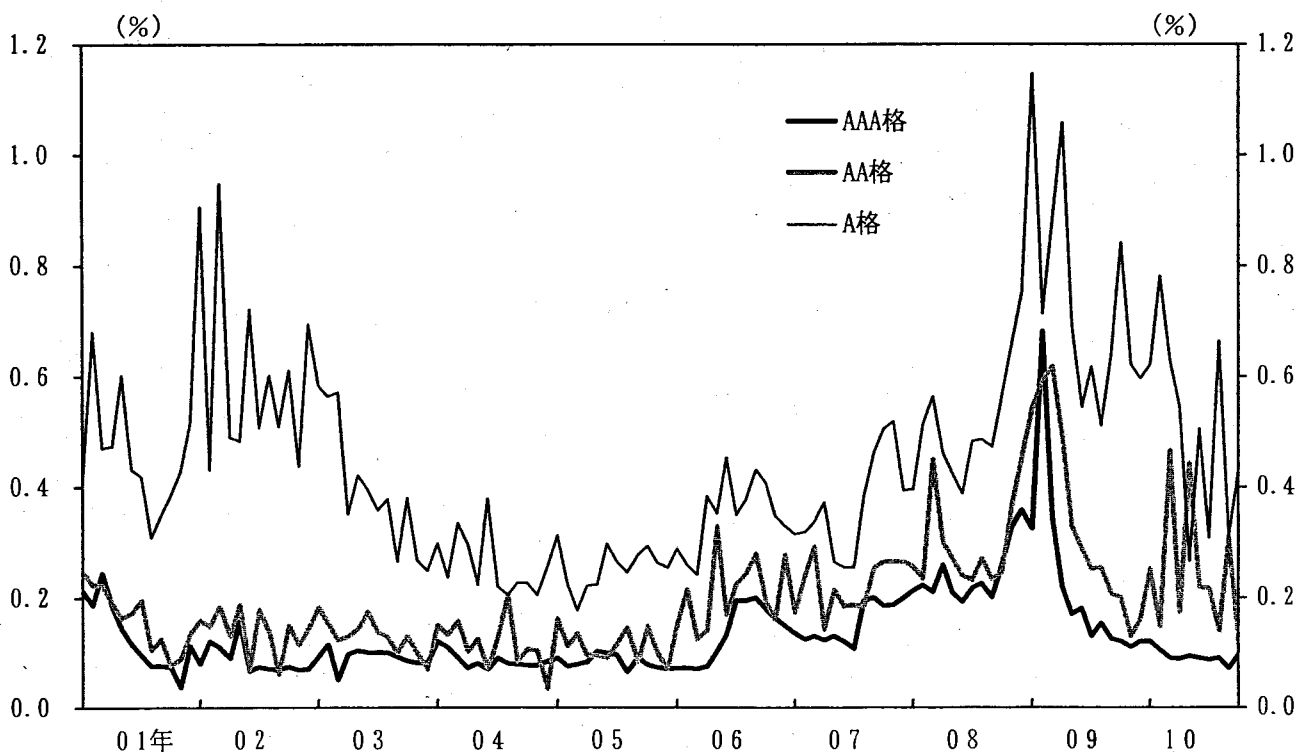
対外非公表

(1) 社債発行金利



- (注) 1. 「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。
2. 社債発行スプレッドは、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債等は除いている。01年は払込日、02年以降は起債日ベース。発行が無い月は前後の月の値で線形補間。以上の点は下の(2)も同じ。
3. 10/10月は20日までの値。(2)も同じ。

(2) 社債発行スプレッド



民間部門の資金調達

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

＜民間部門総資金調達の内訳＞

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

	2009年	10/ 1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9	2009年 平残
民間部門総資金調達	0.6	-2.2	-2.4	-2.5	-2.6	-2.6	-2.4	625
寄 与 度	銀行・信金・外銀計	1.5	-1.4	-1.6	-1.5	-1.5	-1.5	451
	生保	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	29
	政府系	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	60
	旧3公庫	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	26
	住宅機構	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	34
	直接市場調達	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	86
	C P	-0.5	-0.8	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	15
	社債	0.4	0.7	0.6	0.3	0.4	0.3	71

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫（国民生活事業、中小企業事業）の合計。

＜民間銀行貸出残高、C P・社債の発行残高＞

— 前年比%（[]内のみ調整前）；残高、兆円

	2009年	10/ 1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9	2009年 平残
銀行計（平残、調整後）	2.8	-1.5	-1.9	-1.7	-1.7	-1.7	-1.6	404
	[2.2]	[-1.8]	[-2.0]	[-1.9]	[-1.9]	[-2.0]	[-1.8]	—
都銀等	2.0	-3.4	-3.8	-3.7	-3.6	-3.8	-3.7	211
地銀・地銀Ⅱ計	3.6	0.6	0.3	0.5	0.4	0.5	0.7	193
地銀	4.1	0.6	0.4	0.7	0.5	0.7	0.9	151
地銀Ⅱ	2.1	0.6	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	43
C P・社債計（末残）	1.4	-2.3	-1.3	0.1	-0.7	-1.0	0.1	—
C P	-20.1	-34.2	-24.9	-13.9	-18.1	-17.4	-13.9	—
社債	6.8	5.4	4.0	2.5	3.0	2.4	2.5	—

(注) 計数の定義は図表7(2)、9(1)を参照。

＜国内公募社債、転換社債、株式の発行額＞

— 1か月当たり、億円

	2009年	10/ 1～3月	4～6	7～9	10/7月	8	9	2009年 平残
国内公募社債計	6,514	4,400	8,108	6,137	7,510	2,910	7,990	—
うちBBB格	227	340	417	1,000	890	150	1,960	—
(シェア)	(3.5)	(7.7)	(5.1)	(16.3)	(11.9)	(5.2)	(24.5)	—
転換社債発行額	416	350	54	846	25	151	2,361	—
株式調達額	2,585	1,408	1,891	2,174	464	5,305	753	—

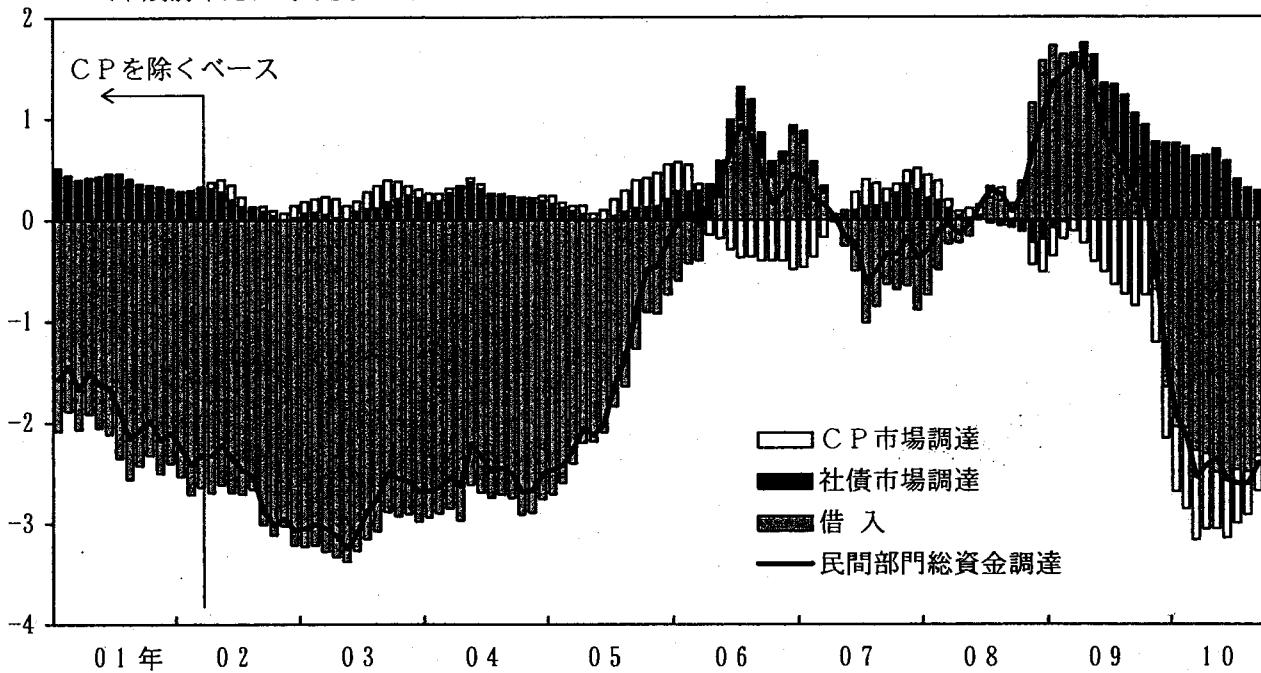
(注) 計数の定義は図表9(2)を参照。

民間部門総資金調達

民間部門総資金調達は対外非公表

(1) 民間部門総資金調達の推移

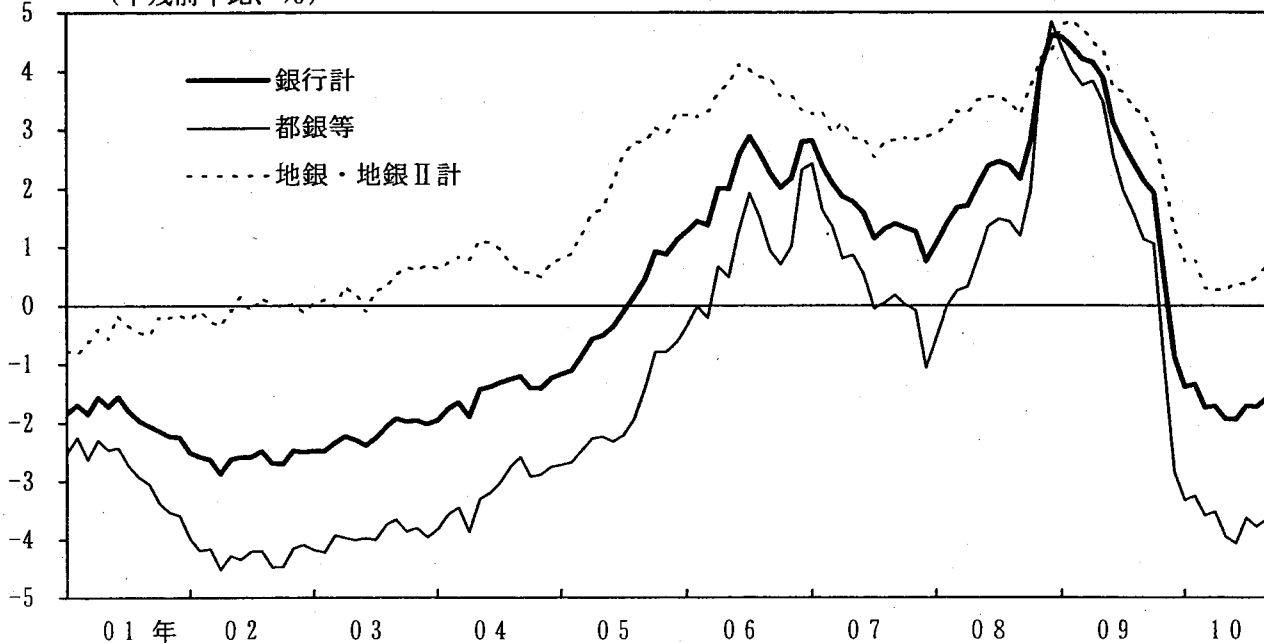
(平残前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 特殊要因調整後、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
- 2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
- 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月から横ばいとするなどの推計値。
- 4. CP、社債残高の定義は図表9(1)を参照。
- 5. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

(2) 民間銀行貸出の動向

(平残前年比、%)



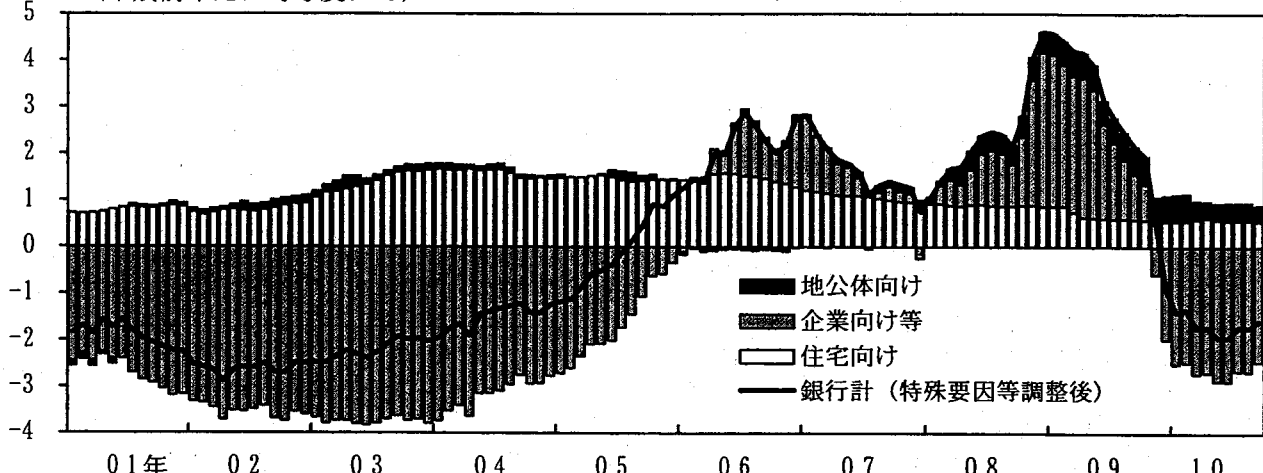
- (注) 特殊要因調整後、総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

(平残前年比、寄与度、%)

借入主体別の計数は
対外非公表

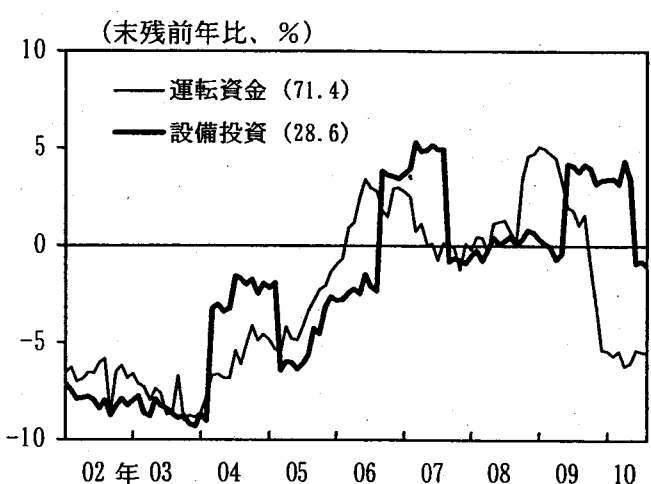
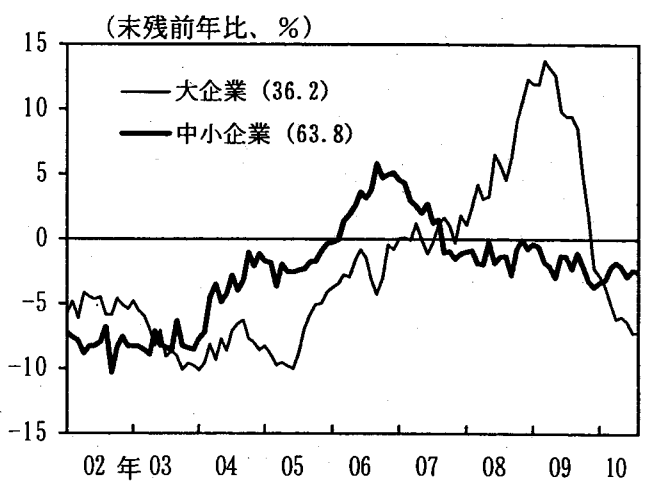


(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。10/9月は速報値。

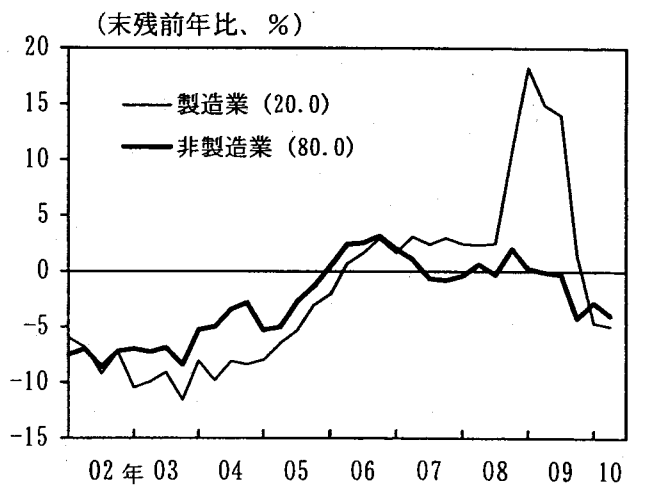
(2) 企業向け貸出の内訳

<企業規模別、月次>

<資金用途別、月次>



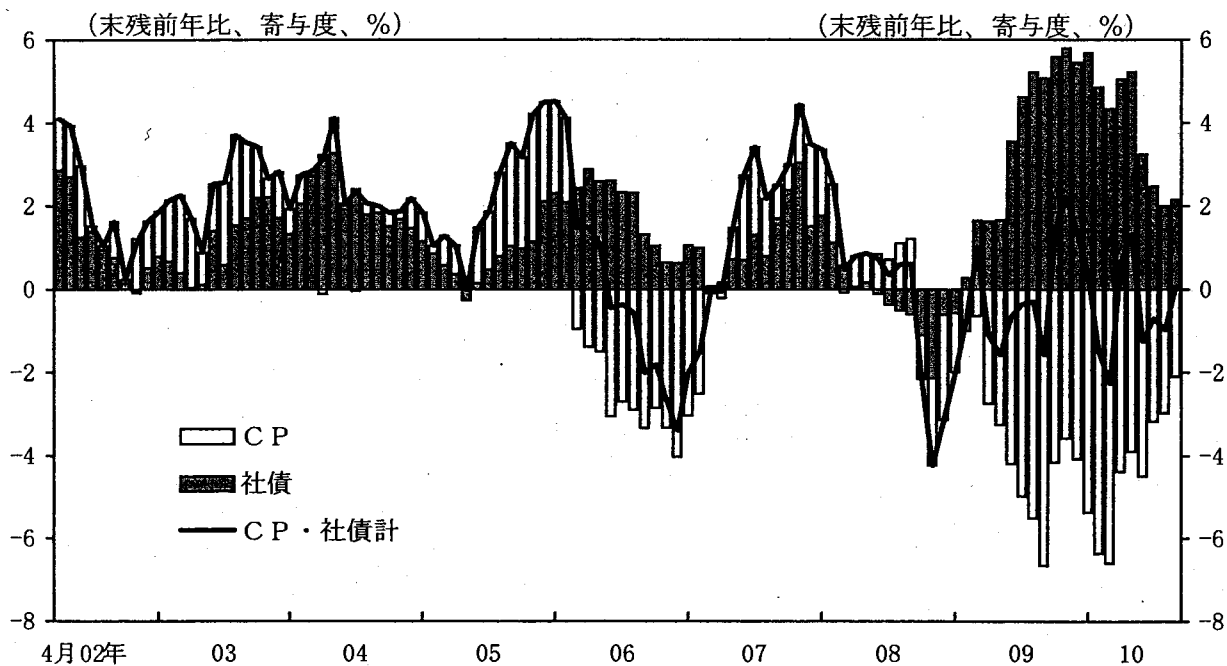
<業種別、四半期>



(注) 1. 計数は国内銀行ベース、特殊要因調整前。
2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金用途別は10/8月、業種別は10/2Qの値。

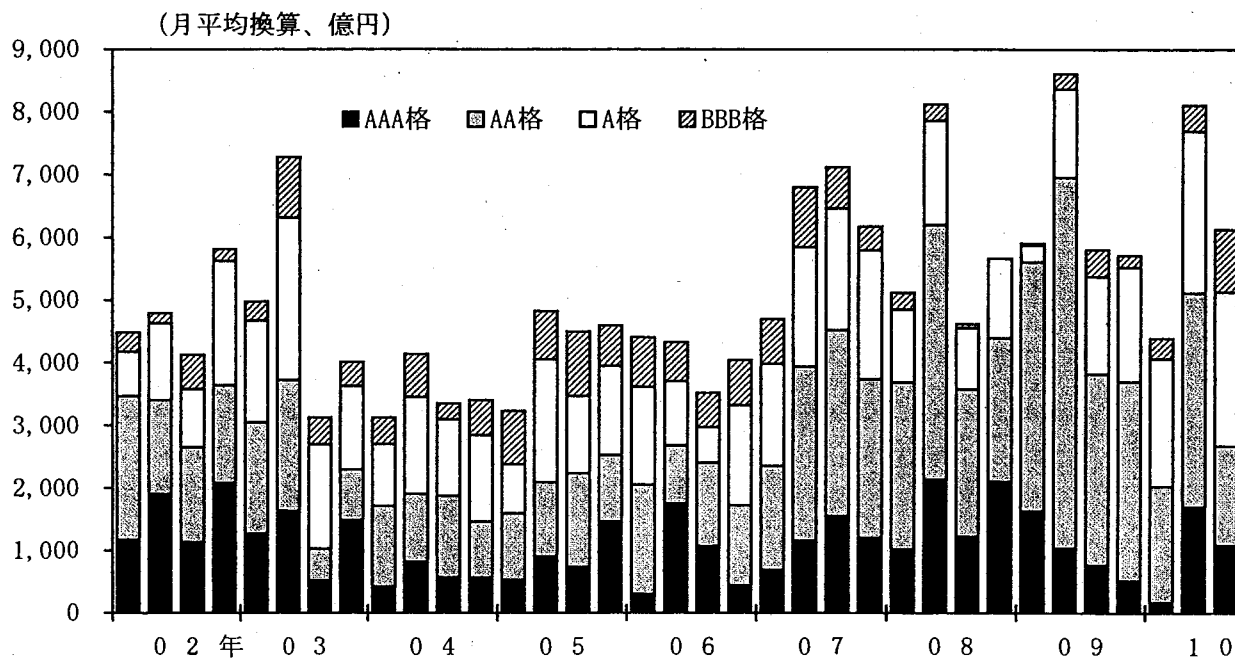
CP・社債発行残高

(1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
 2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

(2) 社債発行額



(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。

(図表10)

企業金融関連指標

＜金融機関からみた資金需要＞

							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/7月	8	9
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け		-14	-17	-10	-17	-5			
大企業向け	(「増加」+ 0.5×「やや増加」 -「減少」+ 0.5×「やや減少」)	-10	-13	-15	-10	-4			
中小企業向け		-10	-12	-5	-14	-1			
個人向け		-15	-11	0	-2	1			

(注) 主要銀行貸出動向アンケート調査は、当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの(下の貸出態度も同じ)。

＜金融機関の貸出態度＞

							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/7月	8	9
貸出態度判断D. I.									
全国短観(全産業)		-7	-4	0	1	—			
大企業	「緩い」-「厳しい」	-1	2	7	10	—			
中小企業		-11	-8	-6	-4	—			
中小企業(日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	9.1	11.6	15.4	19.2	—	17.3	20.5	19.9
小企業(日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-21.6	-19.4	-16.1	-17.1	—			
貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-「慎重化」+0.5×「やや慎重化」)	6	5	5	9	12			
中小企業向け		20	21	21	23	25			

(注) 中小企業(日本公庫)の四半期計数は、月次計数の平均。

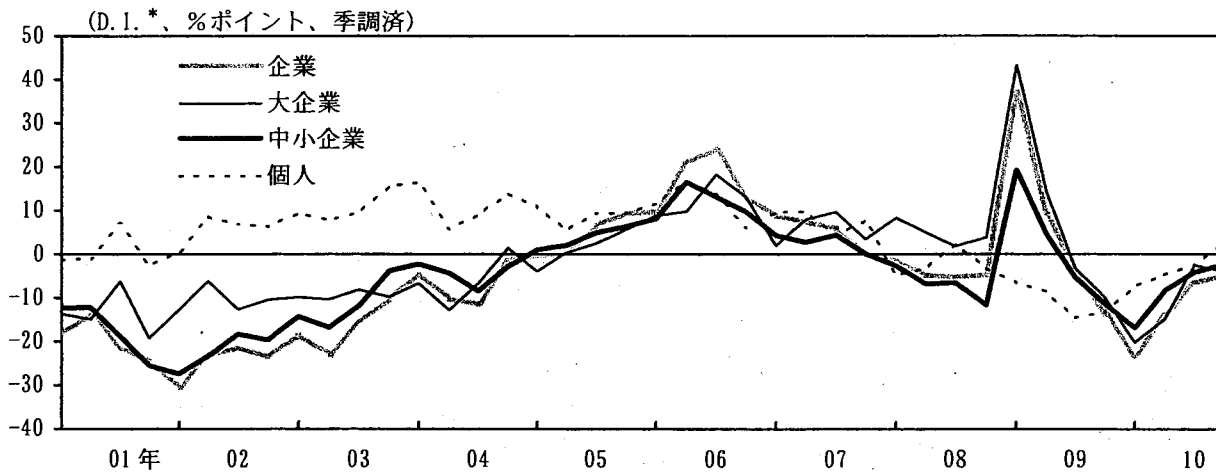
＜資金繰りD. I.＞

							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/7月	8	9
全国短観(全産業)		-8	-5	-2	0	—			
大企業	「楽である」 -「苦しい」	6	9	13	15	—			
中小企業		-16	-14	-11	-10	—			
中小企業(日本公庫)	「余裕」-「窮屈」	-10.3	-6.8	-4.3	-4.6	—	-6.9	-2.5	-4.5
中小企業(商工中金)	「(前月比)好転」 -「(前月比)悪化」	-7.8	-6.8	-3.8	-2.6	—	-2.7	-2.2	-2.9
小企業(日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-39.1	-36.0	-27.3	-29.5	—			

(注) 中小企業(日本公庫)・中小企業(商工中金)の四半期計数は、月次計数の平均。

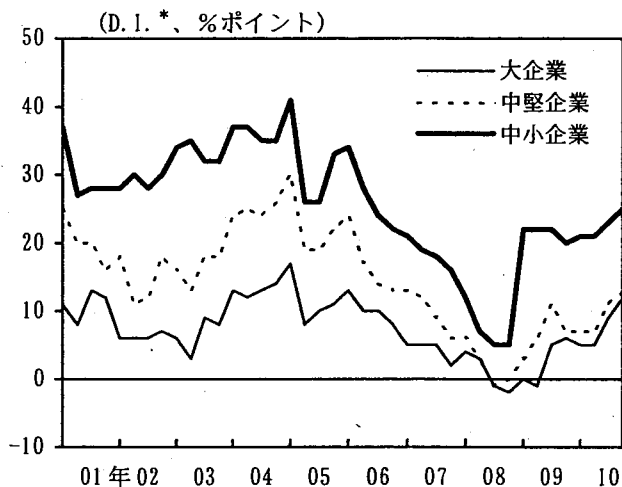
金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス

(1) 資金需要



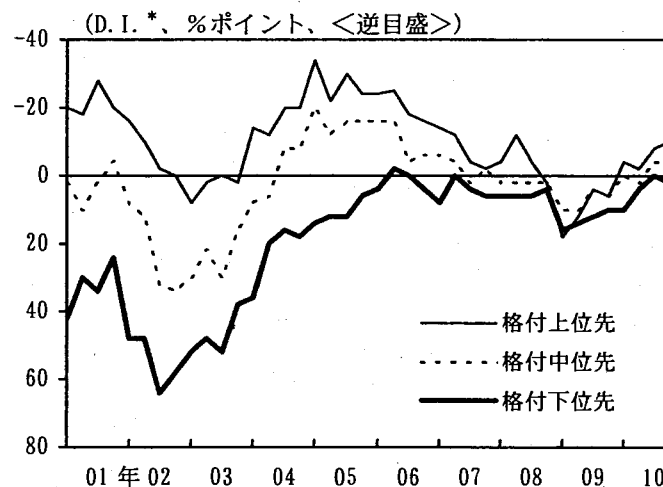
*「増加」+0.5×「やや増加」-0.5×「やや減少」-「減少」。

(2) 貸出運営スタンス



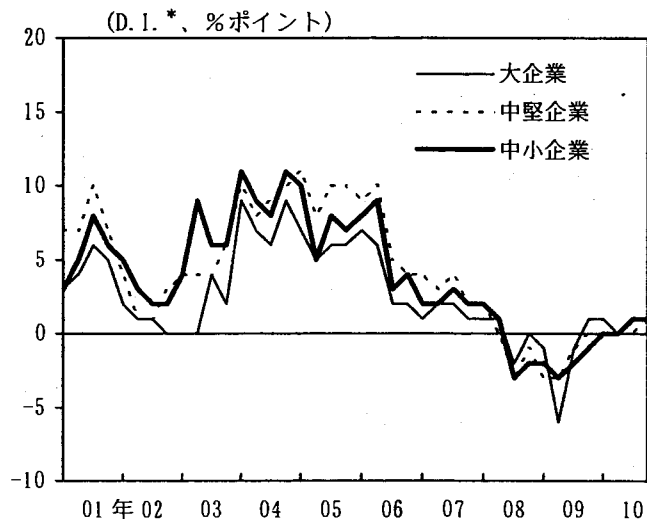
*「積極化」+0.5×「やや積極化」-0.5×「やや慎重化」-「慎重化」。

(3) 利鞘設定



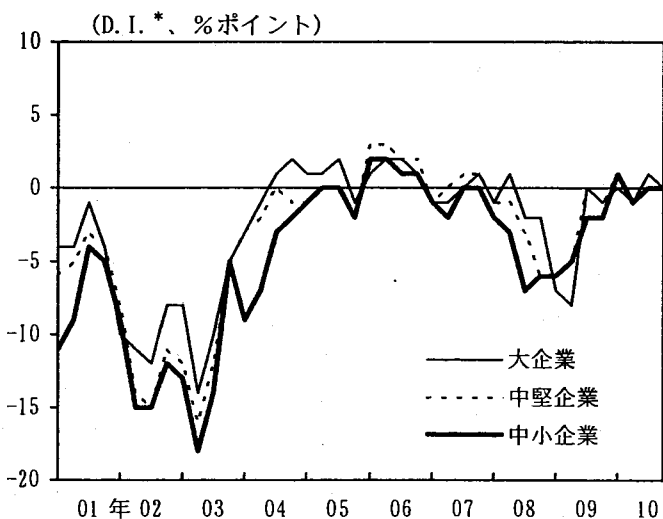
*「拡大」-「縮小」。

(4) 信用枠



*「拡大」+0.5×「やや拡大」-0.5×「やや縮小」-「縮小」。

(5) 信用リスク評価



*「緩和」+0.5×「やや緩和」-0.5×「やや厳格化」-「厳格化」。

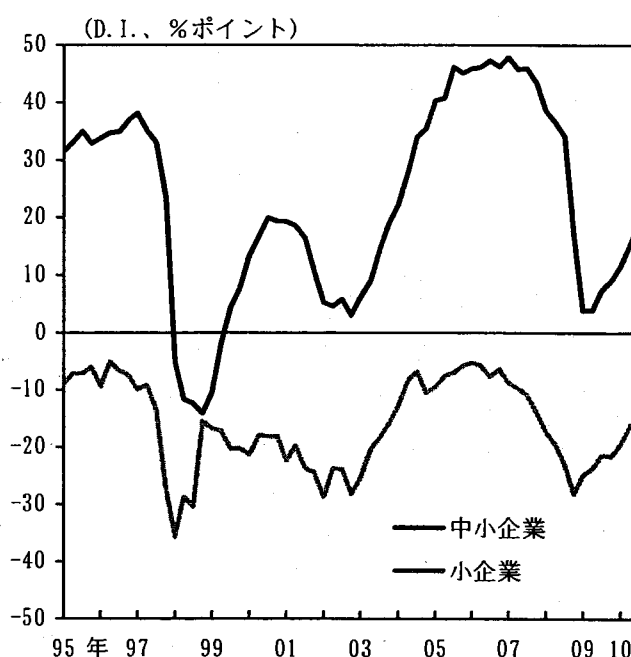
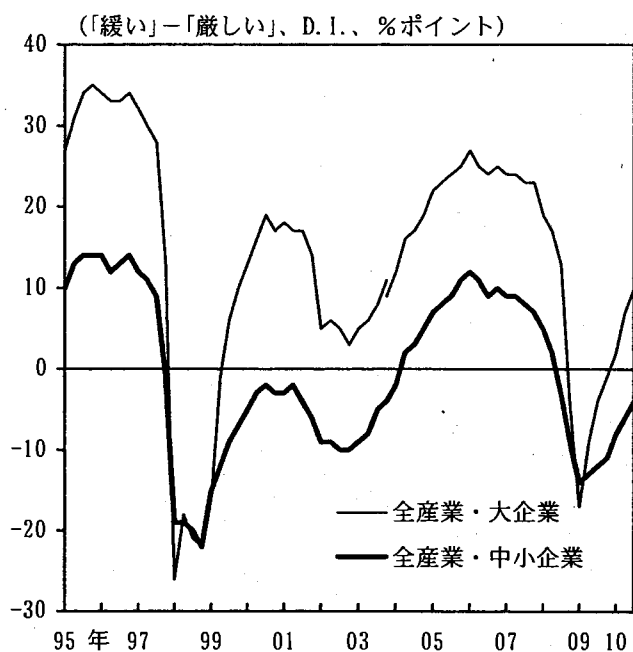
(注) 計数は主要銀行貸出動向アンケートによる(当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの)。

金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

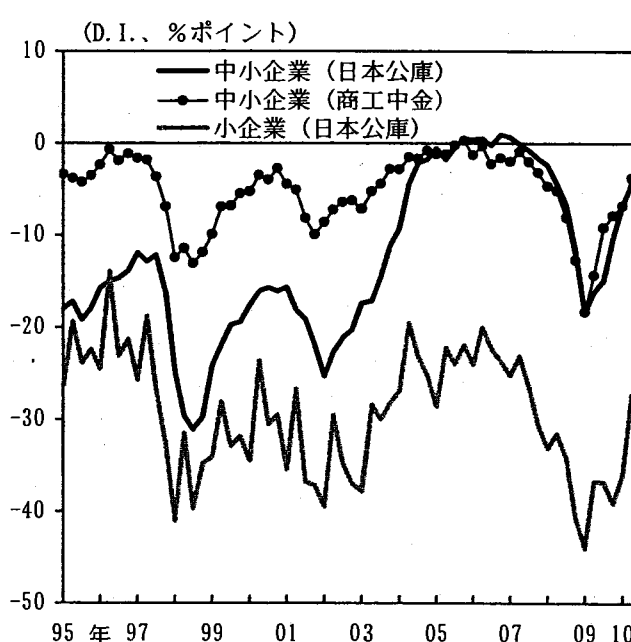
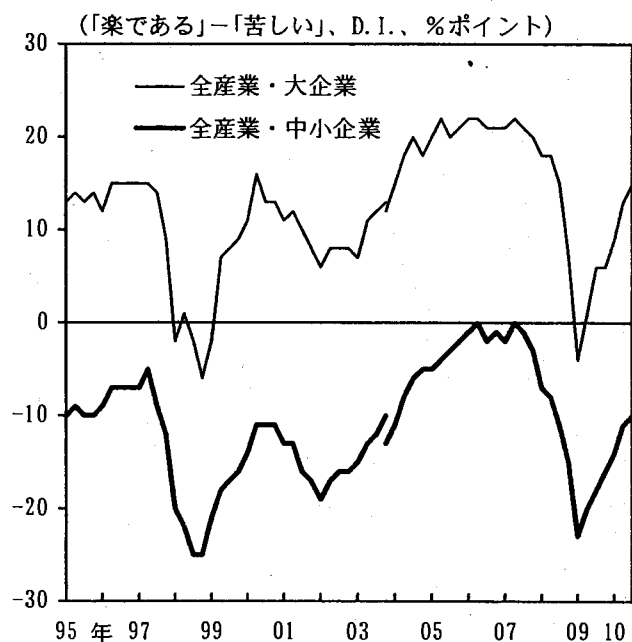
<日本公庫>



(2) 企業の資金繰り

<短観>

<日本公庫・商工中金>



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8~9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件・億円/月、()内は前年比、%

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
倒産件数	1,290 (-1.1)	1,156 (-17.7)	1,108 (-16.0)	1,077 (-14.5)	1,066 (-23.1)	1,064 (-14.3)	1,102 (-4.6)
〈季調値〉	—	1,147	1,103	1,087	1,027	1,064	1,169
負債総額	5,775 (-43.6)	11,177 (6.6)	2,950 (-42.5)	6,274 (95.3)	2,753 (-25.8)	1,889 (-33.5)	14,180 (359.2)
1件あたり負債額	4.5	9.7	2.7	5.8	2.6	1.8	12.9

〈資本金別内訳〉

— 件/月、()内は前年比、%

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
1億円以上	29 (-10.0)	22 (-49.2)	21 (-26.4)	19 (-11.1)	16 (-30.4)	14 (-41.7)	26 (62.5)
1千万円~1億円未満	645 (-5.0)	529 (-28.9)	504 (-26.6)	494 (-16.8)	487 (-27.2)	496 (-11.7)	500 (-9.3)
1千万円未満	412 (0.6)	397 (-5.2)	385 (-6.3)	379 (-9.5)	378 (-20.3)	372 (-7.5)	387 (1.8)
個人企業	203 (11.4)	207 (4.4)	198 (3.3)	185 (-18.4)	185 (-15.9)	182 (-28.1)	189 (-9.1)

〈業種別内訳〉

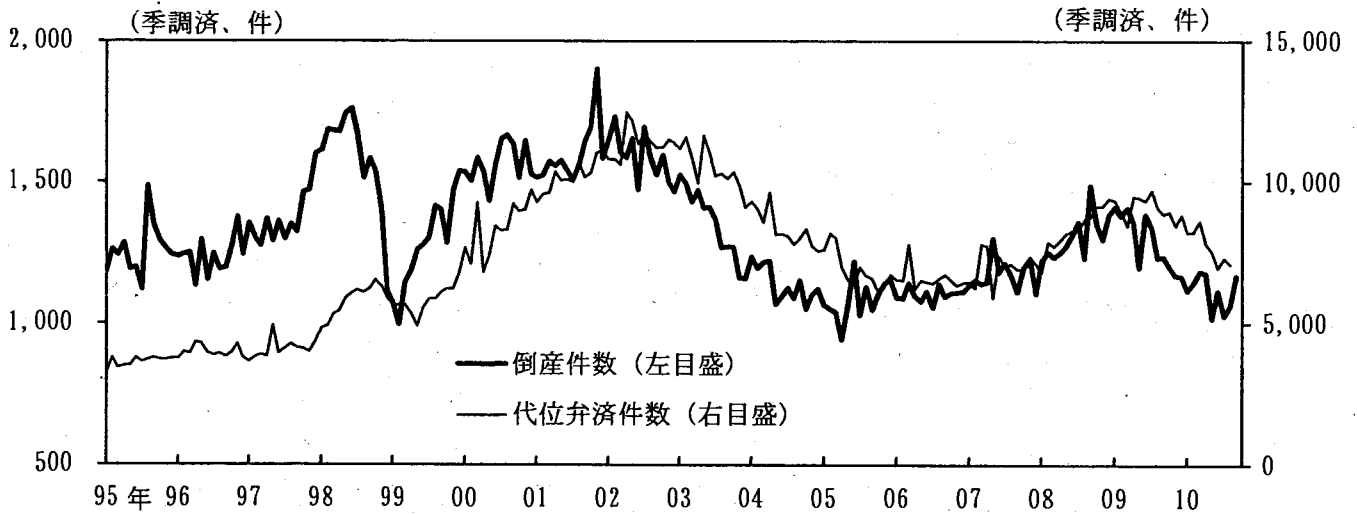
— 件/月、()内は前年比、%

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
建設業	341 (-8.5)	293 (-17.7)	289 (-15.8)	302 (-13.5)	287 (-26.4)	313 (-6.3)	306 (-5.6)
製造業	218 (11.9)	180 (-28.8)	179 (-22.5)	168 (-15.3)	180 (-16.7)	153 (-23.1)	171 (-5.0)
卸売・小売業	324 (-4.5)	275 (-25.9)	278 (-12.7)	261 (-14.8)	273 (-19.0)	247 (-20.1)	263 (-3.7)
金融・保険・不動産業	57 (0.9)	45 (-36.2)	46 (-27.9)	41 (-16.3)	37 (-15.9)	37 (-31.5)	49 (0.0)
運輸業	48 (-7.9)	41 (-20.3)	44 (-14.9)	38 (-20.4)	35 (-27.1)	42 (-17.6)	36 (-16.3)
サービス業	247 (4.5)	261 (5.1)	218 (-16.1)	212 (-15.3)	204 (-25.5)	219 (-9.1)	214 (-9.7)

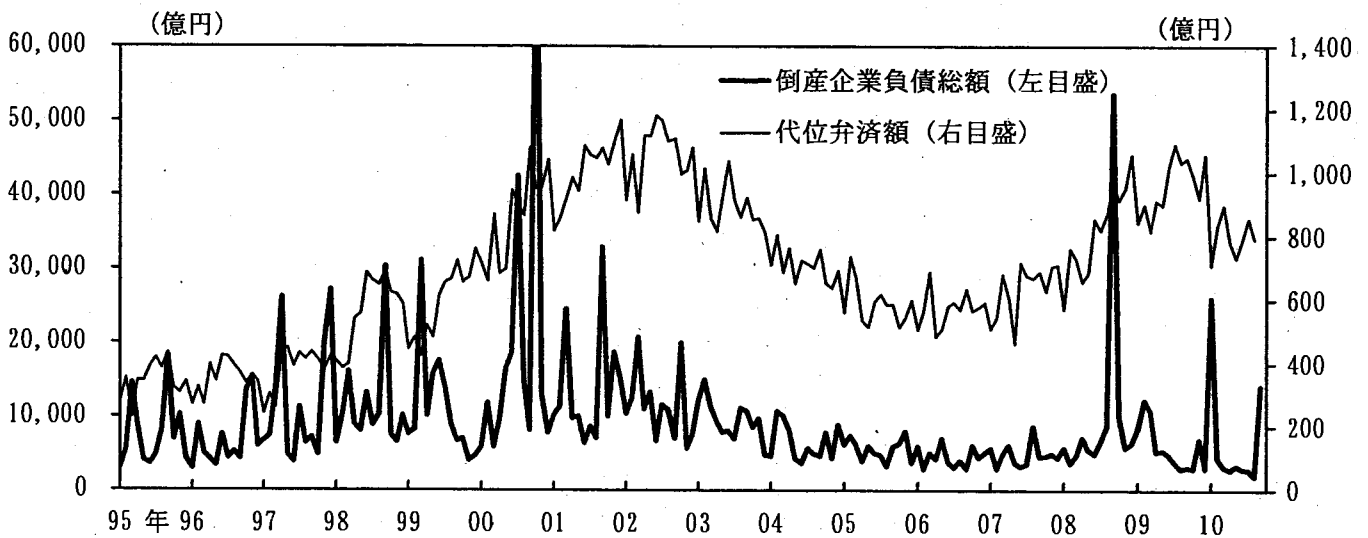
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産と信用保証

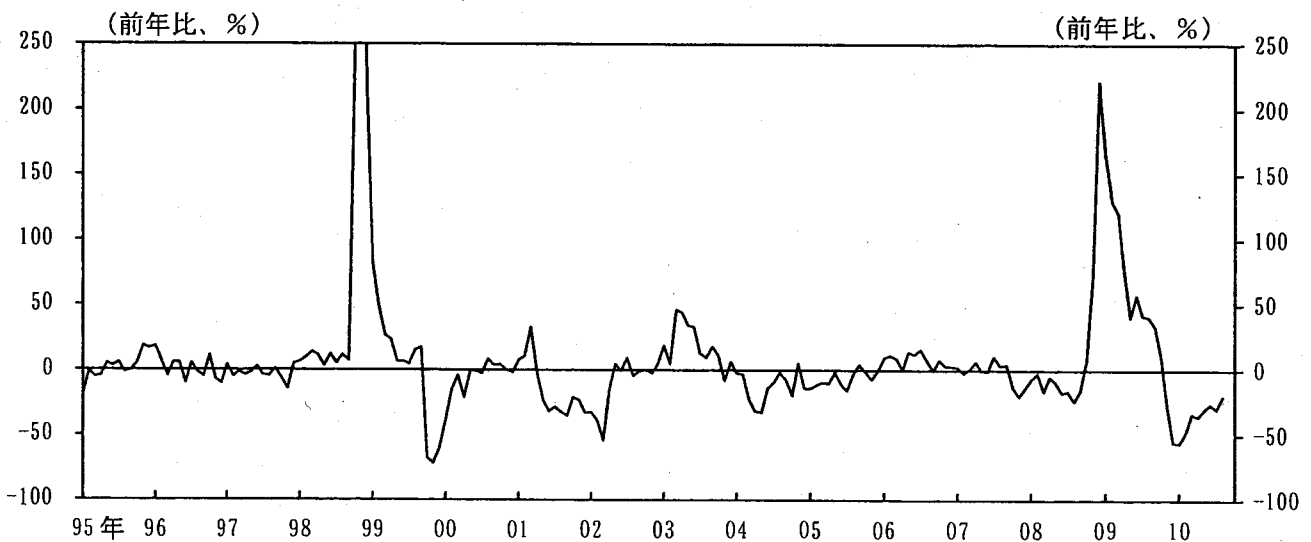
(1) 倒産件数と代位弁済件数



(2) 倒産企業負債総額と代位弁済額



(3) 保証承諾実行額



(注) 計数は、東京商工リサーチ、中小企業庁、全国信用保証協会連合会による。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9	2009年 平残
マネタリーベース	5.8	3.1	3.4	5.8	6.1	5.4	5.8	94
(平残、兆円)	—	(96.7)	(97.9)	(98.4)	(98.9)	(98.4)	(97.7)	—
日本銀行券発行高	0.5	0.1	0.7	1.1	1.0	1.2	1.0	76
貨幣流通高	-0.2	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	5
日銀当座預金	58.2	22.7	19.6	36.9	39.8	32.7	38.4	13
(参考)金融機関保有現金	-1.3	-6.1	-5.0	-2.8	-2.9	-2.1	-3.2	8

<マネーストック>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9	2009年 平残
M2	2.7	2.8	3.0	2.8	2.7	2.8	2.8	754
M3	1.8	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	1,053
M1	0.5	1.1	1.7	2.2	2.1	2.2	2.4	483
現金通貨	0.7	0.8	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	73
預金通貨	0.5	1.1	1.8	2.4	2.2	2.4	2.5	410
準通貨	2.8	2.5	1.9	0.9	1.1	0.8	0.7	546
CD	4.6	12.6	20.4	26.9	23.5	28.5	28.6	24
広義流動性	0.3	1.2	1.5	0.6	0.7	0.5	0.5	1,434

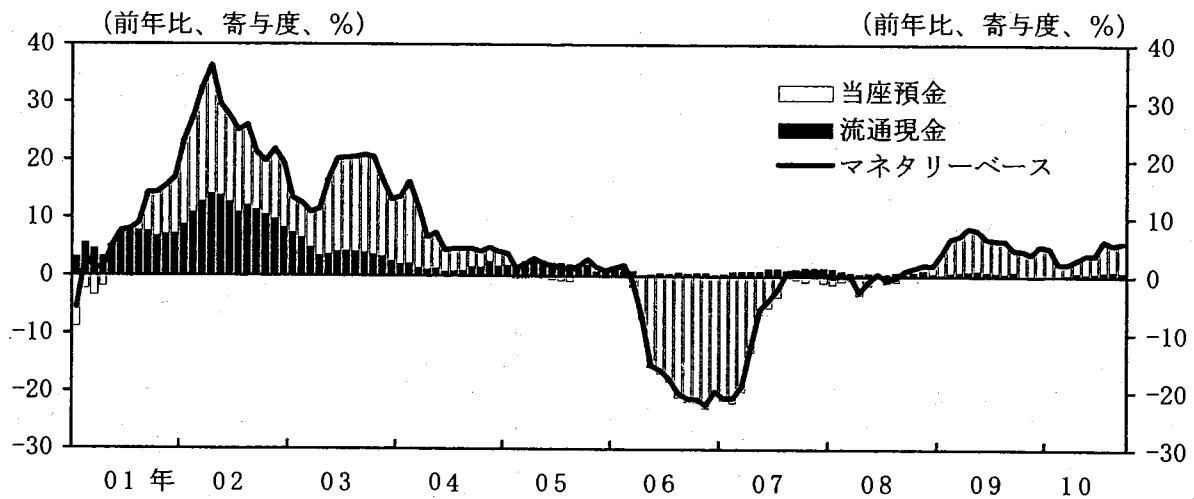
<主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）>

— 平残前年比、%；残高、兆円

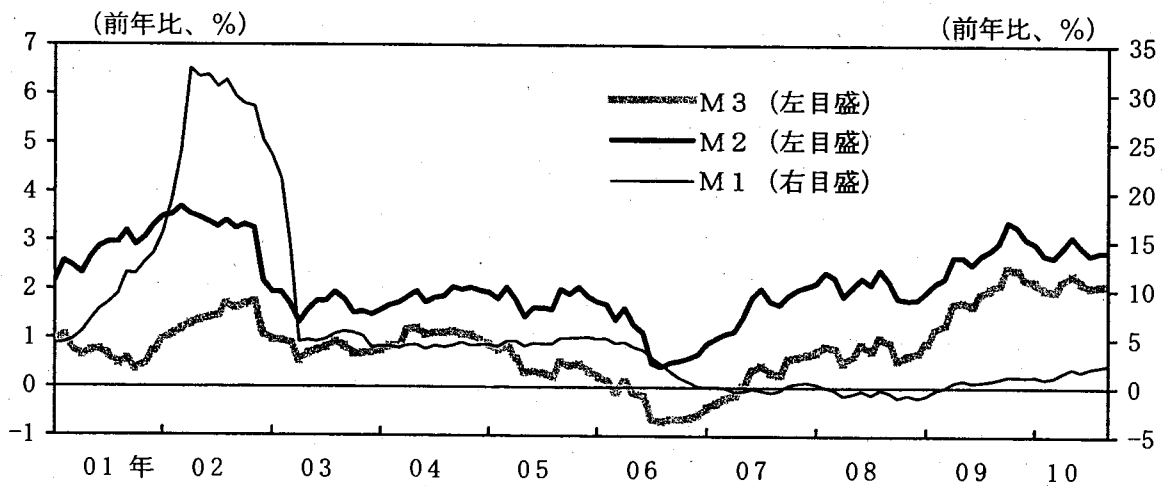
	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9	2009年 平残
金銭の信託	-4.5	-4.4	0.2	0.6	0.5	0.5	1.0	174
投資信託	4.8	3.8	2.4	0.4	1.6	-0.2	-0.1	76
金融債	-8.2	-8.0	-9.9	-12.2	-12.2	-12.4	-12.2	7
国債	-6.1	-3.8	-5.3	-18.2	-16.1	-18.3	-20.2	72
外債	-6.3	6.5	0.9	-2.1	-2.4	-2.4	-1.6	49

マネーストック

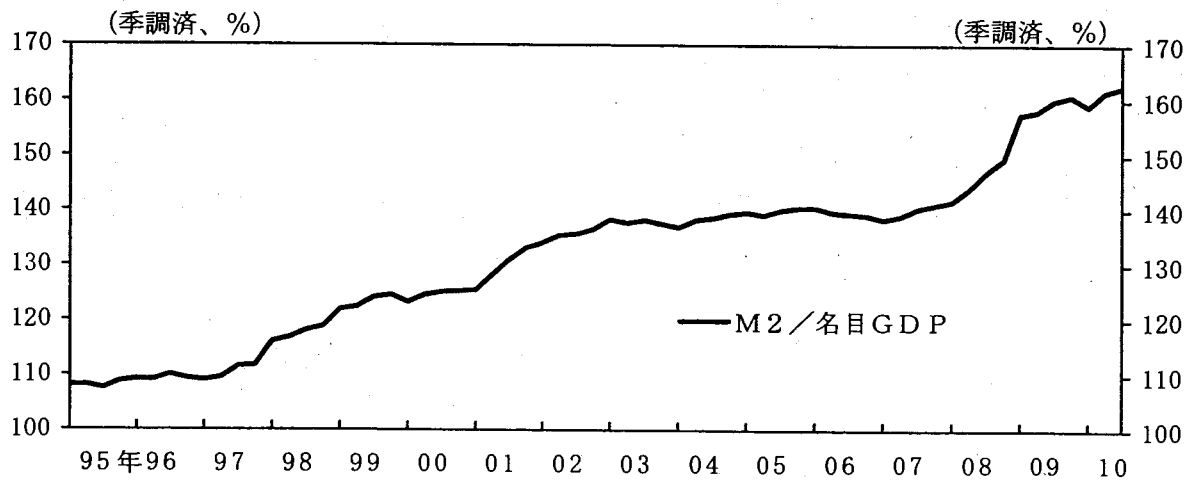
(1) マネタリーベース



(2) マネーストック



(3) マーシャルのk (=M2/名目GDP)



- (注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>)+日銀当座預金。
 2. (2)の04/3月以前、(3)の03/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」による。
 3. 10/3Qの名目GDPは、10/2Qから横這いと仮定。

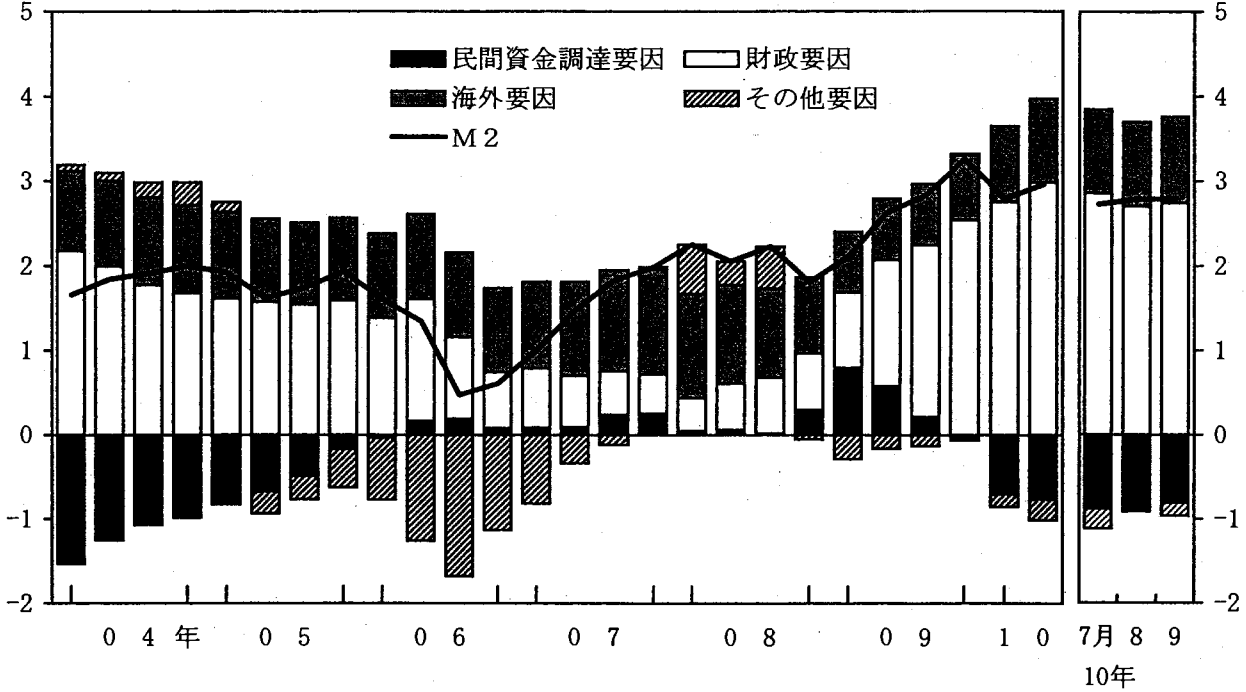
M2のバランスシート分解

— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解

(前年比、寄与度、%)

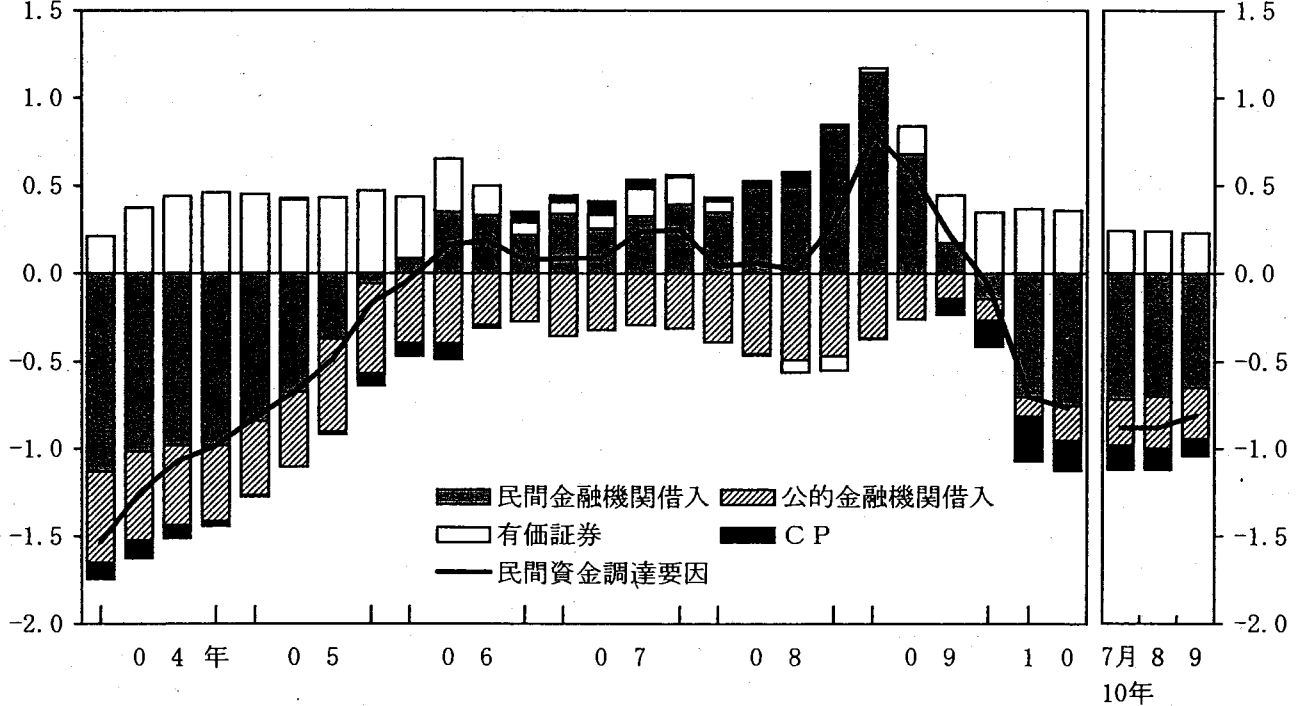
(前年比、寄与度、%)



(2) 民間資金調達要因の内訳

(前年比、寄与度、%)

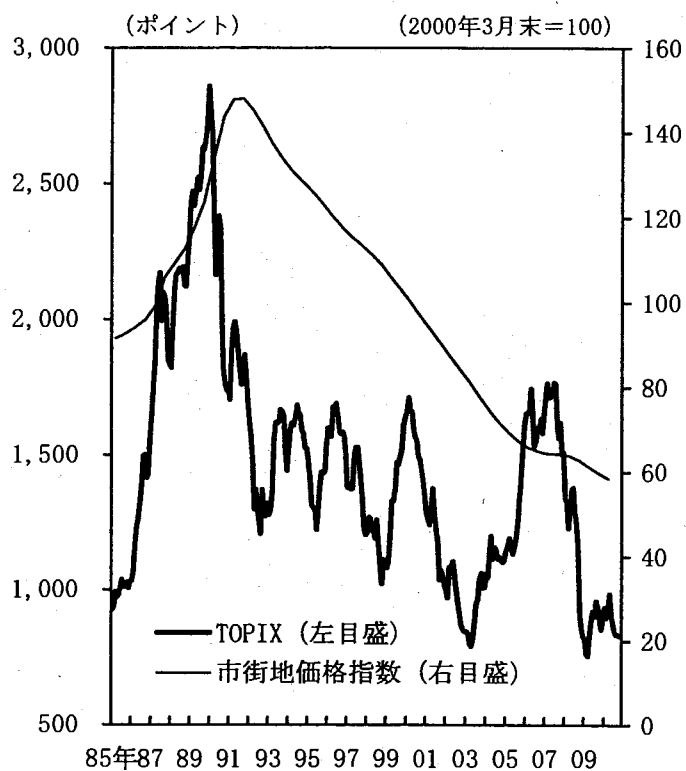
(前年比、寄与度、%)



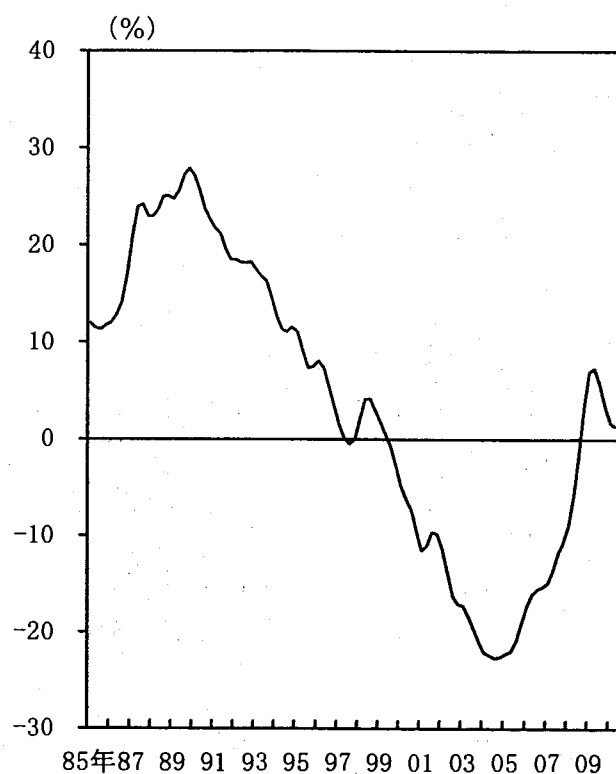
(注) 1. 四半期計数は、資金循環統計等を用いて作成。一部に推計値を含む。
 2. 月次計数は、財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。
 3. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

ファイナンス・インバランス関連指標

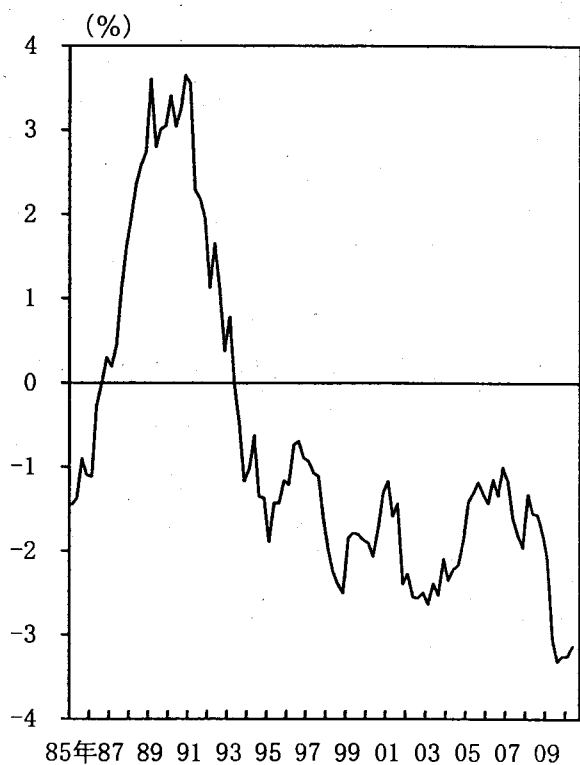
(1) 株価・地価



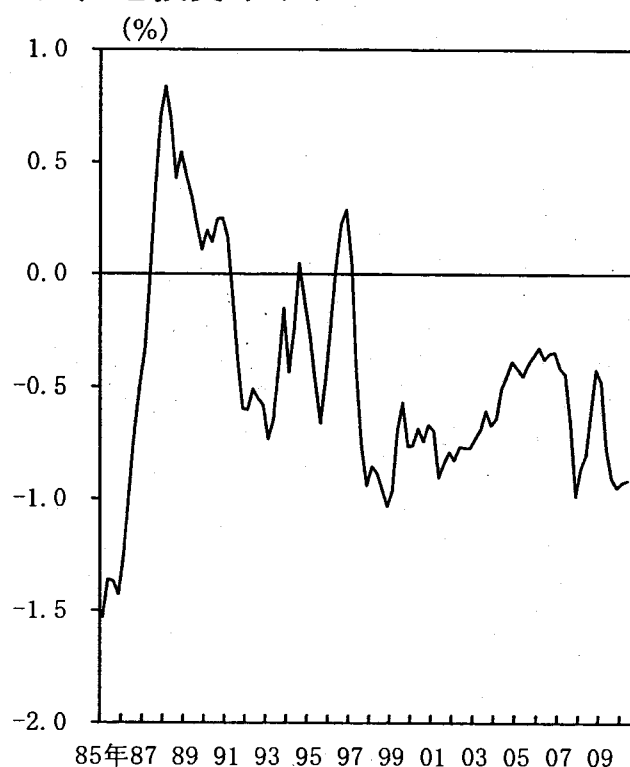
(2) 信用ギャップ



(3) 総投資ギャップ



(4) 住宅投資ギャップ



- (注) 1. 株価は月平均、地価は半期末(3月末、9月末)の値。
2. 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。
3. 信用ギャップの10/3Qは、名目GDPは10/2Qから横ばいとし、7~8月の貸出のデータを用いて推計。